

順天堂大学国際教養学部紀要

Juntendo University Faculty of International Liberal Arts Bulletin

# 順天堂グローバル教養論集

## Juntendo Journal of Global Studies

第八巻 2023年3月 Vol. 8 March 2023



順天堂大学 国際教養学部

Juntendo University Faculty of International Liberal Arts



# 目 次 (Contents)

## 研究論文 (Original Articles)

- 医療通訳者の雇用形態・収入への満足度と職業キャリア成熟度との関連性に関する研究  
……楊 婧華、浅井 ゆかり、鈴田 佐和子、何 婕、大野 直子、野田 愛、ニヨンサバフランソワ 3  
Relationship Between Employment Pattern/Income Satisfaction and Vocational Maturity Among Medical Interpreters  
…………… Jinghua YANG, Yukari ASAI, Sawako SUZUTA, Jie HE, Naoko ONO, Ai NODA, François NIYONSABA

- Reuse of Fukushima Radioactively Contaminated Soil: The Ethics and  
Rhetoric of a Japanese Government Public Relations Campaign …………… Yuko NAKAMURA 13  
福島放射能汚染土の再利用：日本政府の広報キャンペーンの倫理とレトリック…………… 中村 優子

## 調査・実践報告 (Practical Research Reports)

- Liberal Arts, TOEFL, and First-Year English Curriculum Reform: A Project in Progress  
…………… Paul WADDEN, Sakae ONODA, Marcel VAN AMELSVOORT 33  
リベラルアーツ、TOEFL、初年次英語カリキュラム改革について  
…………… ポール ワーデン、小野田 榮、ヴァン アメルズフォート マルセル

- Building Essential Vocabulary in First-Year University English  
Paul WADDEN, Sakae ONODA, Marcel VAN AMELSVOORT, Toru TOYAMA, Hiroaki UMEHARA 47  
大学一年英語科目における必須英単語の構築  
…………… ポール ワーデン、小野田 榮、ヴァン アメルズフォート マルセル、外山 徹、梅原 洋陽

- 「グローバル市民のための英語」を振り返る  
— 学生フィードバック調査によるニーズ・実態の把握から —…………… 今井 純子 57  
English for Global Citizenship: Program Development Through Analysis of Student Feedback …………… Junko IMAI

## 研究ノート (Research Notes)

- キャリア自律における職業価値観の意味…………… 道谷 里英 71  
Implications of work values for career self-reliance …………… Rie MICHITANI

- 学校第三者評価における評価項目（規準）に関する考察  
— Cognia のスタンダード（認証評価規準）を中心に —…………… 白川 正樹 79  
A Study on Evaluation Items (Criteria) in External Evaluation of Schools:  
Focusing on Cognia's Standards …………… Masaki SHIRAKAWA

## その他 (Others)

- 卒業生座談会を通じた順天堂大学国際教養学部 (FILA) の  
学位プログラム評価の試み…………… 吉武 尚美、白山 芳久、今井 純子 91  
An Alumni Roundtable Discussion Assessing the Juntendo Faculty of  
International Liberal Arts (FILA) Program…………… Naomi YOSHITAKE, Yoshihisa SHIRAYAMA, Junko IMAI

- 教員推薦卒業論文 (Teacher-recommended Graduation Theses) …………… 99

- 研究活動報告 (List of Research Activities) …………… 131

- 投稿規程 (Instructions to Authors)…………… 173

- 編集後記 (Editor's Note) …………… 大野 直子 179  
Naoko OHNO



## 研究論文

### 医療通訳者の雇用形態・収入への満足度と職業キャリア成熟度との関連性に関する研究

楊 婧華<sup>1)\*</sup>, 浅井ゆかり<sup>2)</sup>, 鈴田佐和子<sup>3)</sup>, 何 婕<sup>4)</sup>,  
大野直子<sup>5)</sup>, 野田 愛<sup>6)</sup>, ニヨンサバ フランソワ<sup>7)</sup>

#### 【要 旨】

近年、日本では医療通訳の需要が高まっているが、医療通訳者の勤務形態及び収入への満足度と、職業キャリア成熟度の関連性に関する研究はこれまで見当たらない。本研究ではその関連を究明するために、医療通訳会社の登録者 55 名を対象として、キャリア成熟度短縮版のスケールを含むアンケート調査を実施した。中央値の 48 を基準に、49 以上を職業キャリア成熟レベル高とした。さらに、対象者を 4 つのグループ【A (正社員・適正)、B (正社員・少ない)、C (非正社員・適正)、D (非正社員・少ない)】に分け、多重ロジスティック回帰分析により、対照群の A を B、C、D との関連を検討した。雇用形態 (オッズ比 = 0.67; 95% 信頼区間 = 0.09-5.27)、収入への満足度 (同 0.71; 0.19-2.61) と職業キャリア成熟度との間には統計学的有意な差は見られなかった。さらに、A と B (同 1.70; 0.15-20.0)、C (同 1.41; 0.46-4.35)、D (同 0.64; 0.21-1.93) の間にも統計学的有意な差は見られなかった。本調査では、医療通訳者には不安定な雇用形態が多いことと収入への満足度が低いことが示された。今後、医療通訳が自らの雇用形態や収入に満足できるような体制の整備が望まれる。

キーワード：医療通訳者、勤務形態、収入への満足度、職業キャリア成熟度

## Original Articles

### Relationship Between Employment Pattern/Income Satisfaction and Vocational Maturity Among Medical Interpreters

Jinghua YANG<sup>1)\*</sup>, Yukari ASAI<sup>2)</sup>, Sawako SUZUTA<sup>3)</sup>, Jie HE<sup>4)</sup>,  
Naoko ONO<sup>5)</sup>, Ai NODA<sup>6)</sup>, François NIYONSABA<sup>7)</sup>

#### 【Abstract】

With the increase of foreign patients in recent years, the demand for medical translators is constantly rising. However, the influence of medical translators' employment patterns and income satisfaction on their vocational maturity has not been researched as extensively as it should be. Therefore, this study conducted an experiment on 55 translators serving at the medical translation companies. The findings show that their employment patterns are unstable and their satisfactions with income remain low. It is hoped that there will be more institutional improvements in the employment patterns and income of medical translators in the years to come.

**Key words:** medical translator, employment patterns, income satisfaction, vocational maturity

<sup>1)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (大学院生) (Email: j.yang.of@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (大学院生) (Email: y.asai.of@juntendo.ac.jp)

<sup>3)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (大学院生) (Email: s.suzuta.dm@juntendo.ac.jp)

<sup>4)</sup> 順天堂大学・大学院医学研究科 (大学院生) (Email: s.ka.oj@juntendo.ac.jp)

<sup>5)</sup> 順天堂大学・国際教養学部／大学院医学研究科 (Email: na-ono@juntendo.ac.jp)

<sup>6)</sup> 順天堂大学・国際教養学部／大学院医学研究科 (Email: a-noda@juntendo.ac.jp)

<sup>7)</sup> 順天堂大学・国際教養学部／大学院医学研究科 (Email: francois@juntendo.ac.jp)

\* 責任者名：ニヨンサバ フランソワ

[2022 年 9 月 29 日原稿受付] [2023 年 1 月 19 日掲載決定]

## 緒言

外国人労働者の受け入れに伴い、令和元年6月末における日本の在留外国人人数は282万人を超え、前年末と比べ3.6%増加した。これは過去最高の人数である(法務省、2020)。また、医療インバウンド(経済産業省、2017)の推進により、外国人患者数が増えると予想される。医療現場では、言語、医療制度の違いにより、医療従事者と外国人患者の間に様々な問題点が生じていると指摘されている(永田、濱井、菅田、2010; 井上、松井、李、他、2006)。その問題点を減少するため、医師と外国人患者の間に位置する医療通訳者に関わる課題が注目されるようになり、医療現場における医療通訳者の必要性が指摘されている(濱井、永田、西川、2017; 宇藤、2007; 伊藤、中村、小林、2004)。

在日・訪日外国人の増加による各診療科の受診・手術にかかわる通訳機会が増えていくことに伴い、医療通訳業務はより複雑になって行くことが予想される。外国人集中の地域では、外国人患者への医療通訳サービスがすでに行われている。しかし、医療通訳者ニーズが高くなる一方(濱井、永田、西川、2017; 高嶋、2005; カレイラ松崎、杉山、2012)、医療通訳者の現状をめぐっては様々な問題点が指摘されている。李・増田・大野(2020)は「日本における医療通訳者の役割は定まっておらず、給与はボランティアレベルで、社会的地位は重要な職務内容に比して不安定である」と指摘している。高嶋(2005)は「日本では医療通訳者の社会認知度はまだ低い」ことや「身分保障や誤訳などの医療事故の責任の所在や保障、交通費などの経費分担等、体系化されていない部分が多い」ことを訴えている。それらの問題を解決するために、医療通訳のシステム構築の必要性に焦点が当たるようになった(井上、松井、李、他、2006; Frew G、西村、2016; 高橋、重田、中村、他、2010)。その中で、解決が難しい課題として、医療通訳人材の確保と通訳レベルの確保が挙げられる。Frew G・西村(2016)は「報酬が低額

であるため、少数言語を中心に通訳人材の確保に苦慮している状況がわかる」、「レベルの確保には指導者の存在が不可欠だが、地域によってはそうした指導人材が欠如していることもうかがえる」と述べている。伊藤・飯田・南谷・中村(2012)は「研修を受ける機会が少なく、通訳技術の維持向上に必要な研修体制の充実が必要であった」としている。これらの先行研究は、いずれも研修および制度をめぐるものであるが、医療通訳者の内在的な要素を人材・通訳レベルの確保に繋げる研究はまだ行われていない。医学技術が日々進歩している中、医療通訳人材・通訳レベルの確保には制度の整備や、研修のシステムはもちろん重要であるが、個人の自助努力も関係していることが推測される。

離職予防に関する先行研究では、キャリア成熟度という概念が取り上げられている。キャリア成熟度の定義について、坂柳(1991、1999)は従来の定義をまとめた上で、「成人が自分のこれからの人生や生き方、職業生活、余暇生活について、どの程度成熟した考えを持っているかを表す考え方であり、キャリアの選択・決定やその後の適応への個人のレディネスないし取り組み姿勢である」と定義し、またそれを「人生キャリア」(人生や生き方への取り組み姿勢)、「職業キャリア」(職業生活への取り組み姿勢)、「余暇キャリア」(余暇生活への取り組み姿勢)に分け、「成人キャリア成熟尺度(Adult Career Maturity Scales:ACMS)」を開発した。また、林・米山(2008)はキャリア成熟度に影響する背景因子として、職場環境、経験年数、労働条件に対する満足度があるとしている。また、労働条件については、仕事量、有給休暇、夜勤体制、給料、急病体制が含まれ、これらの満足度は職業継続意思に直接の影響を与えると述べている。以上のようなキャリア成熟度と職務継続意思をめぐる研究は看護職を対象とする研究によく見られるが(林、米山、2008; 堀井、能見、2020; 山田、竹下、2021)、医療通訳者を対象としたものは見当たらない。

そこで、本研究では、坂柳（1999）が整理した「職業キャリア成熟度」の定義を参考とし、現役の医療通訳者を対象に職業生活への意識調査項目を含むアンケート調査を実施した。本研究では、医療通訳者の雇用形態・収入への満足度は職業キャリア成熟度に影響を与えると仮定する。医療通訳者の人材確保をするために、医療通訳者の職業キャリア成熟度とそれに影響を与える因子としての雇用形態・収入との関連性を明らかにすることを目的とする。

## 方法

### 1. 調査方法

2022年1月から2月にかけて、電話医療通訳派遣団体Mに登録されている通訳者約248名と全国規模の医療通訳者団体Nに登録されている医療通訳者約305名を対象に、GoogleFormsを用いて基本属性、雇用形態・収入への満足度、キャリア成熟度短縮版のスケールを含むアンケート調査を実施した。結果として、55名の有効データを得た。

### 2. 倫理的配慮

調査依頼文には、研究目的、対象および対象者数、調査方法、調査期間および研究協力は自由意思であることと、研究協力者のプライバシーを保護するとともに個人の匿名性を確保すること、調査結果は研究の目的以外に使用しないことを記載した。また、データを論文としてまとめ学会発表や論文投稿を予定していることを記載した。なお、本調査は、順天堂大学研究倫理審査委員会の審査を受け、承認を得た後に実施した（承認番号E21-0235-M01）。

### 3. 調査項目

基本属性は年齢、性別、医療通訳歴、母語、通訳言語とした。ほかに雇用形態・収入への満足度、職業キャリア成熟度に関する質問項目がある。

雇用形態・収入への満足度の項目について、

浅野・津田・服部・村井（2017）の「2015あいち医療通訳システム 認定医療通訳者の派遣実績調査報告書」の質問項目を参考に作成した。本研究では現役の医療者の雇用形態・収入への満足度が職業への影響を見ることを目的としているので、狩野・李・中島・實金・山口・中嶋（2012）が検討した「簡便な看護師職業キャリア成熟測定尺度」を参考にし、職業キャリア成熟度12個の項目を得た。狩野・李・中島・實金・山口・中嶋（2012）は先行研究における「成人キャリア成熟尺度」を、因子分析によって検討した上で、「簡便な看護師職業キャリア成熟測定尺度」を得た。本研究の目的に合わせて、項目の文言の修正をした。修正した項目は表1に示したとおりである。妥当性を確保するため、実施する前にグループ内でパイロットテストをした。また、項目の引用と修正は作者に直接許可を得た。

### 4. 統計解析方法

以下の3つの条件を満たしている調査票を本質問紙調査の有効回答とした。

- ・調査への協力の同意が得られていること
- ・年齢の質問に対して現実にはあり得ない数値が記入されていないこと
- ・年齢が20歳以上であること。

基本属性と雇用形態・収入への満足度の項目について、クロス集計で属性ごとの回答をまとめた。職業キャリア成熟については、「1点：あてはまらない」「2点：あまりあてはまらない」「3点：どちらともいえない」「4点：ややあてはまる」「5点：よくあてはまる」の5件法で求め、得点が高いほど、職業キャリア成熟度が高くなるよう得点化した。中央値48を基準に、 $\geq 49$ を職業キャリア成熟レベル高とした。そして、雇用形態（正社員・非正社員）、収入への満足度（適正・少ない）と職業キャリア成熟度との関連について、多重ロジスティックス回帰分析を用いて検討した。調整変数には、性別、年齢、通訳歴を用いた。

表 1. キャリア成熟度の質問項目

修正前	修正後
看護に役立つ情報を積極的に収集するようにしている	職業生活や仕事に役立つ情報を積極的に収集するようにしている
看護師生活の設計は自分にとって重要な問題なので真剣に考えている	職業生活の設計は自分にとって重要な問題なので真剣に考えている
どのように働くべきかということあまり気にならない	どのように働くべきかということあまり気にならない
どうすれば看護師生活をよりよく送れるのか考えたことがある	どうすれば職業生活をよりよく送れるのか考えたことがある
自分の職業生活を主体的に送っている	自分の職業生活を主体的に送っている
働いてもつまらないと思うことがしばしばある	働いてもつまらないと思うことがしばしばある
自分から進んでどんな看護師生活を送っていくのか決めている	自分から進んでどんな職業生活を送っていくのか決めている
これからの看護師生活を通して、さらに自分自身を伸ばし高めていきたい	これからの職業生活を通してさらに自分自身を伸ばし高めていきたい
これからの看護師生活について自分なりの見通しをもっている	これからの職業生活について自分なりの見通しをもっている
これからの看護師生活で取り込んでみたいことがいくつかある	これからの職業生活で取り込んでみたいことがいくつかある
これからの看護師生活で何を目標とすべきかわからない	これからの職業生活で何を目標とすべきかわからない
自分が期待しているような看護師生活をこの先実現できそうである	自分が期待しているような職業生活をこの先実現できそうである

さらに、雇用形態と収入への満足度により、4つのグループ【A（正社員・適正）、B（正社員・少ない）、C（非正社員・適正）、D（非正社員・少ない）】に分け、Aを対照群に、B、C、Dとの関連について検討した。

統計ソフトにはSPSSver28を用い、有意水準は、 $p < 0.05$ とした。

## 結果

### 1. 対象者の属性

アンケートの回収数は55部で、すべて有効データであった（有効回答率は100%）。その結果は表2示した。

対象者は女性がほとんどで48名（87.3%）であり、男性が7名（12.7%）であった。年齢は【40代以下】と【50代以上】という2つのグループがあり、それぞれの人数は26人（47.3%）と29人（52.7%）であった。対象者

全員の平均年齢は50.2歳である。母語は【日本語】と【それ以外】に分け、日本語を母語とする通訳者の人数が44名（80%）、【それ以外】の言語を母語とする通訳者が11名（20%）であった。

雇用形態について、正社員が5名（9.1%）に対し、非正社員は50名（90.9%）であった。収入への満足度について、適正だと思う対象者は22名（40%）で、少ないと感じる対象者は33名（60%）であった。5件法により職業キャリア成熟度の総得点を計算し、中央値の48を基準として、49以上を職業キャリアについて【職業キャリア成熟度が高い】とした。55名の対象者の中で、【職業キャリア成熟度が低い（48点以下）】の人数は29名（52.7%）で、【職業キャリア成熟度が高い（49点以上）】の人数は26名（47.3%）であった。5名の正社員の中、職業キャリア成熟度が低い人の数は2名（3.6%）



表 2. 分析対象者の基本属性

項目	全体 (N=55)			職業キャリア成熟度総得点		p 値
				成熟度が低い (48 点以下)	成熟度が高い (49 点以上)	
		N	%			
性別	女性	48.0	87.3	26.0	22.0	0.696
	男性	7.0	12.7	3.0	4.0	
年齢	～ 40 代	26.0	47.3	14.0	12.0	1.000
	50 代～	29.0	52.7	15.0	14.0	
母語	日本語	44.0	80.0	20.0	24.0	0.044
	それ以外	11.0	20.0	9.0	2.0	
医療通訳歴	～ 5 年	27.0	49.1	13.0	14.0	0.593
	5 年～	28.0	50.9	16.0	12.0	
雇用形態	正社員	5.0	9.1	2.0	3.0	0.659
	非正社員	50.0	90.9	27.0	23.0	
収入への満足度	適正	22.0	40.0	12.0	10.0	1.000
	少ない	33.0	60.0	17.0	16.0	

で、職業キャリア成熟度が高い人の数は 3 名 (5.5%) であった。これに対して、非正社員のうち、職業キャリア成熟度が低い人数は 27 名 (49.1%) で、職業キャリア成熟度が高い人数は 23 名 (41.8%) であった。収入への満足度について、適正だと感じる対象者のうち、職業キャリア成熟度が低い人数は 12 名 (21.8%)、職業キャリア成熟度が高い人数は 10 名 (18.2%) であった。収入が少ないと感じる対象者のうち、職業キャリア成熟度が低い人数は 17 名 (30.9%) で、職業キャリア成熟度が高い人数は 16 名 (29.1%) であった。

通訳歴は【5 年未満】と【5 年以上】という 2 つのグループがあり、それぞれ 27 名 (49.1%) と 28 名 (50.9%) であった。2 つのグループの

人数はほぼ同じであるが、5 年～10 年未満が最も多く、20 名 (36.4%) であった (表 3)。

クロス集計を行った際、カイ 2 乗で各項目と職業キャリア成熟度との関連性を検討した。結果、母語と職業キャリア成熟度総得点の間には有意差が認められた ( $p=0.044$ )。

収入が少ないと回答した理由については表 4 に示したように、「責任の重さに比べて、報酬が少ない」という理由が最も多く、26 名 (47.3%) であった。次に多かったのは「事前の準備に要する時間に対し、報酬がない」と「他の通訳の仕事 (会議通訳等) と比べて、報酬が低い」であり、どちらも 21 名 (38.2%) であった。

表 3. 医療通訳歴

N=55

医療通訳歴	年数	N	%
	1 年未満	3	5.5
1～3 年未満	7	12.7	
3～5 年未満	17	30.9	
5～10 年未満	20	36.4	
10 年以上	8	14.5	

表 4. 収入が少ないと思われる理由

N=55

項目	人 (%)
事前の準備に要する時間に対し、報酬がない	21 (38.2)
他の通訳の仕事（会議通訳等）と比べて、報酬が低い	21 (38.2)
責任の重さに比べて、報酬が低い	26 (47.3)
その他	6 (10.9)

複数回答

## 2. 「職業キャリア成熟度」の現状と雇用形態・収入への満足度との関連

表 5 に、職業キャリア成熟度総得点のロジスティックス回帰分析の結果を示す。雇用形態（オッズ比 = 0.67;95% 信頼区間 = 0.09-5.27）、収入への満足度（オッズ比 = 0.71;95% 信頼区間 = 0.19-2.61）と職業キャリア成熟度との間には統計学的に有意な差は認められなかった。

表 6 に、4 つのグループ【A（正社員・適正）、B（正社員・少ない）、C（非正社員・適正）、D（非正社員・少ない）】のロジスティックス回帰分析の結果を示す。

対照群 A と B（オッズ比 = 1.70;95% 信頼区間 = 0.15-20.0）、C（オッズ比 = 1.41;95% 信頼区間 = 0.46-4.35）、D（オッズ比 = 0.64;95% 信頼区間 = 0.21-1.93）の間にも統計学的に有意

な差は認められなかった。

## 3. 自由記載の結果

医療通訳に関して感じていることを、自由記載で記入してもらった。その内容を「医療通訳の質」、「医療通訳の制度」、「医療通訳への認識」、「医療通訳の研修」、「医療通訳の報酬」、「不安定・機会が少ない」、「ストレス・リスク」、「やりがい」等のカテゴリーに分類し、それぞれの出現回数をカウントした（資料 1）。結果としては、「やりがい」の出現回数が 10 回であり、最も多く言及されたカテゴリーである。次いで 2 番目と 3 番目が「医療通訳の報酬」（9 回）と「医療通訳の制度」（8 回）である。

表 5. 職業キャリア成熟度総得点に関する多重ロジスティックス回帰の結果

項目	係数	オッズ比 (95%信頼区間)	p 値
性別	- 0.236	0.790 (0.125 - 4.991)	0.802
年齢	0.069	1.072 (0.311 - 3.695)	0.913
母語	- 1.814	0.163 (0.026 - 1.036)	0.055
医療通訳歴	- 0.428	0.652 (0.184 - 2.313)	0.508
雇用形態	- 0.404	0.667 (0.085 - 5.265)	0.701
収入への満足度	- 0.348	0.706 (0.191 - 2.614)	0.603

表 6. 職業キャリア成熟度総得点に関する各グループの結果

項目	係数	オッズ比 (95%信頼区間)	p 値
A (対照群)	参照カテゴリー	1	
B	0.533	1.704 (0.145 - 20.022)	0.672
C	0.345	1.412 (0.458 - 4.350)	0.548
D	- 0.442	0.643 (0.214 - 1.934)	0.432

## 考察

### 1. 医療通訳の現状

諸言で述べたように、「医療通訳者の役割が明確にされていない」、「責任の重さの割に給与が低い」、「社会的地位が不安定」等の問題点が指摘されている。本調査では、55名の回答者のうち、女性が87.3%を占め、平均年齢は50.2歳であった。しかし、正社員として雇用されている通訳者は少なく、非正社員の比率が90.9%である。また、5年以下と5年以上の通訳経験を持っている対象者の比率はそれぞれ49.1%と50.9%であり、差は見られないが、項目を詳しく見ると、通訳経験1年未満の通訳者の比率と10年以上の通訳者の比率はそれぞれ5%と14.5%であり、ベテランの通訳者が多いことが言える。収入に関して、「少ない」と感じている対象者が60%であり、半数以上の通訳者が自分の収入への満足度が低いと考えられる。また自由記入のデータから、「専門職として認められ、かつ働ける機会が少ない」、「対面のお仕事の機会が非常に限定されており、また報酬も安い」、「医療通訳は無償ボランティアという意識が、病院側に依然としてある」、「やり甲斐搾取」などのコメントが見られた。医療通訳現状における問題点について、本調査と先行研究は一致していると考えられる。

### 2. 「職業キャリア成熟度」に対する雇用形態・収入への満足度による影響

本調査では、雇用形態・収入への満足度と職業キャリア成熟度の総得点の間に有意差が認められなかったため、雇用形態・収入への満足度が「職業キャリア成熟度」を促す可能性が低いと考えられる。対象者の自由記述の文言から、「やりがい」があることが最も多く言及されているので、雇用形態・収入への満足度などの外発の因子の代わりに、内発的動機づけが「職業キャリア成熟度」に影響を与えていると推察される。

## 結論

本研究では55名の医療通訳者を対象とし、雇用形態・収入への満足度と「職業キャリア成熟度」の関連性を明らかにした。その結果、以下の結論が得られた。

- 1) 医療通訳者には正社員が少なく、不安定な雇用形態が多いことが示された。また、自分の収入への満足度は依然として低いことが明らかになった。
- 2) 雇用形態・収入への満足度は「職業キャリア成熟度」を促す因子として考えられにくい。今後、医療通訳が自らの雇用形態や収入に満足できるような体制の整備が望まれる。
- 3) 「やりがい」があるという信念を持ち、「仕事が不安定」、「収入が少ない」にもかかわらず、通訳者たちには自己研鑽に励もうとする意識が見られる。

## 謝辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導して下さった大野直子先生、野田愛先生、ニヨンサバ・フランソワ先生に感謝いたします。共同研究者である、順天堂大学大学院医学研究科専攻修士課程医療通訳専攻の鈴木佐和子さん、浅井ゆかりさん、何嬢さんには、調査のあり方やデータの処理方法、細部にわたるご指導をいただきました。ここに感謝いたします。そして、本研究の趣旨を理解し快く協力して頂いた、電話医療通訳派遣団体M、医療通訳者団体N及び調査対象者の皆さまに心から感謝いたします。本当にありがとうございました。

## 引用文献

浅野輝子, 津田守, 服部しのぶ, 村井はるか (2017). 「2015 あいち医療通訳システム認定医療通訳者の派遣実績調査報告書」『名古屋外国語大学ワールドリベラルアーツセンター』

Frew G. Abuloph Nicolas, 西村明夫 (2016). 「日

- 本における医療通訳の進展と課題」『移民政策研究』第8巻, 193-203頁.
- 濱井妙子, 永田文子, 西川浩昭 (2017). 「全国自治体対象の医療通訳ニーズ調査」『日本公衆衛生雑誌』第64巻11号, 672-683頁.
- 林有学, 米山京子 (2008). 「看護師におけるキャリア形成およびそれに影響を及ぼす要因」『日本看護科学会誌』第28巻1号, 12-20頁.
- 堀井瀬奈, 能見清子 (2020). 「看護大学生におけるキャリア成熟度と職業選択志望動機との関連」『ヒューマンケア研究学会誌』第11巻1号, 27-33頁.
- 法務省「令和元年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について」, 法務省ウェブサイト: [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00001.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00001.html)
- 伊藤美保, 中村安秀, 小林敦子 (2004). 「在日外国人の母子保健における通訳の役割」『小児保健研究』第63巻第2号: 249-255頁.
- 伊藤美保, 飯田奈美子, 南谷かおり, 中村安秀 (2012). 「外国人医療における医療通訳者の現状と課題—医療通訳者に対する質問紙調査より—」『国際保健医療』第27巻4号, 387-394頁.
- 井上千尋, 松井三明, 李節子, 他 (2006). 「日本語によるコミュニケーションが困難な外国人妊産婦の周産期医療上の問題点と支援に関する研究—医療機関における12年間の分娩事例の分析より」『国際保健医療』第21巻1号, 25-32頁.
- カレイラ松崎順子, 杉山明枝 (2012). 「日本の医療通訳システムの現状と今後の展望」『東京未来大学研究紀要』第5巻, 21-29頁.
- 狩野京子, 李志嬉, 中島望, 實金栄, 山口三重子, 中嶋和夫 (2012). 「護職者の「職業キャリア成熟度測定尺度」に関する構成概念妥当性の検討」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第19巻1号, 19-29頁.
- 経済産業省 [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/iryoku/inbound/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryoku/inbound/index.html)
- 李晨陽, 増田怜佳, 大野直子 (2020). 「日本における医療通訳者の役割, 給与, 社会的地位に関する探索的文献調査」『順天堂グローバル教養論集』第5巻, 21-30頁.
- 永田文子, 濱井妙子, 菅田勝也 (2010). 「在日ブラジル人が医療サービスを利用する時にわか通訳者に関する課題」『国際保健医療』第25巻3号, 161-169頁.
- 坂柳恒夫 (1991). 「進路成熟の測定と研究課題」『愛知教育大学教科教育センター研究報告第15号』, 269-280頁.
- 坂柳恒夫 (1999). 「成人キャリア成熟尺度 (ACMS) の信頼性と妥当性の検討」『愛知教育大学研究報告 教育科学』第48巻, 115-122頁.
- 高嶋愛里 (2005). 「在日外国人支援活動: 京都における「医療通訳システムモデル事業」」『国際保健支援会』第2巻, 16-23頁.
- 高橋謙造, 重田政信, 中村安秀, 他 (2010). 「臨床医からみた在日外国人に対する保健医療ニーズ—群馬県医師会, 小児科医会における調査報告—」『国際保健医療』第25巻3号, 181-191頁.
- 宇藤美帆 (2007). 「鈴鹿中央総合病院における医療通訳パイロット事業の実施」『文化連情報』351, 46-49頁.
- 山田加奈子, 竹下美恵子 (2021). 「キャリア成熟への影響要因に関する文献検討—看護職及び看護学生を対象として—」『教育医学』第66巻3号, 220-229頁.

資料1. 自由記載事項のまとめ

カテゴリー	具体的文言
医療通訳の質	医療通訳の訓練を受けていない一般通訳も、医療通訳をしている。
	医療通訳は命にかかわる通訳であるにもかかわらず、通訳の質や完成度及び報酬にはばらつきがある。
	ボランティアの関わる分野、医療通訳者の関わる分野の棲み分けができれば、患者さんや医療従事者にとってよりメリットが高いのでは。
	通訳ボランティアが、医療通訳と同等の質を提供できるかという点には、疑問を感じています。
医療通訳の制度	医療通訳はボランティアが一般的になっており、各人の語学力にもかなり差がある。
	どの団体も適正価格で通訳派遣ができるよう、医療通訳に対する国や自治体の予算化、あるいは、メディフォン様のようなビジネスモデルがより、必要かと思われます。医療通訳ニーズが高まっているのに、それに見合った価格が設定されないのであれば、市場も活動も広がりません。
	国家資格にして欲しい。ガイド通訳の様に。
	より資格制度が確立して認知度が高まればいいと思います。
	専門職としての職の確保、給与待遇の見直しが必要だと思います。
	医療通訳は、例外なく報酬制にしてもらい働き甲斐があるものにして欲しい。
	志ある医療通訳者の良心及び努力の搾取にならないような仕組みが早く確立すると良いなあと思います。しっかりとした報酬・保障が必要。
日本での雇用、留学、旅行などの分野で外国人におおいに期待しているのであれば、その基盤を支える医療における外国人支援をさらに充実させる必要や責任が、政府にあると思う。	
医療通訳は医療保険に含めるべき。	
医療通訳への認識	医療通訳は時間がかかるからと敬遠されたり、患者の付き添いのように扱われる場面も利用者側も医療通訳の使い方を学んでほしい。
	トレーニングされた通訳の必要性を感じていない機関が多いので、残念に思う。
	通訳会社によっては一般通訳と同じに見ているところがある。
	現状としては「医療通訳は無償ボランティア」という意識が、病院側に依然としてある。
	外国語を駆使することは、日々の努力とそれらの日々の長年の積み重ねの上で成り立っている。事前準備に要する時間のみならず、日々の自己研磨に対する努力が理解されていなく、その結果、この仕事が正当に評価されていないと感じる。
	これほど必要な通訳であること、また大きな責任が伴うことがまだ世間に周知されていないように思う。
医療通訳の研修	医療分野は範囲が広く、内容も難しいので、常に研鑽が必要です。通訳の研鑽を常にバックアップしてくれる制度（研修システム）があるといいと思います。
	遠隔での通訳の技術をどのように向上させたり質を確保したりするために勉強していくべきか悩みどころ。
	遠隔医療通訳のスキルを身に着けたいと思う。
	今後も継続的な訓練を続けていきたい。
医療通訳の報酬	専門性が高い割には報酬が見合っておらずこれから卒業していく学生が職業として選択しにくい状態にあるのが心配。
	ボランティアベースでの通訳が当たり前になっている。下準備や現場でのやり取り、また通訳になるための勉強にもお金がかかっているのに無償という状態で放置していることはおかしい。
	責任感を持って活動していますが、報酬はわずかです。
	やり甲斐搾取。

医療通訳の報酬	事前の準備に要する時間に対し、報酬がない,他の通訳の仕事(会議通訳等)と比べて、報酬が低い,責任の重さに比べて、報酬が低い。
	ある電話通訳会社では、簡単な一般通訳と、医療通訳が同じ料金。
	時間に応じてわずかながらの報酬があるが、この役割が正当に評価されているものとは思えない。
	時給換算で1000円ちょっと。定期的な業務があるわけではないので、生計は立てられない。
	3日間、おそらく20時間ほど準備にかけて、1,500円程度の報酬ではまったく割に合わない。
不安定・機会が少ない	韓国語はあまり仕事がない。
	専門職として認められ、且つ働ける機会が少ない。
	対面のお仕事の機会はとても限定されておりまた報酬も安い。
	英語に関しては、ボランティアですら医療通訳をする機会がほとんどなく、現場での経験が積めない状態です。経験の少なさが益々仕事を得る機会を遠ざける要因にもなっている。
	通訳レベルを維持するには、実践が欠かせないが、医療通訳自体が普及していないので、使える場面が限られてしまい、技能的にも収入的にも向上が難しい。
	現場の機会が少なく経験を積むことがとても難しい。
ストレス・リスク	英語の医療通訳を必要とする人は多く、医療通訳の訓練を積んでも活動の場がない私のような学習者が多くいるので、両者を上手く繋げるシステムの構築を切望します。
	ストレスが大きく、サポートがありません。患者様がなくなってからほぼバーンアウトとなり重症ケースを受け付けません 対面通訳では感染リスクもある。
やりがい	人のために役立つ仕事ができることを誇りに思っている。
	とてもやりがいを感じている。
	高齢だができれば人の役に立ちたい。これが通訳を続けている理由。
	社会貢献できるのでやり甲斐があります。
	実際の通訳で日ごろの訓練が活かされたと感じた時には、非常に達成感を感じています。
	医療通訳自体の仕事には何の不満も感じていない、患者数を増やしやりがいも感じている。
	とてもやり甲斐のある仕事だと思います。できるだけ長く続けたい。
	日本語を話せない人が日本で最善の治療を受けられるように自分の小さな力で貢献できて、嬉しいと思っています。
	大変やり甲斐がある。
もっとたくさんの人たちに言葉(文化)の障壁を感じなくさせられるよう、取り組んで行けたらと感じる。	

---

---

Original Articles

---

---

**Reuse of Fukushima Radioactively Contaminated Soil:  
The Ethics and Rhetoric of a Japanese Government Public Relations Campaign**

Yuko NAKAMURA<sup>1)</sup>

**【Abstract】**

Due to the enormous amount of contaminated soil generated during the decontamination after the nuclear accident in Fukushima, the Japanese government decided to reduce the volume and launched a campaign to promote disposal of it outside Fukushima Prefecture. This essay will describe the publication, *Fukushima Environmental Restoration*, which the Japanese Ministry of the Environment (the MOE) publishes with the aim of raising public awareness of its efforts for reconstruction in Fukushima. Synchronic research and diachronic analysis on its five issues uncover two facts about promoting a government project to reuse radioactively contaminated soil. One is that the Fukushima residents involved with the project have significant reservations in the hope that their land will be decontaminated rather than reused. The other is that, although the government initially stated that reuse of radioactively contaminated soil should be limited to public works such as coastal levees and embankment materials for roads, it later extended the use to garden crops and resource crops. And in the course of that project, it increased the variety of plants from flowers to food crops, vegetables without uncontaminated topsoil, and even rice cultivation. Based on these facts, the essay will also discuss how the government fails to follow an ethical framework in carrying out this work.

**Key words:** Radioactively Contaminated Soil, Waste Policy, Ethics, Government Public Relations (PR), Fukushima

---

---

研究論文

---

---

**福島放射能汚染土の再利用：  
日本政府の広報キャンペーンの倫理とレトリック**

中村 優子<sup>1)</sup>

**【要 旨】**

福島原発事故後の除染で発生した汚染土はその量の膨大さから、減容化、そして福島県外で最終処分することが決まり、政府は推進キャンペーンに乗り出した。本研究では、福島復興への取り組みをアピールするために環境省が発行している情報誌『ふくしま環境再生』の5つの号について、共時的調査と通時的分析を行うことで、政府が行なっている汚染土の再生利用の実証事業に関し、二つの事実を明らかにする。一つ目は、その事業に協力している住民が、実際は土地の除染を希望してやむを得ず協力していること、二つ目は、政府が当初、汚染土の再生利用は堤防や道路建設といった公共事業の盛り土材としての使用に限定すると述べていたにもかかわらず、後になって園芸作物や資源作物栽培を用途に加えたこと、そして、実証事業でも花卉類に始まり、食用作物、再利用の条件とされている覆土を無しにした野菜の栽培、ひいては米の栽培へと、徐々にその使用範囲を拡大していることを明らかにする。これらの事実を踏まえ、政府の広報がどのように倫理的枠組みを考慮せず行われているかについて議論する。

**キーワード：**放射能汚染土、廃棄物政策、倫理、政府広報、福島

---

<sup>1)</sup> Part-time faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (Email: yk-nakamura@juntendo.ac.jp)

[Received on September 15, 2022] [Accepted on December 9, 2022]

## 1. Introduction

On March 11, 2011, Japan experienced the Great East Japan Earthquake and it caused the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant's cooling system to malfunction, which led to a meltdown of the three reactors. Consequently, Radioactive materials leaked all over the region.

In July 2012, the National Diet of Japan Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission (NAIIC) submitted to the Diet its official report, with a message from the chairperson that stated, "It was a profoundly manmade disaster – that could and should have been foreseen and prevented" (The Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission, The National Diet of Japan and the Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission, 2012, p. 9). It also stated that the regulatory bodies, the Nuclear and Industrial Safety Agency (NISA) and the Nuclear Science Committee (NSC) and the government body promoting the nuclear power industry, the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), "all failed to develop the most basic safety requirements—such as assessing the probability of damage, preparing for containing collateral damage from such a disaster, and developing evacuation plans for the public in the case of a serious radiation release" (The Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission, The National Diet of Japan and the Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission, 2012, p. 16). Thus, although Tokyo Electric Power Company (TEPCO) is responsible for the nuclear disaster as the plant's operator, the report made it clear that the Japanese government must also take responsibility for the aftermath, including environmental restoration. It appointed the Ministry of the Environment (The MOE) to supervise the decontamination, which means removing or lowering radioactive contamination by scraping off the surface soil,

destroying buildings and houses, and washing or wiping surfaces etc. in the damaged areas.

In December 2014, partial revision of the Environmental Storage & Safety Corporation Law (JESCO Law) stipulated that final disposal of contaminated waste from the damaged areas must be completed outside Fukushima Prefecture within 30 years after the start of interim storage, which means 2045. In March 2018, the MOE announced that decontamination in the damaged regions, with the exception of difficult-to-return areas, was completed. According to the MOE, the total amount of radioactively contaminated material is expected to be approximately 13.3 million m<sup>3</sup>, of which approximately 13 million m<sup>3</sup> is estimated to be soil and approximately 300,000 m<sup>3</sup> to be incinerated ash. To accomplish the final disposal outside Fukushima, the MOE started a campaign to promote volume reduction of contaminated soil. (Ministry of the Environment, n.d. a)



Fig.1. Fukushima Kankyo Saisei (Vol.7)  
<<https://www.env.go.jp/en/chemi/rhm/basic-info/1st/09-02-04.html>>



In 2019, the MOE launched a publication called *Fukushima Kankyo Saisei*<sup>1)</sup> (*Fukushima Environmental Restoration* in English and this English title will be used here) (See Fig. 1) as part of its public relations (“PR” for short) effort to increase public understanding of the government’s projects to restore the environment in Fukushima. It was originally scheduled to be issued about twelve times a year, at the end of each month, although it seems the publication is actually irregular: eight issues were released in 2019, six in 2020, five in 2021, and four by September 2022. The number of printed copies was planned to be about 1,500, to be distributed at local government offices in Fukushima Prefecture and also available digitally on the MOE’s website. Considering that the government limited the distribution of printed materials to the Prefecture, the main target of the publication is presumably people living in Fukushima, and others are secondarily targeted. Each issue consists of the front cover, facing pages, and the back cover. Text occupies a small proportion while visuals such as photographs and drawings occupy a large amount of space, giving the impression that it is easy to read, like a picture book. One can surmise that the government’s intention is to explain the process of restoration of areas that experienced radioactive contamination in an easy-to-understand manner, accompanied by explanations of scientific figures such as radioactivity concentration, in order to make it accessible to the general public while it takes time to locate the information they need to know on the Ministry of the Environment website.

Early issues described how the living environment in the damaged regions had been improved. Then, in Issue 7, a new phrase suddenly began to appear: *saisei shizaika*<sup>2)</sup>. If directly translated, it means “recycling of materials”. However, in this context, it has a more specific meaning: reuse of radioactively contaminated soil. The new phrase is described as if

it were one of the ordinary, ongoing projects for environmental restoration in Fukushima. But it is actually a totally new initiative on the part of the government: producing agricultural crops by using radioactively contaminated soil that had been removed from areas around the damaged nuclear plant.

In June 2016, about three years before the new phrase appears in the publication, the government announced the “Basic Policy on the Safe Use of Removed Soil that Has Been Converted into Recycling Waste<sup>3)</sup>,” which details a variety of conditions for the reuse of radioactively contaminated soil. In that policy, the MOE explains *saisei shizaika* should be limited to public works like coastal levees, seaside protection forest, embankment materials for roads whose management body and the responsible system to monitor and evaluate additional radioactive exposure doses are clear, and such works are assumed not to change their shapes artificially over a long period of time (Ministry of the Environment, n.d. b). However, on June 1, 2018, the government added garden crops and resource crops to its list of permitted uses. Garden crops are generally defined as fruits, vegetables, flowers, and other ornamental plants while resource crops usually mean maize or sweet sorghum and herbaceous and woody plants such as miscanthus (*Miscanthus giganteus*). But the MOE in this case does not define what garden crops and resource crops specifically mean. Furthermore, in the June 2018 edition of the “Basic Policy,” the government states, “In addition, we will consider other uses as necessary in the future and will add those that are considered to be appropriate to the subject of the demonstration project.” But, the Japanese government does not clarify the criteria for what is considered to be “appropriate.” A very critical thing related to these changes is, as it was explained above, that the Japanese government decided by law that final disposal of soil generated

by decontamination in Fukushima Prefecture to be completed outside the prefecture by 2045. It means that any community in Japan may be asked to accept radioactively contaminated soil in some form by that time.

As was explained above, the government has gradually changed the limitation on the use of radioactively contaminated soil. In this essay, close examination of five of the publication's 24 issues (as of September 2022) that feature the phrase, *saisei shizaika*, will reveal how the government's PR possibly go beyond the original limitation and expand the permitted use of radioactively contaminated soil. Also, in those five issues of *Fukushima Environmental Restriction*, local farmers are described as "cooperating" with the project. But this paper will uncover that they had no choice but to be cooperative in the hope that their farmland would be decontaminated. Based on these facts, it will also discuss how in this case, Japanese government PR fails to follow ethical frameworks and in fact misleads the public.

## 2. Overview of the Research

*Fukushima Environmental Restoration* is a classic example of a government-sponsored PR effort. PR is a genre of communicative practice that may be as old as politics and society itself (Martinelli, 2011; Strömbäck & Kioussis, 2011). A lot of contemporary government PR strategies and tactics have ancient roots (Strömbäck & Kioussis, 2013). Remarkable progress of PR today such as rapid expansion of the field and standardization of its practices was made in the United States from the end of the 19th century to the 20th century (The Japan Public Relations Association, 2018, p. 7). According to the Public Relations Society of America, PR in general is defined as "a strategic communication process that builds mutually beneficial relationships between organizations and their publics" (Public Relations

Society of America, n.d.). But while this definition stresses mutual benefits, one of its key goals is "protecting the reputation of an organization" (Public Relations Society of America, n.d.). This means that PR aims to shape and frame public perception in favor of the organization that has invested in a given PR effort. This goal may at times come into conflict with the other goals of achieving mutual benefits. As a result, throughout history the dividing line between PR and propaganda has sometimes been hard to draw, especially during wartime. Ethics in government PR is always challenging, but at the same time, it is indispensable. Government PR can be defined as a management process with communication and relationships at their core (Cutlip, Center & Broom, 2000; Grunig & Hunt, 1984; Ledingham, 2003). Several things distinguish government PR from corporate ones. For example, while government PR always handles normative questions related to the common good, the number and complexity of publics and stakeholders is greater in the political realm than in other settings. Moreover, the number of regulations and the level of transparency are arguably greater in politics than in most other settings, and clear measures of success in government PR, in a democracy anyway, are on election day when the public make their voting decisions (Strömbäck & Kioussis, 2013, pp. 7-10). *The 2019-2020 Public Relations and PR Overview* lists four major characteristics of government PR which are differentiated to some degree from corporate ones: 1) information disclosure is not voluntary and may be mandated by law or ordinance; 2) its PR activities are more visible; 3) its PR and marketing are often combined; 4) the information conveyed should not be biased toward some particular interest groups (Japan Public Relations Association, 2018, pp. 304-309). In short, government PR activities require more fairness and must pursue a broader public good than corporate

ones.

The application of PR to issues of nature and the environment began in the early 1970s in the U.S., when then-President Richard Nixon presented a 37-point message on the environment to the US Congress. That was a reaction to heightened public concerns about air and water pollution which had emerged from the attack on indiscriminate use of pesticides depicted in the 1962 book *Silent Spring* by Rachel Carson (*The Origin of EPA*, 2021). The Nixon administration's chief response – creating an Environmental Protection Agency and putting it in charge of enforcing most anti-pollution laws – exemplifies the use of PR to shape public perception of government action. In an official announcement, the President proclaimed that “the 1970's absolutely must be the years when America pays its debt to the past by reclaiming the purity of its air, its waters, and our living environment” (Nixon, 1970). However, in fact, a principal but unpublicized motive for creating the new agency was to reduce the size and cost of government by consolidating pollution-control functions that were originally spread across several departments (Rinde, 2017).

Something similar can be seen in *Fukushima Environmental Restoration*. In this case the overt goals seem to be: 1) to provide the public with information that it is entitled to concerning the government policy-making process; and 2) to engage in crisis communication about how to treat radioactively contaminated soil, and thereby to develop a positive relation with local affected populations and the public in general. This study will examine what information the Japanese government through its PR effort actually tries to convey and assess whether the contents of the publication are in fact appropriate to serving the common good.

To investigate that, researches on both waste policy and the ethics of PR had to be reviewed first

from various perspectives. Regarding human and environmental health, Hardie & McKinley (2014) discusses remediation in Fukushima, pointing out problems particularly associated with management of the huge quantities of waste generated. Wallimann-Helmer (2018) examines the ethics of waste management policies in terms of the outcomes that need to be reconciled through the decision-making process, also organizes them into three main perspectives: distributive justice, procedural justice, and justice as recognition. Distributive justice is defined as fairness regarding the enjoyment of benefits arising from business and the bearing of costs and risks. Procedural justice, on the other hand, refers to the fairness of the decision-making process. And justice as recognition is about ensuring equal and proper recognition for ethnic minorities in the decision-making process. Studies that focus on distributive justice and procedural justice also appear in cases of decontamination and radioactively contaminated soil treatment (Yamaguchi & Sakata 2019; Yokoyama et al. 2020). In particular, Matsuo (2020) investigates reuse of radioactively contaminated soil in Fukushima from the standpoint of public policy and conducts a normative analysis to evaluate soil decontamination policies. The study states that several principles, including effectiveness (whether the policy is effective) and proportionality (whether the benefits of the policy outweigh the disadvantages), are broadly applicable as the main conditions because citizens in general recognize them as important. Bowen & Lovari (2021) offers an overview of ethics in the government relations process with major approaches for ethical decision-making. Wada (2012) constructively yet critically examines detailed empirical data regarding PR ethics for reporting on the Fukushima nuclear accident. Pratt & Yanada (2014) analyzes the implications of government-citizen divides for the ethics of TEPCO's risk communication. Hino (2016 a; 2016

b; 2017; 2018; 2019), as well as Masano (2017), Aoki (2019), and Mampuku (2019), provide deep, meticulous investigative reports around reuse of radioactively contaminated soil, and Oshima (2020a; 2020b; 2020c), by requesting disclosure of administrative documents, reveals that contaminated soil was used for growing food crops without topsoil to cover. Chino (2018), Masano (2019), and Ohima (2022) point out the government's double standard for reuse of radioactively contaminated soil. Like those previous works, the present study will hopefully serve as a bridge between waste policy studies and the ethics of governmental PR, thus contributing to better PR practices while making the public critically aware of government affairs.

The source material for this study is Fukushima Environmental Restoration, edited and published by the MOE. The five issues – Issue 7 published in November 2019, Issue 9 published in January 2020, Issue 14 published in November 2020, Issue 16 published in March 2021, and Issue 18 published in July 2021 – are chosen because they all feature the key phrase *saisei shizaika*, which means reuse of radioactively contaminated soil. This paper asks two questions. The first focuses on a synchronic aspect: Among all the areas damaged by radioactive leakage, why was only one borough, Nagadoro, featured in all five issues in accounts of the project of recycling contaminated soil for agricultural use? The other one focuses on a diachronic aspect: How has the description of ways to reuse contaminated soil gradually changed over the course of the five issues? The answers to these questions will be evaluated in light of the Guiding Principles of ethical practice in PR and communication management (Global Alliance, 2018) in order to reveal the environmental ethical frameworks that underlie the government PR activities and will consider some of its implications.

### **3. Two Key Questions about the Contents of the PR Publication**

#### **3.1. Synchronic Research: Why was Only One Borough among All Damaged Areas Featured as the Area of the Project of Reusing Radioactively Contaminated Soil for Agriculture?**

*Fukushima Environment Restoration* does not say why it featured only Nagadoro Borough in Iitate Village as the site of the project to test recycling contaminated soil although it is not the only place where contaminated soil was tested. The unstated reason, as will be described below, is that Iitate Village was the only place where contaminated soil was used for agriculture, not for construction of infrastructure. This is despite the fact that such soil was initially, and should still be, restricted to infrastructure development such as coastal levees, seaside protection forest, and embankment materials for roads, which is the purported reason for other areas to adopt the experimental project. By contrast, reusing contaminated soil for agricultural land was a new and far different approach for the government. Nagadoro agreed to the new project because it had no choice but to accept the demonstration project: the borough was contaminated with high levels of radioactivity after the power plant accident and had been designated as a difficult-to-return area, but it could reduce the consequences of that contamination by allowing itself to be used in an experiment in the reuse of contaminated soil for agriculture. Therefore, the government had greater leverage to ask the borough to be cooperative with its PR effort.

In December 2018, the central government announced a soil reuse plan within Fukushima Prefecture to reduce the final disposal amount and make it easier to transport contaminated waste outside the prefecture (NHK, 2019; *The Nihon Keizai Shimbun*, 2019). But in fact, in 2015, the government had already requested Odaka Ward, Minamisoma City, Fukushima Prefecture to carry

out a contaminated soil recycling demonstration project (Hino, 2018, p. 135). Katsunobu Sakurai, the Mayor of Minamisoma at that time, thought it might be a good idea to recycle disaster waste for the maintenance of seawall and coastal disaster prevention forests. Although the municipality and the MOE agreed on using recycled materials for public works of this kind, they disagreed about the permissible radioactivity level for some time; the MOE set it at 3,000Bq/kg at the beginning but later they insisted on 8,000Bq/kg while Minamisoma continued to set the level at 3,000Bq/kg (Hino, 2018, pp. 135-136; Matsuo, 2020, pp. 12-13). They eventually compromised and, in 2017 the recycling project started at the eastern temporary storage site in Odaka Ward (Ministry of the Environment, n.d. c). Then, late in 2018, the MOE proposed to the Hanokura administrative district in Odaka Ward a

plan to collect about 1,000 cubic meters of contaminated soil from a temporary storage site in the city, use it as the foundation for widening the nearby Joban Expressway, and then cover the surface with uncontaminated soil (NHK, 2019; *The Nihon Keizai Shimbun*, 2019). In February 2019, at an urgent meeting of district officials, questions were raised about the safety of the project and the reasons for selecting the candidate site, and finally those officials opposed the proposal as “absolutely unacceptable” (Okumura & Egawa, 2019; NHK, 2019; *The Nihon Keizai Shimbun*, 2019).

As these facts suggest, the government was not consistent in its use of radioactivity standards or permitted uses. In the course of negotiating with residents of affected areas about how to repair their land with contaminated soil, the government proposed different standards of “acceptable radioactivity”. Some municipalities tried to leverage the resulting ambiguity to their advantage. But in contrast to other damaged districts, Nagadoro Borough in Iitate Village had no choice but to accept the government’s radioactive soil reuse plan. Iitate’s story begins very shortly after the earthquake. According to an e-pamphlet, *Higashinihondaishinsaigo no Iitate-mura Nenpyou [Iitate Village Chronology after the Great East Japan Earthquake-From March 11, 2011 to March 11, 2013]*, a soil survey done on April 5, 2011 by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology revealed that the village’s soil was highly contaminated (Iitate Village, n.d.). The following day, it was also announced that radioactivity exceeding 5,000Bq/kg of soil was detected in paddy fields in the Maeda and Nagadoro areas of Iitate Village. On April 8, 2011, the government announced a ban on rice planting in paddies where the concentration of radioactive cesium exceeded that limit. The government established planting prohibition areas soon after that. In Iitate Village, paddy fields that

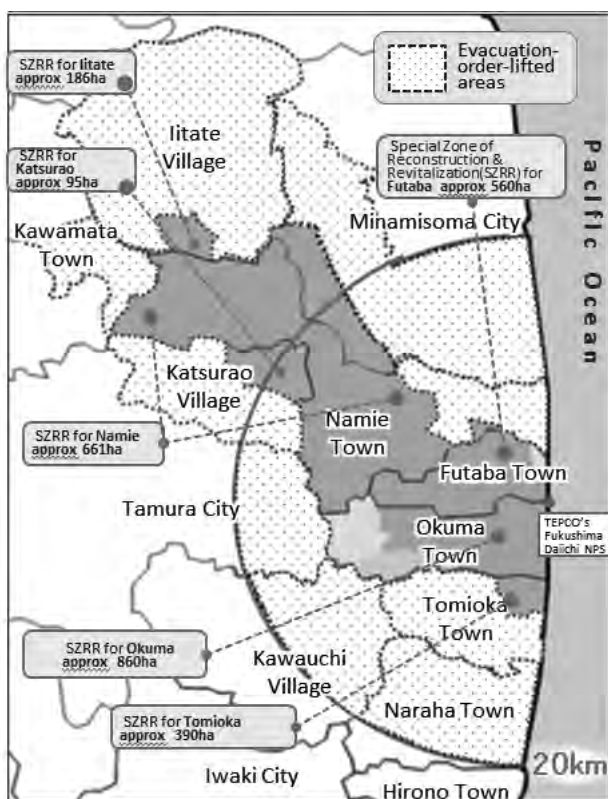


Fig.2. Special Zones for Reconstruction and Revitalization (SZRR)

<<http://josen.env.go.jp/en/storage/>>

exceeded the limit were therefore at risk of being subject to the prohibition. With no means of livelihood, Iitate could become a ghost town.

On April 9, 2011, at a meeting with Minister of Agriculture, Forestry and Fisheries Michihiko Kano, the village Mayor Norio Kanno stated that he would like to plant agricultural crops that could be used for biomass fuel in the prohibited areas, thus conserving agricultural land and supporting farmers' willingness to continue farming. In response, Minister Kano replied, "I would like to study what kind of crops absorb a small amount of radioactive substances and take concrete measures (Kimura, 2011)." There was in fact a track record of successfully planting rapeseed in the contaminated soil surrounding the site of the Chernobyl nuclear power plant explosion of April 1986 in order to improve contaminated soil and use the plant as biomass fuel<sup>4</sup>, so there was already an opinion within the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries that planting certain crops should be considered. Mayor Kanno said, "In order for Iitate Village, as a disaster-stricken area of radioactive contamination, to achieve recovery and reconstruction, it is necessary that the village will serve as a model for the world to take unprecedented measures that business firms, government, and academia work together" (Kimura, 2011). He also proposed to set up a biomass fuel production plant in the village as a project under the direct control of either the government or TEPCO.

On April 22, 2011, two months after the disaster and two weeks after Mayor Kanno proposed planting radioactivity-resistant biofuel crops in his village, the government decided to designate all of Iitate Village as a "Planned Evacuation Zone" except for Nagadoro, which was designated a "difficult-to-return" area (*The Nihon Keizai Shimbun*, 2011). The practical implication of these designations is that most of Iitate would be unlivable until the radioactivity fell below a certain level (which

occurred in 2017), but Nagadoro, being the closest borough to the disaster site, was more heavily contaminated and it would be difficult for residents to return there for a longer time. The government offered no soil decontamination plan for the area, since it was considered uninhabitable anyway, and the residents had to move to neighboring municipalities.

Even in such a circumstance, the people of Nagadoro repeatedly asked for decontamination in the hope of resuming farming someday. In 2016, there was a plan to decontaminate a paltry three hectares in Nagadoro (NHK, 2019). But, in 2017 Nagadoro Borough received a government offer to host a recycling demonstration project for agricultural use. If accepted, the scope of decontamination would expand to 186 hectares (*Fukushima Minyu Shimbun*, 2021) (See Fig. 2). In "Request for Environmental Restoration/ Revitalization in Nagadoro Area", Mayor Kanno of Iitate Village explained why Nagadoro residents had to accept the project: their agricultural lands were too small and therefore too inefficient to restore otherwise. So, they must consider different, long-term land use. In addition, the amount of soil removed from Iitate Village was larger than that of other municipalities, and residents of Nagadoro could not use much of their farmland anyway since it was covered with thousands of large black plastic bags containing the contaminated soil (Kanno, 2017) (See Fig. 3).

Faced with those problems, the residents of Nagadoro had no choice but to ask the central government to carry out environmental restoration through reuse of contaminated soil. The request form for the project states that it is a wish of all the residents of the Nagadoro area, but Yoshitomo Shigihara, the borough leader testified in a TV interview, "This is only a bitter choice. I don't think it's a right decision either" (NHK, 2019). Shigihara and his colleagues hesitated but eventually accepted the offer. In the interview, Shigihara continued,



Fig. 3. Contaminated Soil Put in Bags and Piled Up in Nagadoro Taken by Manabu Sekine  
<<https://www.asahi.com/articles/photo/AS20210128002538.html>>

“There is bullying going on, but if I say we want to stop this, our borough might end in this horrible, rough ground. That is a bitter choice. Some people asked, ‘Why do you put contaminated soil in your own land?’ I know it’s bad. I admit it. This pain is tough” (NHK, 2019). Shigihara also attested in a different publication, *Jokyo Dojō no Saiseiryō Ttenandesuka?* (which means *What is the Recycling of Removed Soil?* in English), published by the Fukushima Regional Environment Office, that the residents of Nagadoro accepted the government restoration project because, unlike other districts, Nagadoro had made no progress on decontamination and dismantling, even though they had repeatedly requested them to the national government. People in Nagadoro were terribly worried about how long the devastated state would last. In exchange for a chance to decontaminate more of their land, the residents of Nagadoro Borough had to accept the experimental project of reusing radioactively contaminated soil for agriculture, a heretofore untested extension of the concept of *saisei shizaika*. (Fukushima Regional Environment Office, 2022, p. 16).

In a nutshell, the reason why only Nagadoro has been highlighted in *Fukushima Environment Restoration* as the project area for reusing radioactively contaminated soil is because it was the only place that accepted it for agricultural use. And it did so in exchange for a chance to decontaminate more of its land. Residents had no choice but to accept the project. But the government’s PR account of this episode does not report how Nagadoro residents and the whole of Iitate Village have suffered as a result of their agonizing decision.

### **3.2. Diachronic Analysis: How Has the Description of Ways to Reuse Radioactively Contaminated Soil Changed Over the Course of the Five Issues?**

As mentioned in the introduction, one premise of *saisei shizaika*, reusing radioactively contaminated soil, was originally that it be limited to public works in which the management body and the responsible system to monitor and evaluate additional radioactive exposure doses are clear, and the conditions must be stable for a long time (Ministry of the Environment, n.d. b). However, the government designated Nagadoro Borough as a special demonstration project site to use contaminated soil not for those ordinary public works but for farmland, including crops destined for human consumption. In *Fukushima Environmental Restoration*, the government slowly and systematically changed its explanation of how to reuse radioactively contaminated soil in the Nagadoro area.

Issue 7, November 2019, entitled “Iitate Village Nagadoro Borough Now,” describes a demonstration project to resuscitate the land in which contaminated soil with low radioactivity is recycled and used for embankment, while the surface layer consists of uncontaminated soil. It further says, “After the embankment is completed, plowing and ridging are carried out to prepare the land for agriculture, and

then trial cultivation of resource crops is carried out”. Three plots each of flowers such as giant miscanthus, sorghum, amaranthus, and hairy vetch were planted. After cutting, the plants were tested for the presence of radioactive cesium.

Two months later, Nagadoro was featured again in Issue 9, January 2020, entitled “Toward the Restoration of the Nagadoro Borough.” Here again the MOE reports conducting trial cultivation by creating embankments with a combination of contaminated and uncontaminated soil. This time, however, the intended use of experimentally cultivated edible crops is depicted as the hope of a farmer who supports the project: “In my opinion, reuse of contaminated soil could be accelerated and spread out to other areas if we successfully grow edible crops and their cesium level is proven lower than the safety standard.”

Issue 14, November 2020, goes a step further: Cultivation of edible crops such as corn, cherry tomatoes, turnips, and cucumbers is reported as now being carried out, not on a trial basis but rather with a view to ongoing commercial food production, on plots that have a base of contaminated soil. Residents who are cooperating in the experiment are quoted in that same issue as stating: “The trial cultivation of vegetables has also started. We, the Nagadoro residents, had grown vegetables before the accident for a long time.... We are relieved that the radioactivity concentration of the vegetables harvested this summer was well below the standard level of radioactivity”. At this point, it is clear that the use of radioactively contaminated soil has already shifted from testing experimental resource crops and flowers to cultivation of edible crops such as vegetables. Judging from this change, it can be inferred that the Japanese government intends to expand this practice and these vegetables could be entering the market.

Issue 16 published in March 2021 reports, “We

will make the environment where crops can be grown [...]. This test was conducted only on a trial basis to compare the growth and safety of crops based on local requests.” But it also states that they tested “growing cabbage and green beans in 2020.” In other words, the types of vegetables being grown in radioactively contaminated soil are increasing. The biggest change, reported in Issue 16, appeared as the result of a test: “A comparative test was conducted with and without fresh soil to cover in some plots.” This reveals for the first time that the government had been conducting experiments using only contaminated soil without uncontaminated soil on top, and that “the result from the experiment was way below the standard value of 100Bq/kg for radioactive cesium for general foods, both with and without soil to cover.” The safety of food cultivation without fresh topsoil is noted as if it were just a good result from an ordinary event. The claim is that it will be safe for such foods to be marketed as long as their radioactive cesium levels are below the standard set by the government. Even if such food consumption might be safe, a responsible PR strategy would dictate that it should be indispensable to first hear a wide variety of public opinions through discussions.

That is because, as it was explained above, it has already been decided by law that the radioactively contaminated soil from the decontamination in Fukushima Prefecture will be disposed outside of Fukushima Prefecture by 2045. Given this background, it must be said that it is extremely important to inform citizens living outside Fukushima of how the government intends to use the radioactively contaminated soil. For that matter, Issue 16 of *Fukushima Environmental Restoration* most clearly shows the government’s attempt to expand the use of contaminated soil.

In issue 18, published in July 2021, the MOE reports another surprising new attempt: They used



radioactively contaminated paddy fields with fresh-soil covering to carry out the entire process from rice planting to harvesting. They say they did it just to check functions needed for paddy fields and that the rice would not go to market. However, previously, on April 8th, 2011, the government had announced a ban on rice planting in paddies in Iitate because the concentration of radioactive cesium exceeded the prescribed limit. Despite this previous decision and despite the fact that Nagadoro was still a difficult-to-return area due to high radioactive contamination, the government began rice planting there, an experiment that would further expand the possibilities of using radioactively contaminated soil to cultivate edible crops. In addition, in this Issue, the government made an announcement that they would hold a tour of the demonstration experiment site for the first time. In the two years since the first issue was published, the MOE had yet to provide any means to reflect the voice of the public in the publication. In the meantime, the number of food crops the government permitted to grow had been increasing.

To sum up, the government's narrative changed decisively at several points: at first the crops tested were limited to biomass fuel crops and flowers, and contaminated soil was confined to an underlayer. Then, food crops were added. Next, the story evolved into edible food cultivation using only contaminated soil without a covering of fresh soil. Then, it finally began to use radioactively contaminated soil to carry out planting and harvesting rice, which is neither a garden crops nor a resource crops. Meanwhile, in its publication *Fukushima Environmental Restoration*, the MOE made no effort to solicit or reflect public opinion about these policy changes. Then suddenly, it announced in Issue 18 a call for a tour to observe the project in Nagadoro Borough. Based on the sequence of events, one can surmise that the real purpose of the government's PR effort in this case is

to create a fait accompli for shaping ideas about reuse of radioactively contaminated soil in favor of the government.

#### **4. Analyzing the Findings from the Ethical Perspectives of Government PR**

Based on the results of the analysis above, this paper will now discuss the problems of the PR activities of the Japanese government, which are expressed in *Fukushima Environmental Restoration*, from the perspective of the ethics of PR activities.

As was discussed before, some goals of PR are potentially contradictory: it should build mutually beneficial relationships between organizations and their publics while it also protects the reputation of an organization. If PR ethics is an oxymoron, as is often said, then the reason is usually that an organization is attempting to achieve the latter goal by concealing its failure to achieve the former. Since the PR publication analyzed in this study deals with radioactively contaminated soil, which may critically affect human health and the natural environment, it is crucial to discuss whether its contents and strategies are ethically appropriate.

The importance of ethics in the practice of PR has developed and changed over time, from the propaganda of the 20th century's major wars to the business world's response to the problems of toxins and pollutants in the present day. Various PR companies and organizations around the world have made recommendations regarding ethics for their practices while some established international PR associations. One of them was the International Public Relations Association (IPRA) established in 1949 (IPRA, 2022). While IPRA operates mainly in European countries, the Global Alliance which consists of 60 leading international PR companies and communication management organizations from all over the world announced a new set of principles for ethical practice. As Jean Valin, a past chairperson

of the organization, observes, “In our world of fake news and concerns over privacy as artificial intelligence ramps up, we are at an ethical crossroads. There is no public relations/communication profession without ethics” (Global Alliance, 2018). The announcement elaborated nine guiding principles for ethical practice in PR and communications: 1) Working in the public interest, 2) Obeying laws and respecting diversity and local customs, 3) Freedom of speech, 4) Freedom of assembly, 5) Freedom of media, 6) Honesty, truth and fact-based communication, 7) Integrity, 8) Transparency and disclosure, and 9) Privacy.

How well does the Japanese government’s PR effort in Fukushima fare in light of these principles? The sixth, “Honesty, truth and fact-based communication”, and the eighth, “Transparency and disclosure” are particularly relevant, because failure to disclose correct information is directly related to health damage and environmental destruction resulting from radioactive contamination. The most critical and serious problem in the government PR publication, *Fukushima Environmental Restoration*, is that there is no explanation about how the 8,000 Bq/kg standard—considered the safety benchmark—was decided, although the standard value is presented as a premise. The figure of 8,000Bq/kg, which is the standard for disposal of “wastes within the areas damaged by the nuclear incident<sup>5)</sup>”, was decided at a cabinet meeting on November 11, 2011 as “Act on Special Measures Concerning Dealing with Environmental Pollution Basic Policy<sup>6)</sup>.” The act clearly stated that the additional radiation dose received by residents in the vicinity due to processing, etc. should not exceed 1m Sv/year. The act was based on two different policies: “About the Immediate Approach to Ensuring Safety Regarding Disposal of Radioactive Waste<sup>7)</sup>” announced by the Nuclear Safety Commission on June 3, 2011 and “The Immediate Approach to Handling By-products Such

as Water and Sewage Treatment in Which Radioactive Substances Have Been Detected<sup>8)</sup>” notified by the Headquarters of Nuclear Emergency Response on June 16, 2011. According to the Nuclear Safety Commission, it examined important issues related to the disposal of radioactive waste common among the safety standards of the International Atomic Energy Agency (IAEA), the International Commission on Radiological Protection (ICRP), and safety standards of other countries. However, as was discussed before, the standard has been changed in the past. Furthermore, many experts still oppose the new standard of 8,000Bq/kg since the standard for reuse of radioactive waste (the so-called clearance level) based on the Nuclear Reactor Regulation Act<sup>9)</sup> has been 100Bq/kg for a long time (Japan Federation of Bar Association, 2015; Kumamoto, 2019; Masano, 2017; Masano, 2019; Matsuo, 2020). According to an article of *Mainichi Shimbun* on June 27, 2016, this double standard was discussed and decided in closed-door meetings. In the fourth closed-door meeting held on February 24, 2016, a person working for the Japan Atomic Energy Agency (JAEA) explained, “Radioactive concentration standards are necessary for reuse, and the guideline for that is 8,000 Bq/kg. However, there is a goal to strive toward, 100 Bq/kg (clearance level). If 100 Bq/kg is an obligation [i.e., rather than an aspirational goal], then it is a double standard.” The committee chair, Professor Tsutomu Sato of Hokkaido University, admitted that the purpose of this bit of rhetorical equivocation was to solidify a theoretical defense against being called a double standard (Hino, 2016 a). As this evidence shows, the standard of 8,000Bq/kg has been very controversial, and therefore the government should inform the public of that fact.

Another crucial problem is that the demonstration experiment that involved using radioactively contaminated soil gradually expanded from flowers to food crops and finally to rice without any cover

soil. The publication dismisses this final step as “just an experiment to confirm the conditions.” In that case, there must be a reason for such an experiment, but it is not explained. The public has a right to know why the government has been trying to grow edible crops including rice, even though the use of radioactively contaminated soil is specifically limited by law to public works like coastal levee, seaside protection forests, embankment materials for roads, and garden crops and resource crops. Regarding transparency and disclosure of the government PR, this is a serious problem.

The third problem that must be pointed out is that what is claimed in the PR publication and the real intentions of the farmers involved in the Nagadoro demonstration experiment are different. For instance, the farmers’ decision to “cooperate” with the demonstration experiment was unavoidable, since otherwise their land would be left without any possibility of becoming part of the decontamination projects that the government had announced. Portraying some farmers in Nagadoro as if they were actively involved in this decision means misrepresenting the actual experience of the residents and their opinions, and exploiting the cooperating farmers in accordance with the scenario drawn up by the government. As was shown in the previous section, the borough leader of Nagadoro stated in a TV interview, “There is bullying going on, but if I say we want to stop this, our borough might end in this horrible, rough ground. That is a bitter choice.” He also said, “Some people asked, ‘Why do you put contaminated soil in your own land?’ I know it’s bad. I admit it. This pain is tough” (NHK, 2019). Their real feeling is that they do not want to use radioactively contaminated soil on their land, and that is an important fact for residents outside Fukushima Prefecture to know as well. That is because Japanese law requires final disposal of soil generated by decontamination in Fukushima

Prefecture to be completed outside the prefecture within 30 years. Any community may thus be asked to accept contaminated soil in some form by 2045.

The next important point to assess the PR activities is the first principle, “Working in the public interest.” The government says the publication can be downloaded from the website of the Ministry of the Environment. However, the 1,500 printed copies are available only in municipal offices within Fukushima Prefecture. This suggests that the government considers the people of Fukushima Prefecture to be its main audience. However, as was explained before, according to the Japan Environmental Safety Corporation Law, it is the legal responsibility of the government to ensure that the final disposal of radioactively contaminated soil outside of Fukushima Prefecture is completed within 30 years after the start of interim storage. The government says that volume reduction by reusing radioactively contaminated soil is indispensable as a cornerstone of its implementation. If that is the case, people living outside of Fukushima Prefecture are also important stakeholders because some of them must eventually accept the reuse of radioactive contaminated soil. Information on the actual state of the demonstration experiment should have been provided to people outside Fukushima Prefecture from an early stage, but the government’s PR efforts have failed to do so. Moreover, people outside Fukushima who have low IT literacy and therefore cannot access the Internet will find it very difficult to obtain that information.

Lastly, another essential issue is that the government does not indicate or explain how the reuse of radioactively contaminated soil has an impact on nature, including the soil itself, the air, and the environment as a whole. Although there is some mention of the effects on the human body, there are no reports on environmental and ecological impact. It is one of the duties of government to tell

this to the public simply because nature is the ultimate source of everything that makes people's lives and livelihoods possible.

## 5. Conclusion

This study proposed to determine what information the Japanese government through its PR effort actually tries to convey and assess whether the contents of the publication are in fact appropriate to serving the common good. It did so by scrutinizing the contents of five issues of *Fukushima Environmental Restoration* from two points of view: 1) Why only one part of one borough was the focus of reports on soil experiments. 2) Changes in descriptions of the reuse of contaminated soil.

The findings with respect to those questions were:

1) Only Nagadoro Borough was highlighted because the government had focused on promoting an experimental project there, which another community had previously rejected, in exchange for expanding the amount of land to be decontaminated in the Borough. The PR narrative left out all details of what had happened behind the scenes.

2) The permitted uses of radioactively contaminated soil in Nagadoro changed, from being an under-layer for growing flowers to being the topsoil for commercial food cultivation. This happened after the government reached consensus to that effect with one group of stakeholders only: local residents who were desperate to resume farming, even though the result may affect a much wider range of people once foods from the test area reach the market.

In sum, it is fair to ask whether the Japanese government's PR effort, as reflected in *Fukushima Environmental Restoration*, has achieved the goal of being mutually beneficial to the organization and the public. It shows only a narrow aspect of the real situation, hides many important facts, and shapes ideas in favor of the government. It thus functions to tilt the benefits in the direction of the government,

to the possible detriment of the Japanese people, their environment, and the ecosystem. These facts reveal a lack of ethics in the government's PR activities in that publication in order for Japanese people to make a right decision on the matter of final disposal.

## Footnote

- 1) Its Japanese notation is 「ふくしま環境再生」.
- 2) Its Japanese notation is 「再生資材化」.
- 3) Its Japanese title is 「再生資材化した除去土壌の安全な利用に係る基本的考え方について」.
- 4) In the contaminated areas in Chernobyl, many sunflowers and rapeseeds were cultivated due to the high efficiency of absorption of radioactive substances. The harvested plants were used as biomass fuel. See the column at the URL below. <https://www.miraikan.jst.go.jp/sp/case311/home/docs/radioactivity/1105112011/index.html>.
- 5) Its Japanese notation is 「対策地域内廃棄物」.
- 6) Its Japanese title is 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針」.
- 7) Its Japanese title is 「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響を受けた廃棄物の処理処分等に関する安全確保の当面の考え方について」.
- 8) Its Japanese title is 「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」.
- 9) Its Japanese notation is 「原子炉等規制法」.

## References

- Aoki, M. (2019). "Genpatsujiko no Osendo, Saiiryō ni Hanpatsu no Koe Aitsugu." [Radioactively Contaminated Soil from the Nuclear Power Plant Accident, Voices of

- Opposition One After Another]. *Science*. 89(3): 232–236.
- Bowen, S. A. & Lovari, A. (2021). Ethics in Government Public Relations and Modern Challenges for Public Sector Organizations. In Lee, M, Neeley, G., & Stewart, K (Eds.), *The Practice of Government Public Relations*. (2nd ed.). (pp.175-195). New York: Routledge.
- Chino, T. (2018). “Nijyukijyun ga Bakkosuru Genpatsuziko no Hoshanouseihaikibutsu Seisaku.” [Nuclear Power Plant Accident Radioactive Waste Policy Where Double Standards are Rampant]. *Urban Problems*. 109(3): 46–50.
- Cutlip, S. M., Center, A. H., & Broom, G. M. (2000). *Effective Public Relations*. (8th ed.). Upper Saddle River: Prentice Hall.
- Fukushima Minyu Shimbun. (2021, February 11). **【Kensyo • Jyosen】 ‘Dojyosairiyō’ Tesaguri Iitate, Kaki ya Nousakumotu Sodateru [【Verification • Decontamination】 Groping for ‘Soil Reuse’. Growing Flowers and Crops in Iitate]**. *Fukushima Minyu Shimbun*. Retrieved July 14, 2021, from <https://www.minyu-net.com/news/sinsai/sinsai10/serial/FM20210211-584620.php>.
- Fukushima Prefectural Government. (2022, August 30). Hinankuiki no Hensen nitsuite [Changes in evacuation areas]. Fukushima Revitalization Station. Retrieved August 31, 2022, from <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/cat01-more.html>.
- Fukushima Regional Environment Office. (2019, November). *Fukushima Kankyo Saisei [Fukushima Environmental Restoration]* [PR publication]. vol. 7, *Environmental Restoration Plaza*, Retrieved November 2, 2022, from [http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly\\_1911.pdf](http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly_1911.pdf).
- Fukushima Regional Environment Office. (2020, January). *Fukushima Kankyo Saisei [Fukushima Environmental Restoration]* [PR publication]. vol. 9, *Environmental Restoration Plaza*, Retrieved November 2, 2022, from [http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly\\_2001.pdf](http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly_2001.pdf).
- Fukushima Regional Environment Office. (2020, November). *Fukushima Kankyo Saisei [Fukushima Environmental Restoration]* [PR publication]. vol. 14, *Environmental Restoration Plaza*, Retrieved November 2, 2022, from [http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly\\_2011.pdf](http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly_2011.pdf).
- Fukushima Regional Environment Office. (2021, March). *Fukushima Kankyo Saisei [Fukushima Environmental Restoration]* [PR publication]. vol. 16, *Environmental Restoration Plaza*, Retrieved November 2, 2022, from [http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly\\_2103.pdf](http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly_2103.pdf).
- Fukushima Regional Environment Office. (2021, July). *Fukushima Kankyo Saisei [Fukushima Environmental Restoration]* [PR publication]. vol. 18, *Environmental Restoration Plaza*, Retrieved November 2, 2022, from [http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly\\_2107.pdf](http://josen.env.go.jp/plaza/info/monthly/pdf/monthly_2107.pdf).
- Fukushima Regional Environment Office. (2022, March). *Jokyo Dojō no Saiseiriyō Ttenandesuka? [What is the Recycling of Removed Soil?]*. [PR publication]. Retrieved November 2, 2022, from [https://kankyosaisei.env.go.jp/jigyo/download/pdf/removed-soil\\_recycling\\_2205.pdf](https://kankyosaisei.env.go.jp/jigyo/download/pdf/removed-soil_recycling_2205.pdf)
- Global Alliance. (2018, August 22). *New Global Principles of Ethical Practice in Public Relations and Communication Management Announced*. Retrieved October 23, 2022, from <https://www.globalalliancepr.org/news/2018/8/22/new-global-principles-of-ethical-practice-in-public-relations-and-communication-management-announced>.

- Grunig J. E., & Hunt, T. (1984). *Managing Public Relations*. Belmont: Thomson Wadsworth.
- Hardie, S. M. L., & McKinley, I. G. (2014). Fukushima remediation: Status and overview of future plans. *Journal of Environmental Radioactivity*, 133, 75-85.
- Hino, K. (2016 a, June 27). “Nijūkijun-kakushi, sairyō e ‘riron busō.’” [Hidden double standards, ‘theoretical arms’ for reuse]. *Mainichi Shimbun*. Retrieved October 30, 2022 from <https://mainichi.jp/articles/20160627/k00/00m/040/086000c>.
- Hino, K. (2016 b, June 27). “‘Kanri ni 170 nenn’ ...Anzenhandan Sakiokuri, Sairiyoushin.” [170 years of management” ...Deferred Safety Judgment, Reuse Policy]. *Mainichi Shimbun*. Retrieved October 30, 2022 from <https://mainichi.jp/articles/20160627/k00/00m/040/085000c>. <https://mainichi.jp/articles/20170326/k00/00m/040/114000c>.
- Hino, K. (2017, March 26). “Ryokuchikouen Zouseini Osendo...Hikoukai Kaigou de Kentou” [Contaminated Soil for Creating a Green Park...Being Considered at a Closed Meeting]. *Mainichi Shimbun*. Retrieved October 30, 2022 from
- Hino, K. (2018). *Josen to Kokka: 21seiki Saiaku no Kogyozigyō* [*Decontamination and State: The Worst Public Works in the 21st Century*]. Shueisha.
- Hino, K. (2019). “Genpatsujiko Osendo no Sairiyō Mondai, Kankyōsho no ‘Himitsukai’ no Rokuon wo Nyūshu, Seisakukettei Process Kakushite Oshitsuke” [Problem of Reuse of Radioactively Contaminated Soil, Obtaining of Recording of Ministry of the Environment’s “Secret Meeting,” Policy-making Process Hidden and Forced. *Journalism*, 344: 51–57.
- Iitate Village. (n.d.). *Higashinihondaishinsaigo no Iitatemura Nenpyō* [Iitate Village Chronology after the Great East Japan Earthquake-From March 11, 2011 to March 11, 2013]. Fukushima Iitate Village Deizitaru Akaibu [Digital Archive of Iitate Village, Fukushima]. Retrieved October 23, 2022, from [http://archive.vill.iitate.fukushima.jp/dsearch/ics/view\\_data.php?dataId=0005641](http://archive.vill.iitate.fukushima.jp/dsearch/ics/view_data.php?dataId=0005641).
- IPRA (2022, November 2). *A short history of IPRA*. <https://www.globalalliancepr.org/partners>.
- Japan Federation of Bar Association. (2015, July 16). Houshaseibusshitsuosentaisyotokusohoukaiseinikansuruikensho. [*Statement of Opinion on Revision of the Act on Special Measures Concerning the Handling of Radioactive Pollution*]. [https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2015/150716\\_2.html](https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2015/150716_2.html).
- Kanno, N. (2017, November 20). Nagadorochiku no Kankyouseisei • Hukko ni Muketa Youbousho [Request for Environmental Revitalization/Reconstruction in Nagadoro Borough]. *Chukanchozoushisetsu Jyohousaito* [Interim Storage Facility Information Site]. Retrieved October 23, 2022, from [http://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/recycling/pdf/history\\_project\\_iitate\\_171120.pdf](http://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/recycling/pdf/history_project_iitate_171120.pdf).
- Kimura, H. (2011, April 9). ‘Biomass Genryō, Sakuzukeshitai’ Iitatemura Sonchō, Nōsuyō ni Teian. [Cultivation of Raw Materials Such As Biomass Fuel Rapeseed in Contaminated Rice Fields Proposed by Mayor Iitate of Fukushima]. *Asahi Shimbun*. Retrieved October 23, 2022, from <http://www.asahi.com/special/10005/TKY201104090335.html>.
- Kumamoto, K. (2017). *Denryōka kaikaku no sōten – genpatsu hōgo ka datsu genpatsu ka* [*Controversial Issues in Electricity Reform—Protection of Nuclear Power Plants or Denuclearization?*]. Tokyo: Ryokufu shuppan.
- Ledingham, J. (2003). Explicating Relationship Management as a General Theory of Public

- Relations. *Journal of Public Relations Research*, 2(15), 181-198.
- Mampuku, Y. (2019). Iitatemura no Jyokyodojyo no Saiseiryō Jisshyōjigyo. [Iitate Village Recycling Demonstration Project]. *Journal of Environmental Information Science*, 48(4), 18-23.
- Martinelli, D. K. (2011). Political Public Relations: Remembering Its Roots and Classics. In J. Strömbäck & S. Kioussis (Eds.), *Political Public Relations. Principles and Applications* (pp. 33-53). New York: Routledge.
- Masano, A. (2017). *Anatanotarino housyanou-sengomi*. [Radioactive garbage next to you]. Tokyo: Shueisha.
- Masano, A. (2019). *Nijyukijunnoueniaru housyanouosenn dono sairyōsenryaku—kaisyōnimuketa houkaiseiwo*. [Reuse Strategy for Radioactively Contaminated Soil on Double Standards—Legal Reform to Eliminate]. *Science Journal Kagaku*, 89(6), 538-540.
- Matsuo, R. (2020). Jyosendo no Syorinkansuru Kihanteki Seisakubunseki [Normative Policy Analysis of Decontaminated Soil Treatment]. Poster Presentation at 2020 Research Conference of Japanese Political Science Association held on September 26, 2020. Retrieved October 30, 2022, from Website of The Japan Science and Technology Agency at <https://researchmap.jp/kihamu/presentations/30068118>.
- Ministry of the Environment. (n.d. a). Kengai saishū shobun ni muketa torikumi. [Efforts toward final disposal outside the prefecture]. Interim Storage Facility. Retrieved November 2, 2022, from <http://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/>
- Ministry of the Environment. (n.d. b). *Environmental Remediation*. Interim Storage Facility. Retrieved November 2, 2022, from <http://josen.env.go.jp/en/storage/>.
- Ministry of Environment. (n.d. c). *Tyukanchozoukaisigo 30neninaini Fukushima kengaideno saisyūsyobunnwo kannryōsurutameno torikuminō shinchokuzyōkyō (kokkaihoukoku)*. [Progress of efforts to complete final disposal outside Fukushima Prefecture within 30 years after the start of interim storage (Diet report)]. Interim Storage Facility. Retrieved October 23, 2022, [http://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/report\\_to\\_congress/](http://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/report_to_congress/).
- NHK. (2019, March 7). Imamo Jyumankasyō Ijyō Jyosengomi ga Nakunaranai [There are Still More Than 100,000 Sites - Decontaminated Waste Has Remained] [TV program episode]. *Kyōzūappu Gendai + [Close-up Gendai +]*. NHK. Retrieved October 23, 2022, from <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4259/index.html>.
- Nixon, R. (1970). Statement About the National Environmental Policy Act of 1969. *The Weekly Compilation of Presidential Documents*. vol. 6, p. 12. Retrieved October 23, 2022, from The American Presidency Project site at <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/statement-about-the-national-environmental-policy-act-1969>.
- Okumura, T. & Egawa, S. (2019, February 26). Osendo Sairyō ‘Saisyūshobun to Onajida’ Fukushima Jūmin ni Tsunoru Fuan” [Reuse of Contaminated Soil ‘It’s the Same as Final Disposal’ Anxiety for Fukushima Residents]. *Asahi Shimbun Digital*, Retrieved October 23, 2022, from [https://www.asahi.com/articles/ASM2T4WVGM2TUGTB00C.html?iref=pc\\_photo\\_gallery\\_bottom](https://www.asahi.com/articles/ASM2T4WVGM2TUGTB00C.html?iref=pc_photo_gallery_bottom).
- Oshima, K. (2020 a). “Jyokyodojyo (Osendo) no Sairyō wo Meguru Shomondai.” [Problems Surrounding the Reuse of Radioactively Contaminated Soil]. *Science*. 90(3): 263–270.

- Oshima, K. (2020 b). “Gyoseibunsho Kaiji: Fukudo Nashi deno Jyosendo deno Shyokuyousyokumotsu Saibai Jisyojigyo ni Tsuite.” [Disclosure of Administrative Documents: Demonstration Project for Cultivating Edible Crops Using Radioactively Contaminated Soil without Topsoil]. Retrieved October 20, 2022, from <https://note.com/kenichioshima/n/n1f4c6954430e>.
- Oshima, K. (2020 c). “Gyoseibunsho Kaiji: Zyokyodojyo (Osendo) Sairiyō no Tame no Shyoreikaisei Miokurino Riyu.” [Disclosure of Administrative Documents: Reasons for Postponing Revision of Ministerial Ordinance for Reuse of Radioactively Contaminated Soil]. Retrieved October, 30, 2022 from <https://note.com/kenichioshima/n/n45feb2bcca81>.
- Oshima, K. (2022). “Jiko yurai hōshaseibusshitsu de osen sa reta haiki-mono no saisei riyō ga okonawa rete ita.” [Recycling of contaminated waste with accident-derived radioactive materials has been done]. Retrieved November, 1, 2022 from <https://note.com/kenichioshima/n/n59c3190793c1>.
- Pratt, C.B. & Yanada, A. (2014). Risk Communication and Japan’s Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Meltdown: Ethical Implications for Government-Citizen Divides. *Public Relations Journal*, 8(4). Available online: <http://www.prsa.org/Intelligence/PRJournal/Vol8/No4/>
- Public Relations Society of America. (n.d.). *About Public Relations*. <https://www.prsa.org/about/all-about-pr>.
- Rinde, M. (2017, June 2). Richard Nixon and the Rise of American Environmentalism. *Science History Institute*, Retrieved October 23, 2022, from <https://www.sciencehistory.org/distillations/richard-nixon-and-the-rise-of-american-environmentalism>.
- Strömbäck, J., & Kioussis, S. (2011). Political Public Relations: Defining and Mapping an Emergent Field. In J. Strömbäck & S. Kioussis (Eds.), *Political Public Relations. Principles and Applications* (pp. 1-32). New York: Routledge.
- Strömbäck, J. & Kioussis, S. (2013). Political Public Relations: Old Practice, New Theory-Building. *Public Relations Journal* 7(4), 1-17.
- The Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission, The National Diet of Japan and the Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission. (2012). *The Official Report of the Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission –Executive Summary*. Retrieved October 23, 2022, from [https://www.nirs.org/wp-content/uploads/fukushima/naic\\_report.pdf](https://www.nirs.org/wp-content/uploads/fukushima/naic_report.pdf).
- The Japan Public Relations Association (Eds.). (2018). *2019-2020 Kouhou•PR gaisetsu*. [*The 2019-2020 Public Relations and PR Overview*]. Douyukan.
- The Nihon Keizai Shimbun*. (2011, April 22). Iitate-muranado ‘Keikakutekihinankuiki’ ni Kanbouchokan ga Happyou Yakulkagetu wo Medo ni Jisshi [Chief Cabinet Secretary Announced in ‘Planned Evacuation Area’ such as Iitate Village Conducted in about One Month]. *The Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved October 23, 2022, from [https://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2200N\\_S1A420C100000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2200N_S1A420C100000/).
- The Nihon Keizai Shimbun*. (2019, April 29). Osendo no Sairiyō, Jyumin no Hantai Nezuyoku: Fukushima Daiichi, Syobunkeikaku ni Annun Kuni•Toudenn ni Futankeigen no Shiwaku [Reuse of Contaminated Soil, Strong Opposition from Residents: Fukushima Daiichi, Dark Clouds in the Disposal Plan, Speculation to Reduce the Burden on TEPCO]. *The Nihon Keizai Shimbun*. Retrieved October 23, 2022, from <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO44337660Y9A420C1EA1000/>.



- The Origin of EPA*. (July 9, 2021). An Official Website of United States Environmental Agency. Retrieved October 23, 2022, from <https://www.epa.gov/history/origins-epa>.
- Wada, M. (2012). Towards the Rebuilding of Ethics and Professionalism in Public Relations after the Fukushima Nuclear Incident. *Corporate Communication Studies*, 16, 1-18.
- Wallimann-Helmer, I (2018). "The Ethics of Waste Policy." In Lever, A & Poama, A (Eds.) *The Routledge Handbook of Ethics and Public Policy*. (pp. 501-512). London: Routledge.
- Yamaguchi, F & Sakata, K. (2019). Fukushima Daiichi Genshiryoku Hatsudensho Jikogo no Jyosenjigyo niokeru Tetsuzukitekikouseikan ni Kiyosuru Youin no Kento. [Consideration of Factors of Procedural Fairness in Decontamination Projects after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident]. *Japanese Journal of Risk Analysis*. 28(2): 95–106.
- Yokoyama, M, Onuma, S, & Kondo, Y. (2020). Jokyo dojō saisei riyō wa zenkoku de hiroku futan o buntan suru koto ga shakai-teki juyō o takameru. [The Burden of Recycling Removed Soil Shared Widely Across the Country Increases Social Acceptance]. *Japanese Journal of Environmental Psychology*. 8(1): 37.



---

---

**Practical Research Reports**

---

---

**Liberal Arts, TOEFL, and First-Year English Curriculum Reform: A Project in Progress**

Paul WADDEN<sup>1)</sup>\*, Sakae ONODA<sup>2)</sup>, Marcel VAN AMELSVOORT<sup>3)</sup>

**【Abstract】**

This Practical Research Report describes the comprehensive reform of a first-year English program at a Japanese university. In brief, it presents the background for the reform, steps taken so far, difficulties encountered, some preliminary results, and challenges remaining. Drawing upon a unified curriculum and 4-koma-a-week sustained contact, the English program at University A is implementing a CLIL (Content-and-Language-Integrated Learning) curriculum based on the liberal arts. As students build their academic reading and listening skills, they acquire basic knowledge in Sociology, Economics, Earth Science, Health and Medicine, Zoology, and Natural History. Because the TOEFL test used to measure progress is largely based upon materials from first- and second-year liberal arts courses, some knowledge of these areas is essential for achieving that benchmark. A preliminary 2021 pilot using this approach in three experimental classes resulted in a 24-point score gain as compared to a 14.6-gain for 12 other control group classes. To support development of their academic language skills, students also engage in general English vocabulary study, extensive reading, and TOEFL-related grammar pattern learning. The curriculum reform is an action-based research study with potential implications for other university English programs as well.

**Key words:** English for Liberal Arts, CLIL, English for Academic Purposes (EAP), First-Year English, Japan higher education

---

---

**調査・実践報告**

---

---

**リベラルアーツ、TOEFL、初年次英語カリキュラム改革について**

ポール ワーデン<sup>1)\*</sup>, 小野田 榮<sup>2)</sup>, マルセル ヴァン アメルズフォート<sup>3)</sup>

**【要 旨】**

本実践研究報告は、日本のある大学（A 大学）の国際教養学部の初年次英語プログラムにおける研究・カリキュラム開発プロジェクトについて述べたもので、全面的な改革の背景、これまでの歩み、困難だった課題、予備的な成果、残された課題などを簡潔にまとめた。A 大学の英語プログラムでは、統一カリキュラムと週 4 コマの授業をもとに、リベラルアーツに基づく CLIL (Content-and-Language-Integrated Learning) カリキュラムを導入している。学生がアカデミックな読解力とリスニング力を身につけながら、社会学、経済学、地球科学、健康・医学、動物学、博物学の基礎知識を習得することが目的である。

2021 年に予備調査として、3 クラスを対象にリベラルアーツの分野を題材とする教材を用いて CLIL の授業を行った。その結果、この 3 クラスの学生の TOEFL の平均点は 24 点上昇した一方で、統制群である他の 12 クラスの平均点は 14.6 点の上昇にとどまった。また、同プログラムではアカデミックな言語能力の開発をサポートするために、一般的な英語の語彙、多読、TOEFL 関連の文法も学習している。このカリキュラム改革は、アクション・リサーチ研究であり、他の大学の英語プログラムにも示唆を与える可能性があると考えられる。

**キーワード:** リベラル・アーツの英語、CLIL (内容言語統合型学習)、EAP (留学準備英語)、1 年生の英語、日本の高等教育

---

<sup>1)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: wadden@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: s-onoda@juntendo.ac.jp)

<sup>3)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

\* Corresponding author: Paul WADDEN

[Received on September 14, 2022] [Accepted on January 19, 2023]

## 1. Introduction

### 1.1. The Big Picture

This Practical Research Report explains the background for an extensive reform of a first-year university English program in a faculty of liberal arts, the steps taken so far in the creation of the new curriculum, the difficulties encountered, some preliminary results, and challenges remaining. One feature of the reform is that it is “a natural experiment” that tests “a novel hypothesis with potentially significant results” (Wadden et al. “Addressing Japan’s international TOEFL ranking, 2021, p. 6). In addition, it should be noted that the curricular and instructional challenges faced by faculty and students in University A are not unique to the university but common to many universities across the country. As an action-based research project, therefore, the reform can potentially create a path which other universities can also follow. Describing the reform-in-progress—its context, justification, challenges, and preliminary results—is the principal purpose of this report.

Wadden (2021) sets forth in detail the backdrop, rationale, and intended outcomes for the reform of the English program that is the subject of the current intervention. He explains that for the past 20 years Japan has recorded among the lowest average TOEFL®<sup>1</sup> scores in Asia. For example, in 2019, the last year for which reliable data from ETS (Educational Testing Service, the maker of the TOEFL) is available, Japan’s average score on the TOEFL iBT was the third lowest of 35 Asian nations (ETS, 2020). This low performance is particularly mystifying given the country’s status as a developed country with considerable “economic resources at Japan’s disposal” (Underwood and Glasgow, 2019, p. 156) and its high level of achievement in math, science, and literacy demonstrated on international standards such as the OECD Pisa exams (Statista, 2022) in which during some periods Japanese high

school students have impressively scored between 1st and 3rd in the world.<sup>2</sup> Among the traditional explanations for such low TOEFL scores are that Japan’s secondary education focuses excessively on grammar (Snyder, 2019); that a larger percentage of Japanese take the TOEFL than in other countries, pulling down the national average; and that other Asian nations that were colonized by English-speaking countries, such as Singapore, Malaysia, and the Philippines, have an unfair linguistic advantage (Underwood & Glasgow, 2019; Reedy, 2000; Takeno & Moritoshi, 2018). However, these explanations tend to ignore the out-performance in English achievement of other Northeast Asian countries such as South Korea and China, which like Japan were also not historically ruled over by English-speaking colonial governments, and which have traditionally tended to draw on audio-lingual and grammar-based instruction in English education rather than communicative-based approaches.

Sim and Kim (2016) discuss content-based and CLIL instruction in Korea, citing studies that suggest it is more effective than traditional language-focused instruction. Yet, as they note, CLIL is still far from widespread. Moreover, the CLIL or content-based pedagogy they cite that is focused on “local culture” does little to address the knowledge needs of students attempting to demonstrate their proficiency on international tests such as the TOEFL. In contrast to Sim and Kim, “Liberal Arts, First-Year English, and TOEFL” suggests that a particular *type* of content- or CLIL-instruction is needed, and posits that one of the causes of Japan’s long standing low TOEFL performance is possibly that high school and university English courses often have an excessive focus on language skills, communicative English, and test-taking practice without coherent and comprehensive liberal arts content and the associated vocabulary (Wadden, 2021).

An inescapable reality, however, is that the

TOEFL ITP—in contrast to widely used high school and university English texts—is mainly based upon students’ ability to comprehend traditional liberal arts content in reading passages and short academic lectures (and also to a lesser extent the ability to identify grammar errors and understand campus-related conversations). As the executive director of TOEFL at ETS observes, “Most items that you will encounter on a TOEFL test tend to be drawn directly from university-level textbooks, from the courses that students would typically encounter in *a first- or second-year liberal arts class*” (emphasis added) (Gopal as quoted in Moody, 2020). The ETS website itself explicitly states that the TOEFL ITP reading test, the form of the test most widely used by universities in Japan, is “designed to measure the ability to read and understand short passages similar in topic and style to those read in courses taught at North American universities and colleges” (Educational Testing Service, 2020). A review of 10 TOEFL ITP tests by Wadden, Hilke & Matsutani (2001) observed the breakdown outlined below of the contents of reading passages.

It appears that one of the principal reasons why Japanese students—who in math, science, and native language literacy perform toward the top of global standards—lag behind in English achievement as

measured by academic tests such as the TOEFL is that high school curricula and university programs do not develop vocabulary and basic knowledge in the liberal arts fields noted below but rather concentrate mainly upon incidental vocabulary, grammar, and test-taking practice in random textbook units with a tendency to view content learning—along with associated terminology—as something to be done in the L1, not the L2 (Saito, 2013).

Overall, the low average performance of Japanese students on the TOEFL suggests several negative outcomes. First, individual students have difficulty in content-based and EMI courses. As Brown and Bradford observe, “most students entering EMI need better input skills, especially increased reading speed and better lecture comprehension” (2019, p. 107). Next, the deficiencies implied by low test performance suggest a difficulty in meeting nationwide government goals for better English proficiency. As Brown and Bradford observe in their work on CLIL and EMI courses in the Japanese university: “government policies and market forces are aligning to encourage more classes taught in English. The Japanese government is now financially supporting EMI initiatives through grants to a number of universities, first with the Global 30 Project, then

Table 1. TOEFL topics by frequency (percentage of appearance)

38%	Natural Science [Zoology, Health and Medicine, Geology, Astronomy etc.]
32 %	History [Canadian and US history, Literature, Art, Music]
16 %	Biography [History, Scientists, Musicians, Writers]
12 %	Social Science [Sociology, Social Psychology, Economics, etc.]
2 %	General Interest
0 %	Non-North American* [No Japan-related topics]
0 %	Religion
0 %	Newspaper articles

(Wadden, Hilke & Matsutani, 2001, p. 10)

\*Note: Passages relating to Britain and European/Near East history now sometimes appear. Japanese studies-related passages remain at 0%.

with the Go Global Japan Project, and more recently with the Top Global University Project. The adoption of EMI in Japanese universities follows the worldwide trend toward internationalizing higher education.” (2019, p. 104) Finally, in a global economy in which English is—fair or not—the principal language of commerce, having employees with advanced reading and listening skills is imperative for companies and countries. Studying abroad in formal programs or more informally, and engaging in collaboration or work across countries is an increasingly common part of that. Various tests are deployed to measure general English skills, including TOEFL, TOEIC, and IELTS, often without sufficient regard for the original purpose of the test, and only giving stakeholders a rough idea of proficiency. As the *Harvard Business Review* notes, “Like it or not, English is the global language of business. Today 1.75 billion people speak English at a useful level… and [m]ore and more multinational companies are mandating English as the common corporate language—Airbus, Daimler-Chrysler, Fast Retailing, Nokia, Renault, Samsung, SAP, Technicolor, and Microsoft in Beijing, to name a few—in an attempt to facilitate communication and performance across geographically diverse functions and business endeavors. (Neeley, 2012, p. 1) For all of these reasons, Japan’s low TOEFL performance—and its cause—is cause for concern.

## 1.2. The Immediate Backdrop

Underwood and Glasgow (2019) describe the context of university English instruction in the following way:

There is no formal continuity between high school and university curricula stipulated by MEXT, so university instruction does not begin where high school courses end. In general, freshman students are required to take 90 hours

of English in total to graduate (equivalent to two 90-minute classes a week for two semesters of 15 weeks each), though many universities require English study during sophomore year, too and offer further electives for juniors and seniors. (p. 154)

The vast majority of Japanese university courses have a one class, once-a-week format in which an individual professor teaches a single class—a koma—for 90 minutes. Under administrative guidance from the Ministry of Education, the university school year is made up of two terms, each 14-15 weeks in length, so an individual professor will choose course materials and teach a semester- or year-long course with 14 to 30 class meetings. This is also one of the reasons why language courses at the university level are relatively ineffective. As any language learner knows, once-a-week study of a foreign language is insufficient to make significant progress. By contrast, the English instruction in the program in question at University A consists of four 90-minute classes per week. Two partner teachers, one non-Japanese and one Japanese, co-teach this 4-koma weekly sequence using shared materials. Overall, the curriculum is ‘unified’ so that all 240 students—in ideal-sized classes of about 15—study the same materials and are evaluated in the same way with some adjustment for course level. Lesson plans, course materials, and evaluation are also coordinated, making it superior in organization and sustained contact than first-year English programs at many other Japanese universities.

Nevertheless, prior to the current reform, the first-year English program shared some of the same curricular characteristics of more typical programs despite 4 koma a week of study. Although large differences emerged between classes, on average students only gained about 14 points on the TOEFL ITP on the post-test after 160 instructional contact

hours. A likely explanation for this relatively modest gain is that the text chosen for the course did not extensively focus on the reading and listening skills as measured by the TOEFL ITP. Since choice of course materials is crucial for learning outcomes and poses a key decision for every language program, this progress report examines it in detail.

During 2021-22, the main course material selected was a major publisher's monolingual commercial EFL textbook. This textbook purposely focuses on only two skills: reading and writing. A companion volume focuses on listening and speaking, but the consensus among English teachers was that there were not enough instructional hours for both books to be used. The selected course textbook offered the students at all English skill levels—from low to medium to high—the following materials.

- About 15-16 pages of reading for the entire year, with no readings longer than a single page. Each chapter contained two brief readings on the topic, which were studied over a three-week period of 12 classes (as the reading teacher covered grammar, vocabulary, and some writing activities as well). While many of these passages contained important academic discourse patterns, with just two multi-paragraph readings per topic the students were not required to read widely enough or deeply enough in any subject to gain much fundamental knowledge of it. This reduced their exposure to important content vocabulary and concepts, which are significant features of an academic reading program.
- Only 21 minutes of dedicated classroom listening materials for the entire year (about 4 minutes a month during 24 hours of class time). These 21 minutes consisted mainly of British news-feature TV broadcasts. Not only was this inadequate in amount, but the content produced for news TV was only marginally related to academic study. (To compensate for this, a

TOEFL ITP listening book was assigned for use over the summer and fall months leading up to the test.) As with reading, the main textbook's content did not form a coherent and comprehensive intervention. It featured little listening decoding training, and an insufficient focus on academic vocabulary. As a result, students did not have sufficient opportunity to improve their academic listening ability in preparation for the 1/3rd of the TOEFL based on listening.

- About 200 general vocabulary highlighted in textbook passages and featured in exercises (coordinators and individual teachers did select and teach additional words not highlighted in the text). Since the book was not content-based, it did not systematically present vocabulary to build knowledge in particular liberal arts areas. This meant that first-year students were unable to build a strong foundation in academic vocabulary beyond the modest number of academic terms that appeared in the readings.
- Grammar lessons that focused on a limited number of important grammar points, teaching them through examples. It is believed that some students, used to careful explanations of grammar in Japanese, may have found these lessons in an English-only textbook difficult.
- Writing exercises that focused on important discourse patterns. While writing is indeed important, and can lead to the reinforcement of learned content, the TOEFL ITP does not have a writing section, and many teachers seem to have taught writing in a communicative manner, focusing on student output of their own ideas rather than using writing to deepen comprehension of the listening and reading content.
- No TOEFL-like comprehension questions for reading or listening and no TOEFL-related grammar instruction were featured in the text.

As a result, students perhaps did not gain sufficient familiarity with the kinds of questions that appear on the TOEFL ITP test. Individual teachers did introduce sample structure and reading passages to help students with test preparation, but these materials were not integrated with the content of the core instructional materials. It should be noted that while the focus of a liberal arts-based CLIL curriculum is not specifically test-preparation training, it is helpful for students to be familiar with the types of reading and listening comprehension questions on the TOEFL to learn to identify main ideas, supporting ideas, inferences, important facts, and other such information in readings or lectures. It should also be acknowledged that a particular TOEFL score (or IELTS, TEAP, or EIKEN score) does not guarantee that a student can successfully complete courses in English—in Japan or abroad—because many other skills and abilities are also needed for successful study and course completion. However, such scores do tend to indicate the minimal language competence in reading and listening to successfully complete such coursework in English.

The overriding shortcoming of the curriculum was that its textbook featured general topics such as globalization, architecture, energy, and aging, but none of these topics was covered comprehensively enough as the focus was not on the learning of important concepts or associated vocabulary, but rather general language forms. In each of the eight lessons, the one brief video and the two one-page reading passages connected to a general topic but did not focus on or develop knowledge of a particular academic subject. Therefore, even if the materials matched the students' level and the quality of the teaching was high, in their four 90-minute classes a week over the 30 weeks of the school year

first-year students built very little academic understanding in any liberal arts area. This general English textbook approach of using umbrella topics but lacking sustained engagement with liberal arts knowledge areas is common to the curricula of universities throughout Japan (and to high schools as well). The central idea underlying the current intervention and reform is the need to provide students with the basic knowledge, vocabulary, and schema for the traditional fields of the liberal arts. An important aspect of that is the development of customized materials by departments and programs (Wadden, 2021).

## 2. Methods

The liberal arts modules now being developed as texts function as materials for a CLIL (Content and Language Integrated Learning) curriculum, which as described by Smit and Dafouz means, “Learners are engaged in a joint learning practice of subject matter and foreign language” (2012, p. 1).<sup>3</sup> As students learn English, they also acquire basic knowledge in fields such as Sociology, Economics, Earth Science, Health and Medicine, Zoology, Natural History, and other areas. Having some knowledge of these areas, as explained above, is essential for scoring higher on the TOEFL ITP and for readiness to take university courses in English either in Japan or abroad. It should be pointed out that a CLIL-based curriculum is not necessarily the same as an “immersion program.” In an immersion program, the target language is used all the time whereas in a CLIL-based curriculum the learner's first language (L1) may be used to support students' learning. For example, there may be translation of key texts to confirm student's understanding, and some instruction such as grammar and vocabulary may be conducted in L1 to aid learning.

For the spring term of 2022, a mini-module in Education and three full-length modules in



Sociology, Economics, and Earth Science were prepared, and for the fall term Health and Medicine, Zoology and Animal Studies, and Natural History. They were composed in two levels: a standard level with a larger number of reading and listening passages that deal with a wider range of topics within each discipline, and a basic level with fewer passages on a narrower range of topics, and with controlled vocabulary and language structures (more on this differentiation below). Each module contains 3-8 reading passages, 5-12 brief academic lectures and TED Talks, 60-80 subject-specific vocabulary items, 80-200 general academic vocabulary items, and reading and listening comprehension questions to provide TOEFL-like practice.

The standard modules are organized in the following way, though teachers have the freedom to alter the sequence, introduce activities to provide more scaffolding, and emphasize reading or listening depending upon their division of labor with their partner teacher.

1. An initial activity activates interest and existing knowledge through writing and discussion questions.
2. Subject-specific (and other academic) vocabulary is introduced. Students keep and update vocabulary notebooks to deepen knowledge and connections with vocabulary.
3. Reading passages are introduced. These focus on the liberal arts content, progressing from providing an overview of the field to passages dealing with specific conceptual content. The purpose is primarily to build lexical and schematic knowledge in the field. In order to teach and promote the use of reading strategies, passages are given to students before they are covered in class. Students are required to read through the passage, annotating it by highlighting key sections, underlining confusing or unknown parts, and summarizing sections (Groen, et. al.,

2021). The practice of annotation helps students to develop multiple reading strategies, and learn key concepts on their own first, reducing their dependency on the teacher for making sense of content.

4. Japanese translations of two reading passages are provided, after students have made an initial effort to understand the content, in order to help students to confirm their understanding.
5. Listening activities make use of short lectures and online content with video support. Students are taught and trained in note taking. Note-taking tasks require students to comprehend and organize content to reinforce concepts and build listening skills. Many of the note-taking tasks require students to graphically organize content, which helps them to learn and remember important concepts and language (Jiang, 2012).
6. Short-answer tests are used to assess content acquisition. This helps to shift student attention from language to content, as they know they will be responsible for learning concepts.
7. A variety of other activities such as ‘before and after’ knowledge checks, and focused discussion and activities are interspersed with other tasks.

In addition to liberal arts contents, the curriculum includes the following:

- For 2022, a comprehensive vocabulary program called the Global Academic Vocabulary (GAV) program was introduced. The program features 23 lessons on the 1,750 words most commonly used across academic fields. The program offers bilingual “definition” flashcards in English and Japanese as well as “exercise” flashcards and writing-listening-spelling activities, self-quizzes, and autonomous and competitive vocabulary learning games. The vocabulary program is hosted on the Quizlet (2022) site and

students can work on sub-lists autonomously. In addition, teachers draw from 23 Google forms tests (about 750 test questions in total) to assess learning, along with pre- and post-tests to measure student's progress. In principle, these will eventually be used across all classes to motivate students and to assess their vocabulary learning in a unified curriculum. In addition, the vocabulary that appears in the module readings and lectures is systematically introduced as well as common field-specific vocabulary related to particular fields in the liberal arts. Students annotate this vocabulary in their module booklets and record them in the previously mentioned personal vocabulary-learning notebooks.

- Xreading, an online extensive reading system, provides opportunities for developing reading fluency across a wide variety of levels. Students are required to read from 50,000 to 110,000 words a term depending on their class level. Students engage in self-selected extensive reading with expectations for the volume of reading. In addition, particular books thematically related to the liberal arts modules are regularly assigned. These allow students to see target vocabulary in a new context as they develop their reading fluency and hopefully expand their vocabularies. Assigned books, which represent roughly 30-50% of total reading on the system, reinforce the concepts students are learning in the modules while at the same time building their reading skills, increasing their reading speed, and reinforcing the general and subject-specific vocabulary they are encountering. Speaking and writing activities are conducted in class to encourage students to see those connections and to productively make use of the language they encounter.
- Some academic- and campus-related

conversations like those on the TOEFL are also included in the modules; students read these aloud in pairs and make recordings of them. In future years, campus-related conversations and vocabulary will be expanded.

- In previous years, there were no common tests across first-year classes except for the TOEFL ITP. In 2022 first-year English is adopting some common tests—such as short-answer written tests on key concepts in liberal arts fields being studied—that will be used across all classes. In the future, it is hoped that program-wide tests can be regularly administered to assess content learning and to motivate and assess students' grammar and vocabulary study.

Lower-level classes, which constitute roughly half of the classes, take a somewhat modified approach. Passages are edited to remove overly confusing language while maintaining their conceptual content. In addition, target vocabulary and concepts are amplified (Walqui & van Lier, 2010). This means that items are carefully introduced and sufficiently repeated in passages. In addition to content vocabulary, a wider range of academic and general vocabulary is also targeted, with a particular focus on formulaic language that is common in academic discourse (Durrant, 2018). Modules begin with concept checks and schema activation, but then include a lecture-based listening training exercise to introduce a particular discourse feature (language of cause and effect; ways of providing lecture overviews; adverbial clauses of time and other time-related discourse markers; etc.). This is done to make salient certain discourse features, and also to preview some key vocabulary, facilitating the significant amount of repetition of vocabulary necessary for learning (Pellicer-Sanchez, Siyanova-Chanturia, & Parente, 2022; Webb & Nation, 2017). This also provides beneficial multi-

modal exposure of target vocabulary in both listening and reading passages (Schneider & Kulmhofer, 2016) with sufficient opportunity to attend to both form and meaning separately and together in rich semantic contexts (Baxter, et al., 2021). Each lower-level module contains three reading passages and two sets of two listening passages with note-taking practice. Each set of listening passages introduces concepts that are semantically related. For each listening set, there is also a writing activity that asks students to connect or compare the two listening passages, requiring students to draw on the notes they've taken. Not only does this facilitate multi-modal exposure, but it also allows for focused productive use of target language. For reading passages, extensive use of repeated reading and oral repeated reading is made to build reading fluency and familiarity with the target language (Birch, 2002; Gorsuch & Taguchi, 2008; Taguchi et al., 2016). Considerable use of audio models and short recitation assignments are also made, to encourage students to pay greater attention to phonological forms of target language as this can facilitate learning and remembering (Lin, 2021). Due to student proficiency and time

constraints, GAV vocabulary and Grammar 30 Days are only occasionally used with many lower-level classes.

### 3. Preliminary Results

In 2021, 12 classes out of 15 (the control group) used a monolingual commercial textbook, as in past years, and followed the regular course curriculum. However, three classes out of the 15 (the experimental group) partially piloted early drafts of the Liberal Arts modules and fully piloted a new 30-lesson grammar program in one-half of their classes. In other words, one of their two teachers used the new materials in two class meetings a week, while the partner teacher used the monolingual commercial EFL textbook and regular course curriculum for the other two class meetings each week. All first-year students take the TOEFL ITP when they matriculate in April and then again in late December of their first year. The results of the control group and the experimental were then compared.

The 12 control group classes primarily using the monolingual English textbook posted an average score gain of **+14.6 points**.

The three upper-level experimental group classes

Table 2. TOEFL Score Gain of Three Pilot Classes

	Overall gain	Listening gain	Structure gain	Reading gain
Class 1	+27.5	+11.7	+11.33	+4.33
Class 2	+25.2	+12	+8.33	+4.6
Class 3	+19.2	+3.33	+13.33	+2.33
<b>Average of pilot study groups</b>	<b>+24</b>	<b>+9</b>	<b>+11</b>	<b>+3.75</b>
Average of all other classes	+14.6	+9.5	+3.9	-0.6

Note: Parts scores do not always add up to the exact overall gain due to percentages.

piloting the liberal arts modules and using grammar lessons in two of their four classes per week posted average gains of **+24 points**.

The three upper-level classes had no score declines in any section.

The data shows that classes which partially piloted content materials in the liberal arts and studied the new grammar lessons gained approximately +24 points from April to December. This was nearly 70% higher than the 12 lower-level classes primarily using the textbook. Some of those classes did draw on the Grammar 30 Days program and the GAV vocabulary lessons, but it appears that none of them did so consistently. These general observations suggest that higher scores are indeed possible, but require a comprehensive approach focusing on liberal arts reading and listening, academic vocabulary, and systematic grammar instruction. With this broader approach being implemented in 2022, the results of the next TOEFL ITP in December of 2022 will be analyzed and compared to previous years to assess its effectiveness.

#### 4. Discussion

Caution should be taken in interpreting the preliminary results above for several reasons. First, the three-class experimental group numbered only about 45 students in total (about 15 per class), so the pilot sample size is not so large. Next, for two of their four English classes, students in the experimental group were taught by the same teacher, so the 70% increase in their score could be the result of teaching style or halo effect rather than the liberal arts, academic vocabulary, and TOEFL-grammar materials used. Furthermore, the dependent variables were only TOEFL scores, and no qualitative assessment such as student-satisfaction surveys or self-report of learning was made. Finally, the three classes were upper-intermediate and advanced, so it is possible that the results will not be transferable to lower-

intermediate and intermediate level classes. On the other hand, historical TOEFL data in University A's first- and second-year English programs have shown much stronger TOEFL gains among lower-intermediate and intermediate classes than upper-level classes, particularly in years when large numbers of students have studied abroad. Results for more proficient groups have been inconsistent and varied wildly. Therefore, the consistent preliminary results above could also be interpreted as more robust than expected.

Other aspects of University A's first-year English program should also be taken into account in considering the results and the reform. Just as at most Japanese universities, students enrolled in University A have a wide range of English-language ability. Most universities make no attempt to place students of similar ability level in the same class. As Hale (2022) notes, streaming of students into courses organized by level of English ability is still relatively rare at Japanese universities. However, in University A, after taking the TOEFL and one or two other assessments during their first week of orientation, students are streamed and placed in classes with students of similar language skill levels. Although there is no exact dividing line, there are generally three skill levels of advanced, intermediate, and lower intermediate. Student TOEFL scores in the program typically range from about 340 to 550 (the ITP's score range is 310 to 677). The practical challenge this wide range presents is that a one-size liberal arts module cannot fit all students (similarly, one shortcoming of the previous curriculum was that all students and classes used the same global EFL commercial textbook). The reform leaders initially attempted to create three separate levels for each module, but the labor involved with crafting so many reading and listening passages for three different levels, along with other level-appropriate supporting learning activities, was overwhelming.

Starting with Module 2 Economics only two modules were created: one a paper-and-online version for advanced and upper-intermediate students, and a second module made available for teachers and lower-intermediate and intermediate students through Google Classroom. The overall content overlaps considerably: the lower-level modules have passages with the same concepts yet contain more simplified language, more basic vocabulary, and a narrower range of passages. Other university English programs using a liberal arts CLIL approach are likely to face this same challenge.

Next, the use of liberal arts content materials made more salient the fact that students' understanding of general English vocabulary varies widely. During the 2022 school year, the investigators discovered there were much wider gaps in students' knowledge of the most common 2,800 words in written English than they anticipated. This made the content-based reading and listening materials more challenging. In 2023, rather than beginning with the GAV vocabulary program in April, first-year students will first fill the gaps in their knowledge of the 2,800 most commonly used words in written English as they start their study of liberal arts fields, and then proceed to further study of general academic GAV vocabulary. When teaching a CLIL-based curriculum, there is always a delicate balance between content and language instruction, and that balance needs to be differently calibrated depending on student skill level.

Finally, it should be mentioned that a liberal arts-based English curriculum has created new possibilities for collaboration across the non-language-teaching faculty. Sociology and social psychology professors commented on and corrected the Sociology module, showing interest and giving encouragement as students taking their courses would in the future have some initial understanding of key concepts and vocabulary which they could draw on in their courses. An economics professor

commented on topics and corrected translations of key terms in the Economics module. Professors in health and medicine have been asked to provide feedback on the contents of the module on Health and Medicine. Noting this, a senior professor and the former head of the curriculum committee enthusiastically observed that basing first-year English on liberal arts content and receiving feedback from professors in the related fields creates special connections and unique possibilities for creative collaboration.

## 5. Conclusion

The single biggest challenge to curricular reform of the kind described in this practical research report is the enormous labor in producing well-designed teaching materials—liberal arts modules in this case—in at least two different versions. Faculty cooperation and collaboration is another challenge since some professors are strongly aligned with the communicative language-teaching paradigm rather than content-based teaching. A third challenge is buy-in from non-professor teaching faculty: Six of the ten teachers of first-year English are full-time contractual lecturers who actually teach the majority of the first-year courses (about 96 out of a total of 140 koma per week). New materials, materials-writing, and curricular innovation put an unusually heavy load upon these teachers. Fortunately, at University A, they have full-time employment, strong academic backgrounds, extensive teaching experience, take pride in their teaching, enjoy pedagogical challenges, and are skilled in materials creation.<sup>4</sup> Other universities—particular those with a large number of part-time language teachers—may not be able to count on such capable and dedicated non-tenured teaching faculty. For many universities, lack of sustained contact with students (one koma taught by one professor a week is common) and the absence of a unified curriculum (teachers often

select their own texts and use the pedagogical approach they see fit) poses further challenges.

The next year of reform (2023-24) will demand further iterations of materials, better tailoring of reading and listening content to students' language level, a new general vocabulary program, fuller implementation of program-wide content tests, and continual improvement and learning from mistakes. The authors hope that by the end of 2023 their course materials and liberal arts content will be ready for publication and wider distribution to similar English programs throughout Japan. This may take the form of coursebook publication with a major Japanese or international publisher, publication through a distribution service such as Kindle, or publication-distribution through a nationwide network such that now being established by ETS Japan and with whom the researchers are already in discussion. In the meantime, much work remains to be done. But the outlook is positive.

## 6. Notes

<sup>1</sup> TOEFL is a registered trademark of ETS.

<sup>2</sup> In the 2018 round of the Programme for International Student Assessment (PISA), students in Japan achieved mean scores of 504 in reading, 527 in mathematics, and 529 in science. Japanese students consistently scored higher than the OECD average in all rounds of PISA assessments. (Statista, 2022)

<sup>3</sup> For a fuller discussion of CLIL, see Coyle, Hood, and Marsh (2012) *C.L.I.L Content and Language Integrated Learning*; and de Zarobe & Catalan (2009) *Content and Language Integrated Learning: Evidence from Research in Europe* and many other sources.

<sup>4</sup> The OECD (2019) reports that an average of 60% of the academic positions at Japanese universities are part-time. As Butler (2019) points out, universities in Japan have traditionally used part-time faculty to teach up to “two-thirds” of their overall courses,

which has been especially true of general education non-major courses such as English language classes. Butler further notes that at present university departments “rely on small armies of part-time instructors to teach the majority of their courses” (p. 25-26). These employment conditions and the lack of full-time teachers in English programs has been further exacerbated in recent years by the growing tendency for universities to even “‘outsource’ the teaching of their language classes to dispatch companies that contract foreign teachers on three-month contracts” (Butler, 2019, p. 28). Deacon (2009) observes that “part-time teachers, who teach the majority of classes in most programs, often have demanding schedules at multiple schools.” Extensive curriculum reform of a language program is extremely challenging without full-time teachers who, as noted in the text, have strong academic backgrounds, extensive teaching experience, take pride in their teaching, enjoy pedagogical challenges, and are skilled in materials creation.

## 7. Acknowledgements

The authors gratefully acknowledge the support of the Ministry of Education for the curriculum reform described in this paper through a multi-year Grant-in-Aid for Scientific Research for the project entitled “Addressing Japan’s International TOEFL Ranking with an ‘English for Liberal Arts’ Curricular Model for Colleges and Universities” (21K00714).

## 8. References

- Baxter, P., Bekkering, H., Dijkstra, T., Droop, M., van den Hurk, M. & Léoné, F. (2021). Grounding second language vocabulary instruction in cognitive science. *Mind, Brain, and Education*, 15: 24-34. <https://doi.org/10.1111/mbe.12278>.
- Birch, B. (2002). *English L2 Reading: Getting to*

- the Bottom*. Lawrence Erlbaum Associates.
- Brown, H. & Bradford A. (2019) Teaching subject content through English: CLIL and EMI courses in the Japanese university. In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Butler, C. (2019). The ronin teacher: Making a living as a full-time part-timer at Japanese universities. In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Coyle D., Hood P., & Marsh D. (2012). *C.L.I.L.: Content and Language Integrated Learning*. Cambridge, UK: Cambridge University.
- Deacon, B., & Taylor, G. (2009). Part-time teachers developing their coordinators. In A. M. Stoke (Ed.), *JALT 2008 Conference Proceedings*. Tokyo: JALT.
- de Zarobe Y. & Catalan R. (2009). *Content and Language Integrated Learning: Evidence from Research in Europe*. Bristol: Multilingual Matters.
- Educational Testing Service (ETS). (2020). Accepted and preferred worldwide. Retrieved November 23, 2020 from <https://www.ets.org/toefl/test-takers/ibt/why/accepted-preferred/#:~:text=Accepted%20worldwide%20by%20more%20than,for%20study%2C%20work%20and%20immigration>.
- Educational Testing Service (ETS). (2020). Reading comprehension sample questions. Retrieved September 23, 2020 from [https://www.ets.org/toefl\\_itp/content/sample\\_questions/level1\\_section3\\_reading\\_comprehension](https://www.ets.org/toefl_itp/content/sample_questions/level1_section3_reading_comprehension).
- Durrant, P. (2018). Formulaic language in English for academic purposes. In Siyanova-Chanturia, A., & Pellicer-Sánchez, A. (Eds.). *Understanding Formulaic Language: A Second Language Acquisition Perspective* (1st ed.). Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781315206615>.
- Gorsuch, G. & Taguchi, E. (2008). Repeated reading for developing reading fluency and reading comprehension: The case of EFL learners in Vietnam. *System*, 36(2), 253-278.
- Groen, L., Keijzer, M., Michel, M., & Lowie, W. (2021). An English academic reading course for Dutch pre-university students. *Dutch Journal of Applied Linguistics*, 9(1-2), 207-214. <https://doi.org/10.1075/dujal.19042.gro>.
- Hale, C. (2022, July 9). (Re)imagining language learning: Liberal arts and TOEFL in Japanese higher education. [Conference presentation.] PanSIG 2022 Conference. Nagano University, Nagano, Japan.
- Jiang, X. (2012). Effects of discourse structure graphic organizers on EFL reading comprehension. *Reading in a Foreign Language*, 24, 84-105.
- Lin, P. (2021). In search of the optimal mode of input for the acquisition of formulaic expressions. *TESOL Quarterly*, 55(3), 1011-1023. <https://doi.org/10.1002/tesq.3055>.
- Moody, J. (2020). TOEFL tips for prospective international students. *U.S. News and World Report*. Retrieved September 23, 2020 from <https://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/toefl-tips-for-prospective-international-students>.
- Neeley, T. (2012). Global business speaks English. *Harvard Business Review*, May 2012. Retrieved November 2, 2022 from <https://hbr.org/2012/05/global-business-speaks-english>.
- Quizlet. (2022) Quizlet.com. Retrieved from <https://quizlet.com/>, accessed September 10, 2022.
- OECD. 2019. 'Part-time academic staff.' *Higher Education, Benchmarking Higher Education System Performance* (section 4.3.3). Paris: OECD Publishing. Retrieved from <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/b150d324-en/index.html?itemId=/content/component/>

- b150d324-en#section-d1e21897. (accessed December 24, 2022)).
- Pellicer-Sánchez, A., Siyanova-Chanturia, A., & Parente, F. (2022). The effect of frequency of exposure on the processing and learning of collocations: A comparison of first and second language readers' eye movements. *Applied Psycholinguistics*, 43(3), 727-756. doi:10.1017/S014271642200011X.
- PISA. (2012). Programme for International Student Assessment. Retrieved from <https://www.oecd.org/pisa/keyfindings/PISA-2012-results-japan.pdf/>, accessed September 11, 2022.
- Reedy, S. (2000). TOEFL scores in Japan: Much ado about nothing. *The Language Teacher*, 24(5), 3-6.
- Saito, M. (2013). Eigo de kougi suru to ushinawareru mono [What we will lose if teaching in English]. *Chūōkōron*, 228 (2), 58-63.
- Schneider, E., & Kulmhofer, A. (2016). Helping struggling learners of English as an additional language succeed with interactive multisensory structured strategies. *BELT-Brazilian English Language Teaching Journal*, 7(1), 3-25.
- Sim J. & Kim E. (2016). Exploring the potential of CLIL: Focusing on Local Culture. *English Language & Literature Teaching*, Vol 22 No. 3.
- Smit, U., & Dafouz, E. (2012). Integrating content and language in higher education: An introduction to English-medium policies, conceptual issues and research practices across Europe. *AILA Review*, 25, 1-12.
- Snyder, B. (2019). Creating engagement and motivation in the Japanese university language classroom. In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Statista. (2022). Retrieved from [https://www.statista.com/statistics/1192811/japan-pisa-score-by-subject/#:~:text=In%20the%202018%20round%20of,all%20rounds%20of%20PISA%20assessments/](https://www.statista.com/statistics/1192811/japan-pisa-score-by-subject/#:~:text=In%20the%202018%20round%20of,all%20rounds%20of%20PISA%20assessments/,), accessed September 11, 2022.
- Taguchi, E., Gorsuch, G., Lems, K., & Rosszell, R. (2016). Scaffolding in L2 reading: How repetition and an auditory model help readers. *Reading in a Foreign Language*, 28(1), 101-117.
- Takeno, J. & Moritoshi, P. (2018). "Re-examining the English proficiency level of Japanese EFL learners." *Chugokugakuen Journal*, 17, 35-79.
- Underwood, P. & Glasgow, G. (2019). English language policy in Japan and the Ministry of Education (MEXT). In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Wadden, P. (2021). Liberal arts, first-year English, and TOEFL: An illustrative case for curricular reform at Japanese universities. *Juntendo University Journal of Global Studies*, 6, 127-136.
- Wadden, P., Hilke, R., & Matsutani, T. (2001). *TOEFL Test 190 Reading*. ALC.
- Wadden, P., Onoda, S., Van Amelsvoort, M., Nomura, Y., Hale, C., Shiroza, S., Ferreira, D. (2021). Addressing Japan's International TOEFL Ranking with an "English for Liberal Arts" Curricular Model for Colleges and Universities. Ministry of Education Kakenhi Proposal.
- Wadden, P. & Hale C. (Eds.). (2019). *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Abingdon, UK: Routledge.
- Walqui, A., & van Lier, L. (2010). *Scaffolding the Academic Success of Adolescent English Language Learners: A Pedagogy of Promise*. WestEd.
- Webb, S. & Nation P. (2017). *How Vocabulary is Learned*. Oxford University Press.
- Xreading. (2020). Xreading.com. Retrieved August 30, 2022 from <https://xreading.com/login/index.php>.



---

---

**Practical Research Reports**

---

---

**Building Essential Vocabulary in First-Year University English**

Paul WADDEN<sup>1)\*</sup>, Sakae ONODA<sup>2)</sup>, Marcel VAN AMELSVOORT<sup>3)</sup>, Toru TOYAMA<sup>4)</sup>, Hiroaki UMEHARA<sup>5)</sup>

**【Abstract】**

This report describes a first-year English research-and-curriculum-development project of a liberal arts faculty. To “fill the gaps” in first-year students’ general English vocabulary, the researchers attempted to identify the words which students’ most need to learn to improve their academic reading and listening comprehension ability. They began by focusing on the 2,000 to 2,800 most frequently used words identified by the New General Service List (NGSL), eliminated words appearing in junior high school textbooks, English loan words, and vocabulary students could be expected to know. Researchers then asked lower-intermediate students to identify the words they “Don’t know,” “Know a little,” and “Know.” They hoped the results would confirm their hypothesis that focus on a targeted group of 400 words was optimal for students, and thus they could focus on a specific study plan and materials for intermediate- and lower-level students. What they found instead was that the vocabulary gaps were much larger and the variance of unknown words among students much greater than anticipated. One broader implication of the research is that many first-year university students in Japan could significantly benefit from systematically learning the 2,800 most commonly used words in English as they begin their university study.

**Key words:** Academic vocabulary, New General Service List (NGSL), First-Year English, Japan higher education

---

---

**調査・実践報告**

---

---

大学一年英語科目における必須英単語の構築

ポール ワーデン<sup>1)\*</sup>, 小野田 榮<sup>2)</sup>, マルセル ヴァン アメルズフォート<sup>3)</sup>, 外山 徹<sup>4)</sup>, 梅原 洋陽<sup>5)</sup>

**【要 旨】**

この研究報告は、某大学国際教養学部初年次英語プログラムにおける研究およびカリキュラム開発プロジェクトの一部を記述したものである。本研究の目的は、学術的文献の読み聞き能力と理解力の向上のために学生が優先的に学ぶべき語彙の特定である。英文頻出単語を集めた NGSL (New General Service List) の 2,000 ~ 2,800 位の単語から、中学英語教材の頻出単語や高校生でも知っているような単語を除外し、目標語彙リストとした。そして、初級と中級の英語クラスの参加者に、これらの単語を「知らない」「なんとなく知っている」「知っている」の三段階に分類してもらった。著者らは、作成した 400 語の目標単語リストは学習者にとって最適であり、各レベルに応じた単語学習計画を作成することが望ましいと考えた。しかし、調査から、同じレベルのクラスに在籍しているにもかかわらず、習得語彙に大きな差があり、未習得語に対する意識にもかなりの差があることが判明した。このことから、日本の大学 1 年生の多くは、大学での英語学習開始時に、NGSL に含まれる 2,800 語を体系的かつ包括的に学習することが有効であると言えるだろう。

**キーワード :** アカデミックな単語、New General Service List (NGSL)、大学 1 年の英語、日本の高等教育

<sup>1)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: wadden@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: s-onoda@juntendo.ac.jp)

<sup>3)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

<sup>4)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: t.toyama.er@juntendo.ac.jp)

<sup>5)</sup> Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: h.umehara.yz@juntendo.ac.jp)

\* Corresponding author: Paul WADDEN

[Received on September 14, 2022] [Accepted on January 19, 2023]

## 1. Introduction (Background and Purpose)

To understand a foreign language—at any level or in any form—learners must know the meaning of the words. To comprehend written English in particular, second-language scholars and vocabulary researchers have established that a learner needs to know about 95% of the vocabulary in a text. As Nation and Waring (1997) observe, “With a vocabulary size of 2,000 words, a learner knows 80% of the words in a text which means that one word in every five (approximately two words in every line) are unknown.” Nation and Waring further point out that studies by Na and Nation (1985) have “shown that this ratio of unknown to known words is not sufficient to allow reasonably successful guessing of the meaning of the unknown words. At least 95% coverage is needed for that.” According to Laufer and Ravenhorst-Kalovsk (2010), achieving this 95% coverage requires that readers know 4,000–5,000 of the most frequent word families in English. This allows them to grasp the text’s overall meaning and make reasonable inferences about the meaning of words they don’t know. In university study, reaching the 95% vocabulary comprehension level for academic texts and lectures (not only general English texts) is among the key learning tasks for students, and it is especially crucial for those engaged in content-based classes, EMI (English Medium Instruction) courses, preparation for overseas study, and for those demonstrating their English academic proficiency on the TOEFL test.

One important means to help students achieve this level of vocabulary knowledge is to integrate academic word lists into university curricula to help students build a solid foundation that will enable them to understand readings and lectures, and eventually to begin to use high-frequency academic vocabulary in speaking and writing as well. Learning only the vocabulary present in an EFL (English as a Foreign Language) textbook, or words

appearing in specific lessons in an English course, is insufficient. In Japan, teachers at Sophia University, International Christian University, and Waseda University, among others, draw upon a combination of four well-established word lists to build students’ vocabulary for liberal arts study, as do select programs of Trinity College at the University of Melbourne and New York University (Wadden, Ferreira, & Rush, 2016). In 2022, teachers of the first-year English courses in a liberal arts faculty at a university in Japan (University A) implemented the same series of 23 lessons from the Global Academic Vocabulary Lexicon (GAV for short) to build students’ word knowledge in order to boost their general English ability, support their liberal arts study, prepare them for future study in English, and improve their performance on the TOEFL exam. The GAV combines the headwords from the four major corpus-based academic word lists compiled to date: The Academic Word List (AWL) (570 words, Coxhead, 2000), The New Academic Word List (NAWL) (963 words, Browne et al., 2013), The University Word List (UWL) (836 words, Xue & Nation, 1984), and the English for Academic Purposes (EAP) Word List (874 words, Masuko et al., 1997). The words in these lists were identified by scanning millions of pages of academic texts from university courses across traditional fields, from biology to sociology and economics to health. Each of these wordlists (from 570 to 963 words) was developed independently and many of the words identified in them overlap. By itself, each list is insufficient for students to attain the 95% comprehension level, much less the even more desirable 98% level cited above. However, when the four lists are combined in the GAV, the approximately 1,750 frequently appearing academic words provide the most comprehensive learning materials in academic vocabulary yet created (see Wadden, Ferreira, & Rush, 2016 for a fuller discussion of the

GAV, its coverage, its use, and its compilation).

In 2022, the teachers in the first-year English program of University A began to implement a Content and Language Integrated Learning (CLIL) curriculum. Smit and Dafouz describe a CLIL approach as one in which “Learners are engaged in a joint learning practice of subject matter and foreign language” (2012, p. 1). At University A, this means as students learn English, they also acquire basic knowledge in liberal arts fields such as Sociology, Economics, Earth Science, Health and Medicine, Zoology, Natural History, and other areas. Understanding the basic concepts of these areas of knowledge increases students’ readiness to take university courses in English and helps increase their score on the TOEFL. In addition, systematically studying the approximately 1,750 most frequently appearing academic words—collected and featured on the GAV—supports students’ listening and reading comprehension of English and improves their overall academic skills and knowledge. However, teachers of the lower-level classes at University A discovered what is becoming a widespread challenge throughout Japan: As the number of high school students declines due to demographics, universities are competing for a smaller group of college-bound high school graduates. For example, in 1988 nearly 12 million students were enrolled in high school; in recent years this number has dropped to about 7 million. At the present time, however, a much higher proportion of high school graduates enter university: around 55%. (WENR, 2021). Many of these college applicants have a lower level of English achievement than in past years. As a result, universities and English teachers must now further adapt and simplify their materials and their courses to optimally teach these lower English proficiency university students (Kitano & Chiba, 2020).

In “Teaching and Learning Vocabulary in the Japanese University,” Wadden, Browne, & Nation

(2019) observe, “The typical Japanese student enters university with an English vocabulary of 2,000 to 4,000 words” and “beyond the initial 1,500 or so words the students have learned in elementary and middle school, individual students have not acquired the same core vocabulary” (p. 84). This is precisely the challenge that the first-year curriculum designers at University A, as well as designers and classroom teachers at universities throughout Japan now face. Many high school graduates have acquired too little English vocabulary, the number of words they have acquired varies widely, and because MEXT-approved middle- and high school English textbooks do not focus on a particular list of high-frequency words, students do not systematically learn the most frequently used words in English, such as by focusing on the 2,801 words in the NGSL (New General Service List), or the first 3,000 words of the JACET (The Japan Association of College English Teachers) 8000, which is another useful corpus-based frequency word list. As a result, different students know different words. Nakayama’s insightful 2022 article “A Close Examination of Vocabulary in Japanese EFL textbooks” provides an in-depth explanation of this disparity. These widespread differences in the words students know and don’t know is a significant obstacle for university English teachers in general and for those teaching CLIL courses in particular. The purpose of this study was to identify the crucial vocabulary which students have or have not yet learned of the most frequently occurring words in general English, focusing initially on the 2,000 to 2,801 most common words. The importance of knowing these words for university study in English cannot be over-emphasized or exaggerated: Lack of knowledge of these words impedes reading and listening comprehension of all but the most basic English texts and spoken communication and impedes the ability of students to learn in a CLIL-based liberal

arts curriculum.

## 2. Methods

Browne, one of the compilers of the NGSL and NAWL (New Academic Word List), suggests that for optimal learning the general university English class should begin by checking students' word knowledge of the NGSL (the most common 2,801 words in written English) to identify the "bandwidth" of words the students don't yet know in order to individually address the "significant gaps" in students' vocabulary (Wadden, Browne, & Nation, 2019, p. 86). To do this, Browne suggests administering the New General Service List Test (NGSLT) which can identify the set of words the students should begin studying (for example, the 100 words from the 2,400 to 2,500 most common words in written English). He then recommends teachers use smartphone applications such as WordEngine and Word Learner to create virtual classrooms and to help students develop their individualized vocabulary learning program by studying flashcards, taking practice tests, and playing educational word games while using spaced repetition to optimize retention. However, this method requires teachers and students to purchase a software app—an institutional hurdle at many schools—and requires the testing of the vocabulary levels of all students with the NGSLT to tailor their individualized vocabulary programs. Short on instructional time and facing challenges with requiring all students to pay for smartphone apps, the authors decided upon a different though related approach.

To identify the vocabulary most needed by the students to advance their English skills and academic study, the authors did the following:

1. To begin, they focused on the 2001-2801 bandwidth of the NGSL, believing that even the least proficient college-bound high school graduates

were familiar with the 2,000 most frequently used words in English. For example, "hunt," "storm," "thick," "achievement," and "negotiate" are the 1996-2,000 most common words. The authors strategically assumed that nearly all high school graduates who entered university already knew these 2,000 most widely used words.

2. Next, they eliminated from that last group of 800 words (the NGSL vocabulary from words 2001 to 2801) the vocabulary that appears in middle school textbooks as identified in "A Survey of the Vocabulary Used in the Junior High School English Textbooks" (Chu-o Institute for Educational Research, 2021). They reasoned that vocabulary studied in middle school would surely have been acquired by high school graduates.

3. They then reduced the list further by having three Japanese faculty (co-authors of this report) with extensive experience teaching English in high school and university eliminate words that in their judgment nearly all high school graduates already knew. This trimmed the list of foundational vocabulary to 400 high-value targeted words.

4. Finally, the researchers had about 70 of the lower intermediate students (mainly students with a TOEFL ITP of 399 or below) in their 240-student cohort identify, one by one, the words they already knew. To do this, the researchers administered four Google Forms surveys of 100 words which asked students to respond to each of the 400 words by labeling it as "don't know," "know a little," "know."

Only the response "know" was counted as "knowing" the target word; responses "don't know" and "know a little" were both categorized as "not knowing." The 70 or so respondents were nearly all Japanese high school graduates of about 18-19 years of age and divided fairly evenly between female and male. Seventy-three students responded to the first 100-word survey, 72 to the second 100-word survey, 68 to the third 100-word survey, and 61 to the fourth

**NGSL Survey of 3rd 100 Words (201-300)**  
Please answer whether you "don't know," "know a little," or "know" a word.

**indication \***

don't know

know a little

know

**inflection \***

don't know

know a little

know

Fig. 1. Excerpt from Survey 3.

100-word survey.

The researchers hoped that the results would confirm their hypothesis that focus on these targeted 400 words was optimal for students, and thus allow the researchers to reduce the word list even further.

Overall, this four-step process was intended to provide the first-year English program and its teachers and students with a more precisely focused word list that could be covered in lower-level and mid-level classes at the beginning of the academic year so that students' fundamental vocabulary and reading and listening skills could receive an immediate boost upon beginning university study. This in turn would enable their CLIL-based study of liberal arts contents during their first year. The authors defined the 400-word vocabulary list bilingually in English and in Japanese, drawing primarily upon Browne, Culligan, & Phillips' initial work on NGSL Project website, but then further refining and revising the definitions. They labeled the words for part of speech (noun, verb, etc.), and uploaded them to the free Quizlet learning website. This site is among the most widely used online vocabulary learning sites of its kind in the world—according to its website it has more than 60 million active users (Quizlet)—and it offers a rich variety of learning activities, review practice, and games for

individual study as well as for group use in the classroom. The plan was for intermediate and lower intermediate students to initially fill their “significant gaps,” to use Browne's earlier phrase. Further plans were even made to give matriculating students the vocabulary list in February so that during March and early April they could prepare in advance and begin their university English classes knowing at least the most common 2,801 vocabulary used in written English. This would empower their first-year English study.

### 3. Results

The first three steps of the process outlined above proceeded without incident. The 800-target vocabulary were downloaded from the NGSL website, words currently used in middle school textbooks were eliminated, and three Japanese faculty in the English program reviewed the list for words they believed were widely covered in high school and *juku* (cram school) study, or were loanwords in Japanese and known to students through their katakana equivalents; this allowed the researchers to further reduce the list. The remaining 400 words were then uploaded to Quizlet in bilingual form and readied for both class and individualized use (the website allows teachers to create classes and, if they have a teacher's account, to track their students' practice and progress). This approach promised to provide students with a free (no cost) highly focused group of vocabulary to study. However, the results of Step 4—the four surveys asking the 70 or so lower intermediate students to identify the words they already knew or didn't know—were wholly unexpected.

Survey 1 (abortion to dedicate) 73 responses

Survey 2 (deficit to index) 72 responses

Survey 3 (indication to province) 68 responses

Survey 4 (provision to withdraw) 61 responses

To the researchers' surprise, there was not a single

word in the group of 400 words covered by the surveys that all or nearly all of the students knew. Only 3 words out of 400—“academic,” “award,” and “ban”—were indicated as “known” by more than 80% of the students. In addition:

- Only about 15 words out of 400 were known by 70% to 80% of the respondents. These were “achieve,” “adapt,” “decline,” “define,” “demonstration,” “domestic,” “due,” “effective,” “element,” “expand,” “foundation,” “manufacture,” “numerous,” “objective,” and “option.” This means that 20%-30% of the students lacked confidence in their understanding of these extremely basic vocabulary or did not know them at all.
- About 50% of the respondents indicated knowing words such as “consistent,” “dedicate,” “distribute,” “flexible,” “interpret,” “insight,” “notion,” “participant,” “principle,” “reasonably,” “recognition,” “specialize,” “substance,” “temporary,” and “withdraw.” This conversely means that 50% lacked confidence in their understanding of these fundamental vocabulary or didn’t know them at all.
- The majority of the 400 words were known by fewer than 50% of the students (47% overall), though there was a great deal of variance.
- About 75% or more of the students did not know fairly common general English words in the NGSL and often used in academic writing such as “govern,” “component,” “complexity,” “conservative,” “firmly,” “indication,” “intellectual,” “liberal,” “occupy,” “obligation,” “qualification,” and “theoretical.”
- Another surprise in the results was that fewer than half of the students (less than 50%) knew the meaning of extremely common function words (adverbs and conjunctions) such as “altogether,” “consequently,” “furthermore,” “meanwhile,” “nevertheless,” and “subsequently.”

The results provide dramatic support for the assertion that “beyond the initial 1,500 or so words the students have learned in elementary and middle school, individual students have not acquired the same core vocabulary” (Wadden, Browne, & Nation, 2019, p. 84).

#### 4. Discussion and Conclusion

As a matter of perspective, it was never the intention of the researchers to find fault with students and their language ability or to criticize their English education in high school. Language learning is difficult and whatever the level of the students is, teachers and curricula should adapt to teach them effectively from the optimal starting point. After all, language learning in life is a marathon, not a sprint, and learners who study consistently over a long period (not fast learners or cramblers) are the ones who over time are likely to achieve the greatest proficiency.

In addition, it should be remembered that the best action-based research uncovers important facts and then adopts changes based upon them. The results of the present study suggest the authors must return to the drawing board and take action by expanding the vocabulary that mid- and lower-proficiency students study when they arrive in university. Likely, the entire 1,000-word bandwidth from NGSL 1,800 words through 2,801 will need to be covered (this band starts with “vast,” “exhibition,” and “producer” and it ends with “ashamed,” “found,” and “thirst”). Possibly even the NGSL words starting from 1,001 (“shoot,” “announce,” “unless”) should be reviewed. Nakayama’s recent (2022) analysis of the NGSL words covered in Japanese high school textbooks made the astonishing discovery that the senior high Eigo Komyunikeishon (English Communication) textbooks from the principal publishers cover only a relatively small number of words from the NGSL—from 15% to 30% (see

Figure 2 below). And the number of NGSL words NOT included at all in the texts (remember, these are the 2801 most frequently appearing words in general English texts) range from 1,732 words to 2,457 words. In other words, 67% to 88% of the words in this foundational vocabulary are not covered—the vast majority. Only outside of their high school English communication texts, for example in juku (cram school) or personal study, would students encounter the words.

To create materials to introduce students to such a large number of basic vocabulary words will require an enormous amount of labor in writing and revising English and Japanese definitions, identifying parts of speech, organizing words into groups, and uploading them to an effective language-learning website such as Quizlet. Another alternative is to turn to pay-to-use educational websites and software such as Word Learner and WordEngine mentioned above, despite the cost and the additional test administration required.

There are some shortcomings to the current study that should be noted. First, its measure of word knowledge is based upon students' self-report. Inaccuracies could be built in. That noted, the four word-knowledge surveys were administered to four different summer intensive classes of 1st-year

students with remarkably similar results. This corroborates to some degree their accuracy and consequently the researchers are reasonably confident in the data collected. In addition, it should be noted that the surveys were conducted in July after the students had already had nearly four months of university study of English—four 90-minute periods or “koma” a week for 14 weeks—so their word-recognition of vocabulary they “knew” (overall 47%) was presumably higher than when they initially began university. This suggests that many entering students have a significant need for a vocabulary “flood,” to use Nation’s term, of the NGSL 1,000-word vocabulary bandwidth from 1,800 to 2801. Review of the 1,000 to 1,800 bandwidth may be worthwhile, too, as Nakayama’s study below suggests.

It should also be noted that roughly 80% of the first-year curriculum reform in University A’s first-year English program revolves around reading and listening to liberal arts content, and yet the 10% of the curriculum based upon learning high-frequency English vocabulary provides the foundation for all of it. In short, without knowing the words, students will be unable to grasp the content. Therefore, it is precisely Content and Language Integrated Learning that is most needed. The purpose of this study was

Textbook	Number of NGSL words covered in the textbook	Number of NGSL words not covered in the textbook	Coverage (%)
VISTA I	431	2,370	15
All Aboard! I	404	2,397	14
COMET I	344	2,457	12
VISTA II	425	2,376	15
ELEMENT II	913	1,888	33
COMET II	547	2,254	20
LANDMARK Fit III	859	1,942	31
ELEMENT III	1,069	1,732	38
All Aboard! III	650	2,151	23

Fig.2. Coverage of NGSL vocabulary in high school textbooks (from Nakayama, 2022, p.213)

to better identify the crucial high frequency vocabulary students need to first enable and then to make progress in their university English study.

Finally, the results of this current research and its implications are noteworthy because they have applicability far beyond the liberal arts faculty of University A where the research was conducted. Universities throughout Japan enroll students who have similar backgrounds and comparable language proficiency from the same public and private high schools. We are, in other words, in the same large higher education boat together. There is a pressing need—nationwide—for entering university students to focus on and intensively learn a much larger number of English vocabulary than previously assumed.

## 5. Acknowledgements

The authors gratefully acknowledge the support of the Ministry of Education's multi-year Grant-in-Aid for Scientific Research (21K00714) for the curriculum reform within which this action-research project was undertaken.

## 6. References

- Browne, C., Culligan, B., & Phillips, J. (2013). New General Service List. Retrieved from <http://www.newgeneralservicelist.org/>, accessed September 10, 2022.
- Chu-o Institute for Educational Research. (2021). *A survey of the vocabulary used in the junior high school English textbooks*. Tokyo: Chu-o Institute for Educational Research.
- Coxhead, A. (2000). A new academic word list. *TESOL Quarterly*, 34(2), 213-238.
- Kitano, M., & Chiba, K. (2020). Analyzing gaps of knowledge in high frequency words by university freshman in Japan. *Bulletin of the Faculty of International Studies*, Bunkyo University 31(1).
- Laufer, B., & Ravenhorst-Kalovski, G. C. (2010). Lexical threshold revisited: Lexical text coverage, learners' vocabulary size and reading comprehension. *Reading in a Foreign Language*, 22(1), 15-30.
- Masuko, M. S., Mizoguchi, M. Sano, K. Shiina, R. Thrasher, & Yoshioka, M. (1997). *English Vocabulary for Academic Purposes: Analysis of Data from the Physical and Social Sciences*. Tokyo: Liber Press.
- Na, L., & Nation, I. S. (1985). Factors affecting guessing vocabulary in context. *RELC Journal*, 16(1), 33-42.
- Nakayama, S. (2022). A close examination of vocabulary in Japanese EFL textbooks. In P. Ferguson, & R. Derrah (Eds.), *Reflections and New Perspectives*. JALT. <https://doi.org/10.37546/JALTPCP2021-24>.
- Nation, I. S., & Waring, R. (1997). Vocabulary size, text coverage and word lists. In N. Schmitt & M. McCarthy (Eds.), *Vocabulary: Description, Acquisition and Pedagogy*. Cambridge: Cambridge University Press. Retrieved from <http://www.fltr.ucl.ac.be/fltr/germ/etan/bibs/vocab/cup.html/>, accessed September 10, 2022.
- Quizlet. (n.d.) Quizlet. Retrieved from <https://quizlet.com/> and <https://quizlet.com/mission>, accessed September 10, 2022.
- Smit, U., & Dafouz, E. (2012). Integrating content and language in higher education: An introduction to English-medium policies, conceptual issues and research practices across Europe. *AILA Review*, 25, 1-12.
- Wadden, P., Browne, C., & Nation, P. (2019). Teaching and learning vocabulary in the Japanese university. In Wadden P. & Hale C. (Eds.) *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Abingdon, UK: Routledge. 84-96.
- Wadden, P., Ferreira, D., & Rush, E. (2016). The Global Academic Vocabulary lexicon: A new



- ELT resource. *Accents Asia* 8(2), 135-142.
- WENR. (2021). Education in Japan. Retrieved from <https://wenr.wes.org/2021/02/education-in-japan>, accessed Sep 10, 2022.
- Xue, G., & Nation, I. S. P. (1984). A university word list. *Language Learning and Communication*, 3(2), 215-229.



---

---

調査・実践報告

---

---

「グローバル市民のための英語」を振り返る  
- 学生フィードバック調査によるニーズ・実態の把握から -

今井 純子<sup>1)\*</sup>

【要 旨】

「グローバル市民のための英語」(English for Global Citizenship)は、地球規模課題を内容として学び、協働学習や発信型課題への取り組みを通してグローバル英語を運用し内容言語統合型学習を進める国際教養学部独自の2年次必修英語科目である。本報告では、学習者ニーズと科目運営の実態の把握を目的として、2021年度末に同科目の履修生を対象に実施したフィードバック調査の結果を報告する。科目開講から6年目を迎えた2021年度は、学位プログラムの質保証のためのモニタリング調査を兼ね、全53項目の質問紙調査をオンラインで実施した。調査の結果、内容学習、オリジナル教材、協働学習など、学生の満足度が高かったが、スピーキングスキルの向上や課題の量などについては懸案事項として挙げた。調査結果に現れた学習者ニーズや実態を踏まえ、本報告では2022年度の教育改善(学習到達目標の整理、評価ルーブリックの作成、教材・授業運営の調整など)も一部紹介する。その上で、今後予定されているカリキュラム改訂において、本科目が目指す方向性を検討する。

キーワード：グローバル英語、内容言語統合型学習(CLIL)、学習者のニーズ、カリキュラム開発、教育改善

---

---

Practical Research Reports

---

---

English for Global Citizenship:  
Program Development Through Analysis of Student Feedback

Junko IMAI<sup>1)\*</sup>

【Abstract】

English for Global Citizenship is a required university-level English course at a faculty of international liberal arts that adopts content-language integrated learning in which sophomores learn global issues through collaborative learning and output-focus assignments using English as a global language. This paper reports findings from a year-end feedback questionnaire with students in 2021, which was administered to understand learner needs and situations. The data was collected also as part of a monitoring inquiry to ensure the quality of the department's degree program in the course's sixth year since its start in 2016. While the learners highly satisfied with content learning, in-house module materials, and collaborative learning within the course, some efforts were required to develop speaking skills and to adjust assignment volumes. The paper will report some of the educational improvements (e.g., reviewing student learning outcomes, creating evaluation rubric, updating materials, and adjusting task management) made based upon the study findings. The paper concludes by discussing how the course could further develop as a course as part of an upcoming curriculum reform.

**Key words:** Global English, Content-Language Integrated Learning (CLIL), Learner Needs, Curriculum Design, Program Development

---

<sup>1)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: j-imai@juntendo.ac.jp)

\* 責任者名：今井 純子

[2022年9月21日原稿受付] [2022年12月16日掲載決定]

## 緒言 (背景と目的)

順天堂大学国際教養学部の2年次必修英語科目 English for Global Citizenship (EGC) では、カリキュラムポリシー (順天堂大学国際教養学部「3つのポリシー」) に基づき、2016年より、「複言語主義と言語文化アプローチに基づく国際英語科目」を展開している。複言語主義では、英語、日本語、外国語 (フランス語、スペイン語、中国語) を対等に扱い、様々なレベルでの言語使用の多様性を肯定的に捉え、ネイティブスピーカーを基準とするのではなく、複数の言語を駆使して個人として何ができるのか (パフォーマンス) を重視する。言語文化アプローチ (e.g., Shaules, 2016) では、文法・スキルなど言語材料の習得を通じて、学習言語が使用される文脈に根付く文化に出会い、気づき、自文化と相対し、多様な文化に寛容的になる、といった複眼的視点の確立を目指す。本科目では、学習言語である英語を、検定試験等で数値化される国際基準としてだけでなく、「グローバル語」として位置付け、少人数クラスでの協働学習を通して、自他の言語使用やグローバルな場面での文化の多様性について気づきを促し、様々な社会問題について、個人やコミュニティーとして何ができるのかを考えさせる授業の仕組みを心がけている。

本科目の背景については、学部開設時の英語教育カリキュラムの理論体系とその変遷、科目としての発展については、本誌前号 (今井, 2021) で概説した。開講から7年目にあたる現在も、本科目では、地球規模課題を内容として学び、ペア・グループでのコミュニケーション・タスク、エッセイ、プレゼンテーション等の発信型課題への取り組みで学習言語である英語を運用する内容言語統合型学習 (Content Language Integrated Learning; CLIL) (e.g., Coyle, Hood, & Marsh, 2010) を継続している。引き続き、科目としての発展を目指し、本報告書では、最新の学生フィードバック調査と調査結果を踏まえた上での2022年度の教育改善を一部紹介する。

その上で、今後予定されているカリキュラム改訂において、本科目が目指す方向性を検討する。

## 1. 調査概要

本科目では、履修学生を対象として2016年から2018年に独自の科目評価としての学期末アンケート行ってきた (今井, 2021)。2021年度については、国際教養学部学位プログラムの質保証の取り組みとしてカリキュラム評価委員会に要請されたモニタリング調査を兼ねて学年末にアンケートを実施した。調査対象となる科目の統計は図1の通りである。2021年度は、通年通り、1年次必修英語科目 (International Interactive English) の履修を前年度までに終えた主に2年生240名前後を対象に、各クラス12名前後の計20クラスを、11名の教員で分担し、週4回ずつ授業を行なった。授業回数は前期57回、後期58回、各学期1100コマ以上を稼働させるという大規模カリキュラムであるが、出席率は前後期を通して90%を超え良好であった。また、前期は全246名中242名 (97.4%)、後期は244名中234名 (95.9%) が無事単位を取得し、前後期を通じて単位不認定者は全体の5%未満であった。

表1. EGC 科目統計データ (2021年度)

	前期 (EGC1)	後期 (EGC2)
単位数	4単位	4単位
履修学生数	246名	244名
クラス数	20クラス	20クラス
教員数	11名 (専任2、教育講師9; 日本人5、ネイティブ6)	
授業回数	57回	58回
総稼働コマ数	1140コマ	1160コマ
出席率 (平均)	94.0%	90.0%
欠席回数 (平均)	2.6回	4.8回
遅刻回数 (平均)	2回	3回
単位認定者数	242名 (97.4%)	234名 (95.9%)
単位不認定者数	4名 (1.6%)	10名 (4.1%)

調査では、オンライン形式 (グーグルフォー

ムを使用)の質問紙を配布し、項目数は、選択式が50項目、自由記述式が2項目の計52項目であった<sup>1)</sup>。選択式の項目は、科目についての各項目について、自分の意見や評価を4つのスケール(強くそう思う;そう思う;あまりそう思わない;全くそう思わない)から選択する形式であった。その中の30項目は、後日経年比較を可能とするため2018年までの質問と同一とした。オンラインフォームへの回答は、2021年度の後期授業最終日にあたる2022年1月20日(木)の1,2限の時間帯から1月23日(日)23時59分まで可能とし、回答数は履修者241名中218名(回収率90.5%)で、学年を通しての全体の出席率とほぼ同率であった。

## 2. 調査結果

### 2.1. 内容言語統合型学習(CLIL)について

本科目における、内容言語統合型学習(CLIL)は、内容と言語の学習を統合することによって、学習者のモチベーションを維持・向上し、3、4年生での領域学習やよりアカデミックな英語使用に備えることを狙いとしている。2021年度の内容学習は、持続可能性(Sustainability)を基軸として、前期は、観光、和食、ジェンダーの観点から「日本におけるグローバル化と多様性」、後期は、気候変動、貧困、紛争と平和の観点から「世界におけるグローバル課題と多様性」というテーマで実施した。言語面では、授業内でディスカッションやディベートなど、様々なコミュニカティブ・タスクを行い、単元のまとめとして、毎月、エッセイとプレゼンテーションといった発信型タスクに取り組んだ。また、「地球規模の課題解決のため、グローバル市民としてできることが何か」を通年のテーマとし、個別の興味・関心に沿ったニュース記事を読み、学年末にはアクション・プランをポスター形式で発表した。

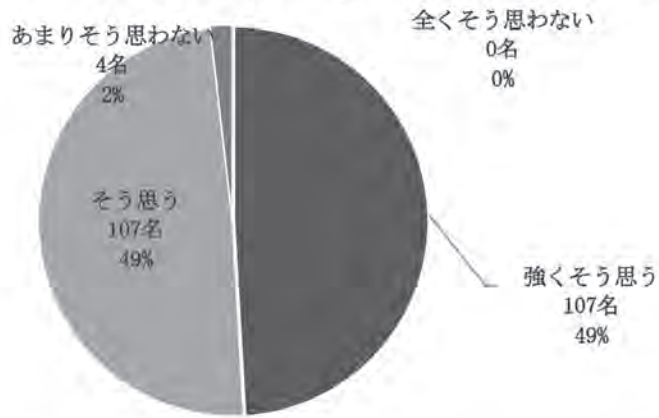
調査の結果、内容学習について、図1に示すように、ほとんどの学生が国内外におけるグローバル化や地球規模の課題への理解が深まっ

たと回答した(Q.2)。また、履修者の8割超が、本科目が1年次英語科目での体験とは異なっており(Q.49)、3領域概論・展開科目・ゼミナール・進路と結びつくと回答した(Q.50)。6つの単元テーマについては、95%を超える学生がその意義を認めた(Q.11, Q.12)が、残り5%の学生については、内容理解と興味・関心を探求する学習機会提供に不足を感じていたようであった(Q.22)。自由記述式の欄では、「世界的な問題に積極的に目を向け、考える力が養われた」といったコメントが多く見られたが、「赤十字などの国際的医療現場についても学べる機会があると、当該科目はヘルス領域とも結びつきが強くなる」といった医療系テーマのニーズも散見された。

言語面については、8割超が、リスニング、リーディング、ライティングの伸びを実感しており(Q.24)、9割超の学生が、プレゼンテーション能力(Q.23)とコンピュータースキル(Q.10)も向上したと回答した。その一方で、スピーキング能力が向上したと感じる学生は7割程度に留まり、3割程はスピーキングに苦手意識を持っているようであった(Q.3)。自由記述式の欄には、「英語という言語やmoduleで得た知識など、情報をインプットするだけでなく、プレゼンやライティングなどでアウトプットする機会が豊富だった」という好意的なコメントが目立ったが、「クラス全体で先生も交えて英語で議論、討論をする機会があると良かった」というように、英語で話す時間や教員とのフリートークを望む声も見られた。

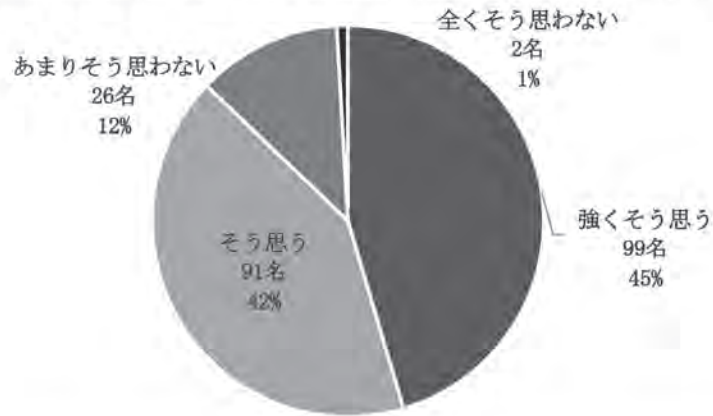
心理面では、科目の難易度について6割が「ちょうどよい」と回答し(Q.21)、7割超がモチベーションを維持し英語に自信を持ったと回答したが、残り25%はモチベーション維持が難しく、英語に自信が持てなかった様子である(Q.8, Q.9)。自由記述式の欄には、「英語以外の事を同時に学べるという事も、英語の学習のモチベーションを維持する事に繋がっていた」という本科目のねらいに合致した発言も見られた

Q2 国内外におけるグローバル化や地球規模の課題への理解が深まったと思う。



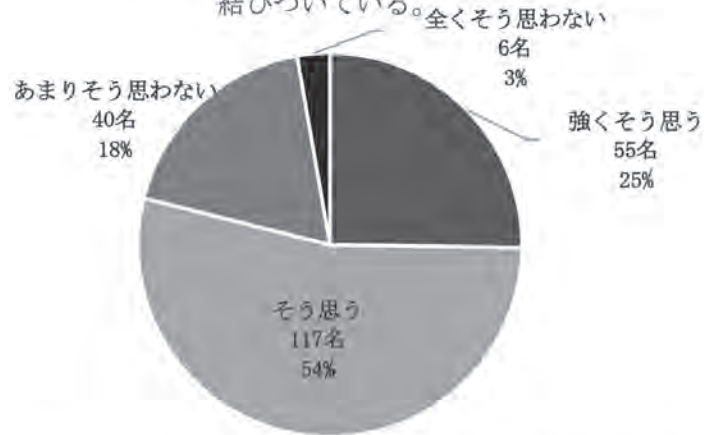
■ 強くそう思う ■ そう思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

Q49 EGCでの学習は、IIEでの体験とは異なるものであった。



■ 強くそう思う ■ そう思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

Q50 EGCでの学習は、3領域の概論、展開科目、ゼミナール、希望する進路と結びついている。



■ 強くそう思う ■ そう思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない


図1. フィードバック調査における内容学習についての回答

が、「自分の実力を伸ばすのに適したクラスに割り振られないと、一年を通して肉体的、精神的に非常に負担が大きい」と、クラス編成と難易度の調整について課題が指摘された。また、コロナ禍におけるオンライン環境でのコミュニケーションの制限などの影響を挙げたコメントも多く見られた。

## 2.2. 共通カリキュラムでのモジュール学習について

本科目は、教育の質の保証の観点から、20クラスが同じシラバスとテンポで学びを進める共通カリキュラムを採用している。教材については、最新の社会情勢や多様な視点を折込み、毎年、担当教員が学期前にグループで打ち合わせを重ね、オリジナル冊子（図2）を作成する。オリジナル冊子では、テーマへの導入ディスカッションから、コアとなるオーセンティックなニュース記事・映像の理解を深める様々なコミュニケーション・タスクを盛り込み、各クラスのニーズや理解度に応じて補足のアクティビティを行い、月末のエッセイやプレゼンテーション課題への取り組みに繋げていく、モジュール学習方式を採用している。その他、多読（X-Reading）、流暢な書き手を育てるフリーライティング（Quick Writing）、オンライン学習システム（Quizlet）を使った英単語学習プログラム、ポスター発表に向けて興味関心を探求しニュース記事を記録する Issue Log 等、全クラス合同の基準を設けている。通常の各クラスでの授業に並び、本科目では、20クラスが合同で交流するイベント（前後期オリエンテーション、TOEFL 模擬テスト、ポスター発表会、外部講師や担当教員のレクチャー等）を、2021年度は計8回実施した。特に、1期生から続くポスター発表会は、1年生や他科目教員も聴衆として迎えるオープンハウス形式で行なっているが、6度目となった2021年度は、前年度に続いてコロナ禍によるオンラインでのライブ開催となった（図3）。

### English for Global Citizenship I



**Module 1: Tourism**

**Goals**

**Content goals:** Understand the past and current situation of inbound tourism, analyze changes, the government policies or initiatives and public reaction to related issues, and suggest how the future tourism in Japan can co-exist with sustainability.

**Speaking goals:** To be able to make a presentation on inbound tourism by describing situations clearly, analyzing values and suggesting further improvement.

**Writing goals:** To be able to write a problem-solution essay by identifying issues, analyzing the problems, and suggesting ideas for a better future and to achieve sustainability.

**Name:** \_\_\_\_\_ **Class:** \_\_\_\_\_

図2. オリジナル教材（Module Booklet）の例

調査の結果、回答者の9割が、各月配布されるオリジナル教材と、1ヶ月を想定したモジュール学習プロセスを、高く評価していることがわかった（Q.13, Q.14, Q.15）。その一方で、7割以上の学生が全体を通して、課題が多いと感じていることが判明した（Q.43）。自由記述式の欄では、「沢山のModuleをこなすことには大いに賛成であるがその一つ一つへの理解が深まっていない状態で各Moduleのプレゼンやライティングに進んでしまうことに対してはせつかくの学習が浅いものになってしまうため、一つ一つのModuleにもう少し時間を費やしてほしい」といった意見もあり、授業内でモジュール教材を使いこなせなかった学生も見られたようである。

授業開始時に実施した多読とフリーライティングについては、6～7割が、英単語学習については8割が肯定的に回答した（Q.17, Q.18, Q.41）。一方で、どのタスクについても、約3割の学生が後ろ向きに回答した。特に、英単語学



図3. ポスター発表会（オンライン開催）の例

習プログラム (Quizlet) の定期的な利用は4割に留まり (Q.41, Q.42)、Issue Logs について約3割が改善を望んでいた (Q.16)。自由記述式項目への回答の多くは、「個人的には X-reading の利用が不便に思いました。その多くの原因がサイトの作りによって、多読に対しては賛成の意見です」、「vocabulary の課題がただの作業になってしまい、テストはあるものの、あまり効果を得られる方法ではない」、「プレゼンの準備をその他の科目の課題、授業内での普通の課題、issue log と並行するのはなかなか厳しいものがありました」等、システムの運用や課題提出時期に関するものであった。

合同クラスやイベントについて8割超が有意義と回答し、特に、ポスター大会への満足度が非常に高く85%の学生が満足していた (Q.46, Q.47, Q.48)。自由記述式の欄では、

「今後も維持してもらいたい点は、Poster Showcase です。私は興味があった分野について細かく調べ発表しました。関心があっても全く知らなかった情報はたくさん

あったため、大変興味深く、楽しく学ぶことができました」

「他のグループの方との交流の機会がもう少しあっても良いと思います。全体で行ったプレゼンくらいしか機会がなく、視野がどうしても自分達だけのレベルになってしまいます。今回もテーマに偏りがあり、他のグループの人たちの全く違った視点を聞くことができたのはよかったです。普段からもう少し他の人たちの雰囲気をつ捉えることができたなら、視点も広がり、意見の幅が広がったり、刺激になったりすると思います」

といったコメントが複数見られ、全体的に(複数)クラスでの合同イベントが肯定的に捉えられていることが示唆された。

### 2.3. 協働学習と自律学習支援について

グローバル社会で必要とされるライフスキルは、(a) 仲間と協力して目標を達成や問題解決する能力と、(b) 目的意識を明確に持ち、自律



的に学び目標を達成する能力である。これらのライフスキルと関連して、本科目では、少人数でクラスを編成し、クラスルームタスクや課題取り組みのあらゆる場面に、ペアやグループワークといった協働学習やアクティブ・ラーニングを取り入れている。その一方で、個人の興味関心に基づくプロジェクト学習を目指した Issue Log やポスター制作、英語検定試験対策については、(a) 授業時間や学期に2回のカウンセリングを通しての教員による導入と (b) 授業外での自律学習、とを組み合わせ実施している。国際標準の能力測定基準として全学的に取り組んでいる TOEFL 対策は、問題集を自宅で取り組むだけでなく、授業内で適宜確認テストを行い、ディスカッション活動を行っている。また、モジュール毎のテーマに合わせ、リーディングの過去問を紹介し、リスニング問題を独自に作成して使用するなどの工夫をしている。本科目では、2年次の TOEFL スコアの平均を確実に伸ばしており、2021 年度の平均は 480 に近似する 477 点であった。

調査の結果、本科目での協働学習やアクティブラーニングについて、95% 超の履修者が評価しており (Q.25, Q.29, Q.28, Q.30)、授業内外での TOEFL 試験対策や問題集の選書、模擬テストの実施について 8 割超の学生が好意的であった (Q.33, Q.34, Q.35, Q.36)。教材作成や科目運営における担当教員の協働についても、広く認識されており、教員との距離の近さ、指導の熱心さ、タスク管理の徹底など、学生の支援体制の充実についても学生からの評価も高かった (Q.26, Q.27, Q.31, Q.32)。自由記述式の欄においても、「英語の問題を解くような受け身の授業だけでなく、能動的な活動が多い」、「分からないことを分からないと言いやすい場でもある」、「クラスの全員と関わることができたり内容を確認し合ったり意見を交換できたりした」といった前向きな意見が多く見られた。一方で、英語を使っただけの協働学習は約 1 割の学生にとっては、難しいタスクであった様子である (Q.30)。

自律学習についても、大多数が宿題・課題、TOEFL 対策に一生懸命取り組んだ一方で、4 割の学生は自身の TOEFL スコアに満足しておらず、3 年次以降も受験を検討していた (Q.20, Q.37, Q.38, Q.39, Q.44)。また、「TOEFL 対策を主にやりたい人と地球規模の問題を主に学びたい人とでクラスを分けたほうが良い」といったコメントも見られる等、内容学習または英語試験対策と、学生ニーズも多様であることが示唆された。

### 3. 2022 年度の科目運営状況

フィードバック調査の結果を受けて、年度末に担当教員で議論を重ねる機会を持ち、次年度の実施計画にあたった。まず、開講学年の 2 年次は、1 年次での基礎の学びを活かしながら、前期に 3 領域概論を履修し、後期に領域選択をする時期であることから、本科目をカリキュラムポリシーにおける「導入期」から「形成期」への橋渡しとなる学びを提供する場と位置付けた。また、本学部のディプロマポリシー (順天堂大学国際教養学部「3 つのポリシー」) で示される 4 つの指針の網羅や本学部が学習成果の包括的評価のために独自に使用するコンピテンスの項目群での英語でのコミュニケーション能力の 3 つのレベルのコンピテンシーを確認した。その上で、1 年英語科目での既習事項や学び残しも踏まえ、前年度まで個々の単元・モジュール冊子にて設定していた内容・言語の学習目標の設定を、学期毎や年間の学習プロセスとして調整を試みた。また、課題や学習の消化不良を防ぐため、前年度まで毎月課していたエッセイとプレゼンテーションを 1 つに絞るなど、目的を持った課題の設定を心がけ、表 2 のようなルーブリックを、前期、後期、及び主な課題についてそれぞれ作成した。

表 2 は、2022 度前期の内容・言語 (スピーキング、ライティング) の到達目標と課題を要約したものである。2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻や 2020 年から続く世界的な

表 2. EGC における学習到達目標と課題 (2022 年前期)

Module	Content Goals	Speaking Goals	Writing Goals	Assignment
Peace & Conflict (April)	Students will understand the background of current and past conflicts and measures taken by countries to help people in difficult situations. They will also gain a wider, deeper perspective on causes of displacement and possible remediation (aftermath of conflicts), and explain how to maintain peace for a <i>sustainable</i> future.	Students will introduce one current conflict, explain its <i>cause and effect</i> , introduce measures and initiatives taken, and share their opinion to the issue with logical reasonings through group presentations.	Students will review basics of <i>sentence and paragraph organization</i> , how to write the introduction in particular, through writing-focused activities.	Group Presentation (Informative)
Gender Inequality (May)	Students will understand key issues in gender inequality, particularly in work life, considering Japan in context and from an international perspective and the effect of gender inequality on the society. They will also identify strategies to achieve a <i>sustainable</i> society with a better gender balance.	Students will <i>compare and contrast</i> gender issues in various contexts, by gather information and reflecting on their own experience through speaking-focused activities.	Students, in an <i>opinion essay</i> , identify one specific issue to make a statement about their position, explore their position with reasonable support and logical reasoning, and make realistic suggestions.	5-Paragraph Essay (Opinion, Argument)
Poverty (June)	Students will understand various types of poverty and increase awareness that poverty is also relevant to their everyday life and the current situation in Japan. They will also learn that poverty is the core problem that is related to all other global issues and propose ideas to realize the situations <i>sustainable</i> for various individuals.	Students will identify <i>problems</i> by describing cause and effect and propose <i>solutions</i> in individual presentations.	Students will further understand <i>academic voice</i> through writing-focused activities (e.g., writing the conclusion).	Individual Presentation (Analytical, Exploratory)
Collaboration Week (July)	Students will review global issues covered in this semester and identify one specific imminent global issue in a community they are part of. In order to achieve the <i>sustainable</i> society, they explore strategies to solve the problem, and as a group, make a petition to a world leader and/or wider international community calling for aid.	Students will <i>discuss</i> local and global issues that need attentions from the international community, <i>debate</i> on an effective solution, and argue their points orally in their process of writing together.	Students will write a <i>petition letter</i> in collaboration with their group members and explore different <i>rhetorical genres</i> of writing in a real-life task.	Group Writing of a Petition Letter

コロナ蔓延という社会情勢を踏まえ、内容学習の単元の順番や教材の調整をし、前期は「現代の世界問題を自己や日本と関連づける」をテーマとして、平和と戦争（4月）、ジェンダーの不平等（5月）、貧困（6月）のモジュール学習を行い、世界から日本へ学生の視線を向けることを狙いとした。地球規模の課題を「自分ごと」として落とし込む難しさは、前号（今井, 2021）にも挙げたが、2022年度においては、

自己の文化、生まれ育った地域の歴史、日常生活や体験を振り返り問題意識を持つタスクを教材に差し込むこととした。前年度と同じく持続可能性（Sustainability）を基軸としながらも、戦争、女性差別、貧困が、遠い外国のことでなく、日本にも関連し深刻であることを気づかせるタスクを追加した。スピーキングについては、原因と結果、比較、問題解決といった様々な修辭パターンをディスカッションやプレゼンター

表 2 ( 続き ) . EGC における学習到達目標と課題 ( 2022 年後期 )

Module	Content Goals	Speaking Goals	Writing Goals	Assignment
Climate Change (October)	Students will understand the relationship between climate change and our way of living and the impact of globalization to the earth and human-beings. They will gain the knowledge to argue whether it's better to adapt to or mitigate climate change and discuss how to do it for <i>sustainable</i> living and a future.	Students will analyze causes and effects, support one of the positions/ solutions with sufficient evidence and reasoning and understand controversial issues deeply by comparing opposing perspectives in <i>debate</i> .	Students will write a <i>summary</i> of an article in an academic tone, by grasping main ideas and differentiating various people's opinions on a particular issue. They will also write scripts for debate.	Policy Debate
Culinary Traditions & Wellness (November)	Students will understand and explain the uniqueness of Washoku from traditional/cultural and science/ nutritional perspectives and analyze its influence of globalization. They will also explore how to maintain, develop and promote Washoku culture and how (the spirit of) Washoku can contribute to <i>sustainable</i> eating.	Students will understand diverse aspects of one controversial issue by describing situations, proposing solutions, analyzing values of different ideas, and suggest further improvements in <i>discussions</i> .	Students will <i>compare and contrast</i> ideas of different articles and back up their own opinion with evidence and background research on a particular issue.	Group/Panel Discussion
Inbound Tourism (December)	Students will understand the past and current situation of tourism and analyze changes, the government policies or initiatives, public reaction to related issues, and the impact of globalization to tourism, economy and environment. They will also suggest how the future tourism in Japan can co-exist with <i>sustainability</i> .	Students will further <i>practice</i> describing problems, explaining sequence of events and change using data, and their opinions or prospects clearly to the audience.	Students will identify a <i>problem and solutions or suggestions</i> by <i>synthesizing</i> different articles on a particular issue.	Reference Summaries (Annotated Bibliography)
Poster Showcase (January)	Students will identify one specific global issue to solve, explain its cause and effect by showing evidence and data, and propose solutions in relations to globalization and <i>sustainable</i> development goals. They will report action plans for themselves as global citizen, the audience and the university community.	Students will <i>present a poster</i> by describing the situation and problem effectively, describing possible solutions, and sharing their action plan clearly to the audience.	Students will create a poster as an <i>effective visual tool</i> summarizing ideas, making points, and expressing their originality.	Poster Presentation (Action Plan)

ションに盛り込めるよう目標設定を行なった。ライティングについては、基礎となる 5 段落構成のエッセイの各要素を単元毎に復習すると共に、学期末には、ビジネスレター形式の嘆願書というジャンルについても扱い、夏休みを通じて、新たな形でのエッセイコンテストを実施した。後期は転じて、日本から世界へと視点が向くよう、「日常におけるグローバル化の影響を理解し、世界への貢献方法を明らかにする」をテーマとして、気候変動、和食、観光について

の内容学習を行い、学生からのニーズに応え、何れか、または全てのモジュールにヘルス領域の話題を提供する予定である。

学習到達目標の設定や教材開発というハードな面と並行して、2022 年度は、クラス・アクティビティの運用方法、モジュール学習の捉え方、といったソフトな面においても教育改善を試みている。まず、モジュール学習のあり方や各タスク（特に Quizlet、Issue Log）の運用方法について、担当教員間での理解や認識を統一し、

履修者の意識づけが必要と思われる。本科目のモジュール学習は、クラスや学生個人の習熟度に応じて、内容の追加や省略が可能であり、授業に扱わなかった分については、自主的な学習での活用など、その捉え方の意識づけが必要と思われる。次に、スピーキングスキルの向上について他のスキルと同等の満足度を得ることができるよう、コロナによる行動制限が緩和し、対面授業が可能となった2022年度は、双方向型インタラクションやフリートークを交えたタスクを増やしている。また、フィードバック調査では、履修者の多くが、前年度8回行なった10クラス毎の合同クラス以外にも学習交流の機会を求めていた傾向が見られたので、いくつかのクラス対抗のディベートを行うなど、新たな協働学習の形を検討したい。この他、夏休みの課題としては、前期の復習やエッセイコンテストの参加、後期の多読やTOEFL e-Learningと連動して評価できるよう工夫を試みた。今後、自律的な学習を促すため、自主学習教材や洋書・書籍の紹介なども行う予定である。

## 結論

国際教養学部では、2023年にカリキュラム改訂が予定されており、改訂の狙いは、目的意識を明確に持ち、自律的に学び世界に活躍できる「グローバル市民」の育成である。2年次英語科目(EGC)は、学部設立当初の国際英語カリキュラムのコアとなった複言語主義の考え方や言語文化アプローチを踏襲しつつ、内容言語統合型学習(CLIL)、モジュール教材、SDGsを取り入れながら、履修学生と担当教員の協働を強みとして発展を遂げてきた(詳細は今井、2021を参照)。本科目を通して、本学部2年生は、グローバル英語を運用し、日本や世界が直面する課題についてペア・グループでの学習を通して共通理解を深め、プロジェクト学習を通して、個人やコミュニティとして問題解決に向けて何ができるか考え、エッセイ、プレゼンテーション、ポスター等で持続可能なアクションプラン

を発信している。

これまでの取り組みを発展させる形で、新カリキュラムが目指す「自律したグローバル市民の育成」に寄与するため、まずは、本科目について学部内での理解促進に努めたい。具体的には、内容学習で扱うテーマの情報共有を通して、グローバル社会・異文化コミュニケーション領域との既存の繋がりを深め、履修生のニーズが高いグローバルヘルスサービス領域に関するテーマや、卒業後のキャリアビジョンにも繋がる活動を盛り込むことで、本学部独自の国際英語科目の提供が可能となるのではないかと考えている。

本科目は、これまで学生を対象としたフィードバック調査を定期的実施し、学生からの評価やニーズを踏まえて次年度の科目運営をするなど、学生による主観的評価を中心に英語教育プログラムの教育効果を検証し改善の取り組みへと結びつけてきた。学生(卒業生)と教員が共に科目を創るという要素を保ちつつ、今後は、客観的な指標も積極的に取り入れ、授業・学習効果の検証に役立てていきたい。客観的な指標の一つとして、英語試験のスコアと共に2022年度新たに運用しているのが、全モジュールを通しての学習目標(表2)やそれぞれの課題のための評価ルーブリックであるが、今年度の試験的使用を通して、今後も教育改善を試みたい。また、将来、ポスター発表会等の学期末イベントを、学生主体の運営とし、教員がサポートした上で広く聴衆を募ったり、夏季・春季にEGCでの学びを連動させた海外研修を実施できれば、学生の自律促進に繋がるのではないかとと思われる。本学部が独自に設定するコンピテンシーの項目群では、本科目EGCは外国語(英語)を用いたコミュニケーション力のレベル2「グローバル市民として、SDGsなどのグローバル化した社会における課題や求められる行動について、英語を用いて提案を行い、意見を発表することができる」にあたるが、これだけにとどまらず、ディプロマポリシーが掲げる4つ

の能力をも醸成できるよう、教員・学生が手を携え、「グローバル市民のための英語」科目の教育改善に励みたい。

#### 謝辞

本稿は、2年次英語科目（EGC）における2021年度フィードバック調査の実施と担当教員の話し合いを元とした2022年度実施計画をまとめたものであり、本科目の運営に関わる全てのEGC担当教員のご協力に感謝申し上げます。

#### 註

- 1) フィードバック調査において選択式（[強くそう思う；そう思う；あまりそう思わない；全くそう思わない]）で回答を求めた47項目については、付録を参照のこと。変則的な尺度で回答を求めたQ21とQ43、自由記述式のQ51,52については誌面の都

合上割愛するが、著者への問い合わせも可能とする。

#### 引用文献

Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010). *CLIL: Content and language integrated learning*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

今井純子 (2021). 「『グローバル市民のための英語』を振り返る-カリキュラムの黎明・創成から発展を目指して」『順天堂グローバル教養論集』第6巻, 117-126.

順天堂大学国際教養学部「3つのポリシー」  
2022年9月15日 情報取得：<https://www.juntendo.ac.jp/ila/departement/Policy.html>

Shaules, J. (2016). The development of model of linguaculture learning: An integrated approach to language and culture pedagogy. *Juntendo Journal of Global Studies*, 1, 2-17.

付録

表 3. フィードバック調査選択式項目の回答結果

	1	2	3	4
Q2 国内外におけるグローバル化や地球規模の課題への理解が深まったと思う。	<b>107</b> 49.1%	<b>107</b> 49.1%	4 1.0%	0 0.0%
Q3 英語でのリスニングの能力が向上したと思う。	58 26.6%	<b>129</b> 59.2%	30 13.8%	1 0.5%
Q4 英語でのスピーキングの能力が向上したと思う。	40 18.3%	<b>111</b> 50.9%	66 30.3%	1 0.5%
Q5 英語でのリーディングの能力が向上したと思う。	38 17.4%	<b>135</b> 61.9%	43 19.7%	2 0.9%
Q6 英語でのライティングの能力が向上したと思う。	47 21.6%	<b>133</b> 61.0%	36 16.5%	2 0.9%
Q7 英語でのプレゼンテーションの能力が向上したと思う。	101 46.3%	<b>102</b> 46.8%	13 6.0%	2 0.9%
Q8 全体的に英語を使うことに自信がついたと思う。	46 21.1%	<b>115</b> 52.8%	52 23.9%	5 2.3%
Q9 英語の学習意欲（モチベーション）を維持することができた。	39 17.9%	<b>125</b> 57.3%	48 22.0%	6 2.8%
Q10 オンライン環境やコンピューターを使って学習する能力が向上した。	<b>99</b> 45.4%	98 45.0%	17 7.8%	4 1.8%
Q11 前期に扱ったテーマ（Tourism, Washoku Gender Equality）は意味のあるものだった。	<b>116</b> 53.2%	95 43.6%	7 3.2%	0 0.0%
Q12 後期に扱ったテーマ（Climate Change, Poverty, Peace & Conflict）は意味のあるものだった。	<b>133</b> 61.0%	76 34.9%	8 3.7%	1 0.5%
Q13 オリジナル教材（Module Booklet や Google Classroom で紹介された記事やアクティビティー）は役に立った。	96 44.0%	<b>102</b> 46.8%	17 7.8%	3 1.4%
Q14 モジュール毎のプレゼンテーションの課題は有意義だった。	65 29.9%	<b>129</b> 59.2%	20 9.2%	4 1.8%
Q15 モジュール毎のライティングの課題は有意義だった。	58 26.6%	<b>131</b> 60.1%	29 13.3%	0 0.0%
Q16 Issue Logs の課題は有意義だった。	54 24.8%	<b>100</b> 45.9%	56 25.7%	8 3.7%
Q17 多読（X-Reading）は役に立った。	41 18.8%	<b>109</b> 50.0%	54 24.8%	14 6.4%
Q18 多読に基づいた Quick Writing は役に立った。	43 19.7%	<b>126</b> 57.8%	42 19.3%	7 3.2%
Q19 英単語学習プログラム（各回の Quiz、Quizlet、Deeper Vocabulary Learning）は役に立った。	61 28.0%	<b>115</b> 52.8%	33 15.1%	9 4.1%
Q20 夏休みの宿題（TOEFL の文法問題演習、X-Reading 等）は効果的だった。	35 16.5%	<b>109</b> 50.0%	61 28.0%	12 5.5%
Q22 グローバル化や地球規模の課題について、内容理解を深め、興味・関心を探求する機会が十分にあった	97 44.5%	<b>109</b> 50.0%	10 4.9%	2 0.9%
Q23 授業中にリスニングやスピーキング、プレゼンテーションを練習する機会が十分にあった。	94 43.1%	<b>102</b> 46.8%	20 9.2%	2 0.9%
Q24 授業中にリーディングやライティングをする機会が十分にあった。	93 42.7%	<b>108</b> 49.5%	16 7.3%	1 0.5%
Q25 ペアワークやグループワークの機会がたくさんあった。	<b>128</b> 58.7%	84 38.5%	6 2.8%	0 0.0%

Q26 うまく構成されており、担当の先生方は熱心に指導してくれた。	<b>129</b> 59.2%	89 40.8%	0 0.0%	0 0.0%
Q27 担当の先生方は授業に協働的な雰囲気を作り出そうとしていた。	<b>131</b> 60.1%	84 38.5%	3 1.4%	0 0.0%
Q28 学生同士で協力し合う雰囲気ができていた。	86 39.4%	<b>108</b> 49.5%	23 10.6%	1 0.5%
Q29 授業内でのアクティビティー（ディスカッション等）に積極的に参加した。	<b>108</b> 49.5%	100 45.9%	9 4.1%	1 0.5%
Q30 ペアワークやグループワークは自分の学習に役に立った。	95 43.6%	<b>101</b> 46.3%	20 9.2%	2 0.9%
Q31 担当の先生方は個人的に手助けやアドバイスをしてくれた。	<b>127</b> 58.3%	82 37.6%	9 4.1%	0 0.0%
Q32 担当の先生方との英語学習カウンセリングは役に立った。	96 44.0%	<b>102</b> 46.8%	19 8.7%	1 0.5%
Q33 TOEFL の試験対策に一生懸命取り組んだ。	30 13.8%	<b>109</b> 50.0%	65 29.8%	14 6.4%
Q34 授業内での TOEFL 対策は十分であった。	58 26.6%	<b>128</b> 58.7%	28 12.8%	4 1.8%
Q35 指定の補助教材（『TOEFL ITP TEST リスニング完全攻略』）は役に立った。	37 17.0%	<b>143</b> 65.6%	35 16.1%	3 1.4%
Q36 TOEFL の模擬試験（Mock Test）はためになった。	50 22.9%	<b>128</b> 58.7%	33 15.1%	7 3.2%
Q37 授業外でも TOEFL に向けて自主的に勉強した。	24 11.0%	<b>89</b> 40.8%	85 39.0%	20 9.2%
Q38 ご自身の最新の TOEFL スコア（1/20 担当教員から返却予定）についてどう思いますか？	17 7.8%	86 39.4%	<b>96</b> 44.0%	19 8.7%
Q39 可能であれば、次年度以降も TOEFL ITP の受験を希望する。	55 25.2%	<b>93</b> 42.7%	51 23.4%	19 8.7%
Q40 宿題、授業の予習・復習、課題に一生懸命取り組んだ。	69 31.7%	<b>104</b> 47.7%	39 17.9%	6 2.8%
Q41 多読（X-Reading）に一生懸命取り組んだ。	60 27.5%	<b>80</b> 36.7%	69 31.7%	9 4.1%
Q42 定期的に Quizlet 等を使って英単語の学習をした。	37 17.0%	63 28.9%	<b>82</b> 37.6%	36 16.5%
Q44 授業の単位取得、TOEFL 対策以外にも、目的を持って、積極的に英語の自主学習に取り組んだ。	41 18.8%	<b>112</b> 51.4%	61 28.0%	4 1.8%
Q45 ご自身の英語学習の目的や興味に沿った教材や書籍を見つけることができた。	28 12.8%	<b>105</b> 48.2%	67 30.7%	18 8.3%
Q46 複数クラスでの合同の授業（各学期のオリエンテーション、Special Lecture Series 等）は役に立った。	40 18.3%	<b>139</b> 63.8%	33 15.1%	6 2.8%
Q47 エッセイコンテスト（10月）は有意義だった。	35 16.1%	<b>110</b> 50.5%	66 30.3%	7 3.2%
Q48 ポスター発表会（1月）は有意義だった。	74 33.9%	<b>114</b> 52.8%	23 10.6%	7 3.2%
Q49 EGC での学習は、IIE での体験とは異なるものであつ	<b>99</b> 45.4%	91 41.7%	26 11.9%	2 0.0%
Q50 EGC での学習は、3 領域の概論、展開科目、ゼミナール、希望する進路と結びついている。	55 25.2%	<b>117</b> 53.7%	40 18.3%	6 2.8%

Notes: 回答の選択肢（「1：強くそう思う」；「2：そう思う」；「あまりそう思わない」；「全くそう思わない」）、各項目の最高値は太字表示、全回答者 218 名における回答者の実数（上段）と割合（下段）を報告する。





---

---

研究ノート

---

---

## キャリア自律における職業価値観の意味

道谷 里英<sup>1)\*</sup>

### 【要 旨】

現代社会では、労働者が組織に依存することなく、自らの力でキャリアの安定性と一貫性を維持・向上させることが求められる。本稿では多様なキャリア理論の中で重要な位置を占めてきた職業価値観に注目し、先行研究をもとに現代的な課題を検討した。その結果、以下3点の課題が明らかになった。第一に、愛他性を取り入れたキャリア支援の必要性である。愛他的価値観の視点から職業価値観を見直すことで、他者や社会への貢献を重視して働く人々の考えを反映させることができる可能性がある。第二に、職業価値観の測定において、質的手法を組み合わせる必要性である。第三に、キャリアの自律に影響を与える要因や、職業価値観が明らかになるメカニズムの検討が必要である。今後はより詳細な文献調査を行うとともに、実証研究を通じて、職業価値観の再定義と測定方法の開発を行う必要がある。

キーワード：キャリア自律、職業価値観、愛他的価値観

---

---

Research Notes

---

---

## Implications of work values for career self-reliance

Rie MICHITANI<sup>1)\*</sup>

### 【Abstract】

In contemporary society, workers need to maintain and enhance stability and consistency in their careers on their own, without relying on organizations. Consequently, work values have occupied a crucial place in diverse career theories. This paper focuses on work values as one perspective to support career self-reliance and reviews contemporary issues based on previous studies. As a result, three research issues were identified. First, career support should incorporate altruism. Rethinking work values from the perspective of altruism may reflect a change in working people's emphasis on contributing to others and society. Second, qualitative methods should be combined in the measurement of work values. Third, the factors influencing career-reliance and the mechanisms by which work values should be clarified. In addition to conducting a more detailed literature review, a redefinition of work values and development measurement methods through empirical research are necessary.

**Key words:** career self-reliance, work values, altruism

---

<sup>1)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: r-michitani@juntendo.ac.jp)

\* 責任者名：道谷 里英

[2022年9月14日原稿受付] [2022年11月25日掲載決定]

## 1. 問題と目的

グローバル化や経済・産業動向の激しい変化、そして Covid-19 の感染拡大が、働くことにまつわるこれまでの前提を変化させている。最近では NTT グループが国内のどこからでも自由に居住し勤務できる制度を導入すると打ち出す (日本経済新聞, 2022) など、急速に普及したリモートワークを活用して場所を問わない働き方を選択できる仕組みを導入する企業が増加している。勤務地だけでなく組織に縛られない柔軟な働き方として、副業・兼業を認める企業は約 2 割にのぼる (日本経済団体連合会, 2020)。こうした動きは、働く人が自らのキャリアにおける安定性や一貫性を組織に頼らず、自らの力で維持する必要性を高める。一方で、人生 100 年時代となり生涯にわたる学びが必要であるにもかかわらず、学習しない日本の社会人の実態も明らかにされている。パーソル総合研究所 (2019) によれば、勤務先以外での学習や自己啓発について「特に何も行っていない」が日本は 46.3% であり、14 の国・地域の中で最も割合が高い。働く人の「キャリア自律」は 1990 年代よりその必要性が提唱されてきたが、今改めて注目を集めている。キャリア自律とは堀内・岡田 (2009) によれば「自己認識と自己の価値観、自らのキャリアを主体的に形成する意識をもとに(心理的要因)、環境変化に適応しながら、主体的に行動し、継続的にキャリア開発に取り組んでいること (キャリア自律行動) (p.16)」と定義される。キャリア自律は日本の労働政策における重要な柱の一つでもある。第 11 次職業能力開発計画の方針の一つとして「労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進」が示されている (厚生労働省, 2021)。

このようなキャリア自律の要請を、働く個人はどのように受け止めているのだろうか。リクルートマネジメントソリューションズ (2021) によれば、「自律的・主体的なキャリア形成への期待を会社から感じる」と回答した若手・中堅社員は全体の 3 分の 2 に上る。自分の価値観

に基づいてキャリア選択することが重要だと考える者の割合も 6 割を超えていた。パーソル総合研究所 (2021) による社会人 1 万人を対象とした調査によれば、キャリア自律の平均得点は 3.13 点 (5 点満点) であり、年代別には 20 代が最も高く、40 代にかけて低下する傾向がみられた。20 代の若手社員においてキャリア自律に積極的に取り組もうとする姿勢が見て取れるものの、働く全ての世代に浸透しているとは言い難い。

キャリアに関わる心理学の領域では、価値観は人々の生活の基盤となる意味を持ち、キャリアを形成する上で重要な課題として表れるもの (Savickas, 2014) とされる。そこで、本稿ではキャリア形成における自律を求める動きに対応した支援の充実に資するよう、キャリアの心理学において古くから重視されてきた価値観の現代的意味を検討するため、キャリア自律および職業価値観に関連する文献研究を通じて今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。

なお、キャリア自律を強調することは、特定の価値観を押し付けることにならないかという懸念があるかもしれない。しかし社会の変化の中で、現実を生き延びる上で自律的な行動の必要性が高まっていることもまた指摘されている (堀内・岡田, 2009; 荒木, 2021)。そのため本稿では自身の価値観に基づいて、意味や意義を感じながら自律的に働くことは望ましいことであるという前提のもとで検討を進めていく。混乱を避けるために価値観の一つとしての自律を表す場合は「自律性」とし、キャリア自律などの行動的側面を表す場合は「自律」もしくは「自律的行動」と記す。

## 2. キャリア形成における自律とその影響要因

キャリアに関する心理学的研究において、キャリアを自律的に形成することの重要性は 1990 年代より強調され今に到る。Hall (2002) が提唱したプロティアン・キャリアがその代表例である。プロティアン・キャリアとは、心理的な

成功を追求するために、自己決定力を発揮し内発的な価値に焦点を当てることを特徴とするもので、キャリアに対する主体的な志向、すなわち自己主導的 (self-directed) で内発的価値観 (intrinsic values) によって導かれるものである (Hall, 2002)。同様の概念としては、キャリア・セルフマネジメント (King, 2001) やキャリアコンピテンシー (Akkermans, Brenninkmeijer, Huibers, & Blonk, 2013) がある。キャリア形成における自律は、従業員 (キャリア、仕事、人生の満足度など) と組織 (パフォーマンス、コミットメントなど) の両者にとって望ましい成果をもたらすことが確認されている (Hall, Yip, & Doiron, 2018)。

それでは、キャリア形成における自律を促す要因は何だろうか。成人前期を対象としてプロティアン・キャリア指向性 (protean career orientation) の発達を質的に検討した Sargent & Domberger (2007) によれば、プロティアン・キャリア指向性を持つ人は、仕事における何らかの「拒絶」を通じて、現実と価値観、キャリア目標、計画からなるイメージ (自身についての知識の蓄積) との整合性が吟味され、批判的内省と意思決定のプロセスを経験していた。自分の価値観と相容れないキャリア目標や計画が除外され、最適な選択肢を選ぶという意思決定の過程は「イメージの侵害 (image violation)」と名付けられた (Sargent & Domberger, 2007)。堀内・岡田 (2016) はキャリア自律の促進要因について実証的な検討を行い、仕事経験からの学び、上司や社内外の人間関係とともに、転職経験、すなわち「これまでの仕事経験と大きく異なる転職・異動、大きな役割上の変化、自己変革をせまられるような仕事上の変化など (p.77)」がキャリア自律の心理的要因を介してキャリア自律の行動要因に影響を与えることを見出した。自律に影響を与える要因に関する研究はまだ十分に蓄積されていないことが指摘されており (Hall, Yip, & Doiron, 2018)、今後の研究課題である。しかし上述の先行研究に示されたよう

に、自らの価値観が脅かされるような経験や転職経験を通じて、自身の価値観を再認識し、それを大切にしたい意思決定を行うことが、キャリアの自律を促す要因の一つであると言えるだろう。

### 3. キャリア形成における価値観の意味

キャリア形成に関連する価値観は、職業価値観 (work values) と呼ばれ、「個人が仕事という役割を通じて、満たされるべきと考える価値観」と定義される (Brown, 1996, p.37)。Super, Savickas, & Super (1996, p.138) によれば、「価値観は目的意識をもたらすものであり、人生において意味の中心となる場所や欲求を満たす場所、興味を表現する場所へと個人を導く星のような役割を果たす」という。職業価値観は、キャリアに関する理論の中で重要な位置を占めてきた。社会認知的キャリア理論 (Lent, Brown, & Hackett, 2002) では、学習経験や自己効力感に基づいて形成された結果期待 (outcome expectations) として価値観が組み込まれている。ミネソタ職業適応理論 (Lofquist & Dawis, 1984) においては、個人側の要件の中心として労働者のニーズや価値観が置かれており、それらと職場環境が提供する強化因子との関係によって職務満足度が決まるとされる。Brown (2002) による価値観を土台とした職業選択の理論では、職業選択とその結果の主要な要因として、文化的価値観と職業価値観が示されている。

一方、キャリアの意思決定や満足度に影響する個人要因には、欲求、興味といった近接概念もある。こうした概念と価値観はどのような関係にあるのだろうか。Super, et al (1996, p.138) によれば「価値観は求める質や目標を示し、興味は価値が追求される活動や対象を示すため、興味よりも根源的なものである」という。つまり、価値観は欲求を満たす行動への方向付けとなるものであり、具体的な職業への興味の源泉であると言えるだろう。Savickas (2014) が指摘するように、価値観は欲求や興味とともにキャ

リア行動における動機づけ要因 (motivational construct) として重要な位置を占める。

#### 4. 職業価値観の内容と測定方法および課題

実際のキャリア形成支援においては、個人が自らの価値観を把握し、明確化する適切な方法が必要である。職業価値観を明らかにするためにこれまで様々な測定尺度が開発されている。多様な国々で翻訳され最も広く用いられているのは、Nevill & Super (1989) による Values Scale (VS) で 21 尺度から構成される。その他にはミネソタ価値観測定尺度 (Minnesota Importance Questionnaire: MIQ, Rounds, Henley, Dawis, Lofquist, & Weiss, 1981) があり 21 尺度から構成される。近年では、Schwarz (1994) の 10 の価値観 (SVS: Schwartz Value Survey) を職業領域に応用した尺度も作成されている (Consiglio, Cenciotti, Borgogni, Alessandri, & Schwarz, 2017)。日本においては、江口・戸梶 (2010) による労働価値観尺度がある。江口・戸梶 (2010) は、先行研究において職場や同僚への愛他的価値観が見過ごされてきたことを踏まえて尺度を開発した。これらの尺度を一覧化したものが表 1 である。

さらに近年、愛他的価値観に注目したキャリア支援のあり方が提唱されている。Rottinghaus & Andrews (2014, p.269) は、「愛他性 (altruism) は人を支援する職業を目指すクライアントだけでなく、私たちの世界をより良くするための方法を考えるすべての人にとって、大きな注意を払うべきものである」と指摘する。愛他的価値観を持っていればすべての人が支援職に興味を持つという意味ではなく、様々な興味の選択がありうる。クライアントの希望の背景にある愛他的価値観に注目することで、本人にとってより意味あるキャリアを見出す手掛かりになると考えられる。愛他的価値観への注目は、近年増えている社会的起業家や NPO 法人で働くことを希望する人々のキャリア志向を従来のキャリア理論では捉えきれないという指摘 (李,

2016) と軌を一にする。SDGs などグローバルな社会課題への関心の高まりは、他者や社会への貢献意識の表れであり、人々の働く価値観にも影響を与えると考えられる。しかし従来の価値観尺度では、他を利することに価値を置くという概念は、「愛他性」という一尺度に表現されるに留まる。自分が満足するだけでなく、他者をどのように満足させたいのか、社会にどのように貢献したいのかという視点から職業価値観を再定義する必要があるのではないだろうか。その点で、Schwarz (1994) の SVS は「自己超越」が上位価値として示され、下位価値として複数の価値観が提示されており、職業価値観を捉え直す手がかりとなると考えられる。

職業価値観の測定方法においては、従来の質問紙法による定量的なアプローチだけでなく、定性的なアプローチも提案されている。質問紙法は価値観を予め設定し、その中から選択・判断させる形式の測定方法である。Savickas (2014) によれば質問紙法は宣言された価値 (declared values) を測定しているが、インタビュー形式の定性的な方法では実行された価値 (operative values) をとらえるため、具体的な経験にもとづいて価値観を検討できると述べている。実際、Andrews, Mellenthin, & Rottinghaus (2009) は価値観に注目したアセスメントとして表 2 にあるようなインタビュー項目を開発した。このアセスメントでは、予め価値観のカテゴリーを提示しないため、クライアントはキャリア意思決定プロセスに影響を与えている価値観を自由に表現することができる。これまで自分の価値観に気づいていなかったクライアントにとって、キャリアを追求する重要な理由に自分でラベル付けすることは、エンパワーメントにつながるという。

より主体的・自律的な行動を促進するためには、キャリア形成支援過程を通じたクライアントへのエンパワーメントが重要である。自身の経験を言語化できない場合には、価値観リストの中から重視するものを選ぶ方法は有効である

表 1. 職業やキャリア領域で用いられている価値観尺度

ミネソタ価値観測定尺度 (Dawis & Lofquist, 1984) <sup>1)</sup>	Values Scales (Nevill & Super, 1989) <sup>2)</sup>	Schwartz Value Survey Schwartz (1994) <sup>3)</sup>	労働価値観 江口・戸梶 (2010)
達成感 能力の活用 達成	能力の活用 達成 人間的成長	達成 (自己増進)	達成感 自己の成長
地位 昇進 承認 権威 社会的地位	昇進 権威 社会的評価	権勢 (自己増進)	社会的評価
快適さ 活動 独立性 多様性 報酬 安定性 働く環境	身体的活動 多様性 経済的報酬 経済的安定性 ライフ・スタイル 働く環境 危険性 肉体的能力	快樂 (自己増進/変化への開放性)	経済的報酬
愛他性 同僚 社会的奉仕 道徳的価値観	社会的交流 社会的関係 愛他性	普遍 (自己超越) 慈悲 (自己超越)	社会への貢献 同僚への貢献 所属組織への貢献
安全性 企業方針 スーパーヴィジョン (対人関係) スーパーヴィジョン (技術面)		調和/伝統 (保存) 安全 (保存)	
自律性 創造性 自律性 責任	創造性 自律性 美的追求	刺激 (変化への開放性) 自主独往 (変化への開放性)	

1) 日本語訳は労働政策研究・研修機構 (2012) によるものを用いた。

2) 日本語訳は三川 (1991) を用いた。

3) 日本語訳は、坂野・武藤 (2012) を用いた。なおカッコ内は上位価値を表す。

う。しかし、数多くの経験を積んだクライアントであれば、自ら価値観に名前を与える機会を意図的に提供することによって、主観的な意味づけが促され、自律的な行動の発揮につながると考えられる。

## 5. まとめと今後の課題

本稿では、現代社会において自律を支援する一つの視点として職業価値観に注目することの意味を再確認し、先行研究に基づき測定内容お

よび方法に関する今後の研究課題を検討した。検討の結果、以下の3点の課題が明らかにされた。第一に、愛他的価値観を取り入れたキャリア支援の必要性である。Rottinghaus & Andrews (2014) による検討はあるものの、まだ十分な研究・実践が蓄積されているとは言えない。愛他的価値観の視点から職業価値観を捉えることで、働く人々がキャリアを通じて実現したい価値観をより認識・表現しやすくなり、働く意味を見出し、自律的な行動につながるのではない

表 2. 社会的認知キャリア理論に基づく愛他的な動機を探索する質問項目

- あなたが過去に人助けをしたときの例を教えてください。
- この人助けの経験があなたにとって特に重要だったことは何ですか？
- なぜ、愛他的価値観や人助けをすることがあなたにとって重要なのですか？
- あなたの愛他的価値観はどこから来ていると思いますか？
- あなたが他人を助けたいと思う気持ちは、あなた自身のどのような側面（社会的・文化的アイデンティティなど）から形成されてきたと思いますか？
- あなたの人生で、他人を助けたいと思うようになったロールモデルやメンターは誰ですか？
- そのロールモデルやメンターは、あなたの価値観やあなたにとって大切なものにどのような影響を与えましたか？
- あなたは愛他的価値観を、現在および将来のキャリアプランにどのように取り入れようと考えていますか？
- 愛他的価値観をすでに実践していたら、それはどのような方法ですか？
- キャリアにおいて、「人を助ける」という目標を達成するために、どのような障壁に遭遇することが予想されますか？
- あなたが「人を助ける」という目標を達成するために、誰があなたをサポートしてくれますか？
- これらの支援者と障壁を考慮した上で、あなたは自分のキャリアにおいて他者を助けることができると、どの程度確信していますか？なぜそう思うのですか？

出典 Andrews, Mellenthin, & Rottinghaus (2009) をもとに作成された Rottinghaus & Andrews (2014, p.282) の一部を筆者が翻訳して引用

かと考えられる。

第二に、価値観の測定に定性的手法を組み合わせることで、自律的行動を促す可能性が示された。質問紙による価値観の測定は、多くの人に共通する一般的な価値観に焦点を絞るため、職業や職場との適合を予測するうえでは有効である。しかし、予め価値観が示されることは制限にもなる。自由に自らの価値観に名前を付けて表現することによる、自律的行動への影響を検討する必要がある。また、定性的手法の有効性の検討とともに、見出された価値観と、実在する仕事や職業とを関係づける支援方策の検討が必要である。

第三に、キャリアの自律に影響を与える要因のさらなる検討である。先行研究より転機となる経験の重要性が示された。転機経験が自らの価値観を自覚するきっかけとなり、それを重視した行動をとるようになることが示唆されたが、そのメカニズムは十分に明らかにされていない。また裏を返せば、経験の乏しい段階では、価値観を十分に認識することができないことも示唆している。今後は、他の分野の価値観（例えば道徳観など）の発達研究も踏まえた、職業やキャリア領域の価値観の形成・認識の形成メ

カニズムの検討が必要である。

本稿では、職業やキャリア領域における価値観に焦点を当てて文献を通じた検討を行ったが、包括的なレビューには至っていない。今後さらに詳細な文献研究を行うとともに、実証的検討を通じた職業価値観のとらえ直しや測定手法の開発が望まれる。

#### 引用文献

- Akkermans, J., Brenninkmeijer, V., Huibers, M., & Blonk, R. W. (2013). Competencies for the contemporary career: Development and preliminary validation of the career competencies questionnaire. *Journal of Career Development*, 40(3), 245-267.
- 荒木淳子 (2021). 『企業で働く個人の主体的なキャリア形成を支える学習環境』晃洋書房.
- Brown, D. (1996). Brown's values-based, holistic model of career and life-role choices and satisfaction. In D. Brown & L. Brooks. (eds.), *Career choice and development* (3rd ed. pp. 337-372). San Francisco: Jossey-Bass.
- Brown, D. (2002). The role of work values and cultural values in occupational choice, satisfaction, and

- success: A theoretical statement. In D. Brown (ed.), *Career choice and development* (4th ed. pp. 465-509.) San Francisco: Jossey-Bass.
- Consiglio, C., Cenciotti, R., Borgogni, L., Alessandri, G., & Schwartz, S. H. (2017). The WVal: A new measure of work values. *Journal of Career Assessment*, 25(3), 405-422.
- Dawis, R. V., & Lofquist, L. H. (1984). *A psychological theory of work adjustment*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- 江口圭一・戸梶亜紀彦 (2010). 「労働価値観測定尺度の開発」『産業・組織心理学研究』第23巻, 第2号, 145-154頁.
- Hall, D. T. (2002). *Careers in and out of organizations*. CA: Sage.
- Hall, D. T., Yip, J., & Doiron K. (2018). Protean careers at work: Self-direction and values orientation in psychological success. *Annual review of organizational psychology and organizational behavior*, 5, 129-156.
- 堀内泰利・岡田昌毅 (2009). 「キャリア自律が組織コミットメントに与える影響」『産業・組織心理学研究』第23巻, 第1号, 15-28頁.
- 堀内泰利・岡田昌毅 (2016). 「キャリア自律を促進する要因の実証的研究」『産業・組織心理学研究』第29巻, 第2号, 73-86頁.
- King, Z. (2001). Career self-management: A framework for guidance of employed adults, *British Journal of Guidance & Counselling*, 29, 65-78.
- 厚生労働省 (2021). 「第11次職業能力開発計画」.
- Kuijpers, M. A. C. T., Schyns, B., & Scheerens, J. (2006). Career competencies for career success. *The Career Development Quarterly*, 55, 168-178.
- Lent, R. W., Brown, D., & Hackett, G. (2002). Social cognitive career theory. In D. Brown (Ed.), *Career choice and development*. (pp. 255-311). John Wiley & Sons.
- 三川俊樹 (1991). 「日本の青年における職業(労働)価値観」『カウンセリング研究』第24巻, 第1巻, 27-36頁.
- Nevill, D. D. & Super, D. E. (1989). *The values scale: theory, application, and research manual*. Consulting Psychologists Press.
- 日本経済団体連合会 (2020). 「2020年労働時間等実態調査」. <https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/081.pdf> (情報取得日, 2022年9月10日)
- 日本経済新聞 (2022). 「NTT、居住地は全国自由に 国内3万人を原則テレワーク」『日本経済新聞』2022年6月18日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC162KR0W2A610C2000000/> (情報取得日, 2022年11月13日)
- パーソル総合研究所 (2019). 「APAC 就業実態・成長意識調査」. [https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/apac\\_2019.html](https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/apac_2019.html) (情報取得日, 2022年9月10日)
- パーソル総合研究所 (2021). 「従業員のキャリア自律に関する定量調査」. [https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/career\\_self-reliance.html](https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/career_self-reliance.html) (情報取得日, 2022年9月10日)
- リクルートマネジメントソリューションズ (2021). 「若手・中堅社員の自律的・主体的なキャリア形成に関する意識調査」. <https://www.recruit-ms.co.jp/research/inquiry/0000001018/> (情報取得日, 2022年9月10日)
- 李超 (2016). 「利他的キャリア選択」『経営研究』第66巻, 第4号, 89-106頁.
- Rottinghaus P. J., & Andrews, S. M. (2014). Exploring altruistic motives in career counseling. In M. Pope, L. Y. Flores, & P. J Rottinghaus (Eds.), *The role of values in careers* (pp. 269-286). IAP.
- 労働政策研究・研修機構 (2012). 「職務構造に関する研究—職業の数値解析と職業移動からの検討—」『労働政策研究報告書』

No.146.

Rounds, J. B., Henley, G. A., Dawis, R. V., Lofquist, L. H., & Weiss, D. J. (1981). *Manual for the Minnesota Importance Questionnaire: A measure of needs and values*. Minneapolis, MN: University of Minnesota Department of Psychology.

坂野朝子・武藤崇 (2012). 「「価値」の機能とは何か：実証に基づく価値研究についての展望」『心理臨床科学』第2巻, 第1号, 69-80頁.

Sargent, L., & Domberger, S. R. (2007). Exploration of the development of a protean career orientation: values and images violations.

*Career Development International*, 12, 545-564.

Savickas, M. L. (2014). Work values: A career construction elaboration. In M. Pope, L. Y. Flores, & P. J Rottinghaus (Eds.), *The role of values in careers* (pp. 3-19). IAP.

Schwartz, S. H. (1994). Are there universal aspects in the structure and contents of human values? *Journal of Social Issues*, 50, 19-45.

Super, D. E., Savickas, M. L., & Super, C. M. (1996). The life-span, life-space approach to careers. In D. Brown & L. Brooks. (eds.), *Career choice and development* (3rd ed. pp.121-178). San Francisco: Jossey-Bass.



---

---

研究ノート

---

---

学校第三者評価における評価項目（規準）に関する考察  
－ Cognia のスタンダード（認証評価規準）を中心に－

白川 正樹<sup>1)</sup>

【要 旨】

アメリカの Cognia は 85 カ国の約 3 万 6 千校を対象に認証評価や学校改善支援サービスを提供している世界最大規模の認証評価機関である。本稿は、Cognia の近年の取組を概観し、テキストマイニングを用いてスタンダード（認証評価規準）の変遷を比較分析することで、同組織の評価と支援の方向性の推移、目指す教育の姿、スタンダードの機能と役割を考察した。その上で、日本における第三者評価の評価項目（規準）やシステム作りへの示唆を検討した。同組織の近年のスタンダードの変遷から、第三者評価では「学校」や「教師」に対する評価という観点で学校の組織運営や教育活動を総花的に評価するのではなく、「学習者」中心の視点で、個々の生徒の学びやウェルビーイングを最大化、最適化するための学校文化や教育環境作りに焦点をあてた評価項目（規準）作りを検討する重要性が示唆された。日本においても、学校の自律的な改善の支援・促進に資する実効性のある第三者評価の全国的推進を図るためには、データや専門的な調査研究に基づいて、日本の文脈に即した第三者評価の評価項目（規準）や評価方法、学校改善支援ツールを研究開発し、その活用を促進していくことが今後の検討課題である。

キーワード：Cognia、第三者評価、スタンダード、認証評価、学校改善

---

---

Research Notes

---

---

A Study on Evaluation Items (Criteria) in External Evaluation of Schools:  
Focusing on Cognia's Standards

Masaki SHIRAKAWA<sup>1)</sup>

【Abstract】

Cognia in the United States is the world's largest accreditation organization, providing accreditation and school improvement support services for approximately 36,000 schools in 85 countries. This paper reviews Cognia's recent efforts and, through a comparative analysis of how the Standards (accreditation criteria) have changed using text mining, examines the organization's changing direction of evaluation and support, its educational goals, and the function and role of the Standards. The paper then discusses suggestions for considering the evaluation items (criteria) and system building for external evaluation in Japan.

The organization's recent changes in Standards suggest that it is of importance to consider creating evaluation items and Standards that focus on creating school culture and educational environment to maximize and optimize individual student learning and wellbeing from a "learner" centered perspective rather than a comprehensive evaluation of school operations and educational activities in view of assessing schools and teachers. In order to promote practical external evaluation nationwide in Japan that supports and facilitates autonomous school improvement, it is an issue for consideration to research and develops external evaluation standards, evaluation methods, and school improvement support tools that fit the Japanese context based on data and specialized research studies, and to promote their utilization.

**Key words:** Cognia, External evaluation, Standards, Accreditation, School improvement

---

<sup>1)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: m.shirakawa.um@juntendo.ac.jp)

[2022 年 9 月 20 日原稿受付] [2022 年 12 月 16 日掲載決定]

## 1. 問題と目的

### 1.1. 研究の背景

学校評価ガイドライン（平成 28 年改訂）は、第三者評価により期待される取組と効果として、「専門的な分析や助言によって学校の優れた取組や、学校の課題とこれに対する改善方策が明確となる」、「学校運営が適切になされているかどうかを確認される」、「学校の活性化や信頼される魅力ある学校づくりにつながるものが期待される」と明記している（文部科学省, 2016, p.5）。学校評価等実施状況調査（平成 26 年度間）では、第三者評価の実施により効果のあったと感じられた点として、「学校運営の組織的・継続的な改善」（61.5%）、「自己評価や学校関係者評価の客観性の向上」（49.2%）、「教職員の意識改革」（46.8%）、「保護者、地域住民等からの理解と参画を得た連携協力による学校づくり」（43.8%）等が挙げられている（文部科学省, 2014, p.39）。また、第三者評価試行事業や実地検証に関するトーマツ（2010）の調査でも、「今回の実施検証は、その期待に沿い、学校運営の改善に役立つものだったか」という設問に対して、地方実施型で 90.1%の学校と 96.7%の設置者が「非常に役に立つ」「一定程度役に立つ」と回答した（p.14）。

このように第三者評価は、学校運営の改善ツールとして大きな期待が寄せられており、その効果についての肯定的な評価や報告が示されている（梶田・武, 2011 他）。第三者評価の積極的な活用を通じて、自己評価と学校関係者評価の機能を補完し、学校評価全体の効果を高めることで、学校運営と教育活動の自律的な改善を支援・促進し、日本の初等中等学校の教育水準のさらなる向上を図ることは、極めて重大な教育課題といえる。

しかしながら、1 世紀以上の長い歴史を有するアメリカの認証評価（中留, 1994；浜田, 2014a）、イギリスの視学制度（高妻, 2013；久保木, 2019）、ニュージーランドの第三者評価（福本, 2013；Wylie, 2012）等の諸外国の取組

と比較して日本の第三者評価の歴史は浅い。また、実施義務が課されている自己評価や努力義務となっている学校関係者評価とは異なり、日本では第三者評価に関しては法令上の実施義務や努力義務が課されていないこともあり、公立の小学校で 4.7%、中学校 5.0%、高等学校 13.7%という極めて限定的な実施率に留まっている（文部科学省, 2014, p.36）。そのため、諸外国の第三者評価とは異なり、日本の第三者評価に関しては実践事例に基づいた論考は少なく、その組織や機能、プロセスに係る議論も僅少である。第三者評価結果に基づいた外部からの支援のあり方についての研究も極めて限定的である。

そこで、本稿は前身の組織以来、1 世紀以上の長い歴史を有するアメリカの Cognia の認証評価と学校改善支援の取組に着目した。Cognia は、現在、85 カ国の約 3 万 6 千校を対象に認証評価や学校改善支援サービスを提供している世界最大規模の認証評価機関である。対象校の生徒数も合計 2500 万人、教員数も 500 万人まで拡大している（Cognia, 2022b）。

本稿が Cognia に着目する理由は、同組織の認証評価と学校改善支援が学校の自律性と任意的参加を基盤としていること、多くの教員や教職専門家が同業者評価（ピア・レビュー）の評価者としてボランティアに事業に参加している点が、第三者評価の実施が各学校や設置者の任意性に委ねられている日本の文脈と一定の親和性があると考えからである。また、日本で第三者評価を全国的に実施すると想定した場合、実施形態の一つとして学校評価ガイドラインで例示されている学校間評価（ピア・レビュー）が、評価者の確保が容易という点で最も適合的であり、教員の職能開発の点からも有効であると想定される（白川, 2022）。そのため、今後の日本における学校の自律的な改善を支援、促進する第三者評価の全国的な推進を構想する上で、Cognia のピア・レビューを基本とする認証評価と学校改善支援の世界的規模での取組を考察

することは重要である。さらに、同組織は豊富な実践と大規模な調査研究データに基づいた客観的、専門的なサービスを提供している非営利組織であること、情報やテクノロジーを活用した学校改善支援ツールを開発・提供していること、スタンダード（Standards：認証評価規準、以下スタンダード）に基づいた認証評価と学校改善支援を組織的、体系的に行っている点など、日本の第三者評価の取組には見られない優れた特質を有していることから、同組織の取組を考究することで今後の日本の学校第三者評価に係る理論構築とシステム作りを構想する上で多くの示唆を得ることが期待できる。

しかしながら、Cogniaの前身組織のAdvancEDに関する先行研究は一部あるが（白川，2018；照屋，2011，2014a，2014b；山下，2014，他）、Cogniaに組織改編して以降の同組織の動向とスタンダードに焦点をあてた論考は管見の限り見当たらない。そこで、本稿は2019年以降のCogniaの新たな取組と近年のスタンダードの変遷に着目し、同組織の認証評価と学校改善支援の方向性をスタンダードとの関連で検討する。

## 1.2. 本研究の目的

本稿は、Cogniaの取組の中から、特に同組織が専門的な調査研究と豊富な実践データを基に5年毎に改定している認証評価の規準であるスタンダードに焦点をあてる。スタンダードは同組織が考える望ましい学校の姿を表わしたものであり、同組織の認証評価や学校改善支援はスタンダードに基づいて行われる。

一方、日本の初等中等学校における第三者評価では、Cogniaのスタンダードに相当する第三者評価の評価項目（規準）の設定は基本的に評価者や評価委員会等に委ねられている。また、Cogniaをはじめとした諸外国の学校評価では自己評価と第三者評価で共通のスタンダード（評価規準）が用いられるケースが多いが、日本では通常、自己評価の評価項目（規準）は各

学校が、第三者評価に関しては設置者や第三者評価委員会等が自己評価とは別に設定する。また、実践事例と調査研究が極めて限定的で歴史も浅いため、第三者評価に関する専門的な知識やノウハウも学校現場や設置者に十分に共有されておらず、Cogniaのような第三者評価と学校改善支援を専門的に行う大規模な外部組織もない。そのため、日本では初等中等学校の第三者評価のスタンダードに関する専門的な調査研究や全国的に広く活用されているスタンダードも管見の限りない。そこで、本稿は、Cogniaの近年の取組を概観し、スタンダードの変遷を比較分析することで、同組織の評価と支援の方向性の推移、目指す教育の姿、スタンダードの機能と役割を考察する。その上で、日本の初等中等学校における第三者評価の評価項目（規準）やシステム作りを考察する上での論点を示す。

## 2. Cogniaについて

### 2.1. 米国における認証評価の生成とCognia

アメリカでは1900年前後にハイスクールのカリキュラムスタンダードが大学の入学要件を充足しているか否かを認証評価する機関として、全米を6つに分けた地域協会が創設された。1950年代からは認証評価の対象を初等学校やミドルスクールにも広げ、「ボランティア、同業者による評価（peer review）、教育の水準保障」（照屋，2014a，p.12）を軸とした学校認証評価の取組が行われてきた。大学の入学要件として地域協会の認証を得る必要のない初等学校やミドルスクールにとっては、認証評価のプロセスが自律的な学校改善に役立つこと、認証評価の獲得が学校の対外的な信用力アップにつながるなどが、認証評価受審の主な動機付けをもたらしてきたとされる（白川，2018）。

2006年には認証校数の多い北中部協会（NCA）、南部協会（SACS）および全米学校評価研究所（NSSE）が統合してAdvancEDが創設された。2012年には北西部協会（NWAC）もAdvancEDに合流し、6つの地域協会は

AdvancED、ニューイングランド協会 (NEASC)、ミドルステーツ協会 (MSACS)、西部協会 (WASC) の4協会に集約された。AdvancEDは2018年に教育評価に関する事業等を展開していた Measured Progress と合併し、2019年に Cognia という現在の組織名称となった。新組織発足後も基本的に従来の AdvancED の評価と支援の枠組を継続しながら新たな取組を行い、事業を発展させている。

## 2.2. Cognia の近年の新たな取組

近年、Cognia は新たな学校改善支援の取組を次々とスタートさせている。例えば、会員がいつでも Cognia の学びのネットワークのオンラインプラットフォームにアクセスして交流したり学んだりすることができる体制が新たに整備された。また、Base、Enhanced、Premium の3段階のメンバーシップ区分を新設して会員向けのサービスを拡充した。さらに、Cognia に所属する地域の専門家による個別的な支援の提供も行っている (Cognia, 2021a)。Cognia の訪問評価や STEM 認証等にボランティアに参加した教員に対して、1回の評価が完了するごとにニューマン大学から卒業単位が1単位無料で与えられる制度も開始した (Cognia, 2020c)。このように、Cognia は近年、認証評価だけでなく学校の自律的改善を支援、促進する取組をより一層強化している。

## 2.3. 認証評価のプロセス

Cognia と AdvancED の認証評価の周期はこれまで5年であったが (Cognia, 2020b)、現在は6年に変更されている (Cognia, 2022a)。Cognia から認証を受けた学校や学区は、次の訪問評価までに毎年、「Cognia ネットワークのメンバーシップを維持すること、eProve<sup>1)</sup> やその他のツールを使って自己分析を行い、継続的な改善に取り組むこと、Cognia のポリシー、スタンダード、要件に従うこと、改善努力の結果を分析して文書化すること」(Cognia, 2020a,

p.7) が認証の維持に必要であり、自律的、継続的に学校改善に取り組むことが求められている。

各学校は訪問評価の4週間前にまでに、eProve workspace<sup>2)</sup> の共有フォルダーから、必要に応じて証拠書類、学生の成績および組織の有効性の分析に基づく改善計画、学校経営計画をアップロードすることが求められる。さらに、教育活動や意識調査、カリキュラムデータ等の分析、その他根拠となる証拠 (学校目標等に関する記述や生徒の成績の分析等) をアップロードすることが推奨されている。

訪問評価では、学校の教育活動や改善状況についての調査、グループインタビュー (教職員、管理職、生徒、関係者等)、授業観察、自己評価や各種エビデンス、データの検証、訪問評価の結果分析、評価チームの作業会議などが行われる。eleot<sup>3)</sup> を活用した授業観察を含めて、評価チームは Cognia が設定したスタンダードに基づいて学校運営や教育活動の状況を総合的に評価し、認証の可否を判断する。

## 3. 方法

### 3.1. 分析対象

本稿は Cognia のスタンダードを分析対象とする。本稿が Cognia のスタンダードに着目する理由は、スタンダードが同組織の認証評価と学校改善支援の基盤となっているからである。スタンダードの内容と評価方法の変化から Cognia の組織としての方向性や同組織の目指す学校像の変遷を看取することができる。

アメリカの認証評価におけるスタンダードの歴史は古く、Cognia の源流である地域協会が1933年に中等学校の基準であるスタンダードの共同開発を開始し、1940年に初めて「評価のための規準 (Evaluative Criteria)」を作成した。同規準は1990年の第6版まで10年間隔で改訂された (浜田, 2014b, p.12)。2006年の AdvancED の組織発足以降は5年ごとに改定されている。

後述するように、同組織のスタンダードが評

評価対象としているのは、インプット→プロセス→アウトプット（アウトカム）のモデルでいうところの、授業時数や教職員数等のインプット（教育条件）ではなく、アカウントビリティ制度や州統一テスト、年次教育目標（AYP）等で厳しく問われるアウトプット（教育成果）でもない。同組織のスタンダードは、各学校が取り組むべきプロセス（教育活動）に焦点をあてた行動の指針である。そのため、スタンダードの内容は学校の取組の標準化や画一化を企図するものではなく、スタンダードを指針として、同組織の豊富なデータや専門的な知見、学校改善支援ツール等を十分に活用しながら、各学校が自校の文脈に応じた学校改善に主体的、自律的に取り組むことが前提となっている（白川, 2018）。本稿は、Cognia とその前身組織の AdvancED の 2011 年版、2016 年版、2021 年版の 3 回分のスタンダードの内容と評価方法を対象とした比較検討を行う。

### 3.2. データ分析の方法

本稿は、テキストマイニングソフトの KH Coder3 を用いた計量テキスト分析（テキストマイニング）により 2011 年版以降の 3 つのスタンダードの文章（テキスト）を比較検討する。最初に、2011 年版、2016 年版、2021 年版それぞれのスタンダードの概要と評価内容、評価方法を概観する。次に、計量テキスト分析による各スタンダードの頻出語リストと対応分析図を用いて、それぞれの特色を比較分析し、同組織の評価と支援の方向性の推移、目指す教育の姿、スタンダードの機能と役割を考察する。その上で、日本における第三者評価の評価項目（規準）やシステム作りへの示唆を検討する。

## 4. 結果及び考察

### 4.1. 近年のスタンダードの概略

#### 4.1.1. 2011 年度版のスタンダード

2011 年度版のスタンダード（2012 年度から適用）は、表 1 のように 5 つの基準（Standards）

があり、その下位項目に 33 の指標（Indicator）が設定された。訪問評価者は各指標について level 4 ～ Level 1 のルーブリック（rubric）を基に 4 件法評価を実施する（AdvancED, 2011）。例えば、Standard 3「教授と学習評価（Teaching and Assessing for Learning）」の INDICATOR 3.4 は「スクールリーダーは、生徒の成功を確かなものにするために、教師の指導方法の改善を観察し、支援する」である。

表 1. 2011 年版スタンダードの基準

Standard	indicator
1 目的と方向 (Purpose and Direction)	3
2 ガバナンスとリーダーシップ (Governance and Leadership)	6
3 教授と学習評価 (Teaching and Assessing for Learning)	12
4 諸資源と支援のシステム (Resources and Support Systems)	7
5 継続的な改善のための結果の利用 (Using Results for continuous Improvement)	5

AdvancED (2011) Standards for Quality Schools から筆者作成

2011 年度版のスタンダードと旧スタンダードとの違いは、スタンダードの 7 基準が 5 基準に、指標が 63 項目から 33 項目に大幅に精選されたことである。一方で、教授と学習に関わる指標は 11 項目から 12 項目に増加した。このように、評価項目数を精選することで、自己評価や訪問評価に関わる負担を軽減しながら、生徒の学習状況により焦点をあてたスタンダードとなった。

#### 4.1.2. 2016 年度版のスタンダード

2016 年度版（2017 年度から適用）のスタンダードでは、表 2 のように「指導能力 (Leadership Capacity)」「学習能力 (Learning Capacity)」「資源能力 (Resource Capacity)」の 3 つの領域 (Domains) に合計で 30 の評価項目がスタンダード (Standards) として設定された。2011 年版で Standards という名称であった評価の大枠が Domains に変更され、評価項目である指標

(indicator) はスタンダード (Standards) に変更された (AdvancED, 2016)。

表 2. 2016 年度版スタンダードの Domains

Domains	Standards
1 指導能力 (Leadership Capacity)	10
2 学習能力 (Learning Capacity)	12
3 資源能力 (Resource Capacity)	8

AdvancED (2016) Performance Standards for Schools から筆者作成

Cognia は学校の継続的な改善が次の 3 ステップの順に進むとしている。①より良い結果をもたらすための行動が始まっている「初期段階 (Initiating)」、②質の高い取組により改善が行われている「改善 (Improving)」、③明確な効果を上げている「効果的 (Impacting)」(Cognia, 2020d)。訪問評価報告書 (Engagement Review Report) で示されるスタンダード診断評価 (Standards Diagnostic Results) では、表 3 のようにスタンダードごとの学校の改善度を上記の 3 段階に「不十分 (Insufficient)」を加えた 4 段階で評価 (rating) する。さらに、スタンダードごとに、「連携 (Engagement)」「実行 (Implementation)」「結果 (Results)」「持続性 (Sustainability)」「定着 (Embeddedness)」の 5 要素についての改善度を 4 件法 (4 ~ 1 点) で評価する方式を採用入れた。

例えば、表 3 ではスタンダード 2.10「学習の

進捗状況は確実に評価され、継続的、明確に共有されている」に対する評価 (rating) が、4 段階評価の最上位の「効果的 (Impacting)」となっており、このスタンダードに関する学校改善が進んでいると評価者が判断したことを表している。このように Cognia はスタンダードの充足度を学校改善のステップと要素に分けてより詳細に評価する方式に変更することで、学校の自律的改善に向けた支援、促進機能の向上を図っている。

#### 4.1.3. 2021 年度版のスタンダード

2021 年版では、それまで校種別 (Schools / Postsecondary / Special Purpose 用など) に分かれていたスタンダードが K12 及び Postsecondary Institutions 用に統合された (Early Learning と Extended Learning programs を除く)。スタンダードの中身についても、「学習者中心 (LEARNER-CENTERED)」「公平性の確保 (DEMONSTRATION OF EQUITY)」「学習者の福祉 (LEARNER WELL-BEING)」という新しい方向性が示された (Cognia, 2021b)。

2021 年版では 2016 年度版の Domains に代わって Key Characteristic としてスタンダードが 4 分類された (表 4)。評価項目数 (Standards) は同じ 30 項目である。表からもわかるように、今回の新しいスタンダードの 4 つの Key Characteristic のすべてにおいて学習 (learning)

表 3. スタンダード診断評価の例 (一部抜粋)

2 学習能力 (Learning Capacity)											rating
2.10	学習の進捗状況は確実に評価され、継続的、明確に共有されている										impacting
	EN	4	IM	4	RE	4	SU	3	EM	3	
2.11	教員は、生徒の学習の明らかな改善につながる形成的、総括的なデータを収集、分析、および使用している										improving
	EN	4	IM	3	RE	3	SU	2	EM	3	
2.12	教育機関は、生徒の学習を改善するための教育活動と組織の状態を継続的に評価する取組を行っている										initiating
	EN	2	IM	2	RE	2	SU	1	EM	1	

EN: 連携 IM: 実行 RE: 結果 SU: 持続性 EM: 定着 (各 4 ~ 1)  
出典 Engagement Review Report から筆者作成

という言葉が使われていることが大きな特徴である。学習者の学びを最大化するための学校運営や教育活動、学校文化の形成が重視されていることがわかる。

表 4. 2021 年版スタンダードの Key Characteristic

Key Characteristic	Standards
1 学習文化 (Culture of Learning)	6
2 学習のためのリーダーシップ (Leadership for Learning)	9
3 学習への取組 (Engagement of learning)	8
4 学習における成長 (Growth in Learning)	7

Cognia (2021b) Performance Standards: K-12 and Postsecondary Institutions から筆者作成

表 5 は、2021 年度版の Key Characteristic とスタンダードの一部抜粋である。

表からわかるように、各々の Key Characteristic の定義とキーポイントが文章で示されている。例えば、「1 Culture of Learning (学習文化)」の定義が「What it means」の後に文章表記され、「Key to A Culture of Learning」として健全な学習文化の形成に向けてのキーポイントが 3 点箇条書きで示されている。

訪問調査では 2016 年版と同様、スタンダードごとに i3 (Impacting/Improving/Initiating) のルーブリックに Insufficient を加えた 4 段階評価が行われる。さらに、各スタンダードに関連した「連携 (Engagement)」「実行 (Implementation)」「結果 (Results)」「持続性 (Sustainability)」「定着 (Embeddedness)」の 5 要素の達成度が自己評価やエビデンス、データ分析、授業観察、インタビュー等を基に 4 件法でそれぞれ評価される。

#### 4.2. 評価項目の比較

表 6 は 2011 年以降のスタンダードの領域と各評価項目数の比較である。表からは、改訂ごとに「学習」関連の評価の比重が高まっていることがわかる。

例えば、2011 年版では 5 つの領域のうち、学習に関わるものは「教授と学習評価」の一つのみで、中身も学習評価というやや限定的な内容であった。一方、2016 年版では領域が 3 つに精選され、そのうちの 하나가「学習能力」となった。また、30 スタンダードのうち 12 スタンダードが学習関連の評価になり学習の比重がやや高まった。さらに、最新の 2021 年版では、4 つの領域とスタンダードが全て生徒の学習に

表 5. 2021 年度版スタンダード（一部抜粋）

Key Characteristic 1: 学習文化 (Culture of Learning)	
<b>What it means</b> 優れた教育機関は、学習のための健全な文化を育み、維持する。健全な文化では、学習者、保護者、教育者が教育機関の目的と活動に関与していることを実感しており、教育機関が定めた価値観と規範に沿って行動する。教育機関は、ミッション、信念、および期待を反映したエビデンスを示す (例：学生の作品；教育機関の外観；教育機関の活動への参加；保護者の行事への出席)	
<b>Keys to A Culture of Learning</b> 健全な文化は、次の場合に明らかである <ul style="list-style-type: none"> <li>• ステークホルダーは教育機関のミッションに積極的に関与し、協力している</li> <li>• 学習者の学習面および学習面以外のニーズと関心に焦点が当たっている</li> <li>• ステークホルダーが含まれ、サポートされている</li> </ul>	
STANDARD 1	スクールリーダーは、敬意、公正さ、公平さ、多様性の受容を示し、偏見のない文化を培い、維持する
STANDARD 2	学習者のウェルビーイングは、ミッション、目的、信念といった教育機関の指導方針の中核をなすものである
STANDARD 3	学習者の学問的成長とウェルビーイングを促進する教育機関の重点事項と指導方針をサポートするために、スクールリーダーはステークホルダーを積極的に関与させている

Cognia (2021b) Performance Standards: K-12 and Postsecondary Institutions から筆者作成

表 6. スタンダードの比較

2011 年版		2016 年版		2021 年版	
目的と方法	3	リーダーシップ能力	10	学習文化	6
ガバナンスとリーダーシップ	6	学習能力	12	学習のためのリーダーシップ	9
教授と学習評価	12	教育資源能力	8	学習への関わり	8
諸資源と支援のシステム	7			学習における成長性	7
継続的な改善のための結果の利用	5				

関連付けられた。このように、2021 年版では、学習者である生徒の学びに焦点化された評価項目になっている点が顕著な特徴といえる。

### 4.3. 頻出語の比較

本節ではテキストマイニングソフトの KH Coder3 を用いて、各スタンダードの抽出語の出現数とその傾向から各スタンダードの特色と差異を比較検討する。表 7 は各スタンダードの

文章（テキスト）に出現する主な抽出語のリストである。

2011 年版では、school、student、support の出現数が最も多く、この時点では学校中心の視点から生徒に対する支援の状況を評価するという観点を中心にスタンダードが作成されていたことが看取できる。

2016 年版の抽出語の出現傾向を 2011 年版と比較すると、以下の 2 点の変化を指摘すること

表 7. スタンダード (2011) (2016) (2021) の抽出語

2011 年抽出語		2016 年抽出語		2021 年抽出語	
school	27	institution	25	learner	22
student	22	learner	10	leader	10
support	20	effectiveness	9	learn	10
learning	13	improve	9	member	9
learn	12	learn	9	professional	9
staff	8	learning	7	staff	9
leadership	7	organizational	7	instruction	7
direction	6	student	7	support	6
improvement	6	ensure	6	curriculum	4
professional	6	implement	6	institution	4
program	6	process	6	learning	4
provide	6	resource	6	need	4
purpose	6	professional	5	promote	4
educational	5	purpose	5	academic	3
engage	5	support	5	advance	3
ensure	5	expectation	4	culture	3
process	5	have	4	demonstrate	3
success	5	leader	4	environment	3
teaching	5	need	4	growth	3
achievement	4	performance	4	guide	3
assessment	4	practice	4	include	3
continuous	4	program	4	practice	3
instruction	4	provide	4	resource	3
instructional	4			well-being	3
need	4				
practice	4				
resource	4				





法規法令や学習指導要領、教科書検定、設置基準などによる法的規制や事前規制が緊密に行われている日本では、西川 (2008) が指摘しているように、基準を満たしているかどうかを評価する第三者評価ではなく、学校の自律的な改善に資する具体的な方策を学校や教職員と評価者が協働的に考える第三者評価が求められる。したがって、自己評価を基盤にしながら、生徒中心の視点で教職員と評価者・設置者が共通の言語で望ましい学校の姿の共有を図ることに寄与する第三者評価のスタンダードや評価項目 (規準) を構想することが重要である。そのためには、自己評価と第三者評価の評価項目 (規準) を統一して学校評価全体の一体的な活用を図ることも選択肢の一つである。また、学校の自律的な改善と外部からの評価と支援の高度化、効率化に資する ICT を活用した学校改善支援ツールを開発し利用を促進することや、評価者に対する専門的な研修、訓練も重要である。

実効性の高い第三者評価を推進することで、信頼される魅力ある学校づくりを行い、日本の初等中等学校のさらなる教育水準の向上を図るためには、Cognia を始めとした諸外国の専門的で組織的な第三者評価の取組に学び、日本の文脈に即した第三者評価の組織、機能、プロトコルを構想することが求められる。今後は、Cognia を始めとした諸外国の第三者評価との比較研究に加えて、日本の第三者評価に係る量的調査と質的調査、実地検証を実施し、学校の自律的な改善に資する第三者評価の普及を促進するための諸条件を検討していきたい。

#### 付記

本研究は、JSPS 科研費 (若手研究 JP20K13852, 代表: 白川正樹) の助成を受けたものである。

#### 註

- 1) eProve は ICT を活用した次世代型の学校改善支援ツールである。主なツールに保護者・生徒・教員の意識調査等をオンライン

で実施・集計・分析できる Surveys などがある。

- 2) Workspace は、学校がオンライン上でファイルの保存や証拠の収集、共有を行うための学校改善支援ツールである。訪問評価チームは Workspace のデータを用いて、学校の教育活動の評価や文書収集の合理化、会議の管理などを行うことができる。
- 3) 効果的学習環境観察ツール (The Effective Learning Environments Observation Tool) の略。ICT を活用した授業観察ツール。訪問調査や普段の授業観察で用いる。

#### 引用文献

- AdvancED.(2011). *Standards for Quality: Schools*.
- AdvancED.(2016). *Performance Standards for Schools*.
- Cognia.(2020a). *Accreditation Handbook- A Guide for Systems and Institutions Seeking or Continuing Accreditation*.
- Cognia.(2020b). *accreditation and certification Policies and Procedures*.
- Cognia.(2020c). 'Educators Serving on Cognia Accreditation Review Teams Can Earn Free University Credit'. Cognia.2020.10.5. [https://www.cognia.org/press\\_releases/educators-serving-on-cognia-accreditation-review-teams-can-earn-free-university-credit/](https://www.cognia.org/press_releases/educators-serving-on-cognia-accreditation-review-teams-can-earn-free-university-credit/) (情報取得日, 2022 年 9 月 10 日)
- Cognia.(2020d). *Institution and System Evidence Guide*.
- Cognia.(2021a). *Membership-that-Matters-Flyer*.
- Cognia.(2021b). *Performance Standards: K-12 and Postsecondary Institutions*.
- Cognia.(2022a). *accreditation and certification Policies and Procedures*.
- Cognia.(2022b). 'We know schools because we're in schools'. Cognia. [https:// www.cognia.org](https://www.cognia.org) (情報取得日, 2022 年 9 月 10 日)
- 福本みちよ (2013). 「評価と支援のネットワー

- クによる学校評価システム—ニュージールランド」福本みちよ編著『学校評価システムの展開に関する実証的研究』玉川大学出版部, 300-314 頁.
- 浜田博文 (2014a). 『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂.
- 浜田博文 (2014b). 「本書の問題意識と目的 1. 問題の所在」浜田博文編著『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂, 3-12 頁.
- 梶田叡一 [監修]・武泰稔 [編著] (2011). 『学校力を培う学校評価 (矢掛町の挑戦)』三省堂.
- 久保木匡介 (2019). 『現代イギリス教育改革と学校評価の研究 新自由主義国家における行政統制の分析』花伝社.
- 高妻紳二郎 (2013). 「第三者評価結果にもとづいた学校評価システム—イングランド」福本みちよ編著『学校評価システムの展開に関する実証的研究』玉川大学出版部, 287-299 頁.
- 文部科学省 (2014). 「学校評価等実施状況調査 (平成 26 年度間 調査結果)」.
- 文部科学省 (2016). 「学校評価ガイドライン (平成 28 年改訂)」.
- 中留武昭 (1994). 『アメリカの学校評価に関する理論的・実証的研究』第一法規.
- 西川信廣 (2008). 「学校評価の現状と課題—第三者評価の検討を中心に」『京都産業大学教職研究紀要』第 3 号, 31-48 頁.
- 白川正樹 (2018). 「学校改善の促進に関わる外部からの評価と支援—認証評価の枠を超える AdvancED の継続的学校改善支援—」『教育実践学論集』第 19 巻, 13-27 頁.
- 白川正樹 (2022). 「学校を主体とした第三者評価の全国的普及の推進に係る課題と展望—日本・イギリス・アメリカ・ニュージールランドの第三者評価の比較—」『教育実践研究論文集』第 3 号, 30-41 頁.
- 照屋翔大 (2011). 「アメリカにおける学区を単位とした認証評価 (accreditation) の研究—AdvancED の『学区認証評価』を中心に—」『日本教育行政学会年報』第 37 号, 118-134 頁.
- 照屋翔大 (2014a). 『『認証評価 (accreditation)』の概念整理』浜田博文編著『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂, 12-16 頁.
- 照屋翔大 (2014b). 「学校改善のツールとしての認証評価の展開—AdvancED の創設に着目して」浜田博文編著『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂, 65-83 頁.
- Wylie, C. (2012). *Vital Connections: Why We Need More Than Self-Managing Schools*, NZCER Press.
- 山下晃一 (2014). 「AdvancED の成立にみる学校改善支援の強化傾向—評価から改善支援へ」浜田博文編著『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂, 54-57 頁.
- 有限責任監査法人トーマツ (2010). 「平成 21 年度 第三者評価の実践結果を踏まえた評価手法等の効果検証に係る調査研究 最終報告書」.



---

---

その他

卒業生座談会を通じた順天堂大学国際教養学部 (FILA) の学位プログラム評価の試み

吉武 尚美<sup>1)</sup>, 白山 芳久<sup>2)</sup>, 今井 純子<sup>3)</sup>

【要 旨】

順天堂大学国際教養学部の学位プログラムの質を評価する目的で、卒業後の学修成果の自己評価の観点から卒業生座談会をオンラインで行った。卒業年や進路の異なる7名の卒業生が参加した。4つのディプロマポリシーに沿って発言内容を整理した結果、本学部の学位プログラムが進路先やプライベートでそれぞれの卒業生の目標とするレベルに達していたことが確認された。一方で授業方法やキャリア・留学支援など、さらなる学位プログラムの改善に向けた課題が挙げられた。

キーワード：座談会、プログラム評価、卒業生

---

---

Others

**An Alumni Roundtable Discussion Assessing the Juntendo Faculty of International Liberal Arts (FILA) Program**

Naomi YOSHITAKE<sup>1)</sup>, Yoshihisa SHIRAYAMA<sup>2)</sup>, Junko IMAI<sup>3)</sup>

【Abstract】

A self-evaluation of learning outcomes was conducted through an online roundtable discussion with alumni to evaluate the quality of the Juntendo Faculty of International Liberal Arts (FILA) undergraduate program. Seven students with different graduation years and various career paths participated. Their comments were analyzed according to the four diploma certification policies. As a result, it was confirmed that the FILA program had achieved a certain degree of validity by catering to students' needs to thrive in society. However, several issues were raised to help further improve the program. These issues included the need to incorporate specific teaching methods and provide more support for career tracks and study abroad programs.

**Key words:** roundtable discussion, program evaluation, alumni

緒言

グローバル社会で活躍する人材の育成を目的として2015年4月に順天堂大学国際教養学部(以下FILA)は開設された。学部定員増(2019年度)、新教育棟の建設(2020年4月)、カリキュ

ラム改訂(2019年度)など、社会の変化とともに様々な変貌を遂げながら、仁の精神を持つ国際的な教養人の育成を行ってきた。高等教育の質保証の取り組みの一環として、カリキュラム評価委員会が学内組織として学部長ならびに

---

<sup>1)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: n-yoshitake@juntendo.ac.jp)

<sup>2)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

<sup>3)</sup> 順天堂大学・国際教養学部 (Email: j-imai@juntendo.ac.jp)

\* 責任者名：吉武 尚美

[2022年9月16日原稿受付] [2022年11月25日掲載決定]

担当教員で構成され、FILA の学位プログラムの質評価の方針に従いデータ収集と評価を行っている。これまでに卒業後の学修成果の評価が行われていなかったことから、委員会主体で卒業生による座談会を実施した。本稿はその報告である。

### 1. 卒業生座談会の目的

卒業生にとって FILA での経験がどう役立っているかを明らかにすることを目的とする。具体的には FILA の学位プログラム評価の方針に従い、「卒業後の状況等から判断して、期待される学修成果が上がっているか」(付録「FILA プログラム評価の方針」評価項目⑤)を評価する情報を収集する。

### 2. 座談会参加者

座談会参加者は以下の基準に基づき FILA カリキュラム評価委員会にて選定した：

- ・1期生が卒業した2019年度以降全3年間を対象とする
- ・公務員、民間会社など、多様な進路を対象とする
- ・参加者の負担を抑えるため座談会は最大2時間とし、活発な意見交換を促すため定員を10

表 1. 卒業生座談会参加者の内訳

ID	卒業年度	進路
A	2018年	大学院博士課程
B		地方公務員
C		研究員(米国在住)
D	2019年	製造業
E	2020年	建設業
F		中学校教員
G		大学院修士課程

名とする

担当委員がそれぞれ候補者を挙げ、協議を経て候補者リストを作り、教務課および担当委員を通じて座談会の案内を配布した。結果8名の卒業生から承諾を得た。当日は出席予定者1名が体調不良で欠席となったため、7名での実施となった。参加者の内訳を表1に、スクリーンショット(加工済み)を図1に示す。

### 3. 座談会実施方法

座談会はオンライン形式(ビデオはオン)で90分実施した。中立性を保つため、司会はFILAに着任3年以内の専任教員2名が担った。後日、参加者には謝礼を支払った。



図 1 座談会参加者

#### 4. 倫理的配慮

座談会の案内文書には座談会を録画すること、座談会の様子を報告する記事等を公開することがある旨記載した。支障がある場合には事前に連絡するよう求めたが申し出はなかった。また、本稿は参加者に事前配布し承認を得た。

#### 5. 結果

FILA での学修経験や体験が、卒業後のキャリア発達や社会生活に役立っているか、および大学への要望、学生へのメッセージを語ってもらった。以下、FILA ディプロマポリシー（DP; 表 2 参照）の観点の評価するための具体的な語りを引用しながら学位プログラムを評価した。なお、以下に紹介する語りは報告書という形式に合わせ多少編集しており、実際に語られた内容を完全には再現していない。

##### 5.1 大学での学びや経験が仕事の役に立っているか

DP ①で規定する広範な知識の習得、統合、活用の能力は、少人数教育およびアクティブラーニングの積極的活用など、教員との距離が近い環境の中で育成されてきた。こうした経験は卒業しても役立っているようだった：

- ・実際に話し合って仕事をするのは数十人のグループであったりチームになっているので、その少人数の中で成果を作って会社として利

益を出していくという、大学の授業の時と似ていることができていると思う。（E さん）

- ・健康をサポートするという時に人対人、コミュニケーションベースのサポートや、何か発展させていこう、より良い環境にしていこうという時の、（中略）互いに理解しあってより高めていくということがすごく肝になってくると思う。そういう時にヘルスとコミュニケーションを深く両方学べるというのは、うちの学部の良い点ではないかなと思っている。（G さん）
- ・（留学先は）少人数のグループワークが基本的に主体になるコースもあって、順天堂の時にやっていたグループワークというのは、そこでも活かされていると思う。（C さん）

世界的にグローバル化が急速に進展する中で、職場や地域では様々な背景を持つ人々との協働により課題解決を目指す、チームワークが求められるようになってきている（社会人基礎力に関する研究会、2006）。社会人の必須の能力となった多様性を尊重した相互交流（DP ②）について、卒業生は FILA での学びの有益性を以下のように語った：

- ・幅広い分野について学ぶことができたり、学部生のみんな、いろんな分野を将来進路として考えているみんなと学ぶ機会があるというのが、今実際に技術屋がメインの建設会社に

表 2. FILA ディプロマポリシー

次の素質・能力を有するものに学位を授与する：

- ①グローバル化が進む国際社会における人間とその社会的、文化的な営みを包括的に理解するため、自然と人間、生命と健康、人間と社会、世界と日本など国際教養に関わる広範な知識を習得し、それらを統合し、活用する能力
- ②自分とは異なる人間や文化を理解しようと心を開き、多様性を尊重し、寛容さを持って相互交流を図ることのできる能力
- ③母語そして外国語でのコミュニケーション能力を駆使し、多様な人々と繋がり、自らの考えを論理的に説明し、相互の関係を築く能力
- ④グローバル市民として活躍するための基盤となる国際的な教養に加え、文化を超えて活躍できる専門性（グローバル社会、異文化コミュニケーション、グローバルヘルスサービス領域）を備え、人類が直面する問題を発見し、解決策を探る多面的かつ柔軟な思考力と行動力

入社して、理系の研究職の同期であったり、技術屋の同期であったり、もちろん、文系、それから国際を目指している人であったり、宇宙開発を考えている人など、非常に様々な考え方をを持った同期がいる中で、そういった人たちの意見を受け入れたり、自分の考えを持って発言していけるというのは学部生の時に、そういった様々な考えを持っている人たちと学ぶことができたからだ、今実際に感じている。(Eさん)

学校現場にも国籍をはじめ、多様な家庭環境や生育経験をもつ子どもが増えている。教職員にはインクルーシブ教育(文部科学省、2012)や多文化教育(文部科学省、2005)が謳われ、教師にも多様性への感受性が求められている。教職に就いた卒業生は次のように述べている：

- ・異文化コミュニケーションの授業が今の仕事に活かしている。色々な考え方を学んだことで、偏った考えをあまりしなくなった。学校では様々な生徒がいたり家庭環境が様々であったり、ジェンダー的な問題があるので、そういう考え方や視点があるということを大学で学べたことは非常に大きかった。(中略)特に多様性という言葉は、毎日いろんな場面で感じているので、自分のこの考え方は大学の時に身についたものだと思うことが多い。(Gさん)

FILAの1・2年次教育で特に力を入れているのは外国語教育である。DP③で規定されている語学力やコミュニケーション能力が仕事で役に立っているかについて、次のような発言があった：

- ・語学力を大学時代にちゃんと学んでおいたのは、社会人となって使う機会がそこそこある中で、実践的な場面で使用できるようになった。(Eさん)

留学も語学力を向上させるだけでなく見識を

広めるのに有用であり、仕事で外国の人と接する際に役立っているという：

- ・大学3年生の頃に半年間中国に留学に行った。長期間海外に行ったことがあるということで、その国出身の人と話す時にも、話の良い掴みになるので間接的な部分ではあるが、日常生活や仕事の一部になっていると思う。(Dさん)
- ・今は公務員ということで、海外に行くことはあまりないが、近年日本に移住される海外の方も増え、私の勤めている市でも、外国人の方も増えている。そういった中でもどうしても日本人と外国人の方で隔たりのようなものがあるのが今仕事してる中で見受けられる。私みたいに海外経験がある人間が間に入ることで、仲裁というか、弛緩剤のような役割が持てるんじゃないかなど。ゆくゆくはそういった課に配属される可能性もあるので、海外で経験を出来たということは非常に良かったと思っている。(Bさん)

最後に国際的な教養と専門性を持ち、多面的で柔軟な思考と行動ができるか(DP④)について次のような意見が出された：

- ・何か一つの分野に精通するだけではなくて分野横断的に、色々な知識や知見を融合して問題解決をしたり、議論を展開したりするのが重要だと言われてきた。そういった考え方が根底にあって、憲法学の論文を読むのはしんどかったけれども、これもきっと何かの糧になるんだ、これから僕の議論の礎になるかもしれないと思って取り組めてこれた。(Aさん)
- ・幅広い勉強をして、複雑なインプットから簡単な誰にでも伝わるようなアウトプットを出していくという、その一連の流れ、抽象的なものを上手く具体化していくという考え方が、今の仕事の中ではかなり役立っている。(Dさん)



## 5.2 大学での学びや経験が仕事以外の役に立っているか

語学に向き合う姿勢は卒業後も維持され（DP ③）、キャリア発達や能力開発を後押ししている：

- ・元々国際とか語学に興味があって大学に入ったが、今もその興味は失っていない。最近何か言葉を学びたいと思って、韓国語とかフランス語とか全然違う言葉を学び始めている。（F さん）

多様な個性が集まる FILA では日常が異文化との遭遇と言えるかもしれない。自分と異なる考え方や価値観を持った学生と出会い、交流する中で、まさに多様性への理解、視野の拡大を実現している。そして、社会に出てからも支え合ったり、情報交換をしたり、ビジネスパートナーになるなど貴重な財産となっている（DP ②、③）：

- ・アカペラ部に所属していて、医学部や看護学部の人たちから、そんな発想なかったとか、そういう考え方は知らなかったとか、国際教養学部ってこういうことを学んでるんだって。お互いの刺激し合いがあるので、一方通行ではないと言うか。向こうのほうが、いっぱい勉強しているけれども、その発想が違うというところで、より深みが増すと言うか、そういった関係性になっていると思う。（G さん）
- ・大学でできる友達っていうのは価値観とか、いろんな方向性とか、いろんなもので共通点を一番見出せるんじゃないかなという風に思っている。（A さん）
- ・仕事のプロジェクトで定例会議に参加したが、その時に大学時代の後輩に声かけてみて、会おうかというような話で。実際に立場は違うけれど、大学時代の話をしてきたこともあって、良い経験になった。（E さん）

## 5.3 どのような教育内容、授業、支援などが必要だったか

表 3 に示した通り、FILA の学位プログラムの様々な側面において課題が挙げられた。中でも、授業に関してはアクティブラーニングの一層の推進が期待された（DP ①、②、④）：

- ・抽象的と言うか掴みにくいものだからこそ、大学生が考えられる授業を展開してもらえると、より良いと思う。（G さん）
- ・（教職課程では）授業のみでなくて例えばテスト制作、評定についてとか生徒指導をもっと掘り下げて欲しい。（F さん）

また、学生支援のより一層の充実の必要も指摘された：

- ・アメリカの大学院のキャリア支援は、大学のキャリアセンターが卒業生と在校生をつなげてくれるプログラムを実施している。自分と同じゼミや同じ専攻の卒業生と、マンツーマンで自分のレジュメ（履歴書）を見てもらえたり、インタビュー（就職面接）をする場合はこういう質問が来るからこういう風に答えた方がいいよねとか。大抵 30 分ぐらい、大体 4 回ぐらいをひと夏の間を経験を積めるといふプログラムがあったので。全くコネがないような状態でも、卒業生と繋がれるという安心感はある。（C さん）
- ・学部生のサポートと先生のサポートと、大学に残っている学生をうまく使って、それによって大学院にいる学生の勉強にも

表 3. FILA の学位プログラムへの要望

授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生に考えることを促す授業</li> <li>・ゼミナールでの TA の活用</li> </ul>
キャリア支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学を想定したキャリア教育</li> <li>・OBOG によるマンツーマンでの就活サポート</li> </ul>
留学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学先の紹介、仲介</li> <li>・留学を支援する寄付制度</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正課外活動をする場合の欠席救済措置</li> <li>・英語を添削するシステム</li> </ul>

なるし、そこにちょっと謝礼とかいただけるなら、学生のサポート、やっている学生のサポートにもなるって言う win-win な関係性になるとも思う。(Gさん)

## 6. おわりに

本座談会には過去3カ年の卒業生に参加していただき、2時間弱の短い時間であったが充実した討議ができた。過去6年のFILAの学位プログラムを卒業生の視点から評価した初の試みである。参加者の発言からは、分野横断的な学び、多様性の出会いと理解、アクティブラーニングや正課外活動を通じた実践的な学習経験が卒業した今も役立っており、豊かな教養、卓越した外国語の運用能力、グローバルな知識を身に付けたグローバル市民の育成を教育目標としたFILAの学位プログラムの特色が社会で有用であることが伺われた。

今回の座談会は2019年度に学部収容定員の倍増が行われる以前の卒業生によるものであった。短期間での呼びかけに応じてくれた意欲的で良心的な卒業生ばかりであったため、結果が肯定的な評価に偏っていたことは否めない。2022年度末からは卒業生も倍増する。彼らのFILAでの経験や認識は今回の座談会に参加した卒業生たちと異なるかもしれない。ICT(情報通信技術)化、格差や環境問題に取り組むSDGs(持続可能な開発目標)の実践など、急速な社会の変化に応じて社会の中核で活躍する人材を育成する教育機関として大学教育も変わり続ける必要がある。今後も卒業生による学位

プログラム評価を実施し、教育の質の担保と向上に向けた実践と評価を継続していかなければならない。

## 謝辞

座談会の司会および文字原稿のご高閲をしていただきました順天堂大学国際教養学部の原和也先生、高濱愛先生に心よりお礼申し上げます。そして、座談会にご参加くださった卒業生の皆様に深く感謝申し上げます。卒業生の活躍は学部ホームページでも公開され始めており<https://goodhealth.juntendo.ac.jp/pickup/000072.html>、今後も学部や学生の成長に卒業生の声を積極的に反映させていければと考えています。

## 引用文献

- 文部科学省(2005)「初等中等教育における国際教育推進検討会報告—国際社会を生きる人材を育成するために」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400589.ht](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400589.ht)(2022年9月5日)
- 文部科学省(2012)「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」[https://www.mext.go.jp/content/20200227-mxt\\_tokubetu02-000005249\\_18.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200227-mxt_tokubetu02-000005249_18.pdf)(2022年9月5日)
- 社会人基礎力に関する研究会(2006)「社会人基礎力に関する研究会『中間とりまとめ』」[https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou\\_wg/pdf/001\\_s01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou_wg/pdf/001_s01_00.pdf)(2022年9月5日)

付録

## FILA プログラム評価の方針（抜粋）

### 1. 既存の教育プログラムの定期的なモニタリング

既存の教育プログラムの毎年のモニタリングや定期的なプログラム・レビューを行い、その結果をプログラムの改善や変更に使っているか。

- ・モニタリング：入学状況、進学、留年、退学の状況、卒業や進路の状況に関する定量データの収集と分析や、入学時調査、学生調査、授業アンケート、卒業時調査、卒業生調査、雇用者調査などの各種の調査を実施する。
- ・プログラム・レビュー：それらのデータをもとに、入学から卒業後までの状況を分析することにより、学生の学修成果を把握し、それに基づき教育の有効性を検証する。

### 2. カリキュラム・ポリシーに基づくレビューの実施

評価項目① カリキュラム・ポリシーに則して、教育目標を達成するように、カリキュラムが体系的に設計されており、教育内容や方法の面で適切に構成されているか。

#### 【視点の例】

- ・カリキュラム・ポリシーに基づいて、ディプロマ・ポリシーに定められた学修成果とカリキュラムとの対応がとられているか。

#### 【根拠となる資料・データ等例】

- ・カリキュラム・マップ、コース・ツリー、履修モデル、コース・ナンバリング等。

評価項目② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育課程を学生が修了するために、教育課程が効果的に実施されているか。

#### 【視点の例】

- ・講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法が採用されているか。

#### 【根拠となる資料・データ等例】

- ・学生便覧、シラバス、授業科目案内、履修要項等、教育課程の中での授業形態の組合せ・バランスが確認できる資料。

評価項目③ 期待される学修成果の達成の程度について、適切に評価しているか。

#### 【視点の例】

- ・学生の成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

【根拠となる資料・データ等例】

- ・成績評価基準、成績評価方法、GPA 制度の実施状況の資料や、評価基準等を学生に示した資料。

評価項目④ 期待される学修成果を学生が達成しているか。

【視点の例】

- ・各学年や卒業時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学修成果が上がっているか。特に、学生が何を学んだかよりも、学生が何をできるようになったかという視点を重視する。

【根拠となる資料・データ等例】

- ・単位取得状況、進級率、留年・休学・退学の状況、卒業率、標準修業年限内卒業率、学位取得までの期間の分布。

評価項目⑤ 卒業後の状況等から判断して、期待される学修成果が上がっているか。

【視点の例】

- ・就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学修成果が上がっているか。
- ・卒業生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学修成果が上がっているか。

【根拠となる資料・データ等例】

(主に直接的な根拠・データ)

- ・卒業後に受験する資格試験の点数や合格者数・合格率。

(主に間接的な根拠・データ)

- ・進学率や進学先の状況。
- ・就職率や教育目的と就職先の業種・職種の関係。
- ・身に付けた学修成果に関する卒業生の自己評価(卒業生アンケート調査やインタビュー等)。
- ・卒業生が就いた職務内容への満足度(卒業生へのアンケート調査やインタビュー等)。
- ・卒業生に対する雇用者からの評価(雇用者へのアンケート調査やインタビュー等)。
- ・卒業生の社会での活躍等が確認できる資料(新聞記事など)。
- ・卒業生の受賞。
- ・卒業生や雇用者からの寄付などの大学への貢献状況。

大学改革支援・学位授与機構(2017)。「質保証システムの現状と将来像に関する研究会教育の内部質保証に関するガイドライン」を改変

## 購買行動における SNS 上のクチコミの影響

－承認欲求の違いに着目して－

阿諏訪 茜

### 【要 旨】

近年、SNS の発達によって情報の流れるスピードや量が急速に増し、消費者の行動も従来から大きく変化している。実際、過去の研究で扱われている Facebook とは異なる SNS、Twitter や Instagram 等が利用者数を伸ばし、広告も紙媒体や PC 広告から、レビューサイト・SNS・スマートフォン広告へシフト、デジタル化している。商品のマーケティング戦略にも SNS でのクチコミが重要視されるほど、SNS の力やクチコミの影響が大きいものであることが分かる。また「いいね！」の数を稼ぐために写真映えするスポットに人が殺到したり、写真映えする食べ物が流行したり、人々の行動も SNS に投稿することや他人からの反応を目的としたものになり、SNS の発達やクチコミが人々の承認欲求を高めやすいと推測した。そこで承認欲求の中でも「他者から賞賛され、好かれない」という「賞賛獲得欲求」、「他者から嘲笑されたり、拒否されたりしたくない」という「拒否回避欲求」の高さと購買行動における SNS 上のクチコミの影響の受けやすさ、アカウント数と SNS 上のクチコミの影響の受けやすさとの関係について研究した。

10 代から 70 代までの 182 名（男性 8 名、女性 173 名、無回答 1 名）を対象に質問紙調査を実施した。質問紙では、主に承認欲求に関する質問、商品を購入する際に SNS 上のクチコミをどのくらい参考にしているかに関する質問を記載した。承認欲求の測定には、賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度を用い、SNS 上のクチコミの参考度の測定には、購買意思決定プロセスで活用される情報源の質問項目を一部抜粋して用いた。調査の結果として、賞賛獲得欲求が高い人も SNS 上のクチコミの影響を受けるが、拒否回避欲求の高い人の方が購買行動における SNS 上のクチコミの影響を受けやすいことが明らかとなった。また、SNS のアカウント数が多い人の方が、購買行動における SNS 上のクチコミの影響を受けやすいことも明らかになった。賞賛獲得欲求と拒否回避欲求の平均値を見ると、賞賛獲得欲求の平均値に対して拒否回避欲求の平均値が高いことから、他者の意見に同調する、周囲に自分を合わせようとする傾向が強い人が多いということも示された。

## 向社会的行動と主観的幸福感に関する研究

－大学生を対象とした日米比較－

飯塚 美貴

### 【要 旨】

近年の日本は、精神疾患患者数が増加傾向にあるなど、精神面からみると健康とは言い難い状態にある。精神的健康に通ずる幸福感に焦点をあててみても、日本の幸福感は他の先進諸国と比較してあまり高くない。幸福感に関する先行研究によると、自発的な向社会行動、特に向社会行動の対象が家族よりも友人・他者であるときにより幸福感が向上することが示唆されている。そして、ボランティア活動、寄付活動など、日本人は米国人に比べて参加経験が少ない。つまり、日本は米国に比べて社会貢献に関わる意識や行動があまり重要視されていないことが考えられる。向社会行動と幸福感のさらなる研究が、日本人の幸福感向上、健康増進に有意義になると考え、本研究では、物を分け与えるシェア行為という向社会行動に焦点を当て、そのシェアの対象となる物の数量の差異が幸福感とどう関連するかを明らかにすることを目的とした。そして、他者に物を分け与える向社会行動をとる際、自身の手元に残る益の大きさによって幸福感は左右されるのか、日米の大学生を比較して検討した。日本人はシェア行為の際に、「良いことであるから」という意識よりも「しなければならぬ空気があるから」という意識をより強く感じるため、シェア対象物が少なく、シェアすることで自分の利益が少なくなる人ほど強制感を強く感じ、幸福感が向上しにくい傾向があるのではないかと考えた。

本調査は、日本 ( $n=27$ ) と米国 ( $n=36$ ) の大学生を対象として実施した。対象者を、「シェア対象数無し群」「シェア対象数2個群」「シェア対象数5個群」の3つの群に分け、配布したお菓子を好きな数だけ友人とシェアしてもらい、シェア前後の幸福感、シェア時の強制感、善行感を測定した。分析の結果、米国人学生はシェアするお菓子の数に関わらず、シェアによって幸福感が増大した。一方、日本人学生の場合、シェア対象数の違いはシェア後の幸福感の度合いに影響せず、シェア行為の有無も幸福感の増減度合いに影響しないということが示唆された。また、シェアをする際の意識に関して、シェアの対象数の違いによって、日本と米国の強制感、善行感に有意な差はなかったため、日本人が「シェア」行為の際に米国人よりも強制感をより強く感じるという傾向はみられなかった。しかし、本調査では、調査参加者数が十分ではなかったため、今後は調査対象者の増やした追試を行う必要があると考える。

# 大学生のアルバイト先におけるコミュニケーション手段の選好と職務満足感について

－シャイネスを踏まえて－

石原 菜之子

## 【要 旨】

本研究では、職場の人間関係の希薄化やオンラインツールの普及などコミュニケーション手段の多様化が進む現代社会での、大学生のアルバイト先におけるコミュニケーション手段の選好と職務満足感の関係について検討した。特に、人間関係の希薄化の要因のひとつとされる個人特性シャイネスに注目し、シャイネスを踏まえてコミュニケーション手段の選好度および、職場の人間関係について明らかにすることを目的とした。

アルバイト経験のある大学生 106 名を対象に、質問紙調査を実施した。質問紙には、行っているアルバイトに関する項目、アルバイト先でのコミュニケーション手段の選好度に関する項目、職務満足感に関する項目、個人特性であるシャイネスに関する項目を記載した。コミュニケーション手段の選好度に関して、上司・先輩、同僚・後輩に対して、アルバイト業務内、業務外の 8 つのコミュニケーション場面を想定し、それぞれの場面で対面・テキスト・通話・オンラインをどの程度利用したいかを尋ねた。

調査の結果、コミュニケーション相手や状況に限らず、対面の選好度が最も高く、続いて、テキスト、通話、オンラインの順に選好された。コミュニケーション手段の選好度に、シャイネスの高低による有意差は認められなかったが、シャイネス低群では、通話の際に、交互作用が見られ、上司・先輩よりも同僚・後輩に対し多く用いることが明らかになった。コミュニケーション手段が多様化する現在でも、大学生のアルバイト先のコミュニケーション手段として対面が重視されていることが明らかになった。また、対面以外のツールでは、テキストの選好度が高く、勤務時間外での職場の人とのコミュニケーション手段としてテキストの重要性が示された。一方で、シャイネス高低群別のコミュニケーション手段の選好度および、職務満足感に有意差は認められなかった。個人の意思である選好度と実際のコミュニケーション状況が異なることや、アルバイト業種や職場環境によってコミュニケーションツールの利用状況が異なることが要因であると考えられる。

## スウェーデンに学ぶ今後の日本の幼児教育のあり方

伊藤 初美

### 【要 旨】

近年、国際社会はAIの発展やグローバル化等で急激に変化している。その一方で、日本はバブル崩壊、大震災、少子高齢化、「失われた20年」等、閉塞感が著しかった過去がある。そのため、今後どのような政策をとっていくのが重要である。

こうした背景から、本研究では、教育の中でも特に「幼児教育」を変えていくことの重要性に着眼した。幼児期は、心身ともに急成長する時期であり、この時期の教育や周りの環境次第で人間の基盤となる部分の成長の仕方が変わる。また、幼児期に形成した人間の本質的な部分はその後の人生にも影響を与えると思われる。そのため、幼児教育を変えることで、ゆくゆくは日本社会を変えることが出来ると考えられる。研究にあたり、スウェーデンの幼児教育の1つである「アウトドア教育」を参考にした。スウェーデンの教育は、経済成長、多文化共生、持続可能性を並行して推し進めており、アウトドア教育も科学的根拠の下で実施されている。したがって、現在の日本の幼児教育の課題を明らかにした上で、スウェーデン式の教育の有効性や日本への応用可能性を考えていくことを目的とした。

研究方法は、はじめに、日本の幼児教育の特徴と、幼児の発達に関する課題・要因について整理した。次に、スウェーデンで行われているアウトドア教育の特徴とその効果に加え、日本で行われているアウトドア教育「森のようちえん」から、幼児教育とアウトドア教育の因果関係を明らかにした。さらに、今後アウトドア教育を日本に広く取り入れていくことは出来るのか、また、取り入れることによりどのような効果が表れるかを考察した。

研究の結果、日本の幼児の課題として他者とのかかわりへの苦手意識や集中力の欠如、身の回りのことが出来ない等の発達に関するものがあり、その課題に対して子どもの主体性を重視して行われるアウトドア教育が有効であることを明らかにした。また、アウトドア教育は子どもの創造力を育む効果もあるため、急激に変化する社会に対応出来る人が将来的に増加する可能性もある。さらに、アウトドア教育は幼児だけでなく、保育者や保護者、日本社会にとってもメリットがあることが明らかになった。そして、日本でアウトドア教育を成功させるには、スウェーデンの教育モデルをそのまま取り入れて実施するのではなく、日本各地域の環境や文化を考慮した方法でアウトドア教育を実施することが重要であるという結論に至った。



## 歌舞伎とオペラの非言語的側面からの比較・分析

－喜怒哀楽の場面から－

伊藤 萌音

### 【要 旨】

歌舞伎とオペラは、長年人々を魅了してきた総合芸術である。両者とも、16世紀に流行し、役者に対しての声掛けや伴奏が感情移入を引き立てる。構成としては、歌舞伎は演劇であり、役者が台詞を話し、音楽が付随する。オペラは舞台芸術として、オペラ歌手の歌い方により物語が形成される。両者の共通点について、作品論的な比較分析は様々な視点からなされているが（e.g., 永竹、2012；モールツアルティアン、2016）、役者のパフォーマンス面において重要である非言語メッセージの観点からの分析は十分になされていないのが現状である。そこで本研究は、歌舞伎とオペラにおける非言語メッセージの特徴について、内容分析法を用いて明らかにすることを試みた。

作品の選定にあたり、今回の分析では、人間が持つ基本的な感情である「喜怒哀楽」が含まれている作品に焦点を当てた。喜怒哀楽について法月（2013）は、これらの比較的単純な感情は、どのような民族、時代、社会状況においても人々が抱く感情であること指摘している。また、作品分析の基盤となる内容面での共通性や類似性については、今回は、人間関係において喜怒哀楽が顕著に表れる「愛」と「忠義」に焦点を当てた。これらを考慮に入れ、『仮名手本忠臣蔵』と『蝶々夫人』を分析の対象とした。両者における喜怒哀楽のシーンを選出し、歌舞伎とオペラにおいて顕著な非言語メッセージである身体動作、顔の表情、視線、周辺言語の視点から、それぞれのメッセージを抽出し、カテゴリー化を試みた。

分析の結果、全体的な特徴として、歌舞伎は、宴会、舞、アクション、刀を持った振り下ろし・立ち回り・型などの身体動作と、歌舞伎役者特有の台詞の言い回しの仕方を通じた周辺言語を中心としたメッセージが顕著であった。一方でオペラは、身体動作・顔の表情・周辺言語を中心としたオペラ歌手のピッチとビブラートの高低差、登場人物の顔の表情を通じた感情表現、様々な身体動作により、喜怒哀楽を表していたことが分かった。今後の展望として、台詞の意味や発声法について精緻化された分析を行い、付随する非言語メッセージを選定していく必要がある。また、今回は役者本人の動きに焦点を当てたため、役者間のインターアクションは分析の対象としなかったが、近接空間学や接触学の知見も含めた、より包括的な分析が必要となると考えられる。

## 動画広告表現の特徴と視聴継続の関係性

今中 風伽

### 【要 旨】

CMには、視聴者に新商品を認知してもらったり、企業へのイメージを形成してもらおうといった目的がある。しかし、近年、テレビの録画視聴やYouTubeのような動画サイトでは、コンテンツ内での広告スキップボタンにより、広告が意図的に避けられる状況にある。野村総合研究所(2018)の調査によれば、録画視聴時に、テレビCMをいつもスキップすると回答した人と、8割以上スキップすると回答した人は、7割を超えていた。これらの結果から、広告はコンテンツ視聴中において、ノイズであるといえる。また、スキップされないCMにはどのような要素が含まれているのかについては、インテージ(2018)の調査によれば、好きなタレントが出ていること、面白いこと、好きな商材、ストーリー性、目新しさ、音楽や芸術性といった回答が挙げられた。これらの結果から、CMには娯楽的なコンテンツが重要であると考えられる。

これまでの広告研究では、タレントの起用による広告効果の分析や、最終目標である購買行動までの広告効果階層モデルの再提案などがなされてきた。しかし、消費者が意図的に広告の視聴を回避できる現代において、広告の視聴を中断する理由と、視聴した場合の印象変化に着目した研究は、管見の限り明らかにされていない。そこで今回の研究は、広告視聴を中断されるCMの特徴とその判断秒数を明らかにし、併せて広告完全視聴前後での印象変化を調査することにより、最後まで視聴させる、視聴者に回避されないCMの特徴を明らかにすることを目的とした。

66名の大学生を対象とし(男性17名、女性49名)、スキップされるCMの特徴と視聴継続もしくは視聴中断の判断を下すタイミング、そして視聴中断者の完全視聴後の印象変化の有無について、アンケート調査を行った。今後も需要が見込まれる業界、景気に左右されにくい業界、生活に欠かせない業界を選定基準とし、4つのCMを視聴してもらったところ、視聴継続者はCMを作品として視聴していることと、中断者は商品に興味がないと判断し、退屈であると感じると視聴を辞めるという基準が明らかになった。また、視聴中断者の半数以上が、放映開始後5秒以内に視聴を中断していた。しかし、再度作品全体を視聴してもらった所、視聴中断者の過半数において、良くも悪くも印象変化が発生しており、中でも商品の理解が深まったという回答が多かった。その際、出演者の属性(エキストラと有名人)によるCM視聴への影響力は強くないことが分かった。これらの結果から、CM作成においては、芸能人に頼りきらずにコンテンツとしての面白さを追求することが重要であることが明らかになった。

## 日本の伝統工芸品名を英語に翻訳する方法

### －異文化要素をアダプテーションする可能性－

内田 東吾

#### 【要 旨】

訪日外国人旅行者数の回復が見込まれる 2022 年現在、多言語対応に向けての取り組みが必要になることが考えられる。本論は、その取り組みと関わる観光翻訳において、日本の伝統工芸品名を英語に翻訳する方法を研究するものである。分析対象は、2021 年に東京都荒川区産業経済部観光振興課が発行した「荒川ブランド 伝統工芸品 荒川マイスター製品編」である。本ガイドブックは、日本語の起点テキスト (Source Text, ST) と英語の目標テキスト (Target Text, TT) が併記されており、伝統工芸品や伝統工芸品を扱う店の紹介をしている。本論では、翻訳の ST に含まれる、文化的背景が異なる人に驚きを与える、あるいは理解されづらい要素を「異文化要素」と呼び、その要素を翻訳する際に「アダプテーション」という訳出方法がとられているかについて、上記のガイドブック中の伝統工芸品名等の日英翻訳を事例とし考察する。アダプテーションとは、ST と TT の言語・文化の相違に対処するために個々の箇所で用いられる訳出方法であり、「転写、省略、拡張、エキゾティシズム、更新、文化の適応、創造」がある (ベーカー&サルダーニャ, 2013, p. 2)。

リサーチクエスション (RQ) として、1) 「日本の伝統工芸品名が英語に翻訳される際に、アダプテーションが用いられているか」と、2) 「アダプテーションがとられていた場合に、どのような有効性があるか」を設定した。そして、ST 中の伝統工芸品名及び日本固有の技工物と技法、すなわち異文化要素が英語に訳される際、アダプテーションされているかを確認した。さらに、アダプテーションされていた異文化要素について、アダプテーションの 7 つの手法のうち、どの手法がとられているかを分析した。またアダプテーションの有効性については、同じ ST に対し、用いられる手法によって TT が異なるものになっている語彙間の比較を行い、各手法が生み出す効果を分析した。分析の結果、RQ1) については、アダプテーションが 5 割以上の割合でとられていることが明らかになった。RQ2) については、工芸品の大きさを表す単位が TT において統一されていない問題があったものの、コンテキストに応じたアダプテーションの利点を見出すことができた。本論は、分析した伝統工芸品数に限りがあり、またアダプテーションの手法の分類に曖昧さが残ったという限界はあるが、異文化要素を含む伝統工芸品名の翻訳においてアダプテーションを活用する有効性を提示できた。

## 国際比較を通してみる少子化と教育観の関係

－ 日本に適した少子化対策の形を探す －

臺 愛弥

### 【要 旨】

少子化と教育観にはどのような関係があるのだろうか。今日の日本は、深刻な少子化問題に直面している。第一次ベビーブーム時には4.3を超えていた合計特殊出生率が2016年には1.4まで減少してしまった。そのような深刻な少子化を引き起こしている要因は主に5つあると考える。経済的要因である教育費の高額化、労働要因である雇用の変化、社会要因である未婚化晩婚化、文化要因である出産は結婚後にするという価値観、心理的要因である育児負担である。筆者はこれら5つの要因から、高学歴化に伴い子供の教育に費用が掛かることが子供を持たない主な理由であり、その背景には高等教育の学費を親が負担する文化があると考えた。したがって、本論では、経済的要因である教育費の高額化と各国が持つ教育観の関連を検討した。先行研究では高等教育の学費と少子化傾向には相関関係があるということが分かっている。そこで、筆者は「高等教育の公的負担率が上がると出生率も上がる」という仮説を立てた。本研究の目的は、この仮説を立証することに加え、少子化と教育観の関係を国際比較し、日本の政策における参考となる点を考察することにある。加えて、各国の教育観や教育制度を比較した上で、日本が参考にするべき点をまとめた。

福祉国家として知られる北欧諸国から参考にしたいことが2点ある。1点目は、国が教育にかける財政割合を高めることである。2点目は周りの国と連携し、高等教育体制を整えることである。続いて、日本と同じ少子化が進んでいる韓国から参考にしたいことが2点ある。1点目は学費自体を減免する政策を増やすということである。2点目は低所得層から中所得層へと政策の対象を広げることである。最後にアメリカ・オーストラリアのギャップイヤー制度を参考にしたい。ギャップイヤー制度とは、高校を卒業してから大学に進学するまでの猶予期間である。この期間に学費を貯め、大学へ進学する人々も少なくない。ギャップイヤー制度が導入されればそれをきっかけに学費を個人で負担する人が増え、子供が自分で学費を負担するという選択肢がより一般的になるのではないか。以上の参考点から日本の高等教育費を公的負担に移行することができれば良いと考える。しかし、少子化対策が成功したと思われる国でも最近の5年で出生率が再び低下するという現象が起きている。少子化とは未知で非常に複雑な問題である。明確な原因を明らかにすることが今後の課題である。

## 高等学校英語教育におけるスピーキング指導 ー有意義なコミュニケーション活動の課題・提案ー

岡崎 大聖

### 【要 旨】

近年、グローバル化が進み、高等学校で文系理系問わず全生徒が学ぶ英語に文部科学省も力を入れている。英語が重要視されている中、平成 30 年度告示の学習指導要領より、英語の授業では教員は英語で授業を行い、ICT 機器やスピーキング活動を推奨している。しかしながら、筆者が 2021 年に実施したアンケート調査では英語の授業でも日本語で行われた割合が高く、ICT 機器の使用率やスピーキング活動の頻度が低いことが明らかになったのである。その理由として多くの学校ではリーディングや文法、語彙やリスニングなど大学受験を意識した授業が行われているからである。そのためスピーキングやライティングが軽視されているのである。それにより生徒のモチベーションは上がりにくく、英語に魅力を感じなかったり、英語の授業を憂鬱に思ったりする生徒が増加してきていると考えられる。筆者は高等学校の英語教員になる目標があり、生徒にとって英語の楽しさを学べる最良の指導法を考案したいと考えた。

このような背景がある中、スピーキングなどのアウトプットを取り入れることで英語が脳に定着しやすいと主張する先行文献がある。それに加え、筆者は英語を話す楽しさを学んだり、発言することの恥ずかしさが無くなったりすると考える。つまり英語を話す活動が多いことで、英語力向上や英語に対するモチベーションも上がるのである。したがって筆者は高等学校における英語の授業で、スピーキング活動を取り入れることのメリットやその活動をする上で教員が留意することを中心に研究を進めた。

研究方法として 3 つ述べる。1 つ目は先行研究を精査し、外国語教授法を概観した上で、筆者が推奨する外国語教授法とその理由を述べる。2 つ目はアンケート調査から現状を把握し、考察することである。3 つ目は高校訪問の授業見学から指導法を学び、教育実習でスピーキング活動を実践することである。

授業見学や教育実習から判明したことは、教員が日本語で授業を行うと生徒は英語を話す時、羞恥や不安があるが、英語で授業を行うと生徒は英語で話そうと努力する様子が見られたのである。その活動が続くと英語に対するやる気が高まり、より英語を学ぶ意欲に繋がるはずである。さらに、意欲・態度を良くし、生徒が自主的に学ぶように ICT 機器を推奨する文献がある。つまり英語により多く触れることで、生徒は英語に対する意識が高まり、より実践的で高度な英語を学びたいという動機づけになり、英語における 5 つの領域向上に繋がるのである。以上のことから、筆者は英語の授業では教員は英語で授業を行い、スピーキング活動を多く取り入れ、ICT 機器等を活用し、生徒にとってより有意義な授業を提案した。

## Twitter 社の事例から見る COVID-19 関連のフェイクニュース対策

上方 雄太郎

### 【要 旨】

COVID-19が2019年12月から世界的に流行し始めた。感染症自体と同様に、問題視された事柄の一つがフェイクニュースである。ワクチンの副反応の危険性を過剰に煽ることで人々の接種の機会が損なわれたり、アジア人への偏見が暴力事件に発展したりと、フェイクニュースはしばしば実害を伴った。本稿はその現状打開に貢献するため、SNSのフェイクニュース対策を調査し、その有効性を検討した。

先行研究には特定のフェイクニュース事例を分析したものが多く、対策全般を論じた研究もあるが、法規制や情報リテラシー教育などを扱う研究が主である。しかし、現在のフェイクニュース問題において重要な位置にあるのはSNSだ。本稿では、先行研究では触れられてこなかった、SNS事業者によるフェイクニュース対策について調査した。3億人以上のユーザーを抱えるTwitter社を事例とし、同社の対策に関する文書や統計を調査に用いた。また、後述するBirdwatchを初めとした最新技術に注目した。

調査の結果分かったことは、Twitter社が徐々にユーザーとの協働を重視した対策を導入し、それが一定の効果を生んだことである。Twitter社がフェイクニュース対策に乗り出したのは2016年頃であり、しばらくはTwitter社が独自に投稿を判断し、対処していた。ユーザーにできることは、通報やミュートといった既存の機能による自衛のみであった。しかし、COVID-19の流行以降、新たな機能が多く実装され、ユーザーとの関わり方も変化した。統計データや詳細な規則の閲覧が可能で、ユーザーからの信頼醸成を目的とした透明性センターや、ユーザー主体のファクトチェック機能Birdwatchなどの実装である。

特にBirdwatchは注目に値する。従来の返信や引用機能でも、特定のツイートに対して誤情報の指摘を行うことは可能であった。しかし、返信は発信者による制限や非表示が可能であり、引用を全てチェックするのは容易ではない。対してBirdwatchは、その機能専用のスペースに、誰でも書き込み、容易に閲覧することができる。これにより、ユーザーは特定の誤情報に対して、公的機関などによる信頼性の高い情報をもとに、誰にでも見える形で指摘できるようになった。Birdwatchが実装された2021年を前後に「削除されたコンテンツ（ツイート）」や「凍結されたアカウント」の統計データに大きな変化が見られ、一定の効果をもたらしたことも分かった。

このように、Twitter社はフェイクニュース対策を柔軟に変化させ、且つそれが適切に働いたといえる。しかし、Facebookを始めとした他のSNSに目を向けると大きな進展はない。本稿は、他社がTwitter社の事例をモデルケースとして改善策を検討すべきことを結論として提言した。

**Recovery from the Death of Loved Ones in Banana Yoshimoto's Novel *Kitchen*:  
A Psychological Analysis of the Recovery Process**

**Megumi Kikuchi**

**[Abstract]**

In our lives, we cannot avoid the death of others or ourselves. The death of others, especially those close to us, causes us great pain. Some people suffer from mental illness or commit suicide if they cannot recover from the death of a loved one. In Banana Yoshimoto's acclaimed novel *Kitchen*, various kinds of deaths appear. (In fact, I lost a close relative myself, and everyone around me was suffering, which led me to do this interpretive study.) The question then arose as to what kind of process the characters—and real people like me—go through in recovering from death. Many deaths are depicted in Banana Yoshimoto's works, and the question arose as to what kind of view of life and death the author has. In previous critical studies of Yoshimoto's *Kitchen*, the process of recovery from death by violence has been analyzed, but recovery from death other than by violence has not been analyzed. In addition, what kind of actions were taken in the process of recovery from grief caused by the death of another person were not carefully studied, nor were the author's view of life and death. In this study, I attempt to clarify Banana Yoshimoto's view of life and death, the process of recovery from death that appears in *Kitchen*, and what kind of actions her main character takes to recover. To do so, I draw on concepts from the results of previous literary studies, psychological research concepts, and healthdirect, a health counseling website of the University of Colorado. Chapter 1 introduces the focus of the thesis and provides an overview of *Kitchen*. In Chapter 2, I analyze Banana Yoshimoto's view of life and death by using interviews and other written materials. In Chapter 3, I examine Banana Yoshimoto's view of life and death in *Kitchen*, and draw on concepts from psychology, such as Freud's view of mourning. In Chapter 4, I explore the process of recovery from grief of the main characters, Mikage and Yuichi, using recommendations for supporting a grieving loved one from healthdirect. Chapter 5 offers the conclusions. The results show that the characters in *Kitchen* recover in a similar way as the recovery process from grief in psychology, and that they take steps and exhibit the recovery behaviors from grief recommended by healthdirect. Since this study does not analyze depictions of death in other works of Banana Yoshimoto, that is an area that should be explored by critics in the future.

## 犬の殺処分問題

### －ペットとしての犬－

木塚 美伶

#### 【要 旨】

本研究では日本のペット販売のメカニズムや海外の取り組みを分析し、どうすれば犬の殺処分問題を解決できるかを検討した。

日本では、主にブリーダー、競り市、ペットショップがペット販売を行っている。また、多くのブリーダーが競り市に子犬を卸し、ペットショップが仕入れるといった構図が成り立っている。競り市はブリーダーとペットショップをつなぐ役割を持ち、子犬の大量供給が可能になった。また、利益のために繁殖を繰り返すパピーミルの存在も問題であることが分かった。そしてコロナウイルスを機に犬や猫を新たに飼い始める人が増え、同時にペット関連市場規模も比例して増加した。

今でも多くの犬が日々殺処分されている。殺処分数は年々減少傾向にあるが、実際はボランティアの動物愛護団体によって救出されているのが現状である。また、犬を飼育放棄してしまう原因には、忙しくて面倒が見れないなどといった飼い主の身勝手な理由がほとんどの割合を占める。そしてペットショップで売れ残った犬は成長と共に値段が下がる。日本では子犬を好む傾向があるため、成長した犬は購入需要が極端に減少する。

日本には動物を保護するための「動物愛護管理法」があったが、よりペットを保護するために法改正が行われた。動物収容施設はあるものの、一定期間が過ぎれば殺処分が行われてしまう。

海外では、日本に比べて動物保護活動が積極的に行われている。犬の先進国とも呼ばれるドイツには犬に特化した法律が多く、犬がストレスなく生活できるような環境づくりに取り組んでいる。また、ティアハイムという殺処分を行わない動物保護施設がある。アメリカでは、州によって法律が異なる。特に犬の保護活動に取り組んでいるカリフォルニア州のペットショップでは、保護センターで飼育された犬だけが販売可能である。

今後、殺処分数を減らすためには販売者及び購入者側の意識改革が必要である。犬を飼う際には厳格な基準を設け、さらにブリーダーの資格制度を導入することが必要である。よって安易に購入できない仕組みを作り、そのうえ過度な繁殖を抑えることで殺処分全体数を減らすことができると考える。



## 日本の大学生のヘルスリテラシーとセルフメディケーションの関係性

城所 絵理

### 【要 旨】

近年、日本では急速に高齢化が進んでいる。高齢化による課題として、社会保障費や介護難民の増加、医師や看護師の人手不足などが予測されている。このような状況である日本では、セルフメディケーションの意識が高まりつつある。また、セルフメディケーションを行うには、ヘルスリテラシーも必要である。本研究では、日本の大学生のヘルスリテラシーを測り、セルフメディケーションへの意識の高低があるのかどうかを知る為に、日本の大学生に質問紙調査を行い、調査結果を基に、大学生の健康に対する意識を明らかにし、自身の健康をコントロールする為の課題と改善策を検討する。

日本の病院を利用したことがあり、日本の大学に通っている大学生の男女を対象に、Google フォームを用い、オンラインによる質問紙調査を行った。

2022年8月から10月にかけて質問紙調査を実施し、150名から回答を得た。ヘルスリテラシーに関しては、調査結果により、ヘルスリテラシーレベルが一番低い「不十分」の割合が60%と大半を占め、ヘルスリテラシーレベルは低い傾向にあることが分かった。セルフメディケーションの認知度に関しては、ヘルスリテラシーレベルに関係なく、全体のおよそ4割が「全く知らない」と回答し、認知度の低さが伺えた。

調査結果より、調査対象となった日本の大学生のヘルスリテラシーレベルは全体的に低く、規則正しい生活、食事、運動に対しての健康意識も低い傾向が見られた。回答者の大半が健康教育を受けたことがあるにも関わらず、ヘルスリテラシーや健康に対する意識が低いことが課題であることが示唆された。本研究結果で示された現状の改善に向けて、早期段階からの健康教育、健康について相談できるドラッグストアの活用などが有効であると考えられる。

## ツーリズム出版物からみる御朱印 PR のコミュニケーションの特徴

### － 『地球の歩き方 御朱印シリーズ』 の談話分析 －

栗原 朋伽

#### 【要 旨】

本論文は、「ツーリズム出版物が語る御朱印の魅力はどのようなものであるか明らかにすること」を目的としている。2013年の御朱印ブームによって参拝者が増加し、寺社に経済効果をもたらされた一方で、参拝者のマナー違反など一部で社会問題と化している。

本論は、ツーリズム誌を読者の観光行為の第一段階と捉え、観光コミュニケーション学の観点から研究を行った。日本で初めての御朱印をテーマにした出版物である『地球の歩き方 御朱印シリーズ』を研究対象とし、全47シリーズのうち条件に合った10冊を採用し談話分析を行った。

先行研究で、観光行為はガイドブックなどのメディアが誘発していること、観光行為そのものが見ることから体験する「コト消費」になっており、御朱印などの宗教ツーリズムが流行していることが明らかになった。観光コミュニケーション学の分野では観光者に焦点を当てた研究が多く行われているが、読者を観光行為に誘導しているのも関わらず、媒体に焦点を当てた研究は見られない。ツーリズム出版物が語る御朱印の魅力が御朱印を目的とする参拝者の行動に影響を与えているのではないかと考える。

本研究は、人々が日常的に使っている言語を分析し、その中に見出される規範を見つけ出す談話分析を採用し、御朱印の大衆化につながる誘致表現に着目して分析した。データ分析の結果、ツーリズム出版物が語る御朱印の魅力は、参拝をすることでメリットが得られることと宗教色を希薄させ、御朱印集めが誰でも参加可能なカジュアルなものであることが分かった。それらは「外的報酬の表現」と「読者のポジション」と「両方の特徴がみられる表現」の3つのカテゴリーに分類できる。それぞれの特徴が語られる順序と頻度に注目すると、御朱印の敷居を下げる全体的に多く、前半に語られ、続いて御朱印をいただくことで得られる報酬が描かれている。ツーリズム出版物では御朱印を宗教という形式的なものと同様にカジュアルなもの2方向から捉えていることがわかった。ツーリズム出版物が御朱印の魅力語る際に、御朱印の宗教色が残る形式的な側面と参入の容易さを示すカジュアルな側面のバランスが崩れることで、本研究の背景である参拝者のマナー問題にも繋がっているのではないだろうか。

本研究は、御朱印をテーマにした歴史ある『地球の歩き方』を研究対象にしたものであり、現在ではさまざまな御朱印テーマにした本が出版されている。今後の展望は、他の書籍ではどのようなPRがされているのか示すことで本研究の信憑性を高めることが可能である。

## 労働価値観の変遷と働き方改革について

小林 優衣

### 【要 旨】

本研究は、労働価値観とそれに伴う「働き方」の変遷を明らかにするとともに、働き方改革の重要性や現状について分析したうえで、現在の課題や、今後の労働者支援について検討していくことを目的とした。

「労働価値観」は、田麿（2017）が「就労に求めるもの、すなわち、働き手が望ましいと評価する仕事の特性を仕事の価値（work values）」としたものを採用し、古代ギリシャから高度経済成長期、2010年代の経済の動向と労働価値観を先行研究やアンケート調査の結果をもとに検討した。その結果、時代によって様々な動きがあるなかで、金銭的報酬という外的価値観が重視されていることは変化しなかったが、近年では働きがいという内的価値も外的価値と両立して働けることが理想という労働価値観が主流となっていることが明らかになった。

労働者の労働価値観が変化したことによって生じた課題を解決するために、政府は「働き方改革」や「健康経営」を推進している。「働き方改革」と「健康経営」について、それぞれの目的や内容を整理しまとめたうえで、社会に与える影響や重要性、現状について検討した結果、「働き方改革」と「健康経営」は同じく生産性の向上を目的としているがアプローチの方法は異なっていることが明らかになった。コロナ過の影響もあり、働き方改革では従業員の生産性を向上させるためにICTを活用し、時間や場所を選ばず、ネットワーク上で情報を共有することや顔を合わせることができる「テレワーク」の推進が推奨されていた。また、健康経営では企業ごとにユニークな施策を打ち出し実行することで、様々な効果が確認された。一方で、ICTの活用については、導入する際に企業が負担を抱えることや適切なICT活用の浸透が重要であることが明らかとなった。また、企業は費用対効果のある範囲でどこまで適切な支援をするべきなのかを検討し、健康経営の施策を実行すべきであるという課題も浮かびあがった。

これらの文献考証やアンケート調査から、働き方改革の課題は、生産性向上のために有用とされているICTの活用方法や健康経営の浸透・費用対効果のある施策の選択など、企業の負担が大きいことと結論付けた。

さらに、今後の労働者支援では国や政府関係機関が企業へ支援することで、企業は性質にあった支援を展開していく必要があると考察した。そして労働者が必要な支援を取捨選択できる環境を整えることで過剰な支援を削減することを可能とし、取り組みが浸透することで真の意味で自由に働きやすい労働市場に変化すると考察した。

## 子どもの言語選択要因とバイリンガル教育 — 国際日米結婚家庭のケーススタディー —

駒宮 はるき

### 【要 旨】

グローバル化により、国境を越えた人的移動や交流が盛んになる中で、国籍や母語の異なるパートナーと国際結婚をして家庭を築く日本人も少なくない。国際結婚家庭の増加による子どもの言語使用については多く研究されている。一般的に、国際結婚家庭で育つ子どもは、二つの言語を使用できるバイリンガルと呼ばれることが多い。バイリンガルの定義については、これまでも多くの議論がなされてきたが、本研究ではグロジャン (2018) にならい、「二言語またはそれ以上の言語や方言を日常生活の中で定期的を使用すること」と定義する。バイリンガル児に焦点をあてた研究で頻りに挙げられてきた問題の一つは、親の母語が2つ (以上) ある場合に劣勢となる言語継承の難しさであった (時田 2018; 篠沢他 2020 など)。

先行研究を踏まえ、本研究ではアメリカに居住する英語母語話者の夫と日本語母語話者の妻で構成される国際結婚家庭に協力を募り、ケースの分析を通して、子どもの言語選択要因やバイリンガル教育の実態について明らかにする。本研究の目的は、子どものバイリンガル教育に関心がある保護者のために、一例を示し、バイリンガルの子どもを育てる可能性について理解を深めることにある。研究方法としては、口頭及び記述によるアンケート調査を行い、日常または状況別で使われている使用言語や使い分け、そして親のバイリンガル教育の経験・意識・実態について質問を行った。また、研究協力者の言語背景についても考慮しながら、母親の視点を中心に、各家庭においてどのような違いが見られるのかを探索した。

調査の結果、言語選択に関しては、子は英語母語話者である父親に対しては英語を選択し、父親も子に英語を選択した一方、日本語母語話者である母親に対しては、日本語と英語を併用する傾向にあることが分かった。言語教育に関しては、子がバイリンガルに育つことを望む点ほどの家庭にも共通に見られたが、実際の子どもたちの二言語の習得度には家庭間で差が見られた。

以上の結果から、子は聞き手に応じて言語選択をする傾向にあることが確認することができたが、子と母が話す時の父の存在など、第三者の存在も子の言語選択要因となることが伺われた。バイリンガル教育に関しては、子がバイリンガルになることを親が望む反面、実際の子のバイリンガルの度合いについてはばらつきが見られた。要因として、母親の日常での日本語使用頻度や、子本人の日本語習得へのモチベーションが影響することが示唆された。協力者やデータの少なさと研究デザインの不備は本研究の限界点であるが、今後は、日常会話の観察や子へのインタビューなど、より詳細な質的研究を試みたい。

## 大学受験における予備校教育と学校教育の分析

清水 颯

### 【要 旨】

本論文で、筆者が予備校に関して扱うのには大きく2つの理由がある。1つ目は、大学受験を3度経験したことから、英語学習に真摯に向き合う契機となった予備校教育を掘り下げて分析したいと考えたからである。2つ目は筆者の大学受験経験から、予備校に通うことは金銭面と時間面両方の負担が大きく、受験を非効率的に行っているのではないかと考えたからである。本論文では受験生にとって効率的な学習を学校現場で構築することを目的とし、文献研究や予備校と高校の教科書比較、予備校経験者のアンケート調査によってその解決策を探り、考察した。

初めに予備校の歴史に関する文献調査を行った結果、明治15年辺りまでは限られた学校への入学試験準備機関として存在していたが、浪人生の出現や公立・私立の大学昇華により段階的に大学入試準備機関へと変化した。そして第二次世界大戦後のベビーブームによる受験生の増加や、私立大学の地位確立により、現代の大学入試を勝ち抜くための機関へと近づきつつあることが判明した。このように、予備校は時代とともに大きく変化しており、吉野（1999）や佐々木（2013）、山崎（1994）の論文研究からその軌跡を辿ることが出来た。また英語表現Ⅱの高校英語教科書と予備校の教科書比較、更には予備校経験者の大学生へのアンケート調査から予備校教育の特徴を分析し、まとめた。教科書比較の研究からは、高校英語教科書は一つ一つの内容が希薄である代わりに、「聞く・読む・話す・書く」の英語4技能網羅を重視した構成であることが判明した。一方予備校の教科書は文法や表現1つ取っても重箱の隅を突くような説明であることが分かり、正に大学入試に特化した構成となっていた。また、アンケート調査では予備校だからこそ生み出せる学習や受験生しかいないという空間、大学入試に特化した見聞など予備校教育における「勉強法」「環境」「情報」の3つの有利な点がある事も判明し、この教科書比較及びアンケート調査から総合的に考えた上で、予備校教育の技術を学校教育に活かすことが出来る効果的な方法を提案した。

結論としては予備校教育の技術は部分的にはあるが、学校教育に活かせると筆者は論じた。

「情報」に関しては両者の教育目標の根本的な相違から活かすことは難しいものの、「勉強法」では基礎を細かい所まで押さえる教授法、「環境」では意識そのものから大学入試に向かう雰囲気クラスの編成、クラス共同体の構築が有効であると考えた。以上に事を踏まえ、今後の教員生活では学校教育と予備校教育両者の長所を活かした授業構築に励みたい。

## 日本在住外国人の司法アクセスにおける量的・質的問題

愼 シエル

### 【要 旨】

労働、教育、契約など日本社会の様々な場面において、外国人差別による人権侵害問題が存在する。この問題は法律を通して解決、仲裁、予防をしていくことが必要だといえる。法律により外国人の人権を擁護するうえで、法制度のあり方に着目する研究がある一方で、被害者の司法へのアクセスのあり方に着目する研究もある。とりわけ外国人は司法制度があってもそれにアクセスすること自体が困難なことが多く、ゆえに本稿も後者に焦点を当てる。本稿は外国人側の視点から、彼らの司法アクセスにおける具体的問題を明らかにし、問題解決への一助とすることを目的とする。

外国人の司法アクセスに関しては、弁護士や法学研究者らによる先行研究があるが、先行研究が司法アクセスを提供する法曹側に焦点を当てるのに対し、本稿は司法にアクセスしようとする外国人の側に焦点を当て、司法へのアクセスを試みた外国人にインタビュー調査を行った。このようなアプローチを採る研究は管見の限り見当たらないため、それが本稿の独自性だといえる。

本稿は、仕事や日常生活において差別による人権侵害を経験し、司法へのアクセスを望んだ日本在住外国人に対し、インタビュー調査を実施した。調査では主に、言語能力、日本での生活状況などのアイデンティティ、司法へのアクセスを試みた際の詳細な状況の3点について質問し、最終的に司法にアクセスできたケースとそうでないケースの差異を分析した。

調査からわかったことは、外国人向けの法律相談所や外国人案件を扱う弁護士の不足や質の低さ、そこにたどり着くための情報の少なさなど、先行研究で指摘されてきた司法アクセス上の問題の根底に言語問題があることである。日本語能力が低い人は法律相談所や弁護士及び情報の少なさと質の低さの問題に直面し、最終的に司法にアクセスできなかったケースが多かった。一方、日本語で状況説明ができる水準の人は、ほぼ問題なく司法にアクセスできた。日本語能力の差が、直面する問題の有無を決定したという結果から、現実的な解決においては、実際に司法へアクセスする側である外国人の日本語能力の問題に焦点を当てる必要があるという結論に至った。

すなわち、日本社会における外国人の司法アクセス問題の解決には、これまで別の問題として捉えられてきた外国人の日本語教育問題と結び付けて考える新たな視点が必要だというのが本稿の結論である。

## **Differences in response to COVID-19 in the political systems of China and Japan**

**Shion Sen**

### **【Abstract】**

The spread of corona virus disease 2019 (COVID-19) is threatening the lives of people around the world. International organizations and governments have responded to this virus in various ways. Japan and China, where the infection was first confirmed, have implemented relatively effective measures to prevent the spread of infection when viewed on a global scale. However, there were significant differences between the two approaches. The Chinese government took advantage of its powerful government to enforce quarantines, lockdowns, and PCR testing. In contrast, Japan, took measures against infection through consultation based on decentralization and the constitution. The contrast of these two approaches suggests that there were differences in the structure of the government and the people who supported the government. The aim of this study is to investigate the difference of government, culture of each country and the measures taken and their results. This paper reviews the many studies that have already been conducted on the political systems and cultures of the two countries. The results of the survey showed that power in China was concentrated in the hands of the Communist government, which began to gain power after World War II (WWII). In contrast, Japan was ruled by the US after WWII, which laid the foundation for democratic principles that continue to this day. In addition, it was found that both countries had a common underlying tight culture, but it did not permeate Japan as it did in China, where Confucianism had a greater influence. Both countries, however, are making efforts to prevent the spread of COVID-19, and the results have been relatively good. It is considered necessary to record and share information, because COVID-19 is a threat to all humanity, even if they are at loggerheads on the political front.

## エリアマネジメントにおける新旧住民の関係性

### －大田区池上エリアの事例から考える－

武本 栄里

#### 【要 旨】

成熟期を迎えた日本の地域社会においては、従来の行政主導の画一的なまちづくりでは多様化する様々な課題に対応することが難しくなっている。そのような中、民間主導のエリアマネジメントを通して地域課題解決に向けた持続可能な仕組みづくりが注目されている。エリアマネジメントを行う上で重要なのが、まちづくりを行う新住民と旧住民の関係性であろう。しかしながら、エリアマネジメントの持続可能性に留意した新旧住民の関係性の実態や課題は、これまでの研究では具体的に明らかになっていない。

そこで本研究では、空き家のリノベーション事業を立て続けに成功させている大田区池上エリアにおける新住民のまちづくりへの関わり方に焦点を置き、新旧住民の関係性とその課題を探索的に明らかにした。分析を行うにあたっては、大田区池上エリアで自営業を営む3事例に対して筆者が行なった非構造化インタビュー調査によって得られたデータを用いた。調査期間は2021年9月から2022年9月である。

聞き取り調査の結果、以下の点が明らかになった。まず、新旧住民で最も良好な関係を築いていた新住民Cは旧住民を主体とした地域共同体に寄り添ったかかわりをすすめていたが、新住民の負担の点から持続可能性に課題を残していた。一方で、大手鉄道会社が主導した「池上エリアリノベーションプロジェクト」を機に転入した新住民A、Bモデルは、旧住民と衝突することなく地域社会と適度な距離感を保っていた。その上で、新住民Aは防災や減災に備えたセーフティネットとして人間関係や地域の重鎮と良好な関係の構築といった点で、新住民Bと比較してもより望ましい旧住民との関係を構築していると判断された。本研究では両者の違いの要因として、「池上エリアリノベーションプロジェクト」として主導的な役割を担った大手鉄道会社のサポートの違いの可能性を指摘した。つまり、新住民Bモデルと異なり、新住民Aモデルでは事業開始前から大手鉄道会社が新旧住民の関係をとり持つ支援を行っていたのである。

上記の知見を踏まえ本研究では、新旧住民の良好な関係性の構築や維持の要件として次の点を指摘した。すなわち、従来の研究で注目されてきた市民や行政だけでなく、民間企業による積極的な働きかけの重要性である。しかし、経済的利益を優先する民間企業によるエリアマネジメントは選定の段階で地域間格差を助長する可能性が懸念される。本研究はこのリスクを認めつつ、そうしたリスクの緩和として、多くの地域で新旧住民が地域の魅力を維持、創造し、個性豊かなまちづくりを行う必要性を論じた。



## パンデミック規模の感染症に対する新たな予防、対策の要点

－新型コロナウイルス感染症を経て－

告 　いずみ

### 【要 旨】

世界中に流行している新型コロナウイルス感染症は、2019年12月31日に中華人民共和国の武漢市で第1例目の感染者が発見された。世界保健機関（World Health Organization, WHO）により、2020年1月30日に世界の感染状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（Public Health Emergency of International Concern, PHEIC）」であると宣言された。WHOはまた、同年3月11日にパンデミックを宣言した。日本では、2020年1月16日に神奈川県で武漢市への渡航歴がある1例目の感染者が報告された。その後、国内の感染者数の増加により、2020年4月7日には7都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）に緊急事態宣言が発令された。首都である東京都では、その後、緊急事態宣言がさらに3回発令されるなど、新規感染者数の増減を繰り返しているが、ワクチンや治療薬の開発と実用化によって、現在では感染状況が穏やかになりつつある。2022年9月26日には水際対策の緩和も実行され、徐々に「with コロナ」時代へと進んでいる。

グローバル化の進行やデジタル変革が著しい現代社会において、求められる新たな感染症予防を考える要点について明らかにすることが本論文の目的である。新型コロナウイルス感染症の流行により、パンデミック時の社会および経済活動の維持、向上の模索がより必要とされている。

本論文では、WHOや厚生労働省などの公的機関や病院、診療所のウェブサイト、感染症の歴史に関する本などを参照した。また、独自でアンケートを行い、有効回答数は242件であった。

グローバル社会である現代において、人や物の移動に伴い、ウイルスの侵入も容易くなったため、新型コロナウイルス感染症は急激に国家間で感染拡大した。日本では、新型コロナウイルス感染症を通じて、パンデミック規模の感染症に対する予防の意識の向上、強化が図られた。また、積極的に先端技術を取り入れつつ、得た知識を吟味し、感染症予防に努めることが重要である。感染症予防と社会および経済活動の両立が、新たな感染症予防に求められている。

**Depictions of Eugenics in Utopian/Dystopian Literature:  
A Study of Lois Lowry's *The Giver* and Margaret Atwood's *The Handmaid's Tale***

**Mirei Nagao**

**[Abstract]**

Eugenics is the principle of assigning superiority or inferiority to life and favoring only those lives deemed superior. This ideology has long influenced our lives and is still associated with abortion, euthanasia, and surrogate motherhood. This thesis first reviews our understanding of the horror of eugenic ideology and how it has actually affected our lives, using the operations of Nazi Germany and the Old Eugenic Protection Acts in Japan as examples. Then, to reconsider once again the weight of life, the thesis analyzes the lives and mental health of people living in a world that reflects eugenic ideology, drawing upon two books, *The Giver* and *The Handmaid's Tale*. The world depicted in these two books is not far removed from reality, and there are a number of depictions that may have been drawn from real-world examples. For example, the Republic of Gilead attempted to increase only healthy genes using surrogate mothers, similar to the Germans' attempts to increase Aryan children in the Lebensborn Project. In other words, the cruel depictions in the book do not necessarily mean that they will not happen in reality. Many people in contemporary times have been active in the fight against racism and the protection of women's rights, but have we ever thought about the weight of life? Eugenics has been forcing us to evaluate and assign priorities to lives—such as who receives vaccinations and when—during the Corona pandemic. The ever presence of eugenic thought is one reason why we should read books related to this topic and reconsider the weight of life from a more objective perspective in a world that we can experience only because of books.

## 身体活動が英語語彙習得に与える影響 －英語語彙習得と記憶力・英語3技能との関係分析－

成田 雄哉

### 【要 旨】

本研究の目的は、身体活動が第二言語語彙習得に与える影響を検証することであった。具体的には、1) 身体活動が第二言語語彙習得に与える影響を検証し、英単語の効果的な勉強法を検討する、2) 英単語テストのスコア、英語の3技能（リスニング力、文法力、リーディング力）及び記憶力との関係性を測定する、3) 英語習熟度が、語彙習得に与える影響を分析する、4) 効果的な英単語の勉強法を提示し、英語教育と英語学習者の英語学習に貢献することであった。本研究の実験被験者は、日本人の大学3・4年生、計24名（男性：17名 & 女性：7名）であった。本研究の実験はZOOM上で行い、3つのセッションに分けて行った。実験1では、日本語と英語の言語流暢性テスト（文字流暢性テストとカテゴリー流暢性テスト）を実施した。実験2では、5枚の風景画を10分間見た後、単語学習を行い、その後、単語テストを実施した。実験3では、軽いウォーキングを10分間行った後、単語学習を行い、その後、単語テストを実施した。実験終了後は、24名の被験者の内、11名の被験者に、本実験についてのインタビューを実施した。加えて、被験者24名全員に、実験についてのアンケート調査を実施した。実験の結果、風景画を10分間見た後に行った単語テストの得点の方が、10分間のウォーキング後に行った単語テストの得点よりも、1.7点高いという結果になった。英語上級者と初級者で分類しない場合においては、被験者の英単語テストの結果と他の8つの指標間には、相関が認められなかった。上級者は、単語テスト1と単語テスト2のどちらにおいても、負の相関を示した。一方、初級者は単語テスト1と単語テスト2のどちらにおいても、正の相関を示した。実験結果より、軽度のウォーキングを10分間行った後で、英単語を暗記するよりも、風景画を10分間見た後で、単語学習を行った方が、英単語の勉強法として効果的であることが示された。被験者を英語習熟度で分類しない場合、英単語テストの結果と他の8つの指標は、関係性が低いことが示唆された。一方、被験者を英語習熟度で分類した場合、英語初級者においては、英語力の高さと語彙習得力の高さに、関係性があることが示唆された。英語上級者においては、英語力の高さと語彙習得力の高さには関係性がないことが示唆された。

## 日本における安楽死、尊厳死と自己決定権

西島 充

### 【要 旨】

死生観とは人それぞれ違うものである。死は、若年層にとってはいたって漠然として、馴染みの薄いものと感じられる。そのような中でも、「安楽死」「尊厳死」について考えたことはあるだろうか。一度は誰かの死に直面した事があるかもしれないが、自分の死の瞬間のことはわからないというのが正直なところである。苦しい死にはしたくない、家族に迷惑をかけたくない、重い病気を患ったまま生き続けるのは辛いなど漠然とした気持ちはそれぞれあるだろう。もし、自分が死の間際で苦しむ時、安楽死や尊厳死を選択できたかどうか。日本の終末医療のあり方の議論がされる中で1つの議題となる「安楽死問題」。諸外国で認められている「死なせる医療」であるが日本でも認められるべきだという声も認めてはならないという声もある。医療とは本来、患者の命を救うためにあるが、「安楽死・尊厳死」によってそのあり方に変化が生まれつつある。

自身の祖母の終末期に立ち会ったことで、より関心を持つこととなった「安楽死・尊厳死」問題であるが、日本では法認可されるべきなのか。それとも今まで通り出来るだけ患者を長く生かし続ける医療を提供するのが最善なのか。「死を選ぶ権利」とは何であるのか。少なくとも安楽死を認めて欲しいという声があるから議題に挙がっているわけであるが、容易に決定を下せるものでないことは明白だ。

本研究では、安楽死と尊厳死について、諸外国が安楽死や尊厳死を法律で認めるようになった経緯を踏まえた上で、若年層の意識調査を通じて、日本で認められた場合に生じるメリット・デメリットを明らかとした。若年層の安楽死・尊厳死に対する認識や捉え方に関しては、周囲の10代～20代の大学生・若年層を対象に、Google フォームを用いて調査を行った。

外国では安楽死が認められている国がどのくらい知っているかという質問に対しては、漠然と欧米は安楽死できるイメージがあるが、詳細な国や地域までは知らないという回答が多かった。日本で安楽死や尊厳死が認められるべきか、法整備されるべきかを問うたところ、90%以上の回答者が認められるべきだと答えた。その一方で認められるべきではないと答えた人の理由としては、「考えている以上に難しい問題が起こってしまいそう」や「倫理的に良くない」「簡単に人が死を選べると命が軽んじられてしまう、そう考える人が増えてしまう」というものであった。

安楽死の法制化に伴って外してはならない条件については「正しい情報の開示」を挙げた回答が最も多く、次が「医師が安楽死・尊厳死の正しい知識を身につけ患者の意思を尊重すること」であった。安楽死が人の命を絶つ行為である以上、患者やその親族の意思決定は、正しい情報に基づいた真の意思表示でなければならず、医師から受け取る情報は曖昧なもの、間違っただけのものであってはならないからであると考えられる。この2つの条件が網羅され、人々の意識が高まって初めて、安楽死・尊厳死の法整備に道が拓けるものと考えられた。

## 就職活動による成長

### －大学生時代の就職活動プロセスの日韓比較－

西本 花

#### 【要 旨】

本論文では「就職活動を通じた成長」に焦点を当てて、日本と韓国で比較をおこなった。隣国同士であるにも関わらず、就職率が高い日本と就職率が低い韓国、ポテンシャル採用の日本と即戦力採用の韓国、就職活動のための休学を選択する韓国、など就職活動の特徴に多くの違いがあることが先行研究を通して明らかになった。

そこで本論文では、高橋・岡田（2013）が明らかにした就職活動を通じた成長の構成因子である①他者関係の構築、②課題遂行スキルの獲得、③自己理解と自己受容、④社会への積極的関与、⑤感情の統制の5因子の向上を「成長」と定義して、日韓の「就職活動を通じた成長」の差を明らかにすることを目的とした。

調査は、日本人と韓国人の文系学部出身の女性3人ずつ、計6名を調査対象として半構造化面接をおこなった。調査の結果、高橋・岡田（2013）の5つの因子のうち、②課題遂行スキルの獲得と④社会への積極的関与の2つの因子において、日本人よりも韓国人の方が因子の向上度合いが高いという結果が得られた。5つ全ての因子で韓国人の方が因子の向上度合いが高いという結果ではなかったため、仮説1「韓国人の方が日本人よりも就職活動を通じた成長度合いが高い」は支持されたとまでは言えなかった。一方で、③自己理解と自己受容因子の比較では、仮説2「日本人は就職活動を開始してから自己理解を始めるのに対し、韓国人は就職活動前から社会に出ることを意識した自己理解を始めている。」が支持されるという結果になった。

本論文の調査結果は上記のようになったが、仮説の検証から日本人が内定受諾後から入社までの期間に行う「就業準備行動」を韓国人は就職活動中に行なっているということや、韓国人は就職活動前から自己と向き合っているため就職活動期間中に特段の新たな自己理解行動をする必要がない、ということが明らかになった。そのため、韓国人の就職活動を通じた成長の構成因子は、日本人とは違う因子で構成される可能性が示唆される。

## 将来的な日本の医療提供体制のあり方と医師の労働環境について －政府が掲げる「医師の働き方改革」導入後の観点から－

橋本 優啓

### 【要 旨】

【背景】日本人の平均寿命を見ても分かるように、日本は世界でもトップクラスの医療制度が整えられている。このような日本の医療制度を支えてきたのは医師の膨大な仕事量によるものであり、近年は医師の長時間労働や過労死が問題視されてきた。本研究では2024年から開始される政府の「医師の働き方改革」導入後の効果について分析し、政策の不十分な点とその改善点を明らかにしていく。

【方法】政府が公開している医師の人数や労働時間に関するデータをもとに、日本の医師が置かれている現状を把握し、問題点と改善点を明確にする。データについては、信頼性が高いという理由から厚生労働省などの政府が公表しているものを参考とした。また各国の医師の労働環境についての分析、日本の労働環境との比較を行い、日本が参考にすべき改善点を取り上げる。さらに、働き方改革が施行される以前から行われていた組織・団体独自の取り組みについても触れ、政府が掲げる働き方改革の有意性について分析を行なった。

【結果】日本の医師の労働時間は、勤務医、開業医ともに1週間あたり60時間以上であることがわかった。勤務医の場合、残業時間が月100時間を超える医師も多い。特に20代～30代の研修医や若手医師の労働時間が長くなる傾向にあることがわかった。一方、欧米の国々では1週間あたりの平均が約50時間であることから、日本の医師は世界的に見ても長時間労働を強いられていることがわかった。また組織や団体が独自で行なっている取り組みについては、勤務のシフト制の改善やタスクシフト、ICTの導入による業務効率化を行う事例が多かった。

【考察】今後の日本は少子高齢化が進み、現在よりも更に医療体制の確保が必要になる。それに伴い医師の負担も増加し、働き方改革の重要性が高まっていくと考えられる。医師の労働環境に関しては、政府が掲げる政策に加え、「タスクシェア」「ICTの導入」の2点が労働環境を改善するカギになると考えられる。一方で働き方改革の導入と同時に、地域の医療格差、小規模な病院での医師不足といった問題が起こると予想される。そのため自治体・医療機関ともに連携を深め、高度な医療提供体制の維持に努めなければいけない。

## 趣味に求める非日常性が大学生のストレスに与える影響

前田 絢

### 【要 旨】

大学生は、学校や親子関係・友人関係など、それまでの学生生活に加え、一人暮らしやアルバイト、就職活動など多くの場面で不安やストレスに直面する。これに加え、2019年から世界的に流行しているコロナウイルス感染症によって生活は制限され、以前よりもストレスは増加していることが考えられる。一方で、スマートフォンやSNSの普及、コロナ禍のおうち時間の増加により、人々の余暇時間の使い方にも変化がみられる。映画のサブスクリプション、コンサートや演劇のオンライン配信などが流行し、余暇時間にわざわざ家から出ようとする人が少なくなる半面、グランピングやホカンスなど、コロナ禍でも外に出て家族や友達だけで過ごすことも流行している。大浦・宇座・當山（2012）により、育児中の親は「楽しみとなる外出」の機会が育児ストレスの軽減に影響を及ぼすことが分かっている。さらに、乾・森田（2021）では、趣味があることが直接ストレスの低減につながるのではなく、趣味への「ワクワク」「楽しみ」などの期待感がストレスの低減につながることを示唆している。そこで本研究では、「家の外に出ること」を「非日常」と定義し、大学生の趣味の非日常性が日常的なストレスを軽減するのか検討した。

18歳～22歳の大学生に質問紙調査を実施した（N=310, 女性 61.3%）。分析の結果、特定の状況にどの程度現実感を得られるかを測定する「状況現実感尺度」と、日常的なストレス反応を測定する「心理的ストレス反応尺度」の間に負の相関が認められた。つまり、趣味に現実感を持つほどストレス反応得点が低かった。これは、回答者の約半数（45.3%）は趣味を毎日行っていると回答し、大学生にとって趣味は日常の一部であると考えられている可能性があることが原因だと予想した。つまり、趣味が現実的であることが、趣味に対する楽しみもリアルに感じることができ、ストレスの軽減につながっているのではないかと考えられる。一方で、9種類の趣味カテゴリーによってストレス反応に違いがあるかを検討したところ、主に家の外で行われるスポーツ系趣味が、主に家の中で行われる鑑賞系趣味よりもストレス反応が有意に低いことが明らかになった。これらの結果から、①趣味を頻繁に行うことにより日常の一部であると感じること、②趣味が家の外で行うものであること、③趣味に「ワクワク」「楽しみ」を感じていることの3点が、大学生の日常的なストレス軽減に影響を及ぼしているのではないかと考えた。

## 選手のアクシデントを物語化するスポーツ実況のディスコース －箱根駅伝を事例とした「物語」の観点からのディスコース分析－

物井 彩雲

### 【要 旨】

本研究の目的は、箱根駅伝のアクシデント時におけるスポーツ実況のディスコースを、「物語」の観点から分析し、その物語の構成要素を明らかにすることである。本研究における問いは、「箱根駅伝のアクシデント時における実況解説はどのように物語化されるのか」である。

メディア研究及びメディアスポーツ研究領域において、メディアはオーディエンスの意識形成に寄与していることが分かっている。スポーツ放送にはオーディエンスを感動させる「物語」がメディアによって作り出されることが分かっており、それは試合の状況をリアルタイムに追っていくスポーツ実況でも同様である。これらの先行研究の知見を踏まえると、パフォーマンス中に選手が被る何らかのアクシデントも同様に感動物語の要素となるだろう。そうであるならば、その感動物語が消費されることで、「無理をして頑張ることが美德」とする人々の規範意識を生み出す可能性がある。その規範意識が、選手が無理をして競技を続行するなど、心身の健康リスクを高めるのではないだろうか。

そこで本研究では、箱根駅伝のアクシデント時におけるスポーツ実況をディスコース分析した。分析は、物語を構成するディスコースの特徴や、表現の特徴、登場人物のアイデンティティ構築に焦点を当てた。

分析の結果、「アクシデントに襲われても困難を乗り越えようと懸命に走る選手（大学）が、無念の途中棄権をした物語」が、アクシデント時におけるスポーツ実況のディスコースでは構築されていることが分かった。物語を構成する2つの特徴を見出した（①選手や大学の背景について言及するディスコース・②襷の意味付与が行われるディスコース）。そのディスコースに用いられた表現の特徴が2つあった（i レースの意味付与がされる表現・ii 極端表現や繰り返しの表現）。また、物語の登場人物となる選手は「無理してでも最後まで走り続けたい存在」として、そして監督・コーチは「苦渋の決断を下す存在」とディスコースによって構築されていることが分かった。

本研究では、選手の健康リスクに関わるアクシデント時のディスコースについて、その特徴を提示することができた。スポーツ実況以外のジャンルやトピックにおいて、転用可能性を示すことができるだろう。その一方で、時間及び資料へのアクセスに制限があったため、網羅的ではないことが本研究の限界として挙げられる。そのため、場面数を増やした研究や、他の競技における類似性などの検討をすることが今後の展望として挙げられるだろう。



# 読書が読解速度およびリスニング力やリーディング力に与える影響

－母語習得と第2言語習得の観点から－

森山 満男

## 【要 旨】

本研究の目的は、読書量が読解速度に与える影響を分析することであった。具体的には、1) 読書量と英語読解速度の関係を検証する、2) 読書量と日本語読解速度の関係を検証することであった。

本研究の実験被験者は、日本人大学生3年・4年生の23名（男性：12名 & 女性：11名）であった。本研究の実験は、対面で行った。実験1では、英語の読解速度を測定した。実験2では、日本語読解速度の測定を実施した。

実験の結果、平均読解速度に関して英語は1分間に135単語、日本語は1分間に875語であった。月に1冊以上本を読む被験者グループの平均読解速度に関して、英語は1分間に138単語、日本語は1分間に969語であった。月に1冊も本を読まない被験者グループの平均読解速度に関して、英語は1分間に132単語、日本語は、1分間に789語であった。月に1冊以上本を読む行う被験者グループのTOEFL平均スコアは、494であった。一方、月に1冊も本を読まない被験者グループのTOEFL平均スコアは483であり、両被験者グループに約10点の差があった。男性のTOEFL平均スコアは487、女性のTOEFL平均スコアは489であり、著しい差はなかった。男女において英語読解速度、日本語読解速度、TOEFL合計スコアを比較した場合、著しい差はなかった。英語の読解速度とTOEFL合計スコアにおいて相関係数は0.45であり、正の相関が見られた。日本語の読解速度とTOEFL合計スコアにおいて相関係数は0.42であり、正の相関が見られた。TOEFLリスニングスコアと英語読解速度の相関係数は0.19であった。TOEFLリーディングスコアと読解速度の相関係数は0.3であり、正の相関が見られた。

実験結果より、月に1冊以上本を読む被験者において、日本語の読解速度は向上したが、英語の読解速度は変化がないと考えられる。英語読解速度を向上させたい場合は、日本語の本だけでなく、英語の本も読む必要があることが示唆された。日本語の本のみを読んだ場合、日本語の読解速度のみが速くなり、英語の読解速度とは関連がないことが示唆された。TOEFLのリーディングスコア・リスニングスコアと読解速度において、母数が少なかったことが、強い正の相関を示せなかった要因であると考えられる。英語読解速度だけでなく、日本語読解速度も英語のリーディング力・リスニング力、TOEFLスコアに影響を与える要因であることが示された。

## 日本における医療通訳の課題と将来的なビジネスへの転用について

山本 芽衣

### 【要 旨】

日本における少子高齢化は年々加速している。それに伴い、国内における労働人口の不足が見込まれるため、将来的には外国人労働者に頼らざるを得ない状況になると予想する。そのような状況下で、外国人労働者にとって最大の問題となりうるのが「言語の壁」であるため、今後医療通訳のニーズの高まりが予想される。そこで本研究では、医療通訳のビジネス化と、それに伴う課題と改善策について、先行事例を踏まえて検討する。

研究方法は、医療行為や医療通訳を対象に、「医療通訳 課題」、「医療通訳者 給与」、「電話通訳」、「機械翻訳 医療」、「インバウンド医療観光」、「医療通訳 人材派遣」「医療通訳 ビジネス」、「Med-Tech」について言及している日本と英語圏の研究論文及び企業の WEB サイトについて、Google scholar、CiNii などを用いて検索を行う。

対象論文の検索結果は、CiNii が 302 件、Google scholar が 53,510 件であった。検索結果から 2005 年から 2022 年までに執筆された原著論文及び総説を抽出した結果、得た論文の発行年代は、2011 年 3 件、2016 年 1 件、2017 年 1 件、2018 年 1 件、2019 年 3 件、2020 年が 2 件であった。

文献検討の結果、現在の医療通訳の課題は 3 つあると考えられた。まず 1 つ目が、医療通訳者へのサポート体制・制度の不備であり、2 つ目は医療通訳者の置かれている劣悪な給与体系、そして 3 つ目が医療通訳に必要な学習環境の不足である。そしてその課題をビジネス転用という方法で解決するためには、まずアメリカ同様に医療通訳の国家資格制度を設けることで育成制度を整え、その後に資格保有者のみの人材派遣サービスの確立や、資格保有者が機械翻訳の開発へ携わることで将来的には達成が可能だと考える。今後の医療通訳の更なる発展のためにも、早急に現状の課題を改善し医療通訳者が活躍できるような仕組みづくりをするべきであると考えられる。

## ゲームと生活習慣

### －視聴の観点から－

吉永 千大

#### 【要 旨】

近年 e スポーツが広がりを見せている。アジア競技大会や国民体育大会といったスポーツの大会に正式競技や大会の一環として採用された。こうした大会が開催されることによってゲームを視聴する機会が増加し、ゲームをプレイするだけでなく観戦する時代へと変化している。

2019 年、WHO によってゲーム障害という疾病が認定された。依存症等の精神疾患のひとつであり、日々のゲームによって特定の症状に該当し、社会生活上の機能障害を引き起こした際に診断される。ゲーム障害の研究として、ゲームプレイに関する研究はいくつかあるが、ゲーム視聴についての研究は進んでいない。そこで、人々のゲーム視聴習慣の実態やプレイとの差異について調査した。

調査ツールとして Google フォームを用いて質問紙調査を行った。WHO のゲーム障害診断項目である「ゲームをコントロールできない」「他の活動よりもゲームを優先する」「問題が起きたにも関わらず、ゲームを続けた」すべてに該当した人をゲーム障害として扱った。57 名から回答を得た。ゲーム視聴の習慣がある人は 33 名だった。そのうち、2 時間以上の長時間視聴の習慣がある人は 15 名とおよそ半数にのぼった。また、毎日視聴する人が 14 名とこちらも高い割合を示した。

WHO のゲーム障害の診断項目についても調査を行ったところ、すべてに該当しゲーム障害とした人は視聴：3 名、プレイ：1 名という結果になった。診断項目である「ゲームをコントロールできない」と「他の活動よりもゲームを優先する」に該当する人は視聴：15 名、16 名、プレイ：15 名、15 名とほぼ同等の結果であった。一方、「問題が起きたにも関わらず、ゲームを続けた」に該当する人は視聴：5 名、プレイ：1 名と少ない傾向にあった。

ゲーム視聴・プレイともに制御が難しい状況であることが判明した。ゲームの制御不能によって生活習慣病の危険性が指摘されているが、特に睡眠を削ってゲームに向き合う人が多く、睡眠不足と運動不足による高血圧、糖尿病等のリスクが懸念される。また、視聴とプレイの習慣やゲーム障害項目の調査においても差異はほとんど見られず、スタイルは異なるものの依存性は同等に高いことが分かった。ゲームプレイに関する場合と同様に、ゲーム観戦・視聴によってもゲーム障害という疾病がもたらされる可能性が示され、生活習慣病予防のための視聴時間の制限が必要であることが示唆された。

ソーシャルサポートとコミュニケーション  
－子どもと高齢者における健康との関連－

依田 萌々子

【要 旨】

社会の変化とともに人との関わり方が希薄になっていることから、コミュニケーションの機会やソーシャルサポートの存在の減少がうかがえる。本研究では、ソーシャルサポートの存在やコミュニケーションをとることが、人びとの健康に与えている影響について、子どもと高齢者に焦点をあて検討した。

ソーシャルサポートには代表的なものとして、House (1981) の情緒的サポート、道具的サポート、情報的サポート、評価的サポートの4種類があげられる。時代や学者によって定義や分類は多様であるが、人びとの精神的・身体的健康に対してプラスに作用することは共通であり、子どもから高齢者の全世代にあてはまることも確認された。特に精神面では自己肯定感や自己効力感の向上、孤独感や抑うつ低減に繋がり、身体面では疲労感や倦怠感の減少、認知症の予防に繋がることが示されている。ソーシャルサポートの存在は健康づくりを促進する働きがみられることから、その重要性が示された。

一方、コミュニケーションもまた、人びとの健康にポジティブな影響を与えていることが明らかとなった。コミュニケーションをとることは、ストレス・孤独感の軽減や幸福度の上昇に繋がる。コミュニケーションは心の健康を高めることだけではなく、社会とのつながりを持たせるという役割も担っている。時にはコミュニケーションはストレスを与えるものになりうるが、健康を促進させるものにもなる。ソーシャルサポートと同様に、これらは子どもから高齢者の全世代にあてはまることが明らかとなった。また、人々とコミュニケーションをとり、良好な交友関係を構築・維持することで、ソーシャルサポートの受容やソーシャルサポートの存在が増えることが示唆された。

このように、ソーシャルサポートとコミュニケーションは深く結びついている。コミュニケーションはソーシャルサポートの存在を新たにつくったり増やしたりすることに繋がり、ソーシャルサポートは相手と相互にコミュニケーションをとることで授受できることが示唆された。しかしながら、ソーシャルサポートの授受やコミュニケーションに対して消極的である限り、効果は発揮されない。積極的な行動と周囲の人々の協力は健康づくりにおいて大変重要であるといえる。少子高齢化が進む日本において、「健康づくり」はより重要な課題となっている。そのような中で、ソーシャルサポートのシステムづくりが大変重要になると共に、人びとの生活に必要な存在となることが明らかとなった。

## 研究活動報告

(2022年1月1日～2022年12月31日)

ここに収録された活動報告は、国際教養学部専任教員の発表したもののうち、2022年1月1日より2022年12月31日までの期間に学術雑誌等や学会、講演会等で発表したものを、以下の種別に従って掲載したものである。掲載順序は、教授、前任准教授、准教授、講師、助教の順とし、それぞれの職位内（学部長、副学部長を除く）で五十音順とした。また、論文の性質、発表機関などには制限を加えず、基本的には提供された原稿のまま掲載した。

掲載内容の種別：原著（日本語以外の言語で記載したもの）、和文原著、総説（日本語以外の言語で記載したもの）、和文総説、著書（日本語以外の言語で記載したもの）、和文著書、報告（日本語以外の言語で実施したもの）、和文報告、特別講演・招待講演等、学会発表（国際）、学会発表（国内）、その他（広報活動を含む）

加藤 洋一

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Long-term glucocorticoid treatment increases CD204 expression by activating the MAPK pathway and enhances modified LDL uptake in murine macrophages.	Hashimoto R, Koide H, Katoh Y	J Pharmacol Sci. 2022; doi: 10.1016/j.jphs.2022.11.003. Epub 2022 Available online 17 November 2022

ニヨンサバ フランソワ

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 improves diabetic wound healing.	Yue H, Song P, Sutthammikorn N, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Nguyen HLT, Niyonsaba F.	Wound Repair and Regeneration, 2022, 30(2): 232-224. doi: 10.1111/wrr.12997
2 Psoriatic lesional expression of SARS-CoV-2 receptor ACE2 is reduced by blockade of IL-17 signaling but not by other biologic treatments.	Peng G, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.	Journal of the American Academy of Dermatology, 2022, 87(3): 714-715. doi: 10.1016/j.jaad.2022.01.041

- 3 A pancancer analysis of the oncogenic role of S100 calcium binding protein A7 (S100A7) in human tumors. Peng G, Tsukamoto S, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F. *Biology (Basel)*, 2022, 11(2): 284. doi: 10.3390/biology11020284
- 4 Candidalysin, a virulence factor of *Candida albicans*, drives mast cell accumulation and activation. Song P, Peng G, Yue H, Ogawa T, Ikeda S, Okumura K, Niyonsaba F. *Journal of Clinical Immunology*, 2022, 42(5): 1009-1025. doi: 10.1007/s10875-022-01267-9
- 5 Human- $\beta$ -defensin-3 attenuates atopic dermatitis-like inflammation through autophagy activation and the aryl hydrocarbon receptor signaling pathway. Peng G, Tsukamoto S, Ikutama R, Le Thanh Nguyen H, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Niyonsaba F. *Journal of Clinical Investigation*, 2022, 132(17): e156501. doi: 10.1172/JCI156501
- 6 Betacellulin is downregulated in plaque psoriasis and may reflect disease severity. Peng G, Tsukamoto S, Kishi R, Tominaga M, Takamori K, Okumura K, Niyonsaba F. *Journal of the European Academy of Dermatology and Venereology*, 2022, 36(12): e1030-e1033. doi: 10.1111/jdv.18433.
- 7 The antimicrobial peptides human  $\beta$ -defensins induce the secretion of angiogenin in human dermal fibroblasts. Umehara Y, Takahashi M, Yue H, Trujillo-Paez JV, Peng G, Nguyen HLT, Niyonsaba F. *International Journal of Molecular Sciences*, 2022, 23(15): 8800. doi: 10.3390/ijms23158800
- 8 Experimental and clinical evidence suggests that treatment with betacellulin can alleviate Th2-type cytokine-mediated impairment of skin barrier function. Peng G, Tsukamoto S, Umehara Y, Kishi R, Tominaga M, Takamori K, Niyonsaba F. *International Journal of Molecular Sciences*, 2022, 23(19): 11520. doi: 10.3390/ijms231911520
- 9 The role of neutrophils and its NETosis in autoimmunity and autoinflammation. Niyonsaba F. *Frontiers in Immunology*, 2022, 13:1035624. doi: 10.3389/fimmu.2022.1035624
- 10 Cathelicidin LL-37 activates human keratinocyte autophagy through the P2X<sub>7</sub>, mechanistic target of rapamycin, and MAPK pathways. Ikutama R, Peng G, Tsukamoto S, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Yue H, Niyonsaba F. *Journal of Investigative Dermatology*, 2022, S0022-202X(22)02823-8. doi: 10.1016/j.jid.2022.10.020

## 〈総説（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Opposing roles of antimicrobial peptides in skin cancers.	Kiatsurayanon C, Peng G, Niyonsaba F.	Current Pharmaceutical Design, 2022, 28(3): 248-258. doi: 10.2174/1381612827666211021163318.

## 〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 アトピー性皮膚炎における抗菌ペプチド／宿主防御ペプチドの皮膚バリア機能およびオートファジーの活性化に対する役割.	ニヨンサバフランソワ.	第46回日本小児皮膚科学会学術大会, 浦安市, 千葉県, 2022.7.2 (口頭).

## 〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 promotes diabetic wound healing by rescuing high-glucose-mediated dysfunction of keratinocytes.	Yue H, Umehara Y, Trujillo-Paez JV, Peng G, Nguyen LTH, Takahashi M, Niyonsaba F.	The 30th Korean Society for Investigative Dermatology Annual Meeting. Seoul, Korea, 2022.3.25 (Oral/poster, Virtual meeting).
2 Effects of the antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 on skin barrier function: implication in atopic dermatitis treatment?	Nguyen LTH, Trujillo JV, Peng G, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F.	The 30th Korean Society for Investigative Dermatology Annual Meeting. Seoul, Korea, 2022.3.26 (Oral/poster, Virtual meeting).
3 Betacellulin (BTC) alleviates Th2 cytokine-mediated impairment of skin tight junction barrier.	Tsukamoto S, Peng G, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.	The 30th Korean Society for Investigative Dermatology Annual Meeting. Seoul, Korea, 2022.3.27 (Oral/poster, Virtual meeting).
4 The active form of vitamin D, calcitriol, modulates the epidermal tight junction barrier function in diabetes.	Trujillo-Paez JV, Nguyen LTH, Umehara Y, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F.	The 30th Korean Society for Investigative Dermatology Annual Meeting. Seoul, Korea, 2022.3.28 (Oral/poster, Virtual meeting).

- |    |   |   |   |
|----|---|---|---|
| 5  | Antimicrobial peptide AMP-IBP5 improves imiquimod-induced psoriatic skin inflammation.  | Yoshiba S, Peng G, Tsukamoto S, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.         | The 30th Korean Society for Investigative Dermatology Annual Meeting. Seoul, Korea, 2022.3.29 (Oral/poster, Virtual meeting).                     |
| 6  | AMP-IBP5 improves tight junction barrier function in human keratinocytes and suppresses dermatitis-like lesions in a mouse model of atopic dermatitis.  | Nguyen HLT, Trujillo-Paez JV, Peng G, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F. | Society of Investigative Dermatology (SID) 2022 Annual Meeting. Portland, Oregon, 2022.5.19 (Poster, Hybrid meeting).                             |
| 7  | Insulin-like growth factor-binding protein 5 alleviates skin inflammation in psoriasis mice model.  | Peng G, Yoshiba S, Tsukamoto S, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.         | Society of Investigative Dermatology (SID) 2022 Annual Meeting. Portland, Oregon, 2022.5.20 (Oral/poster, Hybrid meeting).                        |
| 8  | Betacellulin is downregulated in plaque psoriasis and may reflect the disease severity.   | Peng G, Tsukamoto S, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.                    | Australasian Society for Dermatology Research (ASDR) 2022. Queensland, Australia, 2022.10.6 (Poster, Hybrid meeting).                             |
| 9  | The antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 promotes skin barrier function and relieves dermatitis-like symptoms in a mouse model of atopic dermatitis. | Nguyen HLT, Peng G, Trujillo-Paez JV, Yue H, Umehara Y, Okumura K, Niyonsaba F.   | The 51st Annual Meeting of European Society for Dermatological Research (ESDR). Amsterdam, Netherlands, 2022.9.29. (Oral/poster, Hybrid meeting). |
| 10 | Betacellulin alleviates Th2 cytokine-mediated impairment of skin tight junction barrier through epidermal growth factor receptor and protein kinase C pathway.                                  | Peng G, Tsukamoto S, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.                    | The 51st Annual Meeting of European Society for Dermatological Research (ESDR). Amsterdam, Netherlands, 2022.9.29. (Poster, Hybrid meeting).      |
| 11 | Antimicrobial peptide human- $\beta$ -defensin-3-induced autophagy alleviates atopic dermatitis-like symptoms.  | Peng G, Tsukamoto S, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.         | World Allergy Congress (WAC) 2022. Istanbul, Turkey, 2022.10.14. (Oral, Hybrid meeting).  |



- 12 Experimental and clinical evidence suggests that S100A7 inhibits melanoma development. Peng G, Tsukamoto S, Wada A, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F. The 2022 Montagna Symposium on the Biology of Skin, Portland, Oregon, 2022.10.22. (Oral, Hybrid meeting).

## 〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 医療通訳者の勤務形態・収入への満足度と職業キャリア成熟度との関連性に関する研究.	楊 婧華, 浅井 ゆかり, 鈴田 佐和子, 何 婕, 大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバフランソワ.	第 81 回日本公衆衛生学会総会, 山梨県, 2022.10.07. (口頭, オンライン同時開催).
2 Human $\beta$ defensin-3 alleviates atopic dermatitis-like symptoms through aryl hydrocarbon receptor signaling pathway.	Peng G, Tsukamoto S, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.	第 71 回日本アレルギー学会学術大会, 東京都, 2022.10.08. (口頭, オンライン同時開催).
3 The antimicrobial peptide AMP-IBP5 alleviates skin symptoms in a hapten-induced atopic dermatitis-like model.	Nguyen HLT, Trujillo-Paez JV, Peng G, Yue H, Ikutama R, Takahashi M, Niyonsaba F.	第 71 回日本アレルギー学会学術大会, 東京都, 2022.10.08. (口頭, オンライン同時開催).
4 上皮成長因子のリガンドであるベータセルリンは皮膚タイトジャンクションバリア機能を改善する.	塚本 紗矢, 彭 戈, 奥村 康, 小川 秀興, 池田 志孝, ニヨンサバフランソワ.	第 71 回日本アレルギー学会学術大会, 東京都, 2022.10.09. (口頭, オンライン同時開催).
5 マスト細胞のメラトニン産生の意義.	西 晴久, ニヨンサバフランソワ.	第 96 回日本薬理学会年会 / 第 43 回日本臨床薬理学会学術総会. 神奈川県, 2022.11.30. (ポスター, オンライン同時開催).
6 Causal relationship between atopic dermatitis and chronic renal disease.	Ikeda A, Peng G, Nguyen HLT, Trujillo-Paez JV, Yue H, Umehara Y, Niyonsaba F.	The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.3. (口頭・ポスター, オンライン同時開催).
7 Involvement of the aryl hydrocarbon receptor in histamine-evoked acute itch.	Yue H, Peng G, Umehara Y, Nguyen HLT, Tsukamoto S, Ikeda A, Niyonsaba F.	The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.2. (口頭, オンライン同時開催).

- |    |   |   |  |
|----|---|---|--|
| 8  | The antimicrobial peptide AMP-IBP5 relieves skin inflammation in a mouse model of atopic dermatitis through the LRP1 receptor.  | Nguyen HLT, Peng G, Trujillo-Paez JV, Yue H, Umehara Y, Okumura K, Niyonsaba F.   | The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.2. (口頭, オンライン同時開催).      |
| 9  | Antimicrobial peptide human- $\beta$ -defensin-3 attenuates atopic dermatitis symptoms through activation of autophagy and aryl hydrocarbon receptor signaling pathway.                   | Peng G, Tsukamoto S, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.         | The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.4. (口頭, オンライン同時開催).      |
| 10 | Chromogranin A-derived peptide, catestatin, alleviates 2,4-dinitrochlorobenzene (DNCB)-induced atopic dermatitis-like symptoms in a mouse model.  | Tsukamoto S, Peng G, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.                    | The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.3. (口頭・ポスター, オンライン同時開催). |
| 11 | Antimicrobial peptide human $\beta$ -defensins induce the secretion of angiogenic factor angiogenin from human dermal fibroblasts.  | Umehara Y, Takahashi M, Yue H, Trujillo-Paez JV, Peng G, Nguyen HLT, Niyonsaba F. | The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.3. (口頭・ポスター, オンライン同時開催). |
| 12 | The active form of vitamin D, calcitriol, regulates the skin tight junction barrier in in vitro and in vivo diabetic models.  | Trujillo-Paez JV, Nguyen HLT, Umehara Y, Yue H, Peng G, Ikeda S, Niyonsaba F.     | The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.3. (口頭・ポスター, オンライン同時開催). |
| 13 | Downregulation of the low-density lipoprotein receptor-related protein (LRP) 1 promotes the pathogenesis of psoriasis.  | Yoshiba S, Peng G, Tsukamoto S, Yue H, Nguyen HLT, Umehara Y, Niyonsaba F.        | The 47th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology. 長崎県, 2022.12.3. (口頭・ポスター, オンライン同時開催). |
| 14 | The antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor binding-protein 5 alleviates dermatitis symptoms in the DNCB-induced dermatitis-like mouse model through LRP1 receptor. | Nguyen LTH, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H, Ikeda S, Niyonsaba F.                  | 第 52 回日本皮膚免疫アレルギー学会総会学術大会, 愛知県, 2022.12.16 (口頭, オンライン同時開催).  |

- 15 ヒスタミンによって誘発される痒みに対する芳香族炭化水素受容体の関与. 岳海楠, 彭戈, 梅原芳恵, 奥村康, 小川秀興, 池田志孝, ニヨンサバフランソワ. 第52回日本皮膚免疫アレルギー学会総会学術大会, 愛知県, 2022.12.16 (口頭, オンライン同時開催).
- 16 クロモグラニン A 由来抗菌ペプチドであるカテスタチンがアトピー性皮膚炎の症状を改善する. 彭戈, 塚本紗矢, 奥村康, 小川秀興, 池田志孝, ニヨンサバフランソワ. 第52回日本皮膚免疫アレルギー学会総会学術大会, 愛知県, 2022.12.16 (口頭, オンライン同時開催).

## 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：生涯の健康づくりに資する客観的な睡眠指標と心身の健康影響に関する大規模疫学研究.	谷川 武, ニヨンサバフランソワ.	研究課題 / 領域番号：22H00496, 研究種目：基盤研究 (A), 研究期間：2022-2027. (分担者)
2 知的財産・特許：アトピー性皮膚炎に関連する因子の検査方法.	ニヨンサバフランソワ.	特願 2022-095109 (2022/06/13)
3 代議員.	ニヨンサバフランソワ.	一般社団法人日本皮膚免疫アレルギー学会
4 Associate Editor.	Niyonsaba F.	Biologics
5 Editorial Board Member.	Niyonsaba F.	Exploration of Immunology

## 石田 美清

## 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 文部省「生徒指導資料」に記述された生徒指導上の諸課題の分析.	石田 美清.	教育学研究紀要 (CD-ROM版), 2022; 67: 122-127.

## 〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 生徒指導と特別活動, 総合的な学習の時間の関係 — 「自己指導能力」「自己教育力」「生きる力」を手がかりとして—.	石田 美清, 白川 正樹.	順天堂大学グローバル教養論集, 2022; 7: 53-61.

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 都道府県・指定都市教育委員会の教育振興基本計画における「生徒指導」の記述分析—平成25年と令和4年の比較—.	石田 美清.	日本教育行政学会第57回大会, 東京都 (日本大学), 2022.10.16 (オンライン開催).
2 文部科学省「生徒指導」理論の不整合性—『生徒指導提要』の影響—.	石田 美清.	日本生徒指導学会第23回大会, 京都府 (池坊短期大学), 2022.11.6.
3 文部科学省『生徒指導提要』改訂協力者会議の内容分析.	石田 美清.	中国四国教育学会第74回大会, 香川県 (香川大学), 2022.12.3.

小野田 榮

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Enhancing creative thinking, critical thinking, and interactional skills through problem-solving group projects among undergraduate English majors in Japan	Onoda, S.	3L Language, Linguistics, Literature: The Southern Asian Journal of English Language Studies Vol. 28(2): 1-17, June 22. doi: <a href="http://doi.org/10.17576/3L-2022-2802-01">http://doi.org/10.17576/3L-2022-2802-01</a>

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 MAINSTREAM English Logic and Expression 1.	Onoda S, Yamamoto R, Yada N, Chida T, Miyaura K, and 3 more writers.	Zoshindo, Japan, 2022; (pages 103), (Co-author).
2 MAINSTREAM English Expression 1.	Onoda S, Yamamoto R, Yada N, Chida T, Miyaura K, Suzuki T, Shimizu Y, and 8 more writers.	Zoshindo, Japan, 2022; (pages 111), (Co-author).
3 MAINSTREAM English Expression II.	Onoda S, Yamamoto R, Yada N, Chida T, Miyaura K, Suzuki T, Hashimoto M, and 9 more writers.	Zoshindo, Japan, 2022; (pages 117), (Co-author).
4 MAINSTREAM English Communication II.	Onoda S, Suzuki T, Hashimoto M, Murata J, Tominaga, S, Nakagawa K, Zenuk-Nishide L, and 11 more writers.	Zoshindo, Japan, 2022; (pages 125), (Co-author).

- |   |                                       |   |   |
|---|---------------------------------------|---|---|
| 5 | MAINSTREAM English Communication III. | Onoda S, Suzuki T, Hashimoto M, Murata J, Tominaga S, Nakagawa K, Zenuk-Nishide L, and 11 more writers. | Zoshindo, Japan, 2022; (pages 118), (Co-author) . |
| 6 | NEW STREAM English Communication II . | Onoda S, Suzuki T, Shimizu Y, Mizohata Y, Imamura K, Obermeier A, Duquette J, and 13 more writers.      | Zoshindo, Japan, 2022; (pages 127), (Co-author).  |
| 7 | NEW STREAM English Communication III. | Onoda S, Suzuki T, Shimizu Y, Mizohata Y, Imamura K, Obermeier A, Duquette J, and 12 more writers.      | Zoshindo, Japan, 2022; (pages 118), (Co-author).  |

## 〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Encouraging students to interact in English in class	Onoda S.	The 2022 JALT International Conference, Fukuoka, 2022. 11.13 (Oral, Virtual meeting).

## 田村 好史

## 〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Prediabetes is an independent risk factor for sarcopenia in older men, but not in older women: the Bunkyo Health Study.	H. Kaga, Y. Tamura, Y. Someya, H. Naito, H. Tabata, S. Kakehi, N. Yamasaki, et al.	J Cachexia Sarcopenia Muscle, 2022.
2 Impaired fatigue resistance, sarcoplasmic reticulum function, and mitochondrial activity in soleus muscle of db/db mice.	H. Yamamoto, H. Eshima, S. Kakehi, R. Kawamori, H. Watada, Y. Tamura.	Physiol Rep, 2022; 10(18): e15478.
3 Sarcopenic obesity is associated with cognitive impairment in community-dwelling older adults: The Bunkyo Health Study.	Y. Someya, Y. Tamura, H. Kaga, D. Sugimoto, S. Kadowaki, R. Suzuki, S. Aoki, et al.	Clin Nutr, 2022; 41(5): 1046-1051.

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 4 | Comparison of Brain Volume Measurements Made with 0.3- and 3-T MR Imaging.  | S. Murata, A. Hagiwara, H. Kaga, Y. Someya, K. Nemoto, M. Goto, Y. Tamura, et al.         | Magn Reson Med Sci, 2022; 21(3): 517-524.  |
| 5 | An Investigation of Water Diffusivity Changes along the Perivascular Space in Elderly Subjects with Hypertension.   | J. Kikuta, K. Kamagata, K. Takabayashi, T. Taoka, H. Yokota, C. Andica, Y. Tamura, et al. | AJNR Am J Neuroradiol, 2022; 43(1): 48-55.   |
| 6 | White matter fiber-specific degeneration in older adults with metabolic syndrome.   | C. Andica, K. Kamagata, W. Uchida, K. Takabayashi, K. Shimoji, H. Kaga, Y. Tamura et al.  | Mol Metab, 2022; 62(101527).   |
| 7 | Association of ALDH2 Genotypes and Alcohol Intake with Dietary Patterns: The Bunkyo Health Study.   | Sugimoto M, Tabata H, Kaga H, Someya Y, Kakehi S, Abudurezake A, Tamura Y. et al.         | 2022 Nov 15;14(22):4830. doi: 10.3390/nu14224830. PMID: 36432517 Free PMC article. 2 Cite Share    |
| 8 | Effects of Arterial Stiffness on Cerebral WM Integrity in Older Adults: A Neurite Orientation Dispersion and Density Imaging and Magnetization Transfer Saturation Imaging Study. | Kikuta J, Kamagata K, Abe M, Andica C, Saito Y, Takabayashi K, Tamura Y, et al.           | AJNR Am J Neuroradiol. 2022 Nov 17. doi: 10.3174/ajnr.A7709. Online ahead of print. PMID: 36396335 |

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 【かかりつけ医からみた糖尿病診療】糖尿病の治療・予防対策 運動療法.	田村 好史, 加賀 英義, 田端 宏樹.	診断と治療, 2022; 110(3): 289-293.
2 【ダイエットと栄養】痩せた女性における糖代謝異常.	田村 好史.	食と医療, 2022; 21(45-50).
3 【With コロナと After コロナにおける健康増進策】コロナ禍における生活習慣病とサルコペニア.	田村 好史, 大塚 光, 田端 宏樹, 筧 佐織.	介護予防・健康づくり, 2022; 9(1): 12-16.
4 体質医学からみたこれからの予防医療 糖尿病運動療法のトピックス.	田村 好史.	日本体質医学会雑誌, 2022; 84(2): 124.
5 【患者指導, 医師のこの一言が患者を変える】疾患別指導 糖尿病.	田村 好史, 加賀 英義.	診断と治療, 2022; 110(8): 975-978.

- 6 【高齢者の肥満・肥満症】 サルコペニア肥満の現状と課題. 田島 翼, 加賀 英義, 田村 好史. Geriatric Medicine, 2022; 60(10): 925-929.
- 7 脂肪特異的インスリン感受性と NAFLD. 木屋 舞, 田村 好史. 糖尿病・内分泌代謝科, 2022; 55(4): 524-529.
- 8 肥満・代謝的肥満とサルコペニア. 田村 好史. Functional Food Research18, 2022: 78-84.

## 〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 【11 代謝疾患】糖尿病の運動療法.	田村 好史.	医学書院, 東京都 (日本), 2022; pp.746-747, (単著).
2 【内科疾患に対する運動療法】メタボリックシンドローム, 肥満症の運動療法.	田村 好史, 加賀 英義.	公益社団法人日本医師会, 2022; pp.66-71, (共著).
3 重症感染症.	加賀 英義, 田村 好史.	医歯薬出版, 2022; pp.124-130, (共著).

## 〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 糖尿病運動療法のトピックス.	田村 好史.	第 12 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会, 岡山県 (日本), 2022.3.26-3.27. (口頭).
2 肥満症治療の基本運動療法.	田村 好史.	第 13 回肥満症総合治療セミナー, 千葉県 (日本), 2022.5.7-5.8. (口頭).
3 痩せた女性の栄養と運動.	田村 好史.	第 44 回日本臨床栄養学会総会・第 43 回日本臨床栄養協会総会・第 20 回大連合大会, 岩手県 (日本), 2022.10.7-10.9. (口頭).
4 統合的な肥満症治療戦略ー栄養, 運動, 認知行動, 薬物, 外科治療ー肥満症に対する運動療法.	田村 好史.	第 44 回日本臨床栄養学会総会・第 43 回日本臨床栄養協会総会・第 20 回大連合大会, 岩手県 (日本), 2022.10.7-10.9. (口頭).
5 代謝制御による疾患治療戦略 糖尿病とインスリン抵抗性.	田村 好史.	第 50 回日本臨床免疫学会総会, 東京都 (日本), 2022.10.13-10.15. (口頭).

- |    |  |        |  |
|----|--|--------|--|
| 6  | 健康寿命の延伸に向けた若年・中年・高齢期の食事・運動.            | 田村 好史. | 第 29 回日本未病学会学術総会, 千葉県 (日本), 2022.11.12-11.13. (口頭).                      |
| 7  | 糖尿病とスポーツ.                              | 田村 好史. | 第 33 回日本臨床スポーツ医学会学術集会, 北海道(日本), 2022.11.12. (口頭).                        |
| 8  | 高齢者の代謝的疾患とサルコペニア.                      | 田村 好史. | 第 44 回日本臨床栄養学会総会・第 43 回日本臨床栄養協会総会・第 20 回大連合大会, 岩手県 (日本), 2022.10.7-10.9. |
| 9  | 運動生理学の基礎.                              | 田村 好史. | 第 12 回透析運動療法研究会 東京都 (日本) 2022.1.30.                                      |
| 10 | 太っていなくても生活習慣病になるメカニズム～サルコペニアとの関連も含めて～. | 田村 好史. | 日本抗加齢医学学会専門医・指導士認定委員会主催研修講習会 東京都(日本) 2022.12.18.                         |

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Associations of Exercise Habits in Adolescence and Old age with Risk of Sarcopenia in Older Adults: the Bunkyo Health Study.	H. Tabata, H. Otsuka, H. Shi, M. Sugimoto, H. Kaga, Y. Someya, Y. Tamura, et al.	The 8th ASIAN CONFERENCE for FRAILTY AND SARCOPENIA, 愛知県 (日本), 2022.10.27-10.28. (Poster).
2 Relationship between masseter muscle volume, body composition and sarcopenia in the elderly living in the region of Japan.	A. Abudurezake, S. Kakehi, F. Umemura, S. Sakamoto, H. Tabata, H. Kaga, Y. Tamura et al.	The 8th ASIAN CONFERENCE for FRAILTY AND SARCOPENIA, 愛知県 (日本), 2022.10.27-10.28. (Poster).

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 糖尿病の運動療法 update.	田村 好史.	第 56 回糖尿病学の進歩, 2022.2.25-2.26. (口頭, オンライン同時開催).
2 糖尿病の運動療法はどうあるべきか?.	田村 好史.	第 56 回糖尿病学の進歩, 2022.2.25-2.26. (口頭, オンライン同時開催).



- |    |   |  |  |
|----|---|--|--|
| 3  | 肥満と locomotion (サルコペニア, 運動療法など) 代謝的肥満とサルコペニア.           | 田村 好史.   | 第 42 回日本肥満学会・第 39 回日本肥満症治療学会 学術集会, 神奈川県(日本), 2022.3.26-3.27. (口頭).                             |
| 4  | 日本の地域在住高齢者における咬筋容積とサルコペニアとの関連.                          | A. Abulaiti, 梅村 二葉, 笥 佐織, 田端 宏樹, 加賀 英義, 染谷 由希, 田村 好史, 他 6 名. | 第 23 回日本健康支援学会 年次学術大会・第 9 回日本介護予防・健康づくり学会 大会・京都滋賀体育学会第 151 回大会, 2022.3.5-3.6. (口頭, オンライン同時開催). |
| 5  | 生涯の運動習慣が高齢期の認知機能に与える影響<br>Bunkyo Health Study.          | 石薺 聡, 田端 宏樹, 大塚 光, 加賀 英義, 染谷 由希, アブドラザク・アブラディ, 田村 好史, 他 8 名. | 第 23 回日本健康支援学会 年次学術大会・第 9 回日本介護予防・健康づくり学会 大会・京都滋賀体育学会第 151 回大会, 2022.3.5-3.6. (口頭, オンライン同時開催). |
| 6  | 中学・高校時代の運動種目が高齢期の骨密度に与える影響 "Bunkyo Health Study".       | 大塚 光, 田端 宏樹, 石薺 聡, 加賀 英義, 染谷 由希, アブドラザク・アブラディ, 田村 好史, 他 8 名. | 第 23 回日本健康支援学会 年次学術大会・第 9 回日本介護予防・健康づくり学会 大会・京都滋賀体育学会第 151 回大会, 2022.3.5-3.6. (口頭, オンライン同時開催). |
| 7  | 骨格筋・脳機能研究の最新知見～運動療法の新しい展開～.                             | (座長) 田村 好史, 岩部 真人.   | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県(日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).  |
| 8  | 骨格筋・脳機能研究の最新知見～運動療法の新しい展開～ 糖尿病・代謝的肥満・身体活動とサルコペニア.       | 田村 好史.   | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県(日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).  |
| 9  | 日本人成人 1 型糖尿病患者と "Problem Areas in Diabetes (PAID)".     | 佐藤 綾子, 佐藤 淳子, 小澁 真実, 栗田 実佳, 常見 亜佐子, 氷室 美和, 田村 好史, 他 18 名.    | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県(日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).  |
| 10 | 日本人成人 1 型糖尿病患者 コホート研究の患者背景.                             | 佐藤 淳子, 佐藤 綾子, 小澁 真実, 栗田 実佳, 常見 亜佐子, 氷室 美和, 田村 好史, 他 18 名.    | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県(日本), 2022.5.12-5.14. (口頭・ポスター).                                       |
| 11 | 日本人成人 1 型糖尿病患者と "Hypoglycemic Fear Survey-II (HFS-II)". | 小澁 真実, 佐藤 淳子, 佐藤 綾子, 栗田 実佳, 常見 亜佐子, 氷室 美和, 田村 好史, 他 18 名.    | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県(日本), 2022.5.12-5.14. (口頭・ポスター).                                       |

- |    |  |  |   |
|----|--|--|---|
| 12 | ALDH2 遺伝子多型およびアルコール摂取と食事パターンとの関連.                                | 杉本 真理, 田端 宏樹, 大塚 光, 石薺 聡, 染谷 由希, 加賀 英義, 田村 好史, 他 10 名.     | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県 (日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).      |
| 13 | 日本人成人 1 型糖尿病患者と "Beck Depression inventory-II (BDI-II)".         | 中島 健一, 佐藤 淳子, 佐藤 綾子, 小湊 真実, 栗田 実佳, 常見 亜佐子, 田村 好史, 他 18 名.  | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県 (日本), 2022.5.12-5.14. (口頭・ポスター). |
| 14 | 高齢者におけるインスリン抵抗性とサルコペニアの合併が 2 型糖尿病有病率と関連する (Bunkyo Health Study). | 田島 翼, 田村 好史, 加賀 英義, 染谷 由希, 田端 宏樹, 筧 沙織, 木屋 舞, 他 8 名.       | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県 (日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).      |
| 15 | 変形性膝関節症に伴う内側半月板断裂のリスクは内側脛骨骨棘幅が大きいほど高い文京ヘルスタディ.                   | 根岸 義文, 金子 晴香, 青木 孝子, 劉 立足, 百枝 雅裕, A. Adili, 田村 好史, 他 4 名.  | 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).  |
| 16 | 初期変形性膝関節症を呈する高齢者の脛骨内側骨棘幅は女性が男性より大きい文京ヘルスタディ.                     | 山村 拓也, 劉 立足, 金子 晴香, 青木 孝子, 根岸 義文, A. Adili, 田村 好史, 他 4 名.  | 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).  |
| 17 | 高齢者の膝 OA 重症度は, 疼痛の有無や程度に関わらず, ロコモ度と関連する因子である文京ヘルスタディ.            | 若菜 傑, 金子 晴香, 劉 立足, 青木 孝子, 根岸 義文, A. Adili, 田村 好史, 他 4 名.   | 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).  |
| 18 | 大規模住民コホートの一般高齢者でも変形性膝関節症の重症度が高いと活動性が低く下肢筋力も弱い文京ヘルスタディ.           | 待山 祐一郎, 劉 立足, 金子 晴香, 青木 孝子, 根岸 義文, A. Adili, 田村 好史, 他 4 名. | 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).  |
| 19 | 高齢者の膝痛と関連する変形性膝関節症性病変としては軟骨病変よりも軟骨下骨病変が重要である文京ヘルスタディ.            | 東村 潤, 金子 晴香, 劉 立足, 青木 孝子, 根岸 義文, A. Adili, 田村 好史, 他 4 名.   | 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).  |
| 20 | 一般高齢者の変形性膝関節症性変化における脛骨内側骨棘とビタミン D 充足状態との関連文京ヘルスタディ.              | 百枝 雅裕, 金子 晴香, 根岸 義文, 青木 孝子, 劉 立足, A. Adili, 田村 好史, 他 4 名.  | 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).  |

- 21 変形性膝関節症の骨棘は男女を問わず骨密度が高いほど大きい 高齢者住民コホート研究：文京ヘルスタデイ。 有田 均, 金子 晴香, 根岸 義文, 劉 立足, A. Adili, 東村 潤, 田村 好史, 他 4 名. 第 95 回日本整形外科学会学術総会, 兵庫県 (日本), 2022.5.19-5.22. (口頭・ポスター).
- 22 ロコモを極める一口コモと運動器疾患一口コモと変形性膝関節症. 石島 旨章, 金子 晴香, 待山 祐一郎, 劉 立足, 根岸 義文, A. Arepati, 東村 潤, 若菜 傑, 吉田 圭一, 小林 慶司, 羽田 晋之介, 塩澤 淳, 齋田 良知, 田村 好史, 久保 田 光昭. 第 33 回日本運動器科学会, 北海道 (日本), 2022.7.9-7.10. (口頭).
- 23 生涯の運動習慣と老年期うつ病との関連 Bunkyo Health Study. 石薺 聡, 田端 宏樹, 大塚 光, 加賀 英義, 染谷 由希, アブドラザク・アブラディ, 田村 好史, 他 8 名. 第 41 回日本臨床運動療法学会学術集会, 東京都 (日本), 2022.9.3-9.4. (口頭).
- 24 肝臓・骨格筋・脂肪組織におけるインスリン抵抗性と栄養・運動・体質. 田村 好史. 第 72 回日本体質医学会総会, 和歌山県 (日本), 2022.10.1. (口頭).
- 25 ALDH2 遺伝子多型およびアルコール摂取と食事パターンとの関連. 杉本 真理, 加賀 英義, 田端 宏樹, 染谷 由希, 笥 佐織, 大塚 光, 田村 好史, 他 10 名. 第 72 回日本体質医学会総会, 和歌山県 (日本), 2022.10.1. (口頭).
- 26 高齢者におけるインスリン抵抗性と握力低下の合併が 2 型糖尿病有病率と関連する. 田島 翼, 田村 好史, 加賀 英義, 染谷 由希, 田端 宏樹, 笥 佐織, 木屋 舞, 他 6 名. 第 72 回日本体質医学会総会, 和歌山県 (日本), 2022.10.1. (若手研究奨励賞審査講演) (口頭).
- 27 変形性膝関節症における脛骨前方骨棘は半月板後節および後根断裂の危険因子である. A. Arepati, 金子 晴香, 劉 立足, 青木 孝子, 根岸 義文, 百枝 雅裕, 田村 好史, 他 4 名. 第 37 回日本整形外科学会基礎学術集会, 宮崎県 (日本), 2022.10.13-10.14. (口頭・ポスター).
- 28 TACC2 遺伝子の多型は高齢者膝伸展筋力に関連する. 伊藤 修司, 多久和 紘志, 笥 佐織, 熊橋 伸之, 桑田 卓, 石島 旨章, 田村 好史, 他 4 名. 第 37 回日本整形外科学会基礎学術集会, 宮崎県 (日本), 2022.10.13-10.14. (口頭).
- 29 高齢者のロコモの有無と関連する MRI 膝 OA 病変は, 骨棘と内側半月板前方および内側逸脱である. 若菜 傑, 金子 晴香, 根岸 義文, 百枝 雅裕, 東村 潤, A. Arepati, 田村 好史, 他 4 名. 第 37 回日本整形外科学会基礎学術集会, 宮崎県 (日本), 2022.10.13-10.14. (口頭・ポスター).

- |    |  |   |   |
|----|--|---|---|
| 30 | 高齢者の膝痛と関連する変形性膝関節症性病変は軟骨病変よりも軟骨下骨髄異常陰影および滑膜炎である文京ヘルスタディ. | 東村 潤, 金子 晴香, 劉 立足, 青木 孝子, 根岸 義文, A. Arepati, 田村 好史, 他 4 名.    | 第 37 回日本整形外科学会基礎学術集会, 宮崎県 (日本), 2022.10.13-10.14. (口頭).           |
| 31 | 機械学習を用いた地域在住高齢者の転倒予測— Bunkyo Health Study—.              | 吉澤 裕世, 加賀 英義, 伊地知 晋平, 染谷 由希, 田端 宏樹, 内藤 仁嗣, 田村 好史, 他 2 名.      | 第 9 回日本サルコペニア・フレイル学会大会, 2022.10.29-10.30. (口頭, オンライン同時開催).        |
| 32 | 高齢者の筋量低下と関連する食事内容の解析 (Bunkyo Health Study).              | 室賀 悠紀子, 加賀 英義, B. T. HIEN, 杉本 真理, 染谷 由希, 田端 宏樹, 田村 好史, 他 2 名. | 第 9 回日本サルコペニア・フレイル学会大会, 2022.10.29-10.30. (口頭, オンライン同時開催).        |
| 33 | 脳小血管病と高血圧がサルコペニアに及ぼす影響.                                  | 染谷 由希, 田村 好史, 加賀 英義, 河盛 隆造, 綿田 裕孝.                            | 第 9 回日本サルコペニア・フレイル学会大会, 2022.10.29-10.30. (口頭, オンライン同時開催).        |
| 34 | 地域在住高齢者における咬筋全体容積とうつ傾向の関連性.                              | 梅村 二葉, 筧 佐織, A. Abulaiti, 坂本 翔太, 加賀 英義, 染谷 由希, 田村 好史, 他 8 名.  | 第 9 回日本サルコペニア・フレイル学会大会, 2022.10.29-10.30. (口頭, オンライン同時開催).        |
| 35 | Osteopenic Obesity と脳小血管病の関連: Bunkyo Health Study.       | 伊藤 直頭, 田村 好史, 加賀 英義, 染谷 由希, 田端 宏樹, 筧 佐織, 木屋 舞, 他 5 名.         | 第 43 回日本肥満学会・第 40 回日本肥満症治療学会学術集会, 沖縄県 (日本), 2022.12.2-12.3. (口頭). |
| 36 | 肥満者に運動は必要か.  | 田村 好史.  | 第 43 回日本肥満学会・第 40 回日本肥満症治療学会学術集会, 沖縄県 (日本), 2022.12.2-12.3.       |
| 37 | 糖尿病患者のサルコペニア・フレイルと身体活動.                                  | 田村 好史.  | 第 37 回日本糖尿病合併症学会・第 28 回日本糖尿病眼学会総会, 京都府 (日本), 2022.10.21-10.22.    |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 【健康まっぷ】思春期と高齢期に運動を.	田村 好史.	東京新聞夕刊, 2022.3.23. 神戸新聞, 2022.3.10. 琉球新報, 2022.3.9. 他
2 【今から始めよう! 70 代まで働く健康術】わずか 24 時間でも筋肉に脂肪蓄積肥満でなくても動かなければ不健康に.	田村 好史.	夕刊フジ, 2022.4.13.

- |    |  |  |  |
|----|--|--|--|
| 3  | 思春期と高齢期 運動で強い骨に.   | 田村 好史.   | 中国新聞 SELECT,<br>2022.4.13. 岐阜新聞,<br>2022.4.25.                                   |
| 4  | 【今から始めよう！ 70代まで働く健康術】血糖値・中性脂肪の増加は黄色信号動かないと糖尿病の危険.  | 田村 好史.   | 夕刊フジ, 2022.4.20.   |
| 5  | 【今から始めよう！ 70代まで働く健康術】継続する運動習慣が骨の健康に不可欠.  | 田村 好史.   | 夕刊フジ, 2022.4.27.   |
| 6  | 専門医が語る糖尿病の運動療法.  | (監修) 田村 好史.  | 専門医が語る糖尿病の運動療法, 東京都 (日本), 2022.1.  |
| 7  | 【第4章 糖尿病の運動の？がわかる！】運動療法をまずはやってみよう！.  | 田村 好史.   | 糖尿病の？がわかる！イラスト BOOK - 「あなた糖尿病ですよ」と告げられたら, 2022.                                  |
| 8  | 【プラスワン講座】糖尿病と飲酒.   | 田村 好史.   | さかえ:月刊糖尿病ライフ, 2022; 62(11): 30-32.   |
| 9  | 「脂」と「糖」の dual management を肝臓から考える 日本人における異所性脂肪蓄積と糖脂質代謝異常～ SGLT2 阻害薬への期待～.                | 田村 好史.   | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県 (日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).                             |
| 10 | 糖尿病治療における脂肪肝・脂肪筋・インスリン抵抗性の意義と食事・運動・薬物療法の役割.  | 田村 好史.   | 第 65 回日本糖尿病学会年次学術集会, 兵庫県 (日本), 2022.5.12-5.14. (口頭).                             |
| 11 | やせた若い女性の「食べない・運動しない」に潜む健康リスクとその課題解決に向けて.   | 田村 好史, 室伏 由佳, 門屋 悠香, 山口 紀子, 豊島 晴子.   | 日本体育・スポーツ・健康学会第 72 回大会, 千葉県 (日本), 2022.8.31-9.2. (口頭).                           |
| 12 | Bunkyo Health Study in The Development of Smart-phone-based Gait Assessment Application. | Y. Tamura, H. Tabata, H. Naito, S. Saito, T. Matsumoto, C. Saxman, E. Zhao, et al. | The 8th ASIAN CONFERENCE for FRAILTY AND SARCOPENIA, 愛知県 (日本), 2022.10.27-10.28. |
| 13 | 認知症リスクを 6 倍超も上げるサルコペニア肥満.  | 田村 好史.   | 夕刊フジ, 2022.12.21.  |

- 14 血糖値高めの男性 筋力低下に注意。 田村 好史。 北海道新聞, 2022.10.7, 新潟日報, 2022.10.3, デーリー東北, 2022.9.26. 他

湯浅 資之

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Age-Friendly Environment and Community-Based Social Innovation in Japan: A Mixed-Method Study.	Aung MN, Koyanagi Y, Ueno S, Tiraphat S, Yuasa M.	The Gerontologist, 2022; 62(1): 89-99. doi: 10.1093/geront/gnab121
2 Prevalence and Risk Factors for Hypertension among Myanmar Migrant Workers in Thailand.	Aung TNN, Shirayama Y, Moolphate S, Lorga T, Jamnongprasatporn W, Yuasa M, Aung MN.	International Journal of Environmental Research and Public Health, 2022; 19(6): 3511. doi: 10.3390/ijerph19063511
3 Digitally Inclusive, Healthy Aging Communities (DIHAC): A Cross-Cultural Study in Japan, Republic of Korea, Singapore, and Thailand.	Aung MN, Koyanagi Y, Nagamine Y, Nam EW, Mulati N, Kyaw MY, Yuasa M, et al.	International Journal of Environmental Research and Public Health, 2022; 19(12): 6976. doi: 10.3390/ijerph19126976
4 Comparison of the Causes of Death Identified Using Automated Verbal Autopsy and Complete Autopsy among Brought-in-Dead Cases at a Tertiary Hospital in Sub-Saharan Africa.	Yokobori Y, Matsuura J, Sugiura Y, Mutemba C, Julius P, Himwaze C, Yuasa M, et al.	Applied Clinical Informatics, 2022; 13(3): 583-591. doi: 10.1055/s-0042-1749118
5 Depression and Associated Factors among Community-Dwelling Thai Older Adults in Northern Thailand: The Relationship between History of Fall and Geriatric Depression.	Aung TNN, Moolphate S, Koyanagi Y, Angkurawaranon C, Supakankunti S, Yuasa M, Aung MN.	International Journal of Environmental Research and Public Health, 2022; 19(17), 10574. doi: 10.3390/ijerph191710574
6 Characteristics and Treatment Outcomes among Migrants with Pulmonary Tuberculosis: A Retrospective Cohort Study in Japan, 2009–2018.	Lee S, Aung MN, Kawatsu L, Uchimura K, Miyahara R, Takasaki J, Yuasa M, et al.	International Journal of Environmental Research and Public Health, 2022; 19(19), 12598. doi: 10.3390/ijerph191912598

- 7 Association Between Physical Activity and Type 2 Diabetes Using the International Physical Activity Questionnaires: A Case-Control Study at a Health Promoting Hospital in Chiang Mai, Northern Thailand. Sodeno M, Aung MN, Yuasa M, Moolphate S, Klinbuayaem V, Srikhamsao A, Aung TNN, et al. Diabetes, Metabolic Syndrome and Obesity: Targets and Therapy, 2022; 15: 3655-3667. doi: 10.2147/DMSO.S382528
- 8 Effectiveness of a community-integrated intermediary care (CIIC) service model to enhance family-based long-term care for Thai older adults in Chiang Mai, Thailand: a cluster-randomized controlled trial TCTR20190412004. Aung MN, Moolphate S, Aung TNN, Koyanagi Y, Kurusattrra A, Chantaraksa S, Supakankunti S, Yuasa M. Health Research Policy and Systems 20 (Suppl 1); 110, 2022. doi:10.1186/s12961-022-00911-5
- 9 Analysis of causes of death among brought-in-dead cases in a third-level Hospital in Lusaka, Republic of Zambia, using the tariff method 2.0 for verbal autopsy: a cross-sectional study. Yokobori Y, Matsuura J, Sugiura Y, Mutemba C, Nyahoda M, Mwango C, Kazhumbula L, Yuasa M, Chiluba C. BMC Public Health 20; 473, 2022. doi:10.1186/s12889-020-08575-y

〈総説（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Digital-Based Policy and Health Promotion Policy in Japan, the Republic of Korea, Singapore, and Thailand: A Scoping Review of Policy Paths to Healthy Aging.	Mulati N, Aung MN, Field M, Nam EW, Ka CMH, Moolphate S, Lee H, Goto Y, Kweun NH, Suda T, Koyanagi Y, Nagamine Y, Yuasa M.	International Journal of Environmental Research and Public Health 19, 16995, 2022. doi:10.3390/ijerph192416995

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 実践グローバルヘルス—現場における実践力向上をめざして—日本国際保健医療学会編，第2章 グローバル保健政策と健康の定要因。	赤石 秀親，青山 温子，江副 聡，藤田 雅美，藤田 則子，橋爪 真弘，湯浅 資之，他 33 名。	杏林書院，東京，2022; pp. 21-76. (全 233 頁)，(共著)。

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 第18回日本ヘルスプロモーション学会・開催報告 ヘルスプロモーションの原点回帰—原点に立ち戻り 未来の持続可能な社会を考える。	湯浅 資之.	KENKO KAIHATSU, 2022; 27(2): 59-62.

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 高齢者のデジタル機器利用が主観的健康感に与える影響：横断研究.	易津任, 白山 芳久, 岡本美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会 合同学術大会/集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).
2 COVID-19 流行下における東京都市部在住高齢者の健康関連 QOL に関する横断研究.	渡邊 正浩, 白山 芳久, 岡本美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会 合同学術大会/集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).
3 虚弱高齢者における孤独と well-being の関係性.	森口 奈菜, 鈴木 美奈子, 植田 結人, 湯浅 資之.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会 合同学術大会/集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).
4 東京都市部在住高齢者における認知機能の低下と社会的孤立との関連について.	高島 良一, 白山 芳久, 岡本美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会 合同学術大会/集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).
5 東京都市部在住の高齢者におけるフレイルと関連するソーシャルネットワーク要因との検討.	高岡 勝利, 白山 芳久, 岡本美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会 合同学術大会/集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).
6 タイ国チェンマイ県メヒア市における被介護高齢者のうつに関連する要因の特定.	熊谷 優季, Myo Nyein Aung, Saiyud Moolphate, Thin Nyein Nyein Aung, 白山 芳久, 岡本美代子, 湯浅 資之.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会 合同学術大会/集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).



- 7 北タイの労働移民における生活習慣病とうつの関連. 大野 花織, 白山 芳久, 岡本 美代子, Thin Nyein Nyein Aung, Myo Nyein Aung, 湯浅 資之. 第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術大会 / 集会, 福岡県, 11.26-27 (口演).

## 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 スピリチュアリティを科学する—WHO が提唱する第 4 の健康—(特集:座談会).	湯浅 資之, 助友 裕子.	公益財団法人札幌がんセミナー, The Way Forward, 2022; 21: 9-14.

## Wadden Paul

## 〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 改訂版 完全攻略! TOEFL ITP(R) テスト 模試 4 回分.	Wadden P, Hilke R, Fujii T.	ALC Press, Tokyo, 2022; (pages: 351), (Co-author).
2 はじめての TOEFL テスト 完全対策 3 訂版.	Wadden P, Hilke R, Matsutani T.	Obunsha, Tokyo, 2022; (pages: 263), (Co-author).
3 改訂版 完全攻略! TOEFL ITP(R) テストリスニング.	Iwamura K. Wadden P, Hilke R, et al. ICU TOEFL Kenkyukai.	ALC Press, Tokyo, 2022; (pages: 245), (Co-author).

## 〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Expanding Dimensions in ELT: A New Open-Source Global Academic Vocabulary Resource for EAP Teachers & Learners.	Wadden P, Ferreira D.	18th CamTESOL Conference, Phnom Penh, 2022.02.19 (Oral, Virtual Meeting).

## 〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 English for Liberal Arts and TOEFL: A New Curriculum for Universities.	Wadden P, Van Amelsvoort M, Onoda S, Hale C.	48th International Japan Association of Language Teachers (JALT) Conference, Fukuoka, 2022.11.14 (Oral).
2 Boosting the English Word Knowledge of Japanese University Learners: New Research on Vocabulary Size and Implications for Pedagogy.	Wadden P, Lacy B.	48th International Japan Association of Language Teachers Conference (JALT), Fukuoka, 2022.11.13 (Oral/Poster).

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 3 | Filling the Significant Gaps in the English Word Knowledge of Japanese University Learners.                            | Wadden P, Onoda S, Van Amelsvoort M, Toyama T, Umehara H. | 11th Japan Association of Language Teachers (JALT) Vocabulary Sig Symposium, Kawagoe, Tokyo International University, 2022.10.29 (Oral/Poster). |
| 4 | Building a Strong Foundation of Academic Vocabulary for CLIL, Content-Based, and EMI Courses at Japanese Universities. | Wadden P, Ferreira D, Matsumoto E.                        | 11th Japan Association of Language Teachers (JALT) Vocabulary Sig Symposium, Kawagoe, Tokyo International University, 2022.10.29 (Oral/Poster). |
| 5 | (Re)imagining language learning: A new approach to academic vocabulary.  | Wadden P, Ferreira D.                                     | Japan Association of Language Teachers (JALT) PanSig Conference, Nagano, Nagano University, 2022.07.10 (Oral).                                  |
| 6 | (Re)imagining Language Learning: Liberal Arts and TOEFL in Japanese Higher Education.                                  | Hale C, Wadden P, Ferreira D, Lacy B, Martin H, Mudryj J. | Japan Association of Language Teachers (JALT) PanSig Conference, Nagano, Nagano University, 2022.07.09 (Oral).                                  |

### 伊東 辰彦

#### 〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本 <small>の</small> 礼拝音楽研究 <small>の</small> 将来 (基調講演, 及び司会).	伊東 辰彦.	キリスト教礼拝音楽学会第20回大会, 日本基督教団松山教会, 2022.9.18-19.

### 平林 正樹

#### 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「おおた <small>の</small> 経営者列伝④株式会社日本コンピュータ開発会長・高瀬拓士氏」.	平林 正樹.	『おおた <small>の</small> 同友』, 一般社団法人東京中小企業家同友会・大田支部, 2022.2, 111号; 5-6.
2 「おおた <small>の</small> 経営者列伝⑤羽田運輸株式会社会長・安藤日出男氏」.	平林 正樹.	『おおた <small>の</small> 同友』, 一般社団法人東京中小企業家同友会・大田支部, 2022.5, 112号; 5-6.

- 3 「おおたの経営者列伝⑥株式会社キタヤマ顧問・北山輝夫氏」. 平林 正樹. 『おおたの同友』, 一般社団法人東京中小企業家同友会・大田支部, 2022.8, 113号; 5-6.
- 4 「おおたの経営者列伝⑦株式会社湯建工務店取締役会長・湯本良一氏」. 平林 正樹. 『おおたの同友』, 一般社団法人東京中小企業家同友会・大田支部, 2022.11, 114号; 5-6.
- 5 キャリアコンサルタントのための対話型組織開発 (中級編). 原 正和, 平林正樹. NPO 法人ライフキャリア・サポート協会・キャリアコンサルタント更新講習 (技能), (Virtual meeting), 2022.2.19.
- 6 「中小製造企業 A 社にみる, 元気な企業の人材育成法」. 平林 正樹. 『会報』早稲田大学トランスナショナル HRM 研究所, 2022.3, 第 13 号; 31-33

## 太田 有子

## 〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 地域における産業文化資源のガバナンスと越境的活動.	太田 有子.	第 70 回 関東社会学会大会, 2022.6.18. (口頭発表, オンライン開催).

## 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 研究助成: グローバリゼーションと地域産業—陶磁器業の生産・流通ネットワークの比較地域分析—.	太田 有子 (研究代表者).	課題番号: 20K02168 研究種目: 科学研究費 基盤研究 (C) 研究期間: 2020 年度 -2022 年度.
2 講演会 実施報告「日本の難民問題に関する講演会」.	太田 有子.	順天堂大学 国際教養学部 Campus News, 2022.12.13.

## 玉村 健志

## 〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Belgian Strategy on Granting the “Independence” of the Congo and the Round Table Conference in 1960.	Tamamura T.	Juntendo Journal of Global Studies, 2022 ; 7: 35-52.

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：中央アフリカにおける脱植民地化と紛争.	玉村 健志 (研究代表者).	課題番号：22K01358, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2022-2026.

野田 愛

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Impaired psychomotor vigilance associated with sleep-disordered breathing in women working in the care of older adults in Japan.	Miyachi N, Ikeda A, Filomeno R, Wada H, Maruyama K, Suzuki Y, Suzuki Y, et al.	Sleep Breath, 2022; 26: 259-267. doi: 10.1007/s11325-021-02389-x
2 The independent association between salivary alpha-amylase activity and arterial stiffness in Japanese men and women: the Toon Health Study.	Tajima T, Ikeda A, Steptoe A, Takahashi K, Maruyama K, Tomooka K, Saito I, et al.	Hypertens Res 2022; 45(8): 1249-1262. doi: 10.1038/s41440-022-00963-8
3 Association of Marital Status With Total and Cause-Specific Mortality in Asia.	Leung CY, Huang HL, Abe SK, Saito E, Islam MR, Rahman MS, Ikeda A, et al.	JAMA Netw Open 2022; 5: e2214181. doi: 10.1001/jamanetworkopen.2022.14181.
4 Dietary fiber intake and risk of incident disabling dementia: the Circulatory Risk in Communities Study.	Yamagishi K, Maruyama K, Ikeda A, Nagao M, Noda H, Umesawa M, et al.	Nutr Neurosci 2022; 6: 1-8. doi: 10.1080/1028415X.2022.2027592.
5 Salivary Alpha-Amylase Activity and Mild Cognitive Impairment among Japanese Older Adults: The Toon Health Study.	Yamane N, Ikeda A, Tomooka K, Saito I, Maruyama K, Eguchi E, Suyama K, et al.	J Prev Alz Dis, 2022; 9(4): 752-757. doi: 10.14283/jpad.2022.51

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 順天堂大学大学院医学研究科ヘルスコミュニケーションコースにおける医療通訳概論の授業報告.	大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバ フランソワ.	Journal of Medical English Education, 2022; 21(1): 65-68.

## 〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 唾液中 $\alpha$ アミラーゼ活性と動脈硬化指標 CAVI との関連.	野田 愛.	第 4 回臨床血管健康 web 研究会, 文京区, 東京都, 2022.10.15. (口頭).

## 〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 医療通訳者の雇用形態・収入への満足度と職業キャリア成熟度との関連性に関する研究.	楊 セイ華, 浅井 ゆかり, 鈴田 佐和子, 何 ショウ, 大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバフランソワ.	ヘルスコミュニケーション ウイーク 2022, 愛知県, 2022.
2 順天堂大学大学院ヘルスコミュニケーションコースの現状.	大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバフランソワ.	ヘルスコミュニケーション ウイーク 2022, 愛知県, 2022.
3 外国人診療における会話理解と医療通訳の必要性.	田中 奈美, 井澤 晴佳, 安藤 晴恵, 藪下 紘子, フランソワ ニヨンサバ, 野田 愛, 大野 直子.	ヘルスコミュニケーション ウイーク 2022, 愛知県, 2022.
4 唾液中 $\alpha$ アミラーゼ活性と動脈硬化指標 CAVI との関連 東温スタディ.	田島 朋知, 野田 愛, Steptoe Andrew, 高橋 香帆, 丸山 広達, 友岡 清秀, 斉藤 功, 谷川 武.	第 32 回日本疫学会学術総会, 2022.1, 神奈川県, 2022.1. (口頭, オンライン同時開催).
5 生きがいとコレステロール値に及ぼす影響: CIRCS 研究.	池田 汐里, 野田 愛, 山岸 良匡, 村木 功, 松村 拓実, 木原 朋未, 山海 知子, 高田 碧, 岡田 武夫, 木山 昌彦, 今野 弘規, 磯 博康, 谷川 武.	第 81 回日本公衆衛生学会, 山梨県, 2022.10.8. (口頭, オンライン同時開催).
6 小学生のソーシャルジェットラグと多動及び不安の関連.	大竹 理功, 野田 愛, 丸山 広達, 佐藤 准子, 和田 裕雄, 谷川 武.	第 81 回日本公衆衛生学会, 山梨県, 2022.10.9. (口頭, オンライン同時開催).
7 医療通訳者の離職予防に関する研究.	浅井 ゆかり, 大野 直子, ニヨンサバフランソワ, 野田 愛.	第 81 回日本公衆衛生学会, 山梨県, 2022.10.9. (口頭, オンライン同時開催).
8 地域住民における歯痕舌と上腕血圧ならびに中心血圧との関連: 東温スタディ.	謝敷 裕美, 友岡 清秀, 野田 愛, 丸山 広達, 斉藤 功, 谷川 武.	第 81 回日本公衆衛生学会, 山梨県, 2022.10.7-9. (ポスター, オンライン同時開催).

Van Amelsvoort Marcellus

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 An interview with Greta Gorsuch.	Van Amelsvoort, M.	The Language Teacher, 2022, 46(6): 38-42. doi: 10.37546/JALTTLT46.6

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Crossroads English Communication I.	Muranoi H, Van Amelsvoort M, Ohta E, Promnitz-Hayashi L, Matsuo M, Maeda S, & Nishimoro H.	Taishukan, Tokyo, 2022; (pages:162), (Co-author).
2 Crossroads English Communication II.	Muranoi H, Van Amelsvoort M, Ohta E, Promnitz-Hayashi L, Matsuo M, Maeda S, & Nishimoro H.	Taishukan, Tokyo, 2022; (pages:162), (Co-author).

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 From small talk to academic discussions.	Van Amelsvoort M.	神奈川県立外語文化アカデミアの夏研修プログラム, 横浜市, 神奈川県, 2022.7.25.
2 Pronunciation Training for Listening and Speaking.	Van Amelsvoort M.	津田塾大学英语教員のためのワークショップ, 小平市, 東京都, 2022.12.21.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Profiling reluctant readers.	Van Amelsvoort M.	ERAW (Extensive Reading Around the World), online 2022.8.7. (Oral Paper Presentation)

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 English for liberal arts and TOEFL: A new curriculum for universities.	Wadden P, Van Amelsvoort M, Onoda S, & Hale C.C	JALT National Conference, Fukuoka, Japan, 2022.11.12. (Oral)

## 道谷 里英

## 〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 応用心理学ハンドブック 第13章 Topic18 働く人を 支えるカウンセリング.	道谷 里英.	福村出版, 東京都, 2022 ; pp.664-665. (全 858 頁), (共 著).

## 〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 若年就業者の自発的な援助 要請プロセスの検討.	道谷 里英.	第 27 回日本キャリア・カ ウンセリング学会大会, 2022.11.06. (口頭, オンラ イン開催).

## 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：従業員への援助要請 を促進・疎外する職場環境 要因：ワーキング心理学の 視点から	道谷 里英.	課題番号：20K01829, 研 究種目：基盤研究 (C), 研 究期間：2020-2022.

## 今井 純子

## 〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 L2 writing conferences on tourism papers: Comparison of different pairs.	Imai J.	2022 Pragmatics & Language Learning (PLL) Conference, Honolulu, Hawaii, 2022.9.12. (Oral, Virtual meeting).

## 〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 CLIL 型大学英語プログラ ムにおける評価ルーブリッ クの作成.	今井 純子.	大学英語教育学会第 61 回 国際大会, 2023.8.26. (口頭, オンライン開催).
2 Utilization-focused Program Evaluation for Global English Curriculum Development.	Imai J.	全国語学教育学会第 48 回 年次国際大会, 福岡県, 2022.11.12. (口頭, オンラ イン同時開催).

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：フィリピン ESG 現地調査を基盤としたグローバル英語科目の発展と研修立案.	今井 純子.	順天堂大学教育改善プロジェクト助成金.

大野 直子

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Patterns of alcohol and alcohol-flavoured non-alcoholic beverage advertisements over Japanese free-to-air television networks.	Kato M, Ishikawa H, Kiuchi T, Akiyama M, Kawamura Y, Okuhara T, Ono N et al.	BMC Public Health, 2022: 22(1) 1-8. doi: <a href="https://doi.org/10.1186/s12889-022-14276-5">https://doi.org/10.1186/s12889-022-14276-5</a>
2 Exploratory study on the current situation about providing medical information in "Easy Japanese".	Ono N, Hamai T, Okabe J.	Educational Studies, 2022: 64: 63-78.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 医療系学生のためのつたわる英語.	代田 浩之 (監修), 並木有希, Marcellus Nealy, Tom Kain (編集), 大野直子 (担当: 共著, 担当箇所: Chapter13).	南江堂, 東京都, 2022; pp. 122-131. (全 164 頁), (共著).

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 順天堂大学院医学研究科ヘルスコミュニケーションコースにおける医療通訳概論の授業報告.	大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバフランソワ.	Journal of Medical English Education, 2022; 21(1): 65-68.

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 希少言語話者が医療通訳を学ぶ時の課題に関するインタビュー調査.	大野 直子, 濱井 妙子, 岡部 純子.	第 37 回日本国際保健医療学会学術大会, 愛知県, 2022.11.20. (口頭, オンライン同時開催).



- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 2 | 医療通訳者の離職予防に関する研究.                        | 浅井 ゆかり, 大野 直子, ニヨンサバフランソワ, 野田 愛.                     | 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022.10.9. (オンライン開催).                                |
| 3 | 医療現場における多言語音声翻訳アプリの精度と活用方法の検討.           | 濱井 妙子, 永田 文子, 大野 直子, 西川 浩昭, 東野 定律.                   | ヘルスコミュニケーションウィーク 2022 (日本医療通訳学会学術集会), 愛知県, 2022.10.1. (口頭, オンライン同時開催). |
| 4 | 医療通訳者の雇用形態・収入への満足度と職業キャリア成熟度との関連性に関する研究. | 楊 婧華, 浅井 ゆかり, 鈴田 佐和子, 何 婕, 大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバフランソワ.  | ヘルスコミュニケーションウィーク 2022 (日本医療通訳学会学術集会), 愛知県, 2022.10.1. (口頭, オンライン同時開催). |
| 5 | 外国人診療における会話理解と医療通訳の必要性.                  | 田中 奈美, 井澤 晴佳, 安藤 晴恵, 藪下 紘子, ニヨンサバフランソワ, 野田 愛, 大野 直子. | ヘルスコミュニケーションウィーク 2022 (日本医療通訳学会学術集会), 愛知県, 2022.10.1. (口頭, オンライン同時開催). |
| 6 | 順天堂大学大学院ヘルスコミュニケーションコースの現状.              | 大野 直子, 野田 愛, ニヨンサバフランソワ.                             | ヘルスコミュニケーションウィーク 2022 (日本医療通訳学会学術集会), 愛知県, 2022.10.1. (口頭, オンライン同時開催). |
| 7 | 医療通訳者の訓練歴と報酬満足度および職業継続意識に関する研究.          | 鈴田 佐和子, 浅井 ゆかり, 何 婕, 楊 婧華, ニヨンサバフランソワ, 野田 愛, 大野 直子.  | 日本通訳翻訳学会第 23 回年次大会, 2022.9.4. (オンライン開催).                               |

#### 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：医療通訳者を含むチーム医療における協働モデルの構築.	濱井 妙子, 西川 浩昭, 永田 文子, 東野 定律, 大野 直子.	研究課題 / 領域番号： 22K10367, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間： 2022-2025.
2 助成金：医療における「やさしい日本語」の有効性検証と通訳者と協働できる教育プログラム開発.	武田 裕子, 小林 洋子, 森 篤嗣, 石川 ひろの, 濱井 妙子, 大杉 豊, 柳田 直美, 岩田 一成, 大野 直子.	研究課題 / 領域番号： 22H03322, 研究種目：基盤研究 (B), 研究期間： 2022-2025.
3 助成金：多言語社会に対応したやさしい日本語を用いた医療通訳養成教材の研究と開発.	大野 直子, 濱井 妙子.	研究課題 / 領域番号： 20K00866, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間： 2020-2023.

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 4 | 助成金：メディアコミュニケーションによる不適切な飲酒の誘引防止の効果的な方法の検討. | 加藤 美生, 木内 貴弘, 石川 ひろの, 秋山 美紀, 河村 洋子, 奥原 剛, 大野 直子, 宮脇 梨奈. | 研究課題 / 領域番号：<br>20K10353, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：<br>2020-2024. |
| 5 | 助成金：医療通訳者介在の診療場面における通訳の正確性と患者アウトカムとの関連.    | 濱井 妙子, 大野 直子, 西川 浩昭.                                    | 研究課題 / 領域番号：<br>19K10513, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：<br>2019-2021. |
| 6 | よりよい患者・医療者コミュニケーションに向けて：外国人患者とのコミュニケーション.  | 大野 直子.  | 東京大学 医療コミュニケーション学 講義, 東京都, 2020.5.26.                        |
| 7 | 医療通訳ボランティアの活動.                             | 大野 直子.  | 浦安市国際センター 令和4年度 多文化共生連続講座, 千葉県, 2022.10.30.                  |

## 齊藤 美野

### 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 リベラルアーツ教育のための専門分野を横断した教員間協働の実現に向けて：異文化コミュニケーション学的考察.	齊藤 美野, 岡部 大祐.	順天堂グローバル教養論集, 2022; 7: 3-18.

### 〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 翻訳学の視座から読む明治の文学翻訳者の言説：なぜ、いかにして訳すのか.	齊藤 美野.	国立国会図書館, オンライン開催, 2022.11.12. (口頭).

### 〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 通訳翻訳研究におけるデータセッションの有効性の検討.	飯田 奈美子, 齊藤 美野, 坪井 睦子, 蓮池 通子, 水野 真木子, 吉田 理加.	日本通訳翻訳学会第23回年次大会, 2022.9.4. (口頭, オンライン開催).

## 白川 正樹

## 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 学校第三者評価と自己評価における評価コメントの比較分析－計量テキスト分析を用いて－.	白川 正樹.	順天堂グローバル教養論集, 2022; 7: 19-34.
2 イギリスの学校査察の現代的展開－Ofsted の新たな査察枠組を中心に－.	白川 正樹.	現代学校経営研究, 2022; 28: 1-13.

## 〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 生徒指導と特別活動, 総合的な学習の時間の関係－「自己指導能力」「自己教育力」「生きる力」を手がかりとして－.	石田 美清, 白川 正樹.	順天堂大学グローバル教養論集, 2022; 7: 53-61.

## 〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 初等中等教育における外部からの評価と支援に関する考察－米国の Cognia の新たな取組を中心に－.	白川 正樹.	日本学校改善学会 2022 関西大会, 滋賀県, 2022.1.23. (口頭, オンライン同時開催).

## 〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：学校を主体としたピア・レビューによる第三者評価の全国的普及の推進に関する研究.	白川 正樹.	課題番号：20K13852, 研究種目：若手研究, 研究期間：2020-2024.

## 白山 芳久

## 〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Migration, Resilience, Vulnerability and Migrants' Health: Prevalence and Risk Factors for Hypertension among Myanmar Migrant Workers in Thailand.	Aung TNN, Shirayama Y, Moolphate S, Lorga T, Jamnongprasatporn W, Yuasa M, Aung MN.	MDPI Books, Switzerland, 2022: pp. 3-12 (pages: 464), (Co-author).

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Body composition measurement and risk factors for Non-Communicable Diseases (NCDs) among migrant workers in Chiangmai, Northern Thailand.	Shirayama Y, Aung TNN, Moolphate S, Lorga T, Jamnongprasatporn W, Aung MN, Yuasa M.	IUNS-ICN 22nd International Congress of Nutrition, Tokyo, 2022.12.6. (Poster).

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ブータン国における新型コロナウイルス感染症パンデミックと暴力被害.	白山 芳久, 駒澤 牧子, 牧本 小枝, 湯浅 資之.	第 81 回日本公衆衛生学会総会, 山梨県, 2022.10.7-9. (ポスター).
2 ウガンダにおいて COVID-19 の感染を抑えている要因に関する考察: 地域中核病院における定性研究.	駒澤 牧子, 白山 芳久, 牧本 小枝, 湯浅 資之.	第 81 回日本公衆衛生学会総会, 山梨県, 2022.10.7-9. (口演).
3 都内開催フェスティバルで実施した健康調査: ベトナム移住者の健康概況とヘルスアウトカムの関連要因の検討.	李 祥任, Nguyen Huu Thanh Nhan, Do Dang An, 高岡 勝利, 白山 芳久, 高崎 仁, 神田 未和, Pham Nguyen Quy, 河津 里沙, 大角 晃弘.	第 37 回日本国際保健医療学会学術大会, 愛知県, 2022.11.19-20. (口演).
4 COVID-19 による基礎的保健医療サービスへの影響: ウガンダの地域中核病院における定量研究.	駒澤 牧子, Myo Nyein Aung, 齋藤 聖子, 白山 芳久, Ei Thinzar Khin, 牧本 小枝, 湯浅 資之.	第 37 回日本国際保健医療学会学術大会, 愛知県, 2022.11.19-20. (口演).
5 東京都市部在住の高齢者におけるフレイルと関連するソーシャルネットワーク要因との検討.	高岡 勝利, 白山 芳久, 岡本 美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術集会 / 大会, 福岡県, 2022.11.26-27. (口演).
6 COVID-19 流行下における東京都市部在住高齢者の健康関連 QOL に関する横断研究.	渡邊 正浩, 白山 芳久, 岡本 美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術集会 / 大会, 福岡県, 2022.11.26-27. (口演).
7 高齢者のデジタル機器利用が主観的健康感に与える影響: 横断研究.	易 津任, 白山 芳久, 岡本 美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術集会 / 大会, 福岡県, 2022.11.26-27. (口演).

- |    |                                       |   |  |
|----|---------------------------------------|---|--|
| 8  | 東京都部在住高齢者における認知機能の低下と社会的孤立との関連について.   | 高島 良一, 白山 芳久, 岡本 美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.                                   | 第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術集会 / 大会, 福岡県, 2022.11.26-27. (口演). |
| 9  | 北タイの労働移民における生活習慣病とうつの関連.              | 大野 花織, 白山 芳久, 岡本 美代子, Thin Nyein Nyein Aung, Myo Nyein Aung, 湯浅 資之.                   | 第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術集会 / 大会, 福岡県, 2022.11.26-27. (口演). |
| 10 | タイ国チェンマイ県メヒア市における被介護高齢者のうつに関連する要因の特定. | 熊谷 優季, Myo Nyein Aung, Saiyud Moolphate, Thin Nyein Nyein Aung, 白山 芳久, 岡本 美代子, 湯浅 資之. | 第 19 回日本ヘルスプロモーション学会・第 11 回日本産業看護学会 合同学術集会 / 大会, 福岡県, 2022.11.26-27. (口演). |

## 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 都内都市部在住の高齢者のうつとその関連要因.	勝馬 悠貴, 白山 芳久, 岡本 美代子, Myo Nyein Aung, 小柳 祐華, 湯浅 資之.	順天堂大学大学院医学研究科修士論文, 2022.

## 鈴木 美奈子

## 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 地方公務員のヘルスリテラシーと主観的健康・幸福および健康行動との関連.	池田 汐里, 鈴木 美奈子, 白山 芳久, 湯浅 資之, 島内 憲夫.	ヘルスプロモーション・リサーチ, 2021; 14(1): 19-28.
2 ヘルスプロモーションスクールと養護教諭の well-being の関連性に関する検討.	栗田 舞尋, 鈴木 美奈子, 中西 唯公, 采女 智津江.	ヘルスプロモーション・リサーチ, 2021; 14(1): 51-61.

## 〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 持続可能な健康な学校づくりをめざして～ WHO ヘルスプロモーションの視点から～.	鈴木 美奈子, 島内 憲夫.	月刊 心とからだの健康, 2022; Vol3: 16-24.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 私の考える「健康観」.	鈴木 美奈子.	医療福祉生協連 第12回通常総会方針学習会, 東京都, 2022.05.31. (オンライン開催)
2 健康観について考える～ヘルスプロモーションの視点から～.	鈴木 美奈子.	医療福祉生協連 看護責任者会議, オンライン, 東京都, 2022.12.17. (オンライン開催)

〈学会・研究会 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 虚弱高齢者の健康観と Well-being の現状.	鈴木 美奈子, 森口 奈菜, 植田 結人.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会, 福岡県, 2022.12.27. (口頭, オンライン同時開催).
2 虚弱高齢者における孤独と主観的 well-being の関係性.	森口 奈菜, 鈴木 美奈子, 植田 結人.	第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会, 福岡県, 2022.12.27. (口頭, オンライン同時開催).

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 書評: 健康社会学～理論体系モデル試論～.	鈴木 美奈子.	ヘルスプロモーション・リサーチ, 2021; 14(1): 70.
2 WHO ヘルスプロモーションとは何か? 対談「連載をめぐって②」.	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	民医連医療, 2022; No.597(6): 50-52.
3 特集: 私の健康観.	鈴木 美奈子.	comcom, 2022; No661(9): 7-10.
4 健康なまちづくり～ヘルスプロモーションの視点から～.	鈴木 美奈子.	白井市民大学校講座, 千葉県白井市, 2022.7.6.
5 What's Health? ～健康観とヘルスプロモーション～.	鈴木 美奈子.	Review and Research, 2022; Vol.32: 4-11.
6 助成金: 新しい生活・労働様式と従業員の Well-being に関する研究.	鈴木 美奈子.	課題番号: 22K13530, 研究種目: 若手研究, 研究期間: 2022-2026.

## 原 和也

## 〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「縁側」知の生成にむけて—多文化関係学という場の潜在力—	多文化関係学会（編）.	明石書店，東京都，2022；第2章 多文化関係学研究の今後の発展に向けて—石井敏の啓蒙的提唱の批判的かつ実践的継承— pp.39-60. (全296頁) (共著)

## 〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 学会創設20周年記念事業連続シンポジウム④ これからの多文化共生・多文化関係の探求に向けた「縁側」のデザイン～学会が「おもしろく」「意義深く」「生成的な」場であるために.	海谷千波，猿橋順子，原和也，岩渕功一.	多文化関係学会第21回年次大会，オンライン開催(主催校 岩手大学)，2022.10.16.

## 〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「日本的対人コミュニケーション能力尺度」の開発.	原和也（研究代表者）.	課題番号：22K00645，研究種目：基盤研究（C），研究期間：2022-2025.

## 吉武 尚美

## 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 思春期の適応と修正アタッチメント体験の関連—児童自立支援施設における調査から—.	吉武尚美，菅原ますみ，松本聡子，城間彩花，相澤仁.	チャイルドサイエンス，2022；23，29-34.
2 夫婦の自閉スペクトラム症的行動特性と抑うつとの関連.	坂田侑奈，菅原ますみ，松本聡子，齊藤彩，吉武尚美.	心理学研究，2022；93(4): 292-299.

## 〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 小児期の逆境的体験と保護的体験—子どもの脳・行動・発達に及ぼす影響とレジリエンス.	菅原ますみら（監修），松本聡子，室橋弘人，川島亜紀子，田中麻未，吉武尚美，斎藤彩（翻訳）.	明石書店，東京都，2022；pp.5-10, 184-223. (全200頁)，(共訳).

〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 コロナ禍での大学生の精神的健康と小児期体験.	菅原 ますみ, 松本 聡子, 齊藤 彩, 吉武 尚美.	日本発達心理学会第 33 回大会, 東京, 2022.3.5. (オンライン開催).
2 ネット上のサポートと大学生の精神的健康—E-Support 尺度の実証的検討を通して.	吉武 尚美, 菅原 ますみ, 松本 聡子, 齊藤 彩, 坂田 侑奈.	日本教育心理学会第 64 回総会, 東京, 2022.8.10-9.10. (オンライン開催).
3 大学生の注意欠如・多動傾向とコロナ禍におけるストレス, 抑うつとの関連.	齊藤 彩, 松本 聡子, 吉武 尚美, 菅原 ますみ.	日本特殊教育学会第 60 回大会, つくば, 2022.9.17. (口頭, オンライン同時開催).
4 思春期の対人ネットワーク上の重要他者との関係性—Network Relationship Inventory-Social Provision Version の尺度検証を通して.	吉武 尚美.	日本健康心理学会第 35 回大会, 仙台, 2022.11.20.
5 大学生の自閉スペクトラム症特性と抑うつとの関連—新型コロナウイルスに対する恐怖を媒介要因とした検討—.	坂田 侑奈, 齊藤 彩, 吉武 尚美, 松本 聡子, 菅原 ますみ.	日本パーソナリティ心理学会 31 回大会, 那覇, 2022.12.3.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：日本人に適合したスピリチュアルヘルスに関する疫学調査及び学際的研究.	吉武 尚美 (研究分担者).	研究課題 / 領域番号：21K10506, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2021-2024.
2 助成金：養育環境リスク要因の累積が人間発達に及ぼす長期的影響性と影響防御機序の解明.	吉武 尚美 (研究分担者).	研究課題 / 領域番号：20H00106, 研究種目：基盤研究 (A), 研究期間：2020-2023.
3 助成金：スクール・エンゲージメントを促進する対人ネットワーク機能の検討.	吉武 尚美.	研究課題 / 領域番号：18K13304, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2018-2023.
4 助成金：児童期青年期における SNS の問題利用のメカニズムの応用行動分析的検討.	吉武 尚美.	研究課題 / 領域番号：22K03059, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2022-2025.



## 四方 昌利

## 〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 多様化する人材マネジメント課題① キャリア開発.	四方 昌利.	人材マネジメント基礎講座 日本人材マネジメント協会, 東京, 2022.8.3.
2 多様化する人材マネジメント課題① キャリア開発.	四方 昌利.	人材マネジメント基礎講座 日本人材マネジメント協会, 東京, 2022.12.7.

## 岡部 大祐

## 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 リベラルアーツ教育のための専門分野を横断した教員間協働の実現に向けて：異文化コミュニケーション学的考察.	齊藤 美野, 岡部 大祐.	順天堂グローバル教養論集, 2022; 7: 3-18.

## 〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「縁側」知の生成にむけて—多文化関係学という場の潜在力.	多文化関係学会 (編), 岡部 大祐, 石黒 武人, 原 和也, 海谷 千波, 藤 美帆, 猿橋 順子, 金本 伊津子, 他.	明石書店, 東京, 2022; pp. 3-7, pp. 12-14. (全 289 頁), (共著).
2 異文化コミュニケーション・トレーニング「異」と共に成長する.	山本 志都, 石黒 武人, Milton Bennett, 岡部 大祐.	三修社, 東京, 2022; pp. 226-240. (全 384 頁), (共著).

## 〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 これからの多文化共生・多文化関係の探求に向けた「縁側」のデザイン—学会が「おもしろく」「意義深く」「生成的な」場であるために (学会創設 20 周年記念事業 4).	猿橋 順子, 原 和也, 海谷 千波, 岩渕 功一, 河野 秀樹, 岡部 大祐, 藤 美帆.	第 21 回多文化関係学会年次大会, 2022.10.16. (口頭, オンライン開催).

- 2 言説分析と社会的課題—三 川野 健治, 八ッ塚 一郎, 第 19 回日本質的心理学会  
人連句読みつなぎ— 岡部 大祐. 大会, 愛知県, 2022.10.30.  
(口頭, オンライン同時開催).

## 佐々木 優

### 〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 アフリカの食料・人道危機—その根底を考える—	佐々木 優.	経済, 2022; 328: 55-63.

### 〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 プラスチックごみとケニア—プラごみ規制の進展と課題—	佐々木 優.	経済, 2022; 318: 8-9.
2 アフリカの軍事クーデター—頻発するクーデターの行方—	佐々木 優.	経済, 2022; 322: 12-13.
3 過渡期を迎えた TICAD—日本とアフリカの行方を考える—	佐々木 優.	経済, 2022; 326: 10-11.

## Charvat Hadrien

### 〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Circulating inflammation markers and pancreatic cancer risk: a prospective case-cohort study in Japan.	Ma E, Shimazu T, Song M, Charvat H, Sawada N, Yamaji T, Inoue M, et al.	Cancer Epidemiology Biomarkers and Prevention, 2022; 31(1): 236-241. doi: 10.1158/1055-9965.EPI-21-0808
2 Excess body fatness during early to mid-adulthood and survival from colorectal and breast cancer: a pooled analysis of five international cohort studies.	Charvat H, Freisling H, Noh H, Gaudet MM, Gunter MJ, Cross AJ, Tsilidis KK, et al.	Cancer Epidemiology Biomarkers and Prevention, 2022; 31(2): 325-333. doi: 10.1158/1055-9965.EPI-21-0688

- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 3 | Long-term exposure to fine particle matter and all-cause mortality and cause-specific mortality in Japan: the JPHC study.                                    | Sawada N, Nakaya T, Kashima S, Yorifuji T, Hanibuchi T, Charvat H, Yamaji T, et al.            | BMC Public Health, 2022; 22(1): 466. doi: 10.1186/s12889-022-12829-2                   |
| 4 | Association between solid fuel use and seropositivity against Epstein-Barr virus in a high-risk area for nasopharyngeal carcinoma.                           | Li M, Chen WJ, Yang J, Charvat H, Xie SH, Li T, Ling W, et al.                                 | Environmental Pollution, 2022; 304: 119184. doi: 10.1016/j.envpol.2022.119184          |
| 5 | Association between physical activity and risk of disabling dementia in Japan.   | Ihira H, Sawada N, Inoue M, Yasuda N, Yamagishi K, Charvat H, Iwasaki M, et al.                | JAMA Network Open, 2022; 5(3): e224590. doi: 10.1001/jamanetworkopen.2022.4590         |
| 6 | The influence of postscreening follow-up time and participant characteristics on estimates of overdiagnosis from lung cancer screening trials.               | Li M, Zhang L, Charvat H, Callister ME, Sasieni P, Christodoulou E, Kaaks R, et al.            | International Journal of Cancer, 2022; 151(9): 1491-1501. doi: 10.1002/ijc.34167       |
| 7 | Impact of cumulative body mass index and cardiometabolic diseases on survival among patients with colorectal and breast cancer: a multi-centre cohort study. | Kohls M, Freisling H, Charvat H, Soerjomataram I, Viallon V, Davila-Batista V, Kaaks R, et al. | BMC Cancer, 2022; 22(1): 546. doi: 10.1186/s12885-022-09589-y                          |
| 8 | Soy product intake and risk of incident disabling dementia: the JPHC Disabling Dementia Study.   | Murai U, Sawada N, Charvat H, Inoue M, Yasuda N, Yamagishi K, Tsugane S.                       | European Journal of Nutrition, 2022; 61(8): 4045-4057. doi: 10.1007/s00394-022-02937-5 |

〈総説（日本語以外の言語で記載したもの）〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	International variations in lymphoma incidence in children and adolescents.	Matsuda T, Charvat H.	Japanese Journal of Clinical Oncology, 2022; 52(4): 399-401. doi: 10.1093/jjco/hyac037
2	International variations in renal tumours incidence in children and adolescents.	Charvat H, Nakata K.	Japanese Journal of Clinical Oncology, 2022; 52(7): 795-797. doi: 10.1093/jjco/hyac104

- |   |   |                       |   |
|---|---|-----------------------|---|
| 3 | International variations in germ cell tumours incidence in children and adolescents.      | Matsuda T, Charvat H. | Japanese Journal of Clinical Oncology, 2022; 52(11): 1355-1357. doi: 10.1093/jjco/hyac163 |
| 4 | International variations in carcinoma and melanoma incidence in children and adolescents. | Nakata K, Charvat H.  | Japanese Journal of Clinical Oncology, 2022; 52(12): 1452-1454. doi: 10.1093/jjco/hyac179 |

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Use of the Lambert W function in the estimation of Poisson and shared frailty models with a normal random intercept.	Charvat H.	31st International Biometric Conference, Riga, Latvia, 2022.7.12 (Oral).

高濱 愛

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Examining Cultural Distance and Intercultural Adaptation among International Students in Japan by Using Six Varieties of Cultural Distances Concerning Individualism-Collectivism and High/Low Context Communication.	Tanaka T, Takahama A, Shimoda Y.	The Educational Review, USA, 2022; 6(6): 192-208. doi: 10.26855/er.2022.06.003

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 海外留学ハンドブック類からみた派遣留学生の帰国後教育.	高濱 愛, 田中 共子.	グローバル教養論集, 2022; 7: 73-81.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：グローバル人材の異文化間ソーシャルスキル—フロンティア留学の適応支援に向けて.	高濱 愛.	課題番号：21K02963, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2021-2025, 研究代表者：田中 共子.

## 小橋 さおり

## 〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Nuevos programas de inmersión en línea en las universidades japonesas: efectos y respuestas.	Pérez Riobó A, Kobashi S, Kakiyama T.	32° Congreso Internacional de la Asociación de la Enseñanza del Español como Lengua Extranjera (ASELE), Varona, Italia, 2022.9.1. (Oral).

## 〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 El intercambio cultural en un curso de español (niveles A1 y A2) en línea realizado en la primavera de 2022.	Letelier P, Kobashi S.	第 68 回日本イスペインヤ学会, 京都府, 2022.10.01. (口頭).

## 〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 助成金：日本人学習者のスペイン語 (L3) 冠詞習得における英語 (L2) の影響と教授法の提案.	小橋 さおり.	文部科学省学術研究助成基金助成, 研究種目：若手研究, 研究期間：2020-2022.
2 助成金：スペイン語短期留学の効果の測定と事前事後講義用教材開発.	平井 素子, PEREZ. R Andres, 寺尾 美登里, 横山 友里, 小橋 さおり.	文部科学省学術研究助成基金助成, 研究種目：基盤研究 (C), 研究期間：2020-2022.

## 藤本 健一

## 〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 《古事記》雙音節漢字詞與古代漢語詞彙.	丁 鋒, 藤本 健一.	語学教育研究論叢, 2022; 39: 1-12.

## 〈学会・研究会（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ホブソン『全體新論』(1851) の医学語彙.	藤本 健一.	第 24 回学術シンポジウム, 東京都, 2022.11.19. (口頭, オンライン開催).



投稿規程 (2022年4月1日改正)

1. 目的:

本誌は、主に順天堂大学国際教養学部<sup>1</sup>に所属する教員の研究を公開する媒体とし、国際教養に関する学術的研究の発展に寄与することを目指す。

2. 原稿の種類:

原稿の種類は、総説、研究論文、調査・実践報告、研究ノート、書評であり、内容は以下の通りである。投稿する原稿は、著者のオリジナルであり、且つ未発表のもの（学会等の口頭およびポスター発表はこの限りではない）に限り、多重投稿を禁ずる。

**総説:**

特定のテーマに関する内外の諸研究を幅広く収集し、それらを多角的かつ総合的に考察したものを。

**研究論文:**

研究結果の論証を経て新たな知見を提示し、独創性があり、学術的な意義が明らかである論文。

**調査・実践報告:**

研究または教育の調査・実践において、結果の重要性が高く、教育実践の向上・発展に寄与し、発表の意義が認められるもの。

**研究ノート:**

内容的に研究論文には及ばないが、得られた研究結果の重要性が高く、発表の意義が認められるもの。

**書評:**

書籍の宣伝ではなく、関連分野における当該書籍の重要性および位置づけを明らかにするもの。

**その他:**

上記の分類いずれにも入らず、かつ、編集委員会が必要と判断したもの。例えば資料等。

3. 投稿資格:

本誌に投稿または寄稿できる者は、以下の通りとする。共著者がいる場合は、筆頭著者のみが以

下の者であればよい。

- (1) 順天堂大学国際教養学部の専任教員  
または非常勤教員
- (2) 順天堂大学教職員（非常勤も含む）、同大学学部生、同大学大学院生、同大学卒業生、同大学院修士生、同大学研究生、同大学専攻生、同大学協力研究員
- (3) 順天堂大学に所属しない場合には、編集委員会が認めた者

4. 使用言語と長さ:

原稿は、英語あるいは日本語で執筆されなければならない。原稿の長さは、要旨、参考文献など全てを含めて、以下の文字数を超えないものとする。

・総説	}	英文 16,000 語以内
・研究論文		和文 32,000 字以内
・調査・実践報告	}	英文 6,000 語以内
・研究ノート		和文 12,000 字以内
・書評	}	英文 3,000 語以内
・その他		和文 6,000 字以内

※やむを得ず上記の文字数を超える場合には、原稿提出時迄に原稿受付の可否を含め、編集委員会へ必ず問い合わせること。

要旨 (Abstract) は、原則としてすべての原稿の初めに英文と和文で記述することが必要である。英文は、200 語以内、和文は、500 字以内で記述すること。図・表は、十分な解像度とし (概ね 600dpi 以上) 数は表と図合併して 10 個までとする。原則モノクロ印刷となるためモノクロで判別可能な図・表を作成し使用すること。図表のサイズはワ  
ンコラム (1 ページ幅に対し 1/2) ダブルコラ

ム(1 ページ幅に対し 2/2)、フルページ (1 ページサイズ) のいずれかで作成すること。

また、索引検索用にキーワードを3~5つ、を要旨 (Abstract) の後に記すこと。キーワードは英文と和文の要旨 (Abstract) それぞれの後に要旨 (Abstract) と同じ言語で記すことが必要である。

書評の場合にも、初めに要旨 (Abstract) 及びキーワードは記述が必要である。要旨 (Abstract) の語数、文字数については前述の規程に則ること。

なお、使用する言語が、第一言語でない場合は、投稿前に必ず Native Speaker によるチェックを受けること。

#### 5. 採否 :

投稿原稿の採否は、編集委員会の審査によって決定する。編集委員会は、著者に補筆や修正を求める場合がある。

#### 6. 稿料・掲載料 :

稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。掲載原稿の著者には、抜き刷り30部を贈呈する。

#### 7. 執筆要領 :

原稿は、編集委員会が指定したテンプレートを使用し作成すること。書式は、以下の原則による。引用文献の記載は、アルファベット順【例1】、または番号順【例2】で記載すること。

(1) 英文は最新の APA (*American Psychological Association*) に従うこと。雑誌引用は、著者名、発行年、題名、雑誌名、巻(号)、頁—頁の順に記述する。単行本引用は、著者名、発行年、題名、発行地、出版社名の順に記述する。欧文の書名はイタリック体にすること。和文の参考文献も、原則として、英文の様式と同様にすること。

##### 【例1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

##### 【例2】

① マクルーハン, M. (1968). 『ゲーテンベルクの銀河系:活字的人間の形成』(高儀進・訳). 竹内書店.

② 北山忍・唐澤真弓 (1995). 「自己:文化心理学的視座」『実験社会心理学研究』第35巻, 第2号, 133-163頁.

(2) 論文の種類によってはAMA (*American Medical Association*) または MLA (*Modern Language Association*) に従った引用方法も認めることとする。

(3) 脚注については、本文中の該当個所の右肩に順に番号をうち、脚注自体は本文のあとにまとめて掲載する。

#### 8. 校正・印刷 :

著者による校正は、原則再校までとし、以後は編集委員会に一任する。校正の段階での修正は、誤植、誤字・脱字の範囲内で行い、内容に関する加筆・修正は認めない。

図・表は原則としてモノクロ印刷とする。論文の性質上、特別な費用 (カラー写真など) を必要とした場合は、著者負担とする。

#### 9. 著作権 :

本誌に掲載された論文の著作権は著者に、版權は順天堂大学に属する。著者は、掲載された論文の電子化とその公開を承諾するものとする。

#### 10. 投稿 :

投稿する際は、「投稿カード」を記入し、以下3点を確認すること。1) 多重投稿がないこと、2) 共著者全員から投稿の承諾が得られていること、3) 使用言語が第一言語ではない場合、Native Speaker によるチェックを受けていること。

原稿は、メールにて Word ファイル及び PDF ファイルを提出すること。尚、原稿にはメールアドレスの掲載を必須とする。

##### 11. 原稿提出先 :

[Email] [fila\\_journal@juntendo.ac.jp](mailto:fila_journal@juntendo.ac.jp)

##### 12. 問い合わせ先 :

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1  
順天堂大学 国際教養学部



本郷・お茶の水キャンパス事務室  
順天堂グローバル教養論集編集委員会

〔TEL〕 03-5802-1729

〔FAX〕 03-3818-1168

〔Email〕 [fila\\_journal@juntendo.ac.jp](mailto:fila_journal@juntendo.ac.jp)

この規定は、2015年4月1日より発効する。

2017年4月1日一部改訂

2018年4月1日一部改訂

2019年6月1日一部改訂

2020年4月1日一部改訂

2021年4月1日一部改訂

2022年4月1日一部改訂

# Submission Guidelines for *Juntendo Journal of Global Studies*

(revised April 1, 2022)

## 1. Objective

This journal aims to contribute to the development of academic research on global studies, mainly by serving as a medium for making public the research of Juntendo University faculty members in the Faculty of International Liberal Arts.

## 2. Categories of Manuscripts Accepted

The journal accepts reviews, research papers, investigation/practice reports, research notes and book reviews as defined below. Submitted manuscripts must be an original, unpublished work by the author(s). (In this context, “published” does not include verbal disclosure or poster presentations at an academic conference.) Duplicate submission is not allowed.

### Review:

A review paper that brings together a wide range of domestic and international research on a specific topic and examines that research in a multifaceted and comprehensive manner.

### Research Paper:

An original paper that presents new findings with demonstrated research results and has clear academic significance.

### Investigation/Practice Report:

A report detailing important results from investigation/practice in terms of research or education, contributes to the improvement and development of educational practice and whose publication has discernible significance.

### Research Notes:

Although the content is not to the level of a research paper, the obtained results are important and the content has discernible significance for publication.

### Book Review:

The review article is not a promotion of the book, but a clarification of the importance and position in the related field(s).

### Other:

Any manuscript that does not fall into any of the aforementioned categories and whose publication is deemed necessary by the Editorial Committee. An example would be Documents.

## 3. Eligibility to Submit

The following persons may submit or contribute manuscripts to the journal; for manuscripts with multiple authors, only the first author needs to meet the following criteria.

- (1) Academics from the Juntendo University Faculty of International Liberal Arts (including part-time faculty).
- (2) Faculty and staff from Juntendo University (including part-time faculty), or Juntendo University undergraduate students, graduate students, alumni, research students, specialized research students or collaborative researchers.
- (3) Those from other institutions who have been approved by the Editorial Committee.

## 4. Language and Length

Manuscripts must be written in either English or Japanese. The total length of the manuscript, including the abstract and references, shall not exceed the applicable word limit specified below.

- |                                     |   |                             |
|-------------------------------------|---|-----------------------------|
| • Review                            | } | English: 16,000 words       |
| • Research Paper                    |   | Japanese: 32,000 characters |
| • Investigation/<br>Practice Report | } | English: 6,000 words        |
| • Research Notes                    |   | Japanese: 12,000 characters |
| • Book Review                       | } | English: 3,000 words        |
| • Other                             |   | Japanese: 6,000 characters  |

Note: When a manuscript necessarily exceeds the limit, the author must inquire with the Editorial Committee before submission as part of

determining whether or not the manuscript can be accepted for consideration.

In principle, all manuscripts are required to have both an English and Japanese abstract at the beginning. English abstracts must not exceed 200 words and Japanese abstracts must not exceed 500 words.

There should be no more than 10 figures and tables in total, and these items should have sufficient resolution (generally 600 dpi or more). Authors should prepare figures and tables for monochrome printing since the journal is generally printed in monochrome. The size of a figure/table should be (based on a two-column page) one column, two columns or a full page.

For index-searching purposes, manuscripts must also include 3–5 keywords after the abstract in the same language as the abstract. This requirement applies to both the English and Japanese abstracts.

Book reviews must also include an abstract and keywords at the beginning. The requirements for English/Japanese abstracts, word/character limits and number of keywords are the same as above.

Note that when the language used is not the author's first language, the author must have a native speaker check the manuscript before submission.

## 5. Acceptance

Acceptance or rejection of submitted manuscripts is decided through screening by the Editorial Committee. The Editorial Committee may request the author for additions or revisions to the manuscript.

## 6. Manuscript and Publication Fees

No manuscript fees are paid and no publication fees are charged. The author(s) of a published manuscript will receive 30 complementary printed excerpts.

## 7. Writing Guidelines

Manuscripts are to use the template specified by the Editorial Committee. The style shall follow the principles set out below. References should be

listed in either alphabetical order (Example 1) or numerical order (Example 2).

- (1) English-language reference are to follow the latest APA (American Psychological Association) guidelines. The order for journal references is: Author Name(s), Year of Publication, Title, Name of the Journal, Volume (Issue) and Page Number.

The order for book references is Author Name(s), Year of Publication, Title, Place of Publication and Publisher Name. The title of books in foreign languages should be italicized. Japanese references should in principle be in the same style as English references.

### Example 1

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

### Example 2

① McLuhan, M. (1968). *The Gutenberg galaxy: The making of modern man* (translation by Susumu Takagi). Takeuchi Shoten.

② Kitayama, S. and Karasawa, M. (1995). Self: A cultural psychological perspective. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 35(2), 133–163.

- (2) Depending of the type of paper submitted, referencing that follows the AMA (American Medical Association) or MLA (Modern Language Association) guidelines are also acceptable.

- (3) Footnotes should be numbered using superscript at the relevant places in the main text, with the actual footnotes provided at the end of the main text.

[FAX] +81-3-3818-1168

[E-mail] [fila\\_journal@juntendo.ac.jp](mailto:fila_journal@juntendo.ac.jp)

## 8. Proofreading and Printing

In principle, proofreading is done by the author(s) until the second stage of review by the Editorial Committee; proofreading thereafter is done by the Editorial Committee. Revisions made during proofreading are confined to the correction of typographical errors and incorrect characters or numerals. No additions or revisions related to the content will be allowed.

In principle, figures and tables are printed in monochrome. If publication of a manuscript will require high costs (e.g., for color photographs), those costs will be borne by the author(s).

## 9. Copyright

The copyright of papers published in the *Juntendo Journal of Global Studies* belongs to the author(s), and the printing rights belong to Juntendo University. Authors must consent to electronic reproduction and publication of their paper.

## 10. Manuscript Submission

When submitting a manuscript, fill in the Manuscript Submission Card and confirm the following three points: 1) it is not a duplication submission, 2) all coauthors have given approval for manuscript submission and 3) a native-speaker check has been carried out when the language of the submission is not the first language of the author.

Submit the manuscript as a Word file or PDF file by e-mail. E-mail address should be included in the manuscript.

## 11. Submission Address

[E-mail] [fila\\_journal@juntendo.ac.jp](mailto:fila_journal@juntendo.ac.jp)

## 12. Inquiries

Editorial Committee, *Juntendo Journal of Global Studies*

Hongo/Ochanomizu Campus Office

Faculty of International Liberal Arts

Juntendo University

2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo

〒113-8421

[TEL] +81-3-5802-1729

These Submission Guidelines are effective from April 1, 2015.

Partial Revisions April 1, 2017

April 1, 2018

June 1, 2019

April 1, 2020

April 1, 2021

April 1, 2022

## 編集後記

新型コロナウイルス感染症の流行は、2023年に入っても収束を見ない一方、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられる見通しが立つなど、わたしたちは With コロナ時代の新たな生活に対する対処を求められており、学術活動も同様に状況に合わせて日々変化しているといえます。

そのような中で、『順天堂グローバル教養論集～ Juntendo Journal of Global Studies ～』の第8巻をご紹介できることを光栄に思います。本巻に研究成果をお寄せくださったすべての著者に感謝を申し上げます。特に今号では、本学大学院医学研究科に新設されたヘルスコミュニケーションコース（医療通訳）の1期生が初めて投稿してくれました。後進のよい模範になったものと思います。

また、本論集の査読に貢献してくださった査読者の先生方にも、この場でお礼申し上げます。多忙なスケジュールの中、論文の質向上のためにお時間を割いていただきありがとうございました。本巻の完成は、ひとえに先生方の献身のおかげです。本論集の完成にむけて、編集および査読等の全てのプロセスを通して貢献してくださった編集委員会の皆さまの、多大なるご尽力に心より感謝いたします。

この第8巻には、研究論文2編、調査・実践報告3報、研究ノート2報、その他1報が掲載されています。研究論文の他にも、本巻には「教員推薦卒業論文」32報と個々の専任教員による2022年の研究活動が掲載されています。

『順天堂グローバル教養論集』のさらなる発展に向けて、今後ともご協力をお願い申し上げます。

（編集委員長 大野 直子）

## 編集委員

委員長 大野 直子  
今井 純子  
太田 有子  
齊藤 美野  
佐々木 優  
シャルヴァ アドリアン  
白川 正樹  
ニヨンサバ フランソワ  
野田 愛  
湯浅 資之  
吉武 尚美

## 事務局

藤本 幸雄  
嶋野 小百合  
杉山 幸弘

## 順天堂グローバル教養論集

### 第八巻

## Juntendo Journal of Global Studies

令和5年（2023年）3月24日 発行

発行人 順天堂大学国際教養学部

編集発行責任者 大野 直子

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

電話 03-3813-3111（代）

印刷所 株式会社広稜社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-25 太陽ビル4F

TEL 03-3868-3352

## Editor's Note

While the outbreak of novel coronavirus infections has not yet been resolved in 2023, the classification of novel coronaviruses under the Infectious Diseases Control Law is expected to be lowered. In this context, we are faced with the challenge of developing a new way of life in the age of with-coronavirus infection.

It is in this context that we are honored to present the Volume 8<sup>th</sup> of the Juntendo Journal of Global Studies. I would like to thank all the authors who have contributed their research results to this volume. In particular, this issue features the first contribution by a first-year student of the newly established Health Communication Course (Medical Interpreting) at the Master of Science Program in Medical Science of Juntendo Graduate School of Medicine. I believe that they set a good example for future generations.

I would also like to take this opportunity to thank the reviewers who contributed to the peer review process for this issue of the Journal. Thank you for taking time out of your busy schedules to help us improve the quality of the papers. The completion of this volume is due solely to the dedication of our professors. I would like to express my sincere gratitude to the members of the Editorial Board for their tremendous efforts in contributing to the completion of this volume through the entire process, including editing and peer review.

This volume contains two research papers, three reports on investigation/practice, two research notes, and one other article. In addition to the research papers, this volume contains 32 abstracts of "Faculty Recommended Graduation Theses" and research activities by individual full-time faculty members in 2022.

We look forward to your continued support for the further development of the Juntendo Journal of Global Studies.

Naoko Ohno, Editor-in-Chief

### Editors

Editor-in-Chief Naoko Ono  
Junko Imai  
Ariko Ota  
Naoko Ono  
Mino Saito  
Suguru Sasaki  
Hadrien Charvat  
Masaki Shirakawa  
François Niyonsaba  
Ai Noda  
Motoyuki Yuasa  
Naomi Yoshitake

### Secretarial Office

Yukio Fujimoto  
Sayuri Shimano  
Yukihiro Sugiyama

## Juntendo Journal of Global Studies

Volume 8 March 24, 2023

---

Publisher Juntendo University Faculty of International liberal Arts

Editor-in-Chief Naoko Ohno

2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421

TEL +81-3-3813-3111

Printing Company Koryosha

Taiyou Building, 4th Floor, 2-31-25 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0034

TEL +81-3-3868-3352

---



順天堂グローバル教養論集  
Juntendo Journal of Global Studies  
第八巻 2023年3月 Vol. 8 March 2023



---

順天堂大学 国際教養学部  
Juntendo University  
Faculty of International Liberal Arts  
〒113-8421 東京都文京区本郷2丁目1番1号  
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421  
Tel:03-3813-3111 <http://www.juntendo.ac.jp/>

---